



TITLE:

現代アメリカ農業の資本主義的発展(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

中野, 一新

CITATION:

中野, 一新. 現代アメリカ農業の資本主義的発展. 京都大学, 1987, 経済学博士

ISSUE DATE:

1987-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r6159>

RIGHT:

第1章 課題と目的

(1) 問題の所在

(2) 分析課題

第1章 現代アメリカ農業の資本主義的発展

第1章 アメリカ農業の資本主義的発展

現代アメリカ農業の資本主義的発展

はじめに

(1) 導入部：アメリカ農業の歴史的発展（1790年と1860年）

(2) アメリカ農業の資本主義的発展 —— 資本主義の使用 ——

(3) 機械化の進展と集約化

(4) 資本主義的経営による農業の発展

(5) 農業的組織の成長

(6) 農業生産物の価格分析

(7) 資本主義的経営による農業の発展 —— 結論 ——

(補録) 現代アメリカ農業における農業経営

—— U.S. Census of Agriculture, 1962 ——

第2章 農業史の資本主義的発展とアメリカ農業の発展

中野 一新

—— 1969年発表論文分析 ——

はじめに

(1) 農業史の資本主義的発展

(2) 機械化の進展と集約化

(3) 大規模農場経営による農業の発展

(4) 現代アメリカ農業における農業経営

(5) 農業経営の発展に関する農業の発展

(6) エンゲルスおよびレーニンの農業政策の発展

(7) 農業の発展と農業

(8) 現代農業における農業経営の発展

(9) 結論

(補録) モーリス・サミュエルソンによる農業の発展

—— 農業政策の発展と「より合理的な区分」 ——

目 次

	ページ
序 章 課題と分析方法	1
I 問題の所在	1
II 分析課題と方法	4
第1編 経営構造分析 —農業の資本主義化と家族農場経営の危機—	
第1章 アメリカ農業生産の資本主義的性格	
— 1959年農業センサス分析 —	11
はじめに	11
I 三大地方とその九地域の一般的特徴づけ —1910年と1959年—	13
II アメリカ農業の資本主義的性格 — 賃労働者の使用 —	15
III 機械化の進展と集約化	24
IV 資本主義的経営による生産の集積	32
V 商業的農業の成長	36
VI 主要農産物の地帯分布	39
VII 資本主義的経営による集積と集中 — 総括と結論 —	47
(補論) 現代アメリカ農業における巨大農場経営	
— U.S.Census of Agriculture, 1959 の分析 —	52
第2章 農業生産の資本主義的発展とアメリカ農業における階級構成	
— 1969年農業センサス分析 —	74
はじめに	74
I 農業生産の資本主義的展開	76
(1) 機械化の進展と農業労働力の減少	76
(2) 大規模農場経営による資本と生産の集積	85
II 現代アメリカ農業における階級構成	94
(1) 階層区分方法に関する諸説の検討	94
(2) エンゲルスおよびレーニンの階級定義と階層区分方法	101
(3) 筆者の階層区分方法	110
(4) 現代合衆国における農場経営の階層区分 — 1969年 —	119
III 小 括	136
(補論) B. H. レーニンの農業における二つの階層区分方法	
— 農用地面積別区分と「より合理的な区分」—	140

第3章 農産物の国際商品化と農業資本主義化の新たな展開	
—— 1978年および1982年農業センサス分析 ——	172
はじめに	172
I 農業生産の特化と地力再生メカニズムの歪み	173
II 農産物の国際商品化と農業生産集積の新たな進展	180
III 農業生産の主要な担い手による賃労働使用状況	184
IV 家族農場経営の危機	196
V 伸長著しいアグリビジネスによる農業支配	210
第2編 土地所有構造分析	
—— 土地所有構造の変容と地価問題 ——	
第4章 合衆国における土地所有構造の一般的傾向 — 1930年代～1960年代 —	226
はじめに	226
I 農地の集中	228
II 農地の所有と経営の分離<1> —— 借地 ——	236
III 農地の所有と経営の分離<2> —— 抵当債務 ——	253
IV 合衆国における農地所有構造の推移	268
V 小 括	276
第5章 1970年代における地価高騰と土地所有構造の変容	280
はじめに	280
I 地価上昇と投資家の農地市場への参入	281
II 現段階における合衆国の土地所有構造	288
III 所有と経営の分離と大経営による土地集中	294
IV 分益地代から定額金納地代へ	301
V 農地資産管理と農地運用会社の台頭	303
第3編 政策分析 —— 合衆国農政の展開と農業団体の政策 ——	
第6章 農産物過剰下の合衆国農政 —— 1960年代を中心にして ——	317
はじめに	317
I 生産調整と価格支持政策	319
II 農村開発政策	327
III 農産物輸出政策	332
第7章 農産物過剰下における農業団体の政策 —— AFBFとNFU ——	339
第8章 農産物国際商品化と1970年代の合衆国農政	359
はじめに	359
I 農産物の国際商品化を促進する70年代合衆国農政	362
II 連邦政府の食糧戦略と多国籍穀物メジャー	377
第9章 1985年食糧安全保障法と農業団体の政策	389

序章 課題と分析方法

I 問題の所在

1946年2月、シカゴ大学で開催された「農地保有制度学会——合衆国の土地政策における家族農場 (Farm Tenure Conference — The Family Farm in United States Land Policy)」は、合衆国における戦後の家族農場論争の口火をきる舞台となった¹⁾。とくに、アメリカ農業経済学界の2人の指導者、T. W. シュルツとH. C. テーラーを正・副議長として開かれた同学会第一委員会(テーマ「わが国土地保有制度における家族農場の位置」)では、家族農場の定義や評価をめぐり激しい議論がくり広げられ、その後の連邦政府の農政の基調にも、大きな影響を及ぼすことになった。この委員会で議論が最も集中した家族農場の定義に関する見解は、大別するとほぼ次の二つに分かれる。

ひとつは、シュルツを中心とする委員会の多数意見で、アメリカ社会が伝統的に追い求めてきた「理想的な家族農場 (ideal family farm)」像をそのまま理念的に家族農場の定義にしようとする立場である²⁾。いまひとつは、テーラーやJ. I. ファルコナー等の意見で、多数意見を「あまりに厳密すぎて実用性のない」定義であると批判し、アメリカ国内に広く現存している家族農場を、そのありのままの姿で定義しようとする立場である³⁾。いうまでもなく、このような意見の対立が生じたのは、1930年代の大恐慌とひきつづく世界大戦を経過するなかで、アメリカ農業が急速に変化し、ジェファーソン以来理想とされてきた伝統的な独立自営の農民像の実体が消滅しかけてきたからである。

ところで、戦争直後のさきの学会以来、40年を経過した現在もなお、合衆国では家族農場をめぐる論争は依然として継続し、さまざまな見解が提起されているが⁴⁾、家族農場の定義に関しては、さきの多数意見よりも後者の意見が、しだいに有力になってきている。なぜなら、戦後のアメリカ農業は、大戦時をしのぐ勢いで、しかも極めて多様な形態をとって発展しており、今日の農業生産者像は、かつては現実的な意味をもっていた「理想的な家族農場経営者」像

とますます異質なものになってきたからである。伝統的な農民像と現実の生産者像との間のギャップを埋め合わせるためには、変質する生産者像にあわせて家族農場の定義の変更を認めうる弾力的な後者の見解が有効なのである。

また、後者の見解が支配的になってきたのは、政府や財界が掲げている農業政策の政策目標との関連も大きい。合衆国では独立自営の家族農場がアメリカ民主主義の支柱であるという伝統的思想が、国民一般を根強く支配しており、為政者は政治的配慮からも家族農場を公然と否定することはむずかしい。戦後の民主・共和両党政権下の農務長官は、実際には、少数の高能率で大規模な生産者を主たる政策対象にしてきたにもかかわらず、表向きは国民の精神的バックボーンとしての家族農場擁護の立場を表明してこざるをえなかった。そのため、農務省は、政策対象の富裕な大規模農場を本来の意味での家族農場と呼ぶにはあまりに無理があるので、「商業的家族農場 (commercial family farm)」という術語を用いて「商業的」と限定しつつも、「家族農場」であるという装いをこらして国民的合意をえつつ、事実上、選別政策を推進してきたのである。

これまで、合衆国の農業経済研究者や連邦政府の家族農場に関する見解を概観してきたが、マルクス主義的立場にたつ人びとは、アメリカ農業の進化の傾向をどのように理解してきたのだろうか。

すでに、B. H. レーニン⁵⁾は、1910年代に合衆国農業センサスを素材にして、論文「農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業」⁵⁾（以下「新資料」と略す）を著わし、アメリカ農業における資本主義の発展法則を検出するとともに、当時の「小農論者」H. H. ギンメル⁶⁾の主張する、アメリカ農業の非資本主義的進化論をきびしく批判した。その後のマルクス主義的立場にたつ研究者は、レーニンのこの「新資料」での研究成果を基本的に踏襲し、レーニンが分析した1900年および1910年以後のアメリカ農業の資本主義的進化の傾向を確証してきた。A. ロチェスターや、V. パーロはアメリカにおけるその代表的な研究者である⁶⁾。第二次大戦後もレーニンの分析方法を踏まえた合衆国農業の研究が継続しているが、最近の特徴は、合衆国の多くの研究者が、戦後のアメリカ農業のきわめて多様な発展形態に関心を寄せている点にある。とりわけ、独占的な農業関連企業（アグリビジネス）や金融資本による農業の直接的生産過程にまで及ぶ支配

を、戦後の特徴的な現象として重視するとともに、外部から参入してくるアグリビジネスによって、アメリカ農業の資本主義化が一層促進されている事実を強調している⁷⁾。

海外、とりわけ、ソ連の今日の多くのアメリカ農業研究者も、この点では合衆国のマルクス主義的研究者と同じの見解である。戦後になって、ソ連の研究者はアメリカ農業の本格的な実証研究をはじめが、彼らは実証分析によってレーニンが「新資料」で検出した農業の資本主義的発展傾向を、現代のアメリカ農業生産のなかで再検出するとともに、独占的企業や金融資本による農業の生産過程への進出と、それによる農業支配の強化とを、戦後アメリカ農業の驚異的な発展を支えた大きな要因のひとつとして注目している⁸⁾。

ところで、わが国でもアメリカ農業の実証的研究は、第二次大戦後、とりわけ50年代以降本格的にとりくまれるが、合衆国における農民層分解や農業進化の性格・方向をめぐる論争は今日まで継続している。戦後いち早く農業センサス等の原資料を素材にして、本格的な実証研究に取り組んだ鈴木圭介氏はじめ二見昭氏、梅川勉氏らは、各々にニュアンスの差こそあれ、現代アメリカ農業の資本主義的発展傾向を実証分析によって確認し、20世紀初頭、レーニンによって検出された農業における資本主義的進化の法則が今日の合衆国でも貫徹していると主張している⁹⁾。

他方、戦後のわが国で、アメリカ農業の非資本主義的進化を主張する代表的な論者は大内力氏であり、馬場宏二、宮川淳両氏も、多少ニュアンスを異にするが、基本的に大内力氏に同調している¹⁰⁾。これらの非資本主義的進化論者は、「帝国主義段階」という時代的制約に規定されている現代のアメリカ農業にあつては、レーニンがかつて検出した農業における資本主義発展の一般法則は、すでに貫徹しなくなっており、賃金労働者は農業生産から次第に排除されて、家族農場経営が支配的になりつつあると、共通に主張している。そして、帝国主義段階の農民層分解に特徴的な「中農標準化傾向」の偏倚した「大型小農化傾向」こそ、「国家独占資本主義における農業の発展法則」であると主張する¹¹⁾。ちなみに、大内力氏は合衆国で支配的な大規模農場を、1950年農業センサスの分析時には、「小農的『大経営』ないしはそれをいくらかでていない小親方的『大経営』」¹²⁾と呼び、その後、「大型小農」という術語を用いるようになった

たが、1969年農業センサス分析では、「大型小農」とならんで「巨大型小農」という用語まで登場し、近い将来、巨大農場の大部分さえ、賃金労働者が排除されて家族経営化すると予想している¹³⁾。

Ⅱ 分析課題と方法

これまで内外の研究者による戦後アメリカ農業の発展傾向をめぐる論争を紹介してきたが、この論争はアメリカ一国の農業だけを対象にした閉じられた論争では決してない。現在、資本主義諸国において急速に深化しつつある「農業危機」を眼前にして、各国農業の現状と将来をめぐって、マルクス主義者、非マルクス主義者を問わずさまざまな見解が提起され、無数の論争が国際的にも国内的にも展開されている。現代アメリカ農業の発展傾向や進化の性格をめぐる論争も、その重要な一環をなすものである。

資本主義諸国における農業問題をめぐる入り組んだ論争は、究極のところ、現代資本主義社会における農業進化の方向・型・性格・法則とはなにかという問に帰着する。さらに、その核心は、現代資本主義諸国の農業は資本主義的進化の道をたどりつつあるのか、それとも他の何ものかに向いつつあるのか、という問題にあり、いわばかの19世紀末小農論争¹⁴⁾以来の問題の新段階における再燃であるといってもよい。はたしていずれの見解が正しいのであろうか。この点を判定するためには、事実をして語らせるほかはない。

われわれの課題は、近代科学の成果を応用して、世界でもっとも高度な発展を遂げている現代アメリカ農業の実態分析を通して、この問に解を与えるための作業を展開することである。もとより、現代農業の運動法則の全体としての解明は、現代資本主義についての全構造的視野からの分析を待たなければ不可能である。ここではさしあたり主たる分析素材を『アメリカ合衆国農業センサス』(U.S. Census of Agriculture)に求め、視野をアメリカ農業内部に限定して分析を進めたい。したがって、そこから得られる結論は当然きわめて限定されたものであり、一定の抽象性をもつものであろう。しかし、こうした検討は現代農業の運動法則を解き明かすための欠かすことのできない基礎作業である。

本論文では現代アメリカ農業の構造実態に肉薄するために、経営構造の側面

と土地所有構造の側面とから実証分析を試みる。そして、この作業をひとまず終えた後に、連邦政府の農業政策と合衆国の主要農業団体の政策とを検討する。合衆国農業の構造実態に対して連邦政府の政策がいかなる影響を及ぼし、いかなる方向へそれを政策誘導しようとしているのかを確認するためである。また、主要農業団体の政策を分析することによって、変貌著しい農民諸階層が、それぞれの階層ごとに、アメリカ農業の現況や政府の打ち出す一連の農業政策に対して、どのような対応をしているかを検証するためである。本論文で敢えてこうした分析方法を採用するのは、各階層の農民の声が凝集されている農業団体の政策のなかにこそ、ジグザグなコースを取りながら進化・発展しつつある現代アメリカ農業の性格をより正確に判別しうる糸口や、連邦政府の種々の装いをこらした農業政策の本質を射当てる貴重な手がかりが埋もれていると考えるからである。

なお、本論文における主たる分析対象の時期は、1960年代とそれ以降現在にいたる時期である。周知のように、4分の1世紀におよぶこの期間に、アメリカ農業が急激な変容を遂げた二つの画期がある。そのひとつは、1972年における世界的な天候不順とソ連による穀物大量買付けが引き金となって、農産物国際市場が過剰基調から逼迫基調へと転じた時期である。この“好機”をとらえて、連邦政府はいち早く農産物の国際商品化をめざす新たな農政へ本格的に取り組みだすし、それに促迫されて合衆国の農業構造も一大変容を遂げていく。アグリビジネスによる農業支配の強化や、地価高騰を契機にしての投資家たちの農地市場への参入等々は、この時代における構造変化の特徴的な現象である。いまひとつの画期は、ドル高が最大の契機となってアメリカ産農産物の輸出が極度の不振に落ち入り、1930年代の再来とまでいわれる大農業不況の時代に突入した1982年以降の時期である。

本論文では農業構造や連邦政府農政の一大転換点となるこの二つの画期に注目しながら、経営構造、土地所有構造、合衆国政府と農業団体の農業政策の三つの視角から分析作業に取り組む。ただし、輸出不振から余剰農産物が急膨脹し、地価の下落や農家負債の累増によって農業不況の本格化する1983年以降の最新の状況については、資料の制約上から最少限の言及にとどまらざるをえない。

以上のような枠組みのもとで、本論文は次のような順序で実証作業を進めていく。

第1編経営構造分析では、第1章で1959年農業センサスをもとにして、現代におけるアメリカ農業生産の一般的な発展傾向について概観する。第2章では農業における階層区分方法に関する諸説を検討したのち、1969年農業センサスを素材にして現代アメリカ農業における階級構造の析出を試みる。第3章では農産物の国際商品化が大々的に進んだ最新の時期における農業構造の実態を解明する。そこでは、農家負債の累増で危機的状況に立たされている中小農民の動静や、伸長著しいアグリビジネスによる農業支配の動向に注目するはずである。

第2編土地所有構造分析では、第4章で合衆国の土地所有構造にみられる一般的傾向を検出するが、そこでは借地と抵当債務の二様の形態をとって所有と経営の分離が進む特徴的な現象に焦点をあてる。第5章では、農産物の国際商品化の進んだ70年代に、地価上昇を契機にして合衆国の土地所有構造が大変容を遂げる過程を分析する。営利の対象として魅力ある存在になった農地市場への投資家たちの参入、農地の集中と借地による規模拡大、地代額や地代形態の急変、農地運用会社の台頭など、土地所有構造にまつわる状況変化を可能な限り追跡する。

最後に第3編では、連邦政府の農業政策と合衆国の二大農業団体が掲げる政策を分析対象にすえる。まず第6章では、60年代の連邦政府農政を特徴づける3つの政策——①生産調整と価格支持政策、②農村開発政策、③農産物輸出政策——について論及する。第7章では農産物過剰下における農民諸階層の動静をさぐるため、合衆国の大規模農場経営者の利益を代表するアメリカン・ファーム・ビューロー・フェデレーション（American Farm Bureau Federation、以下AFBFと略す）と中小農民が結集するナショナル・ファーマーズ・ユニオン（National Farmers Union、以下NFUと略す）という二大農業団体の政策を比較検討する。第8章では農産物の国際商品化を強力に押し進める70年代農政の特色を解明するが、そこではこの時期に本格化する連邦政府の「食糧戦略」と、この戦略と緊密な連携を保ちながら世界の穀物貿易市場を席捲していた多国籍穀物メジャーに言及する。最後に第9章では、農産物過剰が再燃し

農業不況が本格化する時期における農業法制定をめぐる政府と議会の攻防戦、さきの二大農業団体の政府案に対する相反する対応策等々に論及し、今日のアメリカ農業と連邦政府農政の有り様をめぐる農民諸階層の基本的な対抗関係を浮き彫りにする。

本論文の章別構成と既発表論文との関係を説明しておこう。

- 序 章 I 節 「合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格 (1)」
『経済論叢』第 117 巻第 5・6 号、1976 年 6 月、の冒頭部分
- II 節 書きおろし
- 第 1 章 I～III 節 「現代アメリカ農業の資本主義的性格」『経済論叢』第 101 巻第 2 号、1968 年 2 月
- IV～VI 節 「現代農業における資本主義の一般法則の貫徹と集約的・商業的農業の成長」『経済論叢』第 101 巻第 3 号、1968 年 3 月、を一部削除
- (補論) 「現代アメリカ農業における巨大農場経営」『経済論叢』第 102 巻第 3 号、1968 年 9 月
- 第 2 章 「合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的性格 (1)～(3)」『経済論叢』第 117 巻第 5・6 号～第 118 巻 3・4 号、1976 年 6 月～10 月、を一部削除
- (補論) 「ドイツ農業における階層構成と B. И. レーニンの二つの階層区分方法」『経済論叢』第 124 巻第 3・4 号、1979 年 10 月
- 第 3 章 書きおろし
- 第 4 章 I～II 節 「アメリカ農業における土地所有構造」、山雪会編『現代農業と小農問題——山岡亮一先生還暦記念』、1972 年
- III～V 節 「現代アメリカ農業における不動産抵当債務」『経済論叢』第 109 巻第 3 号、1972 年 3 月
- 第 5 章 書きおろし

第6章 I～II節 「合衆国農政と農業の資本主義的發展」、井野隆一他編
『国家独占資本主義と農業（上）』、1971年、の前半部分
を一部改作

III 節 「アメリカ合衆国の農民運動と農業綱領」、暉峻衆三編著
『政治革新と世界の農業問題』、1974年、の一部分

第7章 同上論文の一部分

第8章 書きおろし

第9章 書きおろし

- 1) 家族農場政策にかんするレポート等を詳細にまとめた同学会の会議録が、J. Ackerman & M. Harris (ed.), *Family Farm Policy*, 1947 である。なお、本書の内容を紹介したものとして、東井正美、アメリカ合衆国における家族農場テニューア問題——Ackerman & Harris: *Family Farm Policy* の紹介——、「関西大学経済論集」第3巻第2号、昭和28年9月。農地保有制度学会の論争を扱ったものとして、和泉庫四郎、アメリカ農業における家族経営の構造と変貌、磯辺秀俊編「家族農業経営の変貌過程」昭和37年、がある。
- 2) 第一委員会報告では、シュルツ等の意見を採用して、次の三つの特徴をかねそなえた農場を家族農場と定義した。要約すると、①農場家族に企業者の機能を有する者がいること、②農場経営に要する労働力は家族によって提供され、必要なら家族外労働力によって補充されること（ただし、家族外労働量は家族の総労働量を越えてはならない）。③土地・資本・近代的技術、その他の点で、農場家族の労働資源を効率的に使用できるだけの大きな農場であること（J. Ackerman & M. Harris, *op. cit.*, p. 389）。
- 3) *Ibid.*, pp. 402-404.
- 4) たとえば、R. L. Mighell, *American Agriculture*, 1955. J. V. McElveen, *Family Farms in a Changing Economy*, *Agriculture Information Bulletin*, No. 171, Mar. 1957. E. Higbee, *Farms and Farmers in an Urban Age*, 1963. R. Nikolitch, *Family and Larger-Than-Family Farms: Their Relative Position in American Agriculture*, *Agricultural Economic Report*, No. 4, Jan. 1962, do., *Family-Operated Farm: Their Compatibility with Technological Advance*, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 51, No. 3, Aug. 1969. 彼らの家族農場についての定義はのちに紹介する。
- 5) В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, I. Капитализм и земледелие в США, *Сочинения*, 4-ензд., т. 22, 邦訳「レーニン全集」第22巻。
- 6) A. Rochester, *Why Farmers are Poor*, 1940, do., *Lenin on the Agrarian Question*, 1942. V. Pero, *The Negro in Southern Agriculture*, 1953.
- 7) 最近のものでは、E. Bert, The 1969 Census of Agriculture, *Political Affairs*, Vol. LIV, No. 3, Mar. 1975. Matt and Helvi Savola, *Agriculture Today and Farmers' Struggles*, *Political Affairs*, Vol. LIV, No. 7, Jul. 1975.
- 8) В. А. Мартынов, М. А. Меньшикова и А. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965. М. А. Меньшикова, Современный этап развития сельского хозяйства США, Ю. П. Лисовский (ред.), *Развитые капиталистические страны: проблемы сельского хозяйства*, 1969, стр. 219-289.

- 9) 鈴木圭介, アメリカ農業の地帯的構造, 「社会科学研究」第5巻第4号, 昭和29年12月, 同上, アメリカ農業における資本主義発達の諸指標, 「社会科学研究」第7巻第1号, 昭和31年2月, 同上, 農業における資本主義と農民層の分解——アメリカ農業問題分析の一試論, 有沢広巳他編「現代資本主義講座」第4巻, 昭和34年, 二見昭「現代アメリカ農業の構造」昭和40年, 梅川勉, 第二次大戦後のアメリカ農業における資本主義的諸関係, 「経済学雑誌」第42巻第4・5合併号, 昭和35年5月。マルクス主義的立場にたった研究ではないが, アメリカ農業の資本主義的發展を強調したものに, 木内信胤・市橋靖子共著「アメリカ農業の研究」昭和40年がある。
- 10) 大内力「アメリカ農業論」昭和40年, 同上「現代アメリカ農業」昭和50年。馬場宏二, 現代資本主義の農業問題, 大内力編著「農業経済論」(経済学全集15)昭和42年。宮川淳, アメリカ農業主要担当層の動向, 「オイコノミカ」第7巻第1号, 昭和45年6月, 同上, アメリカ農業における賃労働の比重, 「オイコノミカ」第8巻第2号, 昭和46年9月。
- 11) 大内力「アメリカ農業論」, ii ページ, 337-339ページ。
- 12) 同上書, 20-21ページ。
- 13) 大内力「現代アメリカ農業」, 133ページ。
- 14) 周知のように, 19世紀末から20世紀初頭にかけて, 資本主義社会における農業の進化の法則をめぐり, 国際的な大論争が行われた。カウツキーはじめマルクスの理論をうけつぐ「正統派」に対し, E. ダビッド, C. H. ブルガコフ, F. ヘルツ, M. ヘヒト, H. H. ギンメルなど一連のいわゆる「小農論者」は, マルクスの農業理論を批判して, 農業における小経営を讃美し, 大経営に対する小経営の「優越性」を主張した。彼らは農業における資本主義の一般法則を否定し, あたかも農業は自然的影響力が大きく, 「収獲逡減の法則」によって発展するとか, 小経営の方が勤勉や節約により持久力があるので, 資本主義的大経営は崩壊し, 小規模な勤労的農業が支配的になりつつあると主張した。レーニンは「農業問題と『マルクス批判家』」(「レーニン全集」第5巻所収), その他多くの農業問題関係の論文で, 「小農論」を徹底的に批判しており, 「新資料」もその代表的な論文のひとつである。

第1章 アメリカ農業生産の資本主義的性格

—1959年農業センサス分析—

はじめに

かつて、レーニンは論文「農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業」¹⁾(以下「新資料」と略)において、1900年と1910年のセンサスを素材にアメリカ農業の資本主義的発展の傾向を検出し、当時のいわゆる「小農論者」H. H. ギンメルによるアメリカ農業の非資本主義的進化論を徹底的に批判した。その際、レーニンは結論を次の五つの命題に集約している。① アメリカ農業の進化の過程で賃労働の使用が増大しており、② 機械の使用もまたたゆみなく前進している。しかし、③ 農業生産は、地域や農耕上の特殊性あるいは時代の特殊性により、不均等に発展している。(とくに商業的農業の成長が著しい。)④ 生産の集積・集中をつうじて小経営は大経営に駆逐され、資本主義の一般法則が貫徹している。⑤ 農業の資本主義化がもっとも進んでいる東北部が、アメリカ農業の最先進地域である。

ところで半世紀を経過した現在、レーニンによって検出された法則は、なおアメリカ農業を規定しているだろうか。

今日では、農業の非資本主義的進化論が新たな論拠と装いで登場し、わが国では漸次支配的となりつつある。その代表者の一人と目される大内力教授によって、右の問に対する一つの回答が提出されている²⁾。大内教授の見解を簡単に要約するとこうである。現代のアメリカ農業においては、① 賃労働者は次

1) В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии. I. Капитализм и земледелие в США, Сочинения, 4-е изд., т. 22, 邦訳「レーニン全集」第22巻。この著作の準備資料が Тетради по аграрному вопросу 1900-1916, Сочинения, 4-е изд., т. 40, стр. 419-488, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 376-456ページに所収。

2) 大内力「アメリカ農業論」昭和40年。

3) ①は土地面積, ②は主要販売農産物, ③は農産物販売額を各々基準に分類している。

第に駆逐され、家族農場 (family farm) 経営が支配的になりつつある。しかし、② 農業の機械化は急速に進んでいる。——これによって賃労働者の駆逐は一層促進される。③ 機械化による農業生産の発展過程で地域的な特殊性がうすれ、全国的に均質化していつている。④ 以上三点の特徴は、帝国主義段階という時代的制約に規定されたものであり、要するに、現代のアメリカ農業では資本主義の一般法則は貫徹していない。また、⑤ 家族農場経営が支配的な中西部こそがアメリカ農業の典型であり、農業生産の最先進地域である。

みられるように、大内教授にあっては、レーニンによる一般法則的見地は、現代アメリカ農業において現実性をもたないものとして、完全に否定し去られたのである。はたして大内教授の見解は正しいであろうか。この点の判定をくだすには、なによりもまず事実と照合するための検証作業を必要とする。ここではさしあたり素材を「1959年アメリカ合衆国農業センサス」(U. S. Census of Agriculture, 1959, 以下 1959 Census と略) にとり、視野を農業内部に限定して分析を進めたい。

以下での叙述の順序は、次のようなものとなるはずである。Ⅰ節ではできるだけ簡単にアメリカの三大地方とその九地域の一般的特徴づけをおこなう。Ⅱ節では賃労働者の使用について検討し、Ⅲ節では機械化の進展と農業の集約化の過程を考察する。Ⅳ～Ⅵ節では農業生産の不均等な発展、とりわけ、集約的・商業的農業の急速な成長過程を分析し、最後にⅦ節で、農業生産の発展全体をつうじて大経営が小経営を駆逐し、生産の集積・集中を強めている事実を総括する。

具体的分析に入るに先だって、資料の性格とその限界を明らかにしておきたい。ここでとり上げるのは「1959年アメリカ合衆国農業センサス」である。

レーニンの時代以来、アメリカ農業センサスで最も興味をひくのは次の三分類——① 農場規模 (size of farm) 別分類、② 農場の型 (type of farm) 別分類、③ 経済階層 (economic class) 別分類——の比較・対照である³⁾。とくに、第二と第三の分類は非常に意義がある。第二の分類は各農産物による農業の進化の型・特徴を正確に比較できる。第三の分類は、アメリカのように作物や地

域により集約度が大きく異なり、土地面積別分類では農場の規模を正確に表現できない国では、きわめて重要である。さらに、センサスはアメリカを三大地方と九地域に区分しているので、各地域の比較が可能である。本章では、アメリカ農業の進化の過程を正確に表現する第二・第三の分類方法と地域別分類方法を採用する。

他の資本主義諸国にくらべすぐれた点の多いアメリカ農業センサスにも多くの欠陥があるが、ここでの分析に必要なかぎりでは指摘をしておく。第一は、大経営の分類が不十分な点である。農産物販売額4万ドル以上の農場、賃労働者10人以上雇用の農場、トラクター5台以上所有の農場は一括して分類されている。第二に、1959年センサスは各種の統計上の定義変更を行ったので、1954年以前のセンサスとの直接比較が困難になった（とくに「農場」の定義変更による23.2万農場の脱落⁴⁾）。第三に一般的な農業機械の統計はあるが、農産物ごとの特殊な農業機械の統計がないため、機械化の正確な状況が把握できない。

なお、1959年センサスで不十分な点は *Agricultural Statistics, 1959, Agricultural Statistics, 1960* の諸資料で補うことにしたい⁵⁾。

I 三大地方とその九地域の一般的特徴づけ——1910年と1959年——

広大な面積をもち、国内各地の自然条件・経済条件が著しく多様なアメリカでは、農業の発展傾向を特徴づけるために、経営形態の異なる主要な地域を個々別々に分析することが無条件に必要である。

アメリカ農業センサスは、国内を北部・南部・西部の三大地方に大別し、さらに、それぞれを九地域に亜区分する分類方法を採用している。本章では叙述を簡明にするために、特徴の類似した地域を一括し、以下の五地域に区分する。——北部はニュー・イングランドと大西洋岸中部諸州をあわせた東北部と、中部北東諸州と中部北西諸州をあわせた中西部の二地域。南部は三地域（大西洋

4) 1959 Census, p. xxvi.

5) U. S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics, 1959*, Wash., 1960; *Agricultural Statistics, 1960*, Wash., 1961. 両資料で、最近における機械や賃労働者数の毎年の変化を補える。

岸南部諸州，中部南東諸州，中部南西諸州）をひとまとめにする。西部は山地諸州と太平洋岸諸州の二地域，ただし後者はハワイ，アラスカ兩州をのぞく——。

レーニンは1900年および1910年センサス⁶⁾を分析して，この三大地方を「工業的な北部，かつての奴隷制の南部，および植民されつつある西部」⁷⁾と呼んだ。その後の半世紀間に，アメリカ農業が種々の重要な変化をとげたにもかかわらず，レーニンのこの規定は今日なお三大地方の基本的特徴を表現している。まず最初に，1910年と1959年の三大地方の一般的特徴を，のちの実証的分析の結論をもある程度先どりするかたちで概括しておこう。

アメリカで最も古くから工業の発達していた北部は，農業でも優位を占め1910年にはアメリカ農業総生産の約6割を集中していた。現在でも農業生産の半分を担い，依然としてアメリカ農業における重要な位置を占めている。しかし，北部の中でも東北部と中西部の農業生産に占める地位は，過去半世紀間に大きく変った。

東北部は，かつてレーニンによって与えられた，最も工業的であると同時に集約的・資本主義的農業の最先進地域としての特徴を半世紀後の今日，穀作が少なく，野菜，酪農などの集約的・商業的農業が支配的であるという限りで，なお保持している。しかし，農業生産に占める比重はもはや一割に満たない（7.5%）。中西部は，アメリカの総土地面積の34%，総農場の約40%，穀類を中心に農業生産の40%強が集中しており，その意味で今なおアメリカ農業の一大中心地であり，レーニンの時代同様アメリカの「穀倉」地帯であるとともに，粗放的農業の典型的な地域でもある。

南部は，レーニンによって奴隷制の経済的遺制が多く残存し，農業の資本主義化が最も遅れている地方と規定されたが，今なお農業発展の後進地域である。もちろん同じ南部でも地域により農業の発展程度はかなり異なるが⁸⁾，全体と

6) Department of the Interior, *Twelfth Census of the United States, 1900*, Wash., 1902; Department of Commerce, *Thirteenth Census of the United States, 1910*, Wash., 1913.

7) レーニン「新資料」8ページ。

8) 南部の代表作物＝綿花以外にも，大西洋岸南部諸州のタバコ，フロリダ州の野菜・果物生産など早くから集約的農業も発展している。

しては綿花を中心に少数の大プランテーションと圧倒的多数の零細経営から成りたっている。アメリカの農場総数の4割以上が集中しているのに、土地面積と農業生産はともに3割前後しか集中しておらず、南部農業の零細性を示している。しかし、近年の南部の工業化と農業の急速な機械化は、奴隷制的大プランテーションとその基礎をなすシェア・クロッパー (share-cropper) を急速に駆逐していつている。

最後に西部は、レーニンによって「植民されつつある西部」・「自由な西部」と規定されたように、ホームステッド法 (Homestead Act)⁹⁾ によってほとんど無償で土地を占取できた地方である。封建的な関係がほとんどなく、歴史的にみて豊富で自由な土地をもつこの地方、とりわけ山地諸州は粗放的農業の典型地域である。1920年代までにいわゆる西漸運動 (Westward Movement) は大体完了したが、現在でも相対的に地価は安く大経営が多い。しかし、同じ西部でも二つの地域の農業発展の形態は全く異なる。

山地諸州は広大な面積を利用した放牧農場 (ranch) が中心で、全国のわずか4%にあたる農場が総土地面積の約4分の1を集中しており、粗放的な大経営が圧倒的に多い。

カリフォルニアを中心とした太平洋岸諸州は、レーニンの時代にすでに資本主義経営の地域であった。この地域は第二次大戦を契機とする太平洋岸への大工業の進出とそれによる都市の急速な発達、運輸手段・冷凍技術の発達による東部市場への進出などにより、農業生産は急速に成長した。後に見るように、今や商業的農業を中心としたこの地域は、東北部を完全に追い抜き、アメリカ、否、全世界で農業の資本主義化の最も進んだ地域になっている。

Ⅱ アメリカ農業の資本主義的性格 ——賃労働者の使用——

アメリカの三大地方とその九地域の一般的特徴を概観したので、次にその経

9) 政府が無償かあるいは名目的な代価をとって分譲する地所で、大部分一農場当り160エーカーぐらいの規模である。

済学的観点からする内容を具体的資料にもとづき検討することができる。

まず賃労働の分析からはじめよう。機械・肥料などの資料はいずれも農業における資本主義的関係の間接的な指標であるが、賃労働者の使用はその最も直接的な指標であり、「農業における資本主義の主要な標識」¹⁰⁾である。資本主義的生産関係の最も本質的な特徴である賃労働が現代アメリカ農業でどれ程に使用されているかを明らかにすることは、アメリカ農業の進化の性格・方向を解明する上で決定的に重要である。

(1) 農業生産の賃労働者への依存の増大

最初に賃労働者の動向をみておこう(第1表)。アメリカの総人口および有業人口は、西欧にくらべて急速に増加しており、この百年間に人口は3,144万人から17,932万人へと6倍近くになっている。これに対して農業従事者(賃労働者と家族労働者を含む)は、レーニ

第1表 農業従事者の年次別変化
(単位 万人)

年度	総人口 (A)	総有業 人口(B)	農業従 事者(C)	C/A	C/B
1860	3144	1053	621	19.7%	58.9%
1900	7599	2907	1091	14.4	37.5
1910	9197	3737	1159	12.6	31.0
1920	10571	4243	1145	10.8	27.0
1930	12278	4883	1047	8.5	21.4
1930	12278	4859	1016	8.3	20.9
1940	13167	5174	883	6.7	17.1
1950	15133	5902	686	4.5	11.6
1959	17932	6799	409	2.3	6.0

1959年センサス, p. 229より作成。

1930年以前は10歳以上の人。

1930年以降は14歳以上の人。

ンの分析した1910年をピークに減少しており、現在では当時の半分以上(409万人)である。総人口に占める農業従事者の割合は、1860年には約20%だったが、年々減少し百年後の現在ではわずか2%にすぎない。総有業人口に対する割合も1860年には約60%を占め、農業

がまさに支配的な産業であったが、現在ではその10分の1にすぎなくなり、農工間不均等発展の事実が示されている。

1920年代を境に、農業従事者数は絶対的にも減少ししたが、その理由は、第一に、フロンティア・ラインが1890年頃に消滅し、また西部の「自由な土地」

10) レーニン「新資料」109ページ。

も1920年頃までに消滅したために、耕地の拡大が制約されてきたからである。第二の理由は、(Ⅲ節で詳述するが)第一次大戦後、とりわけ1920年代における農業の急速なモーター化 (motorization) の現象である。農業の機械化、急速な有機的構成の高度化は、土地拡大の制約とあいまって、農業従事者数の絶対的な減少へ導くこととなった。しかし、このような農業における有機的構成の高度化にともなう可変資本の絶対的減少は、農業の資本主義的発展とそれ自体なら矛盾するものではない¹¹⁾。

では、農業従事者数は絶対的に減少しているが、そのなかに占める賃労働者¹²⁾と家族労働者の関係はどうであろうか (第2表)。最近20年間賃労働者数は減少してきているが、家族労働者の減少がきわめて激しく、農業従事者中に占める

第2表 賃労働者数の年次別変化
(単位 万人)

年度	農業従事者数(A) = B + C	家族労働者数(B)	賃労働者数(C)	C/A
1945	1000	788	212	21.2%
1950	993	760	233	23.5
1954	864	658	206	23.8
1955	836	635	202	24.2
1956	782	590	192	24.6
1957	753	568	190	25.1
1958	753	557	196	26.0
1959	738	546	193	26.2

Agricultural Statistics, 1960, p. 453, 651 表より作成。

賃労働者の比重は一貫して増加しており、農業生産ではたす賃労働者の役割は年々大きくなっている。この事実は、賃労働者の絶対数の減少にもかかわらず、全体としてアメリカ農業の内部に資本主義的關係が拡大しつつあるを思わせる。

ではこれを地域的にみればどうであろうか。賃労働者と家族労働者の關係をこの点で比較すると (第3表)、太平洋岸諸州が賃労働者の比率44%

で首位をしめ、なかでも集約的商業作物を栽培しているカリフォルニア州は57%で、農業労働の半分以上を賃労働に依存している。集約的な東北部のニュー・

11) マルクス「資本論」第3巻、青木書店版、896-897ページ。なお、この点については、二見明「現代アメリカ農業の構造」昭和40年、41-42ページ参照。

12) 1959年センサスでは農業労働者を常雇 (regular hired workers, 年間150日以上雇用されている者) と季節雇 (seasonal hired workers, 150日未満しか雇用されていない者) に分類し、両者を合せて賃労働者 (hired workers) と呼んでいるが、ここでは賃労働者を中心に分析を進める。

イングランドは36%でこれにつづいている。さきに、近年最も農業生産の伸びの著しい地域として特徴づけた太平洋岸諸州の「先進性」の内容が、実は資本主義的発展における先進性であることがわかる。と同時に、かつてレーニンの時代に最先進地域であった東北部から、その地位を前者に譲ったことが示される。

第3表 賃労働者の比重 (単位 万人)

地域		農業従事者数(A)	家族労働者数(B)	賃労働者数(C)	C/A
北	東北部	490	350	139	28.4%
	中西部	2365	2072	294	12.4
南部		2752	1892	859	31.2
西	山地	293	198	95	32.4
	太平洋岸	406	227	180	44.3

1959年センサス, p. 308 より作成。

これと対照的に、大内教授の論拠となった家族農場経営の本拠地中西部は12%で賃労働者がもっとも少ない。

さきの全国的趨勢と結びつけて考察する時、そこに導き出される結論はこうである。——農工間の不均等発展により、農業生産に雇用される賃労働者の総数は年々減少しているが、同時に、この過程で農業労働全体に占める賃労働者の割合は増加しており、総じてアメリカ農業では資本主義的關係は拡大している。そしてこの傾向は、太平洋岸諸州とニュー・イングランド、特に近年農業生産の成長の最も著しい前者において主導されている。

第4表 賃労働者および常雇の分布

販売額	農場数	賃労働者数	常雇数
総 数	100.0	100.0	100.0
I (4万ドル以上)	2.8	35.1	46.9
II (2万ドル～)	5.7	17.3	19.6
III (1万ドル～)	13.0	17.7	16.4
IV (5千ドル～)	17.6	13.4	8.9
V (2500ドル～)	16.7	8.3	3.9
VI (500ドル～)	9.4	2.0	0.5
その他	34.9	6.3	3.6

1959年センサス, p. 236 より作成。

(2) 賃労働者の集積・集中

資本主義的關係の拡大傾向をさらに集積・集中の面から分析する。

〔経済階層別〕 まず最初に、経済階層別¹³⁾に賃労働者と常雇の集積・集中の状況を概観しておこう(第4表)。農産物を4万ドル以上販売する少数の大経営(2.8%)に賃労働者全体(158.4万人)の35%, 常雇総数(70万人)の47%が集中

しており、2万ドル以上販売するクラスⅠとⅡの農場(8.5%)には賃労働者の5割以上、また常雇の6割以上が集中している。逆に、総農場の4割以上を占める2500ドル未満の小農場では賃労働者総数の8%しか雇用しておらず、少数の大経営による賃労働者の大半の集中と、大経営の資本主義的性格を確認できる。

〔地域別〕 賃労働者の集積・集中の状況は、雇用人数別に各農場を検討すると一層明瞭になる。まず第5表で地域ごとの比較から始めよう。ここに示さ

第5表 各地域における農場と賃労働者の雇用人数別分布

地域	労働者	賃労働者を雇う農場および賃労働者数						
			総数	0人	1人	2~4人	5~9人	10人以上
合衆国	農場数	100.0%	85.2	8.2	4.9	1.0	0.6	24.4人
	賃労働者数	100.0	—	19.1	28.9	15.1	36.9	
北 東北部	農場数	100.0	77.0	13.2	7.8	1.2	0.7	21.1
	賃労働者数	100.0	—	24.1	35.1	13.9	26.9	
部 中西部	農場数	100.0	88.0	8.7	2.9	0.3	0.1	20.1
	賃労働者数	100.0	—	43.0	34.3	8.9	13.8	
南 部	農場数	100.0	85.4	6.5	5.7	1.5	0.9	23.6
	賃労働者数	100.0	—	12.4	28.1	17.7	41.8	
西 山地	農場数	100.0	79.4	11.0	7.0	1.6	1.0	25.1
	賃労働者数	100.0	—	17.2	27.1	16.0	39.7	
部 太平洋岸	農場数	100.0	77.9	10.4	7.9	2.0	1.7	28.5
	賃労働者数	100.0	—	11.1	22.2	13.9	52.7	

1959年センサス, pp. 236-243 より作成。

* 賃労働者10人以上雇う農場の一農場当り平均雇用者数。

- 13) 1959年センサスは、アメリカの全農場を「商業的農場 (commercial farms)」と「その他の農場 (other farms)」とに分類している。前者 (241.6万農場) は農産物販売額2500ドル以上の農場、または販売額50~2499ドルで、経営主が65歳以下、経営主の農外労働日数が100日未満で、かつ家族の農外所得が農産物販売額より小さい農場をいう。この商業的農場は、農産物販売額によって、さらに6つの経済階層 (economic class) に分類されている。クラスⅠは販売額40,000ドル以上の農場、クラスⅡは20,000~39,999ドル、クラスⅢは10,000~19,999ドル、クラスⅣは5,000~9,999ドル、クラスⅤは2,500~4,999ドルまでの農場、クラスⅥはそれ以外の商業的農場である (1959. Census, pp. 1191-92 参照)。

れる第一の特徴は、全国農場総数のわずか0.6%を占める2.4万の大農場が賃労働者総数の37%を集中し、賃労働者を5人以上雇う1.6%の農場(6.2万)が賃労働者の半数以上を集中していることである。これを地域別にみると、西部の二地域(農場総数の9%)では、賃労働者の17%を集中しており、農場数に比して賃労働者の占める割合がもっとも高く、南部がこれにつづいている(44%の農場——54%の賃労働者)。農場総数の約40%を占める中西部は、賃労働者を19%しか雇用しておらず、賃労働者の果す役割は他地域にくらべて非常に小さい。さらに、雇用人数別に検討すると、太平洋岸諸州では10人以上雇う1.7%の農場が、賃労働者総数の半数以上(53%)を集中しており、これにつづくのが、少数の大プランテーションの残存する南部(0.9%の農場が42%の賃労働者を集中)と、粗放的資本主義経営の多い山地諸州(1.0%の農場が40%の賃労働者を集中)である。家族農場の多い中西部では、賃労働者を多数雇用する農場の比重が小さいが、この地域でさえ、5人以上雇用する農場(0.4%)が賃労働者の約4分の1(23%)を集中していることは重要である。さらに、州別に比較すると、一州で全国の賃労働者総数の9%を使用しているカリフォルニアでは10人以上雇用する2.8%の農場が賃労働者の58%、フロリダでは2.4%の農場が賃労働者の62%を雇用している。かつてのプランテーション農業の中心地ミシシッピーでは、わずか1.6%の農場が賃労働者の65%を集中している。

以上のように各地域、とりわけ集約的な地域において、少数の大経営者が賃労働者を完全に集中しており、これらの経営が資本主義的大経営であることは明白である。

第5表の示す第二の特徴は、10人以上雇用する農場では平均20~29人の賃労働者を雇っており——カリフォルニア州は30人、フロリダ州では31人——センサス資料をつうじても、アメリカ各地に資本主義的大経営を析出できる。

だが第三の特徴は、小規模な家族経営が典型的な中西部および零細経営の多い南部では、賃労働者を全く雇用しない農場が85~88%の多数にのぼることである。ことに中西部では97%までが賃労働者を全く雇用しないか、1人だけを

雇用する農場であり、賃労働者の4割以上が1人雇う農場に集中している。

〔農場の型別〕 地域別の考察につづいて、第6表で農場の型¹⁴⁾ごとに集積・集中の状況を検討しよう。

第6表 各農場の型における農場と賃労働者の雇用人数別分布

農場型	労働者	賃労働者を雇う農場および賃労働者数						
			総数	0人	1人	2~4人	5~9人	10人以上
商業穀作	農場数	100.0	85.0%	10.1	4.2	0.5	0.2	19.5人
	賃労働者数	100.0	—	36.9	37.1	10.8	15.2	
綿花	農場数	100.0	78.9	6.3	7.8	3.5	3.5	26.0
	賃労働者数	100.0	—	4.5	15.1	15.7	64.7	
野菜	農場数	100.0	67.4	8.4	11.4	6.1	6.7	35.6
	賃労働者数	100.0	—	2.7	9.8	12.5	75.0	
果物	農場数	100.0	63.7	13.6	13.3	4.9	4.5	24.8
	賃労働者数	100.0	—	7.1	18.6	16.2	58.1	
苧農	農場数	100.0	76.1	15.2	7.6	0.8	0.2	18.5
	賃労働者数	100.0	—	35.7	43.3	12.0	9.0	
肉畜	農場数	100.0	81.8	11.8	5.4	0.7	0.3	18.7
	賃労働者数	100.0	—	35.0	39.0	12.5	13.5	

1959年センサス, p. 269 より作成。

* 賃労働者10人以上雇う農場の一農場当たり平均雇用者数。

まず第一に、商業作物における大農場の存在と顕著な賃労働の集積・集中である。綿花農場では10人以上雇う8,500の大農場(3.5%)が賃労働者の65%を集中しており、野菜農場は6.7%の大経営(1,470農場)が賃労働者の75%を、果物

14) 1959年センサスでは商業的農場(註13で説明)を、販売農産物を基準にして、次の12の型の農場に分類している——商業的穀作(Cash-grain)、タバコ、綿花、その他の畑作(Other field crop)、野菜、果物、酪農、家禽、肉畜(畜舎飼育)、牧畜(Livestock ranches、放牧)、普通作(General)、種々のもの(Miscellaneous)の各農場である(1959 Census, p. xxxv, pp. 1248-49 参照)。以下では叙述を簡明にするため、アメリカの代表的な6つの型の農場——商業的穀作、綿花、野菜、果物、酪農、肉畜——を中心に検討するが、この方法は、アメリカ農業の一般的傾向を把握するのには何ら支障とならない。

農場は4.5%の大経営 (2,750農場) が58%を集中している。他方、大内教授が「最先進地域」と主張する中西部に多い粗放的な商業的穀作や肉畜農場では賃労働者を全く雇わない農場が80%以上を占めている。賃労働者を雇用する場合でも7割以上が1～4人雇う農場に集中している。しかし、家族経営の多い商業的穀作や肉畜農場でも、前者の850農場 (0.2%)、後者の1,500農場 (0.3%) が賃労働者を10人以上雇用しており、粗放的農場の中にも資本主義的経営の存在が確認できる。

また野菜や果物・綿花など商業作物の農場では、10人以上雇う農場の賃労働者の平均数は25～35人 (最高は野菜農場の35.1人) で、大規模な資本主義的経営が存在する。

〔賃金支出額〕 最後に、賃労働への支出額を基準に、賃労働者の集積・集中の状況を検討しよう。

まず経済階層別に一農場当りの賃金支出額をみると (第7表)、総農場の2.8%を占めるクラスⅠの大経営は、年間一農場平均 12,800ドルの多額の資金を賃労働に支出しており、クラスⅡは平均2,300ドルを支出している。零細なクラスⅥの 200農場の支出額を合計しても、クラスⅠ農場の平均支出額に及ばない。年間をつうじて、おもに賃労働に依存して農業生産を行う資本主義的経営と、ほとんど家族労働だけで生産を行う小経営との質的差異は明白である。ちなみに1959年センサスによると、年間賃労働に5万ドル以上支出する資本主義的大農場は4千、2万ドル以上支出する大農場は1万6千存在する¹⁵⁾。

第7表 経済階層別賃金支出額

	一農場当り支出額 (ドル)
Ⅰ	12,806
Ⅱ	2,293
Ⅲ	800
Ⅳ	343
Ⅴ	177
Ⅵ	61

1959年センサス、
pp. 1218-19 より作成。

次に地域別に一農場当りの支出額を比較すると (第8表)、太平洋岸諸州が3,200ドルで他地域をしのいでいる。これにつづくのが集約的な東北部 (1200ドル) と、粗放的資本主義経営の多い山地諸州 (1500ドル) である。シェア・クロ

15) 1959 Census, p. 346, 参照。

第8表 地域別賃金支出額

地域	支出額	支出額(ドル)	
		1農場 当り	1エーカー 当り
合衆国		707	2.33
北東部		1,174	8.23
中西部		355	1.35
南部		557	2.56
山地		1,462	0.82
太平洋岸		3,184	8.02

1959年センサス, p. 351 より作成。

肉畜農場の支出は各々500ドル, 550ドルで前者の10分の1前後にすぎない。これをさらにエーカー当りで比較すると, 野菜農場は47ドル, 果物農場は37ドルを支出しているが, 商業的穀作と肉畜農場はともに1ドルにすぎず, 前者とは全く比較にならない。

このように賃金支出額の分析をつうじても, 資本主義的大経営, とりわけ高度に集約的な商業作物の大経営が賃労働者を集中し, 資本主義的諸関係を拡大している事が実証された。

以上でアメリカ農業の進化の方向, 性格の規定にとって決定的に重要な賃労働の分析を終えるが, 以下のように結論を要約できる。

現代アメリカ農業は, レーニンの時代同様, 農業における資本主義的諸関係を拡大しており, 大内教授の見解とは逆に, 年々農業生産に占める賃

労働 (= 農業の資本主義化を示す標識) の役割は増大している。しかも, 賃労働者の使用はますます大経営に集中しており, 家族労働に依存する小経営との農業生産における格差は広がる一方である。さらに, この賃労働者の集積・集

ッパなど零細経営の多い南部と, 家族農場の本拠地中西部, とくに後者の支出額はきわめて少く (355ドル), 太平洋岸諸州の9分の1にすぎない。集約的な地域と粗放的な地域の差は, エーカー当り支出額で比較すると一層はっきりする。

さらに農産物別に比較すると (第9表), 野菜や果物など集約的な商業作物農場と粗放的な商業的穀作や肉畜農場は好対照をなしている。野菜と果物農場では一農場平均各々8,800ドル, 5,100ドルを賃労働へ支出しているのに対し, 商業的穀作と

第9表 農場の型別賃金支出額

農場型	支出額	支出額	
		1農場 当り	1エーカー 当り
商業穀作		501	1.14
綿花		1,396	7.05
野菜		8,843	47.32
果物		5,138	36.59
酪農		761	3.66
肉畜		545	1.41

1959年センサス, pp. 1298-99 より作成。

中は作物や地域により不均等である。とくに、集約的な商業作物を栽培し、多数の大規模経営を有する太平洋岸諸州（とくにカリフォルニア州）の集積・集中と近年の成長にはめざましいものがある。今や、現代アメリカ農業は、東北部にかわって「最先進地域」の地位を占めた太平洋岸諸州を先頭に、資本主義的発展の道を歩んでいる。

Ⅲ 機械化の進展と集約化

前節での賃労働の分析の結果は、アメリカ農業における資本主義的諸関係の発展と、大経営による賃労働の集積・集中の進行を明らかにした。ところで、近説は、機械化の進展とそれによる賃労働者の一層の駆逐を主張している。我々の二節の分析結果と機械の使用はどうかかわっているのだろうか。本節では、農業の集約性を示す機械および肥料を指標として分析を行う。

(1) 機械使用の増大¹⁶⁾

アメリカでは南北戦争後、農業の機械化が急速に進行し、世紀の交代期頃までには蒸気トラクターが発明され動力源は畜力から蒸気力へ転換し始めていた。しかし、蒸気力の時代にはその利用に大きな制約があり、畜力がまだ支配的であったが、第一次大戦後のガソリン・トラクターの出現は事態を一変させた。「価格は蒸気機関よりもはるかに低廉になり、操作が容易になり、蒸気動力の適用がまったく不可能な地形や作物に応用しえたからである」¹⁷⁾。

第一次大戦後、とくに1920～30年代における農業のモーター化(motorization)の急速な進展の事実を統計資料から確認しよう(第10表)。トラクターは、1910年の1,000台から1930年の92万台、1950年の339万台をへて、1959年には475万

16) この節で機械使用について考察する際、次の2つの点について留意しておかねばならない。第一に、農業機械は作物や作業内容によって技術の発展段階が非常に異なり、機械化一般を論じることとはできない。第二に、農業センサスでは農業一般で共通に使用される機械、とりわけ穀物や飼料作物の生産に使用する機械(穀物コンバイン、コーン・ピッカーなど)は記録されているが、各作物に特有な機械——これは商業作物に多い——は全く記録されていないため、機械使用の程度を正確に把握することはできない。

17) Harold Barger and Hans H. Landsberg, *American Agriculture, 1899-1939: A Study of Output, Employment and Productivity*, 1942. 馬場啓之助・山口辰六郎訳「アメリカ農業の成長分析」昭和32年、174ページ。

台と約5,000倍、自動車は1910年の5万台から1959年の426万台へ約100倍、穀物コンバインは1,000台から106万台へ約1,000倍、搾乳機所有農場は50年間に1.2

第10表 農業機械使用台数 (単位 1000台)

	トラクタ ⁽¹⁾	貨物自動車	自動車	穀物コンバイン	コン・ビッカー	搾乳機 ⁽²⁾ 所有農場
1910	1	0	50	1	—	12
1920	246	139	2140	4	10	55
1930	920	900	4135	61	50	100
1940	1567	1047	4144	190	110	175
1950	3394	2207	4199	714	456	636
1955	4345	2701	4258	980	688	712
1959	4750	3060	4260	1060	760	725

Agricultural Statistics, 1959, pp. 444-445, Table 642-646, 二見昭「現代アメリカ農業の構造」p. 44, 6表より作成。

(1) ガーデン・トラクターを除く、(2) この項のみ所有農場数。

万農場から約73万農

場へ60倍化と驚異的

な発展を示している。

ここにみられるとお

り、最近数十年間、

アメリカ農業は全般

的に機械化が進展し、

農業生産における機

械の役割はますます

大きくなっている。

〔経済階層別〕 1959年センサスが機械化について示す最も特徴的なことは、その進展過程で機械の集積・集中が進んでいることである。まず第11表で、経済階層別にこの点の状況をみてお

こう。農場総数の8.5%を占めるクラスⅠ・Ⅱの大経営が、トラクター総台数のちょうど20%、貨物自動車や穀物コンバインの20%前後を使用している。牧草刈取機の場合は3割までが少数のクラスⅠ・Ⅱ農場に集中している。他方、販売額2500ドル未満の44%の農場

第11表 農業機械の経済階層別分布

	トラクタ ⁽¹⁾	貨物自動車	穀物コンバイン	牧草刈取機
総農場	100.0	100.0	100.0	100.0
Ⅰ	8.4	9.8	6.5	10.7
Ⅱ	11.6	11.1	12.8	19.0
Ⅲ	21.7	18.8	27.4	33.6
Ⅳ	22.8	19.4	28.1	23.8
Ⅴ	15.2	14.3	15.0	8.4
Ⅵ	4.4	5.5	2.9	1.2
その他農場	15.8	21.1	7.6	3.3

1959年センサス, pp. 1214-15 より作成。

(1) ガーデン・トラクターを除く。

(クラスⅥおよびその他の農場)は、

トラクター総台数の2割、穀物コンバインにいたっては1割を使用しているにすぎず、少数の大経営への農業機械の集中が進んでいる。

しかし、さらに立ち入って検討すると、機械化の程度は地域や農産物により、

また農作業の種類によって大きく異なっていることがわかる。最も早くから、しかも完全な機械化が進んでいるのは、アメリカ穀倉地帯における播種および刈取作業の分野である。とりわけ、小麦その他穀物の単一栽培を行っているグレート・プレーン(Great Plains)の広い、平坦な地帯は農業機械の導入に理想的である。現在では、小麦その他の穀物やとうもろこし、乾草などの飼料作物は、機械でほとんど全生産工程を処理することが可能である。他方、野菜や果物・綿花・タバコなど商業的な作物においては、機械化は一部の工程に限られている¹⁸⁾。農業では機械の発展段階は作物によって著しく異なっているのである。

〔地域別〕 この点について、センサス資料で地域別に農業機械の分布を比較しよう(第12表)。一見してわかるように、中西部(農場総数の39%)が圧倒的に機械を利用している。コーン・ベルトとウィート・ベルトを含むこの地域は、トラクター総台数(468.8万台)の53%、穀物コンバイン(104.2万台)の70%、コーン・ピッカー(79.2万台)の84%を集中している。また搾乳機を所有している農場(66.6万農場)も6割

以上がこの地域にある。中西部について機械化の進んでいるのは、商業的農業の進んでいる東北部と西部の二地域である。前者(農場総数の6.8%)はトラクターの8%、搾乳機所有農場の16%、後者

第12表 機械台数の地域別分布

地域	機械	トラクター(1)	貨物自動車	穀物コンバイン	コーン・ピッカー	搾乳機所有農場(2)
合衆国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北東部		7.9	7.7	4.7	3.9	16.1
中西部		52.6	38.7	69.9	83.7	62.8
南部		28.1	36.9	17.2	11.4	12.4
山地		5.5	7.9	5.3	0.7	4.2
太平洋岸		5.7	8.5	2.9	0.2	4.5

1959年センサス, pp. 211-219 より作成。

(1) ガーデン・トラクターを除く, (2) この項のみ所有農場数。

(農場総数の9.2%)は、トラクターの11%、貨物自動車の15%を集中している。零細経営の多い南部は最も機械化が遅れており、農場数(農場総数の44%)のわりに機械は少ない。トラクターの28%、コンバインの17%、コーン・ピッカーの11%を集中しているにすぎず、南部の約半数の農場はトラクターを全く所

18) バーガー, ランスバーグ, 前掲訳, 186-187ページ。

有していない。

機械化の進展の相違は、農場の型別に比較すると一層はっきりする¹⁹⁾。生産工程が比較的単純で機械化の容易な穀物や飼料作物の生産において機械の利用はもっとも進んでおり、商業的穀作・肉畜および酪農の三つの型の農場が農業機械の大部分を使用している。すなわち、農場総数の約4割を占めるこの三つの型の農場が、トラクター総台数の69%、貨物自動車の62%、穀物コンバインやコーン・ピーカーの8割以上を使用している。他方、生産工程の複雑な商業作物においては、その使用に技術的な限界がある。

ここまでの分析では、賃労働者の使用が少なく、機械化のもっとも進んでいる穀倉地帯＝中西部をアメリカ農業の最先進地域と規定し、機械化の進展は賃労働者を駆逐するという最近の見解が、一見、正しいように思われる。しかし、地域や農場の型ごとに機械の集積・集中の状況を検討すると、事態は一変する²⁰⁾。

まず第13表で、トラクターの所有台数別に各地域を比較する。穀倉地帯の中西部では87%の農場がトラクターを所有しており、機械がもっとも普及している。しかし、5台以上所有する大経営は、わずか1.7%であって、総台数の6%を所有しているにすぎず、他方、1～2台所有の農場が全体の67%という多数を占めている。これに対して、農業の資本主義化がもっとも広範に進んでいる太平洋岸諸州では、5台以上所有する4.1%の農場が、総台数の22%を、4台以上所有する7.2%の農場が31%以上を集中している。太平洋岸諸州についてトラクターの集積・集中が進んでいるのは、粗放的大経営の多い山地諸州で、5台以上所有する4.6%の農場が17%のトラクターを集中しており、少数の大プランテーションのある南部や集約的な東北部がこれにつづいている。州別にみると、集約的・商業的農業のさかんなカリフォルニア州とフロリダ州ではトラクターを5台以上所有する農場が、各々トラクター総台数の32%、23%を集中し、かつ

19) 1959 Census, pp. 1292-95.

20) ここではアメリカ農業で最も一般的に利用されているトラクターを例にとる。

第13表 各地域における農場とトラクターの所有台数別分布

地域	トラクター	トラクター使用農場およびトラクター数					
		総数	0台	1~2台	3台	4台	5台以上
合衆国	農場数	100.0%	30.3	56.7	8.7	2.6	1.7
	トラクター数	100.0	—	62.2	20.6	8.3	9.0
北 東北部	農場数	100.0	20.9	62.9	10.6	3.5	2.1
	トラクター数	100.0	—	60.1	21.6	9.5	8.3
部 中西部	農場数	100.0	13.2	67.2	14.2	3.7	1.7
	トラクター数	100.0	—	60.2	25.2	8.8	5.8
南 部	農場数	100.0	47.6	46.8	3.2	1.2	1.2
	トラクター数	100.0	—	71.3	12.1	6.0	10.6
西 山地	農場数	100.0	20.0	56.4	13.4	5.6	4.6
	トラクター数	100.0	—	46.8	23.1	12.9	17.2
部 太平洋岸	農場数	100.0	29.6	55.9	7.3	3.1	4.1
	トラクター数	100.0	—	52.8	15.8	9.0	22.4

1959年センサス, pp. 216-17 より作成。

でのプランテーション農場の中心地ミシシッピー州でも24%を集中している。

〔農場の型別〕 大経営によるトラクターの集積・集中は、農場の型別に検討すると一層明白である（第14表）。粗放的な商業的穀作と肉畜両農場では87～93%の農場がトラクターを所有していて、一般に機械が普及している。しかし、その集積・集中度は低く、5台以上所有する農場（前者で3.3%，後者で2.4%）の所有比率は、それぞれ総台数の10%弱、8%にすぎない。これに対して、商業作物、とりわけ高度に集約的な野菜、果物両農場や、大プランテーションをもつ綿花農場では、大経営によるトラクターの集積・集中が著しい。野菜農場は、5台以上所有する農場が1割以上（12.3%）もあり、この階層がトラクター総台数の42%を集中している。さらに、4台以上所有する約2割の野菜農場が総台数の半数以上（54%）を集中している。野菜農場につぐのは、綿花・果物農場

第14表 農場の型による農場とトラクターの所有台数別分布

農場の型	トラクター	トラクターを使用する農場とトラクター数					
		総 数	0 台	1～2台	3 台	4 台	5 台以上
商業穀作	農 場 数	100.0%	6.5	65.7	18.8	5.7	3.3
	トラクター数	100.0	—	51.6	27.4	11.2	9.8
綿 花	農 場 数	100.0	42.2	45.5	6.0	2.6	3.7
	トラクター数	100.0	—	51.8	15.4	9.0	23.8
野 菜	農 場 数	100.0	15.8	50.3	14.3	7.3	12.3
	トラクター数	100.0	—	29.1	17.2	11.7	42.0
果 物	農 場 数	100.0	22.9	61.0	8.7	3.3	4.1
	トラクター数	100.0	—	54.3	17.3	8.9	19.5
畜 酪 農	農 場 数	100.0	7.7	70.8	16.3	4.2	1.7
	トラクター数	100.0	—	59.5	26.3	8.9	5.3
産 肉 畜	農 場 数	100.0	12.8	65.1	15.2	4.5	2.4
	トラクター数	100.0	—	55.9	25.7	10.2	8.2

1959年センサス, p. 1277 より作成。

で5台以上所有する農場総台数の19～24%を集中している。

トラクターの所有台数別に分類した二つの表からえられる結論はこうである。大内教授が最先進地域と規定した中西部の穀倉地帯では、農業機械は最も普及しており、使用台数は非常に多い。しかし、機械の大部分は1～2台の機械を所有する小経営に分散しており、大経営による機械の集積・集中はあまり進んでいない。他方、商業作物は、農作業の単純な穀物や飼料生産にくらべて、一般に機械化が技術的に困難であるが、大経営による機械の集積・集中は強力に進行している。

以上で農業の集約性を示す機械の分析を終えるが、結論は次のように要約できる。

最近数十年間の農業機械のたゆみない前進を前に、大内教授は作物により異

なる機械化の発展段階と機械の普及程度にだけ注目し、中西部の穀物生産がアメリカ農業の「標本」であり、今後、アメリカ農業全体が進むべき方向であると主張される。しかし、この過程で同時に進行する農業機械の集積・集中という面からみると、粗放的な飼料や穀物のそれはきわめて弱く、集約的・商業的作物の方がはるかに顕著である。前節で実証済みの賃労働を大経営に集積・集中する商業的作物は、機械においても最も集積・集中がいちじるしい。とくに、近年、農業生産の急速に成長している太平洋岸諸州は、賃労働においても、機械においても、集積・集中がもっとも顕著であり、少数の大経営は両者を最大限活用し、資本主義的発展の道を歩んでいる。現代アメリカ農業では賃労働者と機械の使用は互に排除しあうものでなく、大経営では両者の集積・集中は同時に進行しており、アメリカ農業の発展につれて、両者の果す役割はともにますます重要になってきている。現代農業では、機械は一般に資本主義的に使用されているのであり、機械化の進展とともに、農業の資本主義的諸関係はますます拡大しているのである。

(2) 肥料使用の増大

機械とともに農業の集約性を正確に表現する肥料の分析にうつろう。

肥料、とくに購入肥料の使用量の増加は、近年いちじるしい。半世紀間(1910—1960年)に555万トンから2,532万トンへ約5倍化、最近28年間でも約3倍半増加しており²¹⁾、アメリカの農業生産全体の集約化、単位面積当りの肥料投入量の急速な増加を示している。

〔経済階層別〕 まず経済階層別に肥料使用量を考察すると(第15表)、クラスⅠ・Ⅱの大経営(総農場の8.5%)が総使用量の37%を、とくにわずか2.8%のクラスⅠ農場が総量の2割以上を使用している。他方、総農場の6割以上を占めるクラスⅤ以下の零細農場は総量の4分の1しか使用していない。一農場当りの投入量でもクラスⅠは57トン、クラスⅡは20トンで零細農場の使用量とは雲泥の差がある。

21) 二見昭, 前掲書, 44ページ, 第7表。

〔地域別〕 ついで、地域別に肥料使用量を比較すると（第16表）、一農場当

第15表、経済階層別肥料使用量

	一農場当 り使用量	百分比
総農場	8.3 ^{トン}	100.0
I	56.5	21.4
II	19.7	15.8
III	11.7	21.5
IV	7.5	17.6
V	5.3	11.4
VI	3.1	3.8
その他の 農場	2.6	8.4

1959年センサス, pp. 1216-1217 より作成。

第16表 地域別肥料使用量

地域	肥料	肥料使用量	
		一農 場当り	1エー カー当り
合衆国		8.3 ^{トン}	297 ^{ポンド}
北 東北部		9.8	489
部 中西部		7.5	204
南 部		7.9	407
西 山地		9.5	205
部 太平洋岸		16.1	316

1959年センサス, pp. 328-29 より作成。(1)ただし、肥料使用農場および使用面積の平均。

りの使用量では商業作物の多い太平洋岸諸州（16.1トン）が他を凌いでいる。集約的な東北部（9.8トン）と、綿花・タバコ・野菜・果物など肥料を大量に投ずる作物の多い大西洋岸南部諸州（11.0トン）がこれにつづいている。

州別にみると、集約的作物の多いフロリダ（31.8トン）、カリフォルニア（22.9トン）と、都市近郊のニュー・ジャージー（22.3トン）の諸州で大量に使用されている。次に、エーカー当りについてみると、大西洋岸南部諸州（568ポンド）と東北部（489ポンド）での肥料使用は最も資本集約的である。粗放的大経営の多い山地諸州では、一農場当りの使用量は多いが、エーカー当りでは非常に少ない。他方、粗放的でしかも小規模な家族経営の多い中西部では、一農場当りでも（7.5トン）、エーカー当りでも（204ポンド）、使用量はきわめて少ない。とくに、中部北西諸州ではエーカー当り150ポンドと全国最低である。

〔農場の型別〕 最後に、農場の型別に比較すると、肥料使用量の諸特徴が一層顕著に示される（第17表）。高度に集約的な野菜・果物農場では、一農場平均20～36トン、エーカー当りでは738～749ポンドの肥料を使用し、完全に他の農産物を圧倒している。粗放的な商業的穀作や肉畜農場では、エーカー当りの肥料使用量は185～245ポンドにすぎず、高度に集約的な農場、とくに野菜農場の3分の1にもみたくない。

肥料にかんする以上の分析から明らかなように、肥料使用量は年々増加して

第17表 農場の型別肥料使用量

農場の型	肥料	肥料使用量	
		一農場 当り	一ヘクタ ー当り
商業穀作		12.2 トン	185 ポンド
商業作物	綿花	8.7	307
	野菜	36.3	749
	果物	20.4	738
畜産	酪農	7.7	291
	肉畜	9.3	245

1959年センサス, pp. 1290-98
より作成。

おり、農業生産は全体としてますます集約的に発展している。とくに、最近急速に成長している商業作物は最も大量に肥料を使用しており、商業作物の資本集約的な特徴を浮き彫りにしている。また、賃労働を大量に集積している資本主義的经营に、肥料の使用は集中しており、集約的な指標として先に検討した機械と同様の傾向をもつことが確認できる。

IV 資本主義的经营による生産の集積

〔経済階層別〕 農産物の販売額を指標として経済階層別に、農業生産における集積・集中の過程を分析するところからはじめよう。第18表に示されるように、1959年にはアメリカ全体では農場総数370.8万のうち10.2万農場が農産物を年間4万ドル以上販売し、21.0万農場が2万～4万ドルの農産物を販売している（以下、各々クラスをⅠ、Ⅱと略す）。クラスⅠの2.8%の農場が農産物販売総額の31.5%、クラスⅡの5.7%の農場が18.4%を占めている。つまり、農産物を2万ドル以上販売する8.5%の農場が、販売総額のちょうど半分を担っているのである。さらに、0.5%の大規模経営（約2万農場）が農産物を10万ドル以上販売し、販売総額の約20%を集中している²²⁾。他方、44%を占めるクラスⅥ以下の農場

22) 1959 Census, p. 1200.

第18表 各地域における農場と農産物の経済階層別分布

地域	経済階層	経済階層別の農場数および販売額								クラス I の平均 販売額 百ドル
		総数	I	II	III	IV	V	VI	その他の 農場	
合衆国	農場数	100.0	2.8	5.7	13.0	17.6	16.7	9.4	34.8	945
	販売額	100.0	31.5	18.4	21.9	15.4	7.4	1.5	3.8	
北 東北部	農場数	100.0	3.0	8.2	17.6	18.2	12.9	4.2	35.9	775
	販売額	100.0	25.2	23.6	26.9	14.6	5.3	0.6	3.8	
部 中西部	農場数	100.0	2.3	6.7	18.7	24.7	18.2	5.4	24.0	740
	販売額	100.0	18.9	20.1	29.1	20.4	7.7	0.9	2.9	
南 部	農場数	100.0	1.9	3.3	6.8	11.7	16.9	14.9	44.6	885
	販売額	100.0	31.0	16.2	16.9	14.9	11.0	3.5	6.5	
西 山地	農場数	100.0	6.8	11.2	18.8	18.9	13.8	5.0	25.4	1116
	販売額	100.0	48.2	19.6	17.3	8.9	3.3	0.4	2.3	
部 太平洋岸	農場数	100.0	10.1	10.3	10.2	13.1	10.8	3.5	39.0	1315
	販売額	100.0	66.8	14.7	9.6	4.9	2.1	0.2	1.7	

1959年センサス, pp. 1226, 1231 より作成。

は、販売総額のわずか5.3%を担っているにすぎず、一農場平均の販売額も1,300ドル（クラスVI）でクラスI（94,500ドル）の70分の1以下である。

以上のようにアメリカの農業生産の大半が、前節で検出した賃労働者を大量に使用する資本主義的経営によって集積・集中されている。

〔地域別〕 この生産の集積・集中は、地域や農産物によって著しい特徴を示している。まず、農産物を2万ドル以上販売する大経営を、地域別に比較してみよう。農場数の一番多い中西部（農場総数の39%）にクラスIの33%、クラスIIのうちの47%の農場が集中しており、一見、中西部の農業は大経営が多いようにみえる。しかし、第18表により地域別にクラスI、II農場の分布を比較すると様相は一変する。高度に集約的な太平洋岸諸州では、農場総数の10%がクラスI農場であり、これらの農場が農産物販売総額の67%を集中している。農

場数の20%、販売総額の82%がクラスⅠ、Ⅱに集中し、ここでは5農場のうち1農場は2万ドル以上販売する大規模農場である。太平洋岸諸州について大経営の多い地域は山地諸州（クラスⅠ、Ⅱ計18%）と東北部（11%）で、前者は農産物販売額の68%、後者は49%を集中している。南部では、シェア・クロッパ（share-cropper）を典型として零細経営が多く（農場総数の6割がクラスⅥ以下）、クラスⅠ、Ⅱの大経営はごく少数（5.2%）だが、大プランテーションや一部の集約的農場（とくに、フロリダ州のそれ）が、販売総額の半数近く（47%）を集中している。これに対し、中西部では2万ドル以上販売する大経営の比重が低く（9%）、販売額の集中度も4割弱にすぎない。ここでは販売額2,500～1万ドルの階層（クラスⅢ～Ⅴ）が農場数（62%）でも販売額（57%）でも大半を占めており、小規模な家族農場の多い中西部の特徴をよく物語っている。

さらに、州別に大規模農場の分布を比較すると、アメリカ全体のクラスⅠ農場（10.2万農場）の14.2%がカリフォルニア州に集中しており、クラスⅠの販売総額の約5分の1を一州で担っている。クラスⅠ農場はカリフォルニア、テキサス（11.3%）、アイオワ（7.9%）、イリノイ（5.6%）の4州に39%、クラスⅡ農場も33%が集中している。

また、クラスⅠ農場の平均販売額によっても、大経営の地域による不均等性が明白である。集約的農業の発展している太平洋岸諸州では13.2万ドルと最も高く、山地諸州（11.2万ドル）がこれにつづく。中西部では7.4万ドルと大経営の規模も相対的に小さい。州別では、アリゾナ（20.0万ドル）、フロリダ（16.5万ドル）、カリフォルニア（14.8万ドル）の3州が、他地域からぬきんでている。

以上のように農業生産の面からも地域的な不均等発展がはっきりとうかがわれる。前節ですでに実証したように賃労働や生産手段を圧倒的に集積・集中する資本主義的大経営の多い地域——太平洋岸諸州を筆頭に、集約的・商業的農業の発展している地域——では、生産の集積・集中も顕著に進んでいる。

〔農場の型別〕 次に農場の型別に2万ドル以上販売する大規模農場につ

いて検討しよう。農場数の多い肉畜 (25.5%), 商業的穀作 (16.5%), 酪農 (17.7%), 綿花 (10.0%) の 4 種類の農場(合計商業的農場総数の70%)が、クラスⅠ農場総数の 6 割, クラスⅡ農場の 7 割を占めている。とくに、農場総数の42%を占める粗放的な肉畜および商業的穀作農場は、クラスⅠの約 4 割, クラスⅡの約半数を占め、両農場がアメリカ農業のなかで圧倒的に優勢のようにみえる。

しかし、農産物別にクラスⅠ, Ⅱ農場の占める割合を比較すると一変する(第19表)。粗放的な商業的穀作や畜産農場ではクラスⅠの大経営は総農場の 2

第19表 各農場の型による農場と農産物の経済階層別分布

経済階層		経済階層別の農場数および販売額							クラスⅠ の平均 販売額 百ドル
農場の型			総数	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	
商業穀作	農場数	100.0	2.7	9.3	25.4	31.3	23.2	8.1	686
	販売額	100.0	16.8	22.1	31.7	20.6	7.8	1.0	
商業作物	綿花	農場数	100.0	5.4	6.6	10.1	15.7	27.7	872
		販売額	100.0	46.8	16.3	12.8	10.2	9.3	
	野菜	農場数	100.0	12.5	11.6	16.1	19.1	20.7	1731
		販売額	100.0	73.3	11.0	7.7	4.7	2.6	
作物	果物	農場数	100.0	10.7	14.5	20.8	23.6	21.5	1105
		販売額	100.0	54.4	18.7	14.1	8.4	4.0	
畜産	酪農	農場数	100.0	2.0	7.6	26.5	34.1	22.7	830
		販売額	100.0	15.3	18.6	33.9	23.2	8.0	
産	肉畜	農場数	100.0	4.8	10.3	20.1	26.1	25.4	929
		販売額	100.0	33.9	21.5	21.7	14.6	7.2	

1959年センサス, pp. 1328-1435 より作成。

～5%にすぎず、2万ドル以上販売する農場も10～15%である。これに対して、野菜や果物など高度に集約的な農場では大規模なクラスⅠ農場の割合がはるかに高く、野菜13%、果物11%である。2万ドル以上販売する農場は各々24、25%で総農場の4分の1が大規模農場である。

さらに、高度に集約的な野菜や果物生産では少数の大経営に生産が専門化 (specialization) されている。2 万ドル以上販売する 5,270 (24%) の野菜農場は販売総額の 84% を集中しており、クラス I の平均販売額も 17.3 万ドルと商業的穀作農場 (6.9 万ドル) の 2 倍以上である。また、約 15,500 (25%) の果物農場も販売額の 73% を占め、平均販売額は 11.0 万ドルである。さらに貧富の差のはげしい綿花農場でも、2 万ドル以上販売する 29,200 農場 (12%) が販売総額の約 3 分の 2 を占めている。また、大経営の割合の少ない肉畜や酪農農場でも、4 万ドル以上販売する各々 29,400 (4.8%), 8,500 (2.0%) の農場が販売総額の 34% と 15% を集中している。この 8,500 の酪農農場の約 60% が乳牛を 100 頭以上飼育している²³⁾。

以上のように、集約的な作物、粗放的な作物をとわず、少数の大経営が総生産の多くを集中し、各生産部門の主導権を握っているが、とくに、野菜や果物など賃労働や生産手段を大経営に大量に集中する高度に集約的な商業作物は、農業生産においても少数の大経営による集積・集中がきわだっている。

V 商業的農業の成長

この節では、20 世紀初頭以来、アメリカ農業がどのような方向へ発展しているかを明らかにしよう。ところで、1910 年代、レーニン²⁴⁾は当時のアメリカ農業に関する一般的見解²⁴⁾を批判して、アメリカの農業は二様の形態——すなわち、粗放的な地方で土地面積を拡大することによって発展する道と、集約的な地方で、土地面積はわずかだが旧来の土地面積に投下される資本額の増大によって商業作物を中心に発展する道——で進化しており、しだいに後者がその「主要な進

23) 1959 Census, p. 1267.

24) 当時のブルジョア経済学者は一般に、アメリカ農業について次のように考えていた。粗放的な穀物生産を中心とする中部北西諸州がアメリカ農業の「模範的な」地域であり、農業生産が最も発展している地域である。他方、農場の平均面積が年々縮小しているニュー・イングランドや大西洋岸中部諸州では、「資本主義的農業は崩壊しつつあり」「生産は細分され零細化しつつある」と。レーニン「新資料」31, 42 ページ。

路」となりつつあることを指摘した²⁵⁾。だが今日再び、中西部の粗放的な穀物生産が現代アメリカ農業の典型であり、農業生産の最先進地域であるとする見解がみられることは、すでに前節冒頭でふれた。果して、最近のアメリカ農業はどのような方向へ発展しているのだろうか。

まず、最近10年間の農業生産に占める各地域の比重の変化をみてみよう(第20表)。アメリカ全体の農産物販売額は10年間に222億ドルから305億ドルへ37

第20表 農産物販売額の年次別変動(単位 100万ドル)

販売額 地域		販 売 額		構 成 比		59/49
		1949	1959	1949	1959	
合 衆 国		22,217	30,493	100.0%	100.0%	137.3
北 東 部	北 東 部	1,922	2,292	8.7	7.5	119.2
	中 西 部	9,734	13,002	43.8	42.7	133.6
南 部		6,359	8,884	28.6	29.1	139.7
西 山 地	西 山 地	1,631	2,356	7.3	7.7	144.5
	太 平 洋 岸	2,405	3,803	10.8	12.5	153.2

1959年センサス, p. 975 より作成。

り、とりわけ東北部(19%)の停滞は著しく、かつての最先進地域の農業生産に占める比重は年々低下している。

1909年には、当時最も農業の資本主義化が進んでいた東北部は、農業生産総価額の11%を占め、太平洋岸諸州は5%にすぎなかった²⁶⁾。半世紀後の1959年には前者は7.5%、後者は12.5%(ただし1959年は農産物販売額の比較)となり、両地域の地位が完全に逆転した。北部全体の比重も、依然として中西部を中心にアメリカ農業の一大産地となつてはいるが、レーニンの時代の61%(85億ドル中52億ドル)²⁷⁾から50%に低下している。

25) レーニン「新資料」71ページ。

26) レーニンの資料加工方法に準じて、1910年センサスより計算。(В. И. Ленин, Тетради по аграрному вопросу 1900-1916, Сочинения, 4 изд., том 40, 農業ノート, 「レーニン全集」第40巻, 414ページ参照。)

27) レーニン「農業ノート」414ページ。

%増大したが、最も増加率の高いのは太平洋岸諸州(58%),とりわけカリフォルニア州(62%)である。粗放的な山地諸州(45%)や資本主義化の最も遅れている南部(40%)の急速な成長もめだっている。他方、北部全体は31%と停滞ぎみであ

さらに州別に農産物販売総額に占める割合をみると、太平洋岸諸州のカリフ

第21表 農産物価額の年次別構成比

年 度			1909	1959
農産物			100.0%	100.0%
総 価 額			100.0%	100.0%
耕 種 作 物	穀物・飼料作物	とうもろこし	16.8	5.8
		小 麦	7.7	5.7
		大 麦	1.1	0.8
		オ ー ト 麦	4.9	0.6
		乾 草	9.6	1.2
		そ の 他	1.9	0.6
		計	42.0	14.7
	商 業 作 物	野 菜 } 園 芸 作 物 }	4.9	2.4
		果 物	2.6	2.0
		大 豆	N. A. ⁽¹⁾	4.6
		タ バ コ	1.2	3.2
		綿 花	9.6	3.1
		そ の 他	9.6	7.7
計		1.6	5.7	
そ の 他		19.9	28.7	
計		2.3	0.6	
耕 種 小 計		64.2	44.0	
畜 産	肉 畜	22.3	35.4	
	酪 農	7.7	13.2	
	家 禽	5.9	7.4	
	畜 産 小 計	35.9	56.0	

1959年は1959年センサス, pp. 960-61 より ;
1909年は1910年センサス, pp. 476-520, p. 532
より作成。但し1909年は生産価額, 1959年は
販売価額の構成比。

(1) 1909年は分類なし。

および飼料作物 (とうもろこし²⁸⁾・乾草・オート麦) の比重が大きく低下し, 商業作物 (園芸作物・果物・大豆²⁹⁾・タバコなど) の生産が急速に成長したことである。粗放的な穀物や飼料作物にくらべ, 商業作物, ことに高度に集約的な商業作物

ォルニアが9.3%, 中西部のアイオワ州7.5%, イリノイ州5.9%, 南部のテキサス州6.9で4州合計29.6%, すなわちこの4州でアメリカ農業生産全体の3割を担っている。この点からも単に九地域間だけでなく, 各地域間でも州ごとに農業発展の非常な不均等性がみられる。

ついで, 1909年と1959の農産物価額の構成比によって, 半世紀間における農業生産全体に占める主要な農産物の地位の変化を比較しよう (第21表)。

この表からえられる第1の特徴は, 耕種作物 (crops) の比率が低下し, 畜産のウエイトが増大したことである。1909年には前者が64%, 後者が36%だったが, 1959年には前者が44%, 後者が56%と両者の地位が完全に逆転し, 畜産物が農業生産全体の半数をこえるにいたった。今やアメリカの畜産は後述するように農業生産全体において非常に重要な地位を担うにいたっている。

第2の特徴は, 穀物 (小麦・大麦) お

(野菜・園芸作物・果物・てんさい・砂糖きび・米など)の成長が著しい。1909年には前者が42%後者は20%にすぎなかったのに、その後の50年間に前者は15%と3分の1近くに減り後者は29%と大巾に増加し(綿花をのぞけば10%から21%へ2倍以上)、商業作物は穀物および飼料作物を完全に凌駕した。

このように現代アメリカ農業は粗放的な農業にくらべ、集約的農業、とくに高度に集約的な商業的農業が急速に成長している。農業の集約的發展が、アメリカ農業の「主要な進路」とであると規定したレーニンの見解は、商業作物が粗放的な穀物や飼料作物を凌ぐにいたった現在、ますますその正しさを証明しており、中西部の粗放的な穀物生産をアメリカ農業の典型とみなす見解は、アメリカ農業の最近50年間の發展方向と全くあいられないものである。

VI 主要農産物の地帯分布

アメリカ農業の地域性の問題でも、レーニンと近説は大きく異なる。20世紀初頭レーニンは、アメリカ農業全体の資本主義的な發展過程で、農業は多様な形態をとり不均等に發展することを強調したが、近説は、機械化による農業生産の發展過程で地域的な特殊性はうすれ、現代アメリカ農業は全国的な「均質化」の傾向を孕んでいると主張する。我々は主要農産物の地帯分布の考察によって、この問題に対する解答をあたえよう(第1図および第22表)。

まず第1に穀物地帯の考察からはじめよう。穀物生産は非常に広範な地域に分散しているが、小麦地帯ととうもろこし地帯がその中心である。小麦生産の中心地は南北にのびる雨量の少ない大平原地帯(Great Plains)で、通常ウィート・ベルトと呼ばれている。東からのびるコーン・ベルトと西からのびる放牧地帯に両断されており、オクラホマの西部からカンザスをおおう南の秋播小麦地帯と、北ダコタ、モンタナの北東部、南ダコタの北東部をおおう北の春播

28) 現在では、とうもろこしは飼料だけでなく、コーン・スターチ、オイル、シロップ、アルコールなど工業原料としても広く利用される(Harold Bargar and Hans H. Landsberg, *American Agriculture, 1899-1939: A Study of Output, Employment and Productivity*, 1942, 馬場啓之助・山口辰六郎訳, 「アメリカ農業の成長分析」昭和32年, 47-48ページ参照)。

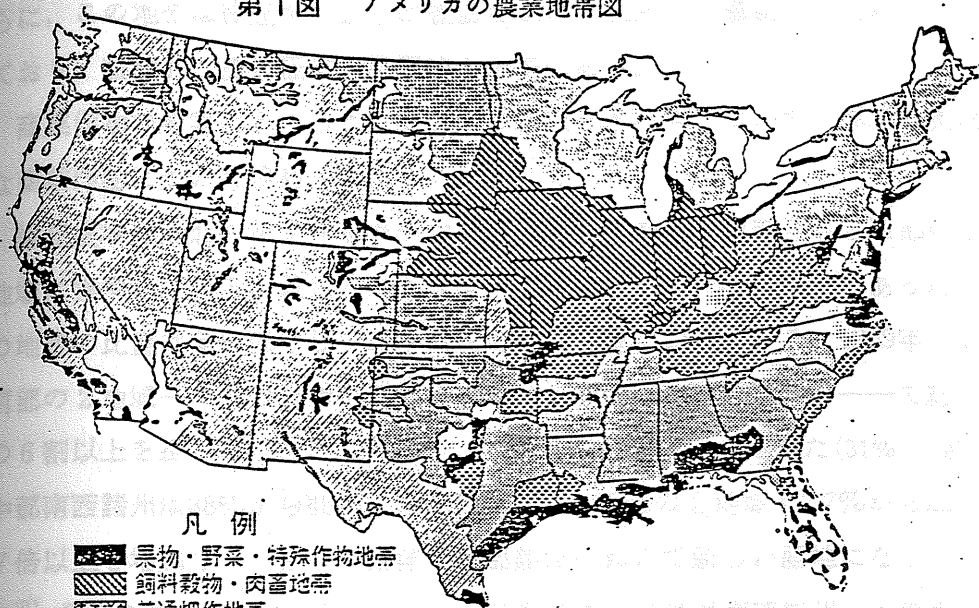
29) 大豆は第一次大戦後、とりわけ1920年代末から油料作物として商業的に重要な作物になってきた(バーガー・ランズバーグ, 前掲訳, 100ページ参照)。

第22表 主要農産物価額の地域別分布

地域	農産物	穀物および飼料				商 業 作 物				畜 産			
		(1) 小 麦	(1) 大 麦	(1) とうもろこし	(1) 大豆	(1) 綿 花	(1) タバコ	(2) 野 菜	(2) 園芸作物	(2) 果 物	(2) 酪 農	(2) 家 畜	(2) 肉 畜
総 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 部	東北	2.0	1.6	3.5	0.3	—	4.0	12.3	26.7	8.1	24.0	17.8	2.5
中 部	中部	55.8	35.0	80.2	74.3	3.5	2.8	13.1	22.1	7.1	42.6	26.2	58.6
南 部	大西 洋岸	2.3	3.2	6.9	6.7	9.0	65.6	17.4	14.8	28.4	8.6	22.4	4.7
	中部 南東	0.9	0.8	5.4	7.3	21.8	27.6	1.6	4.0	1.0	4.8	9.2	4.9
部	中部 南西	13.0	4.3	1.8	11.5	45.1	—	5.3	4.7	2.2	5.1	10.1	10.9
西 部	山 地	15.7	22.7	1.2	—	7.6	—	7.9	3.1	2.1	3.8	2.2	10.9
部	太平 洋岸	10.3	32.4	0.9	—	13.0	—	42.0	19.1	50.7	10.9	11.9	7.4
主 な 生 産 州	1 位	カンザス 19.2	カリフォルニア 20.2	アイオワ 18.1	イリノイ 23.6	テキサス 28.2	北カロライナ 39.3	カリフォルニア 36.3	カリフォルニア 14.9	カリフォルニア 41.5	ウィシントン 12.9	カリフォルニア 9.3	アイオワ 14.4
	2 位	北ダコタ 9.8	北ダコタ 16.6	イリノイ 16.7	アイオワ 11.7	カリフォルニア 13.0	ケンタッキー 20.7	フロリダ 11.1	ペンシルバニア 9.6	フロリダ 23.2	ニューメキシコ 10.2	ジョージア 7.3	イリノイ 7.9
	3 位	オクラホマ 7.9	モンタナ 9.3	ネブラスカ 7.7	インディアナ 11.2	ミシシッピ 11.8	南カロライナ 8.6	アリゾナ 5.0	オハイオ 8.2	ワシントン 6.1	カリフォルニア 8.0	ペンシルバニア 5.1	テキサス 7.1

1959年センサス, pp. 975-991 より作成。(1)は生産価額, (2)は販売価額の構成比。

第1図 アメリカの農業地帯図



凡 例

- 果物・野菜・特殊作物地帯
- 飼料穀物・肉畜地帯
- 普通畑作地帯
- 綿作地帯
- 小麦・小粒穀物地帯
- 酪農地帯
- 放牧地帯
- たばこ・普通畑作地帯
- 非農業地帯

U. S. Census of Agriculture, 1959.
Vol. V, Part 6, Chap. 1, p. 17.

小麦地帯に分れている。このほかに西部の北の諸州に飛地がある。ウィート・ベルトの大半を含む中西部は小麦の半分以上 (56%) を生産しており、とくにカンザス州は一州で約 2 割を担い、まさにアメリカの「小麦工場」の中樞になっている。

とうもろこしおよび大豆の主要生産地はコーン・ベルトと呼ばれる地帯である。五大湖の南側インディアナ州からはじまって西へ、イリノイ、アイオワ、ミズーリをおおい、カンザス、ネブラスカ、南ダコタの南側におよぶ大草原地帯である。コーン・ベルトの大半を占める中西部は、とうもろこし生産の 80%、大豆生産の 74% を集中しており、中西部の中心地イリノイ、アイオワ 2 州だけで総生産高のともに 35% を担っている。

この小麦地帯およびとうもろこし地帯はアメリカ最大の穀倉地帯である。さ

らに、この地帯は後述するように豊富な飼料を利用して畜産の中心地にもなっており、粗放的な農業経営の典型的な地帯である。

商業作物の考察にうつろう。はじめに綿花とタバコ、ついで、高度に集約的な商業作物について検討する。

綿花農場は、北のケンタッキーおよび大西洋岸を除く南部全域と西部の灌漑地域に集中している。最大の中心地はミシシッピー・デルタ地帯³⁰であったが、この地帯の比重は年々低下しており綿花地帯の西進がおきている。1909年には旧南部の2地域——大西洋岸南部諸州(36%)と中部南東諸州(25%)——で総生産の6割以上を担っていたが、1959年には両地域の生産は半減した(31%)。逆に、中部南西諸州は38%から45%に増大し、また、西部の2地域も2.7%から21%へ7倍以上も増加して、東の大西洋岸南部諸州をぬいて新しい産地になりつつある³¹。最近5年間だけをとってみても、旧南部の大西洋岸南部諸州と中部南東諸州は34%から31%へ減少し、逆に、旧南部に隣接する中部南西諸州は43%から45%へ、太平洋岸諸州は11%から13%へ増加している。「綿作は略奪的に土地を疲弊さす作物であり、はじめから新しい土地をもとめて西方へ移動する傾向があったが、1940年代後半からは機械化の進行を背景として、西部の躍進と奴隷制の遺物を負う南部……の急速な後退がみられる」³²。かつての奴隷制の影響が残っている旧南部のデルタ地帯とは対照的に、灌漑の発達しているテキサス州西部の大平地帯や西部のカリフォルニア・アリゾナ両州では、摘取作業の機械化が広範に普及し、高度に資本主義的な綿花経営が行われている。かつての綿花の最大の産地ミシシッピー州は第3位に転落し(12%)、西方のテキサス(28%)、カリフォルニア(13%)が第1位、第2位になっている。この両州で生産の4

30) ミシシッピー河左岸の中部南東諸州(ケンタッキー州はのぞく)の大部分の地域と、右岸の中部南西諸州の東部を含む広大な地域。(1959 Census, p. 1263参照)。

31) 1910年の数字は Department of Commerce, *Thirteen Census of the United States, 1910*, Vol. V, Agriculture, 1913, p. 681 より計算。但し、1910年は生産額の百分比である。

32) 鈴木圭介、農業における資本主義と農民層の分解—アメリカ農業問題分析の一試論—、「現代資本主義講座」第4巻、昭和34年、149-150ページ。

割以上を占め、ここに綿花生産の新たな一大産地を形成しつつある。

タバコ農場はほとんどすべて南部に集中し、なかでも北カロライナ、南カロライナ、バージニア、ケンタッキー、テネシーの5州にタバコ農場の90%以上が集中している。北カロライナとケンタッキー両州は、タバコ生産総額の6割を占め、一地域への非常に集中度の高い作物である。

野菜および園芸作物は全国各地に分散しているが、最大の集中はカリフォルニアおよびフロリダの高度に集約的・商業的な農業地域と、ニュージャージー、ニューヨークなどの都市近郊地域である。とくに前者の比重が高く、野菜生産総額の約半分はカリフォルニア、フロリダの両州で生産されている。

果物および堅果 (nut) 農場は特定の地域に集中しているのが特徴である。最大の集中地域はカリフォルニア、フロリダ、ミシガン、ワシントンの4州で果物農場の3分の2以上を集中している³³⁾。とくに、フロリダ州は最近5年間に16%から23%へと急速に成長した。果物生産の最大の産地カリフォルニア州(42%)とフロリダ州を合計すると65%になり、両州の集約的農業の顕著な発展がここにもうかがわれる。

このほかにも、じゃがいも、ピーナツ、砂糖きび、てんさいなどの典型的な商業作物があり、近年急速に成長している。じゃがいもは西部のアイダホ、カリフォルニアや集約的な東北部(メイン、ニューヨークなど)に集中している。ピーナツはジョージア、北カロライナ、バージニアなど南部とりわけ大西洋岸南部諸州に、砂糖きびはルイジアナとハワイ、てんさいはカリフォルニア、コロラド、アイダホなど西部の諸州に集中している³⁴⁾。

最後に畜産関係の農業地帯を考察しよう。まず酪農・家禽経営について検討し、ついで粗放的な肉畜・牧畜経営について検討する。

酪農経営の中心は、大西洋岸の東北部から中部北東諸州の五大湖にいたる広

33) 品種ごとに集中度をみると一層著しい。カリフォルニア南部——オレンジ、レモン、オリーブ、ブドウ、桃、アーモンド。カリフォルニア北部およびワシントン州——林檎、梨、プラム、桃、くるみ、いちごなど種々の作物の組合せ。フロリダ州——オレンジとブドウ。ミシガン州——林檎、桜桃、ブドウ、いちご (1959 Census, p. 1265 参照)。

34) Ibid., p. 1264。

大な地域であり、この地域で酪農製品の50%を生産している。このほかに太平洋岸に大きな飛地がある。これらの諸地域のうち東部の諸地域、オハイオ、インディアナ北部、イリノイ、ウィスコンシン南東部、その他都市周辺地域では、生産物はおもに生ミルクとして販売され、その他の諸地域、とくに奥地ではバター、チーズなどの乳製品の原料乳として販売される³⁵⁾。

畜産のなかで最も集約的な家禽農場は鶏肉および鶏卵が大半を占める。生産地域は各地に分散しているが、家禽農場の4分の3以上がミシシッピー河の東部にある。ことに最近10年間で、北部は、総生産に占める割合が61%から44%に減少したのに対し、ブロイラーをおもに生産している南部は24%から42%へと急速に増加し、家禽生産における北部と南部の地位が逆転しつつある。現在の最大集中地域はジョージア、アラバマ、ミシシッピーなど南部のブロイラー生産地域である³⁶⁾。

販売額からみてアメリカ農業生産の最大部分を占める肉畜生産は、広大な地域に分散しているが、中心は中西部のコーン・ベルトと山地諸州の放牧 (ranch) 地帯である。コーン・ベルトの肉畜農場では、西の放牧地帯から犢や小羊を購入し、この地域で生産される飼料作物を利用して畜舎で肥育して、成牛をシカゴの畜産加工場へ販売する。肉畜生産が最も集中しているのはアイオワ、イリノイ、オハイオ諸州であり、前二者で22%を占めている。

放牧の集中地域はコロラド、モンタナなどの山地諸州、テキサス州のニドワード高原などである³⁷⁾。

以上、主要産物の農業地帯を考察してきたが、最後に各農産物の主産地について検討しておこう。アメリカ最大の農業生産州であるカリフォルニア州は第22表にかかげた主要農産物12のうち5農産物(野菜、園芸作物、果物、家禽、大麦)で第1位を占め、上位1～3位までに7農産物が入っている。粗放的な作物および肉畜を除くすべての商業作物において主導的役割を果たしており、高度に集

35) *Ibid.*, p. 1267.

36) *Ibid.*, p. 1267.

37) *Ibid.*, p. 1268.

約的・商業的農業の最先進地たる特徴をはっきり示している。これに対して、中西部のアイオワ、イリノイ両州は粗放的な穀物や飼料作物・畜産において上位を占めており、これらの地域が粗放的農業の典型的な地域であることを示している。

第23表 各地域の主要農産物販売額構成比

地域	農産物	主 要 農 産 物 販 売 額						販売総額
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位以下	
北 部	東北部	酪 農 42.2	家 禽 17.5	肉 畜 11.4	園芸作物 7.2	じゃがいも 5.0	その他 16.7	100.0
	中西部	肉 畜 48.6	酪 農 13.2	とうもろこし 11.7	小 麦 7.4	大 豆 5.7	その他 13.4	100.0
南 部	大西洋岸南部諸州	タバコ 19.1	肉 畜 15.7	家 禽 15.6	果 物 12.2	酪 農 10.7	その他 26.7	100.0
	中部南東諸州	肉 畜 26.6	綿 花 25.9	タバコ 13.3	家 禽 10.5	酪 農 9.7	その他 14.0	100.0
西 部	中部南西諸州	肉 畜 32.2	綿 花 28.8	小 麦 6.3	家 禽 6.2	酪 農 5.6	その他 20.9	100.0
	山地諸州	肉 畜 49.7	小 麦 11.7	綿 花 7.6	酪 農 6.5	じゃがいも 4.4	その他 20.1	100.0
部	太平洋岸諸州	肉 畜 21.1	果 物 18.6	酪 農 11.5	野 菜 8.2	綿 花 8.0	その他 32.6	100.0

1959年センサス, pp. 975-985 より作成。

これまで農産物ごとにアメリカ農業の主要な生産地帯を分析してきた。最後に各地域ごとの主要農産物を農産物販売額を指標に比較してみよう（第23表）。この表から得られる最大の特徴は、どの地域でも畜産——肉畜、酪農、家禽——が主要な収入源になっていることである。大西洋岸南部諸州をのぞくすべての地域で、肉畜または酪農が最も主要な収入源になっている。先にもふれたように、畜産は1959年についてアメリカの農産物販売総額の半ばを越え、アメリカ農業全体でますます重要な産物になってきている。そして、この特徴は単に

畜産地帯だけでなく、アメリカ農業地帯全域にあてはまる。北部の両地域や山地諸州では5～7割、南部や最も商業的農業の発展している太平洋岸諸州でも4割以上が畜産から収入を得ている³³⁾。アメリカ農業は、各地域で非常に多様な形態をとってはいるが、それらはおおむね次の二つの組合せ——畜産と商業作物、畜産と穀物または飼料作物——のいずれかから成り立っている。東北部では畜産のなかでも集約的な酪農と家禽を中心に収入の7割近くを占め、残りの収入源は園芸作物、じゃがいも、果物（第6位、4.9%）など高度に集約的な商業作物である。最も資本主義的農業の発展している太平洋岸諸州でも収入の約6割を果物や野菜・綿花など商業作物によって確保し、残りの4割は畜産収入に依存している。南部では一般に肉畜および家禽と商業作物（大西洋岸南部諸州＝タバコと果物、中部南東諸州＝綿花とタバコ、中部南西諸州＝綿花）の組合せが支配的である。これに対して、アメリカの穀倉地帯＝中西部および山地諸州では、粗放的な肉畜が主要な収入源をなし、残りはとうもろこし・小麦など飼料作物と穀物の収入で補っている。今や多様な形態をとるアメリカ農業のなかで、畜産はどの地域でも決定的に重要な役割を担っている。

これまでの農業地帯の分析から明らかなように、広大な面積をもち、国内各地の自然的・経済的条件が大きく異なるアメリカでは、多種多様な農産物が全国各地に分布しており、まさに世界農業の一大展覧場の観を呈する。これらの農業地帯のなかでも、綿花やタバコ・果物などのように特定の地域に集中しているものと、穀物や肉畜・野菜生産などのように全国各地に分散しているものがある。また、畜産や各種の商業作物のように急速に成長している農産物と穀物やタバコのように停滞ぎみの農産物、同一作物でも綿花や家禽のように地域によって発展が不均等な作物もみられる。このように、アメリカ農業は全体として資本主義的に発展しているが、そのなかでは、各地域や農産物により複雑でいくつんだ動きを示している。ことに商業作物の成長とともにアメリカの農業生産は一層主産地への依存度が増大し、地域ごとの作物の専門化が進んでいる。

33) 太平洋岸諸州では 家禽が第6位 (7.6%) で、畜産の総計は40%になる。

アメリカの農業地帯は全体としてみるなら、近説が指摘するような「均質化」傾向を孕んでいるのではなく、逆に、地域による農業生産の特殊性がますます増大しているのである。

Ⅶ 資本主義的経営による集積と集中

——総括と結論——

1959年のアメリカ合衆国農業のセンサスは、資本主義諸国のうちで最良のものである。この材料にもとづいて、第2節から第6節にわたって、現代資本主義社会におけるアメリカ農業の進化の法則を具体的に検討してきた。本節では、現代のアメリカ農業とその進化の全貌を総括しなければならない。レーニンが「新資料」でつくった総括表の形式にしたがって、ここでも3つの分類方法——経済階層（農産物販売額）による分類、地域による分類、農場の型による分類——を比較・対照する総括表を作成する³⁹⁾。

この3つのちがった分類を比較するためには、各種の群の百分比をとらねばならない。われわれは各分類を3つの主要な群にまとめよう。経済階層別では、(1) 資本主義的農場（農産物販売額2万ドル以上、但し第24表の括弧内の数字は4万ドル以上販売する農場のみ）、(2) 中位の農場（5,000～2万ドル）、(3) 非資本主義的農場（5,000ドル未満）をとる。地域別では、(1) 集約的な地域の農場（太平洋岸諸州、東北部、ただし括弧内の数字は太平洋岸諸州のみ）、(2) 南部の農場（南部の三地域）、(3) 粗放的な地域の農場（山地諸州、中西部）をとる。農場の型による分類では、(1) 高度に資本主義的な農場（商業作物の農場＝野菜、果物、その他の畑作、種々のもの、綿花、タバコの農場、および酪農、家禽農場、ただし括弧内の数字は高度に集約的な野菜、果物、その他の畑作、種々のものの農場のみ）、(2) 中位の農場（商業的穀作、普通作農場）、(3) 低度に資本主義的な農場（肉畜および牧畜農場、

39) くわしくは、レーニン「新資料」81-88ページ；「農業ノート」410-411ページ参照。ただし、レーニンは地域による分類のかわりに土地面積別分類を採用している。ここでは本章で分析してきた地域による農業の不均等な資本主義発展を総括するため前者の分類を採用した。

その他の農場＝非商業的農場）をとる。

ついで、各群について、まず第1にアメリカ全体の農場総数に対する3つの主要な群の百分比をとる。つぎに同様の方法で総土地面積の百分比をとる。土地面積は経営の粗放度の指標として役だち、もし総土地面積の百分比が農場数の百分比をこえるとすれば、平均的な農場よりも大きな農場である。

さらに経営の集約性の指標として、機械を代表させたトラクター所有台数と肥料使用量をとる。これらの比率が土地面積の比率よりも多ければ、集約度は平均より高いという結論がえられる。最後に経営の資本主義的性格を決定するために賃労働者数について、また生産の規模を決定するために農産物販売総額について百分比をとる。

このようにして第24表が作成される。そこでこの総括表の説明と検討にうつろう。

まず経済階層別分類からはじめよう。8.5%の資本主義的経営（農産物販売額2万ドル以上の経営）が、トラクター総台数の20%、肥料の37%を使用しており、賃労働者は半数以上、農産物はちょうど半分がこの大経営の手に集中されている。一農場当りで計算すると賃労働者数は平均の6倍以上（農場数の8.5%に対して52%）、農産物でも約6倍である。とくに4万ドル以上販売するわずか2.8%の資本主義的大経営は、賃労働者総数の35%、農産物の32%を集中しており、一農場当りではともに平均の10倍以上になっている。他方の極には農場総数の6割以上を占める非資本主義的農場がある。この農場は土地面積全体の約4分の1をもつが、土地生産性は平均よりはるかに低く、賃労働者の17%、農業生産のわずか13%を占めるにすぎない。一農場当りでは賃労働者数は平均の4分の1（農場数の61%に対し17%）、農産物販売額は5分の1である。このように大経営は小経営を駆逐し、賃労働者も農産物や生産手段も完全に集積・集中しており、資本主義的経営はアメリカ農業生産において支配的地位にある。

第2に地域による分類を考察する。集約的な地域（太平洋岸諸州と東北部）では、農業の集約性、資本主義的性格、労働の生産性（農産物販売額）のいずれの

第24表 総所得 (1950年) (数字は総数にたいする%, 横の欄を3つ合計すると100になる) め

	経済階層別分類			地域別分類			農場の型別分類		
	資本主義的	中 位	非資本主義的	集約的な地域	南部	粗放的な地域	高度に資本主義的	中 位	低度に資本主義的
	8.5 (2.8)	30.6	61.0	12.0 (5.2)	44.4	43.4	29.4 (4.3)	16.4	54.2
農場数									
総土地面積	37.2 (22.4)	35.9	26.9	10.0 (6.8)	31.8	57.8	17.5 (2.9)	20.9	61.6
不変資本	20.0 (8.4)	44.5	35.4	13.7 (5.7)	28.1	58.2	33.3 (5.5)	25.5	41.2
肥料使用量	37.2 (21.4)	39.1	23.6	15.8 (7.4)	46.0	37.2	45.4 (15.2)	27.1	27.5
可変資本	52.4 (35.1)	31.1	16.6	20.2 (11.4)	54.3	24.8	62.4 (21.7)	14.7	22.9
生産規模	49.9 (31.5)	37.3	12.7	20.0 (12.5)	29.1	50.4	44.0 (11.5)	21.2	34.8

- (1) ガーデン・トラクターは除く
(2) ただし、地域別分類では太平洋岸諸州からハワイ・アラスカ両州を除いているので合計が100に満たない。
1. 経済階層別分類
資本主義的農場：農産物2万ドル以上販売農場 (括弧内4万ドル以上)。
中位の農場：農産物5,000〜2万ドルの販売農場。非資本主義的農場：農産物5,000ドル以下の販売農場。
2. 地域別分類
集約的な地域：太平洋岸諸州, 東北部 (括弧内は太平洋岸諸州)。
南部：大西洋岸南部諸州, 中部南東諸州, 中部南西諸州。
粗放的な地域：中西部, 山地諸州。
3. 農場の型別分類
高度に資本主義的農場：野菜, 果物, その他の畑作, 種々のもの, 棉花, タバコ, 酪農, 家畜農場 (括弧内は前四者のみ)。
中位の農場：商業的穀作, 普通作農場。低度に資本主義的農場：肉畜, 牧畜農場, 「その他の農場」。

指標も、ここでは平均よりはるかに高い。すなわち、土地面積は全体の10%なのに、トラクターと肥料を各々14, 16%, 賃労働者と農産物をともに20%集積・集中している。単位面積当りでは、賃労働者・農産物は平均の2倍（土地面積の10%に対し、賃労働者、農産物販売額は20%）も集中している。とくに、太平洋岸諸州のわずか5.2%の農場が合衆国全体の賃労働者の11%, 農産物の13%を集中している。

他方、粗放的な地域では43%の農場が、58%の土地を集中しているが、肥料は37%, 賃労働者は25%で、農業の集約性、資本主義的性格を示す諸指標は平均よりはるかに低く、単位面積当りで肥料は平均の6割、賃労働者はわずか4割にすぎない。粗放的な地域で普及しているトラクターでさえ、単位面積当りでは（土地面積58%に対しトラクター数も58%）アメリカ全体の平均である。

アメリカで農場数のもっとも多い南部（44%）では、粗放性の指標も集約性（トラクター）や労働生産性の指標も一般に平均よりはるかに低く、零細経営が多いことを示している。一農場当りでは、トラクター数も農産物販売額も平均の65%前後にすぎない。

以上の地域間の比較から明らかなように、生産手段、賃労働、生産規模、いずれの面からみても集約的な地域の集積・集中は粗放的な地域のそれよりはるかに進んでいる。とくに、太平洋岸諸州は商業作物を中心に急速に集積・集中を強め、今や東北部にかわってアメリカ農業の最先進地域になっている。

最後に農場の型による分類を検討しよう。高度に資本主義的な商業作物は、集約性も生産規模も平均よりはるかに高い。すなわち、土地面積は全体の18%なのに、トラクターと肥料は各々33%, 45%, 農産物は44%を集中している。資本主義的性格の指標である賃労働者数は、62%と賃労働者総数の大部分を集中している。単位面積当りで計算すると、賃労働者は平均の3.6倍（18%の土地面積に対し62%の賃労働者）、肥料、農産物販売額は平均の約2.5倍である。とくに高度に集約的な商業作物の集積はいちじるしい。農場総数のわずか4%, 総土地面積の3%を占める集約的な商業作物は、トラクターの6%, 肥料の15

%, 農産物の12%を集中している。賃労働者に関しては、実に22%と一農場当りで平均の約5倍、単位面積当りでは平均の7倍以上になる。他方、低度に資本主義的な経営は、農場の半数以上(54%), 総土地面積の6割を占めているが、肥料や賃労働者、農産物の集積は一般に非常に低い。単位面積当りで計算すると、肥料や賃労働者は平均の4割前後、農産物の販売額で平均の半分にすぎない。中位の穀物や飼料作物農場は両者の中間的な傾向を示している。

以上のように商業作物、とりわけ高度に集約的な作物の農場は、粗放的な肉畜や穀物農場にくらべてあらゆる点で著しい集積・集中を進めている。

これまで三分類を比較・対照した第24表でアメリカ農業の全貌を総括してきた。この総括から、現代アメリカ農業の進化・発展の性格を次のように結論することができる。

現代アメリカ農業では、① 農業生産の賃労働者に対する依存度がますます増大しており、② 農業の機械化が急速に進展している。③ さらに、アメリカ農業は地域や作物の特殊性により不均等に多種多様な形態をとって発展している。とりわけ商業的作物の成長がめざましく、この作物を栽培している太平洋岸諸州(とくにカリフォルニア州)の発展が顕著である。④ 農業生産の不均等な発展過程で、大経営は賃労働者や生産手段・農産物を集積・集中し、小経営を駆逐している。この集積・集中という点でも太平洋岸諸州は他地域を凌駕している。⑤ かくして1910年～1959年の半世紀間に、アメリカ農業の最先進地域は東北部から太平洋岸諸州に移った。現代アメリカ農業は、このパイロットの役割をはたす太平洋岸諸州を筆頭に、農業の資本主義化が進んでおり、資本主義の一般法則が貫徹されている。

(補論) 現代アメリカ農業における巨大農場経営

—U.S. Census of Agriculture, 1959 の分析—

はじめに

本稿の課題は 第1章 にひきつづき、現代アメリカ農業の進化の法則を解明する実証作業を一步前進させることにある。具体的には新たに入手できた1959年合衆国農業センサスの特別報告書——U. S. Bureau of the Census, *U. S. Census of Agriculture*, 1959, Vol. V, Special Reports, Part 7, Large-Scale Farming in the United States, Wash., 1963. (以下 Spec. Rpt.. Part 7 と略す)——を素材に、合衆国の最大規模の農場を分析し、第1章での実証作業を補強することである¹⁾。

この新たな資料は、農産物販売額10万ドル以上の農場 (Large-Scale Farming, 以下では巨大農場と略す)²⁾ が州別に分類されており、アメリカ農業における最大規模の経営を総合的に分析する最良の資料である。第1章で利用した経済階層

1) この資料を利用したのは、京都大学経済学部調査資料室の御尽力によるものである。記してお礼を申しのべたい。なお、この資料に拠って合衆国農業を分析している論文につぎのものがあ
る。R. Nikolitch, "Our 100,000 Biggest Farms—Their Relative Position in American Agriculture", *Agricultural Economic Report*, No. 49, Feb. 1954, pp. 1-28.

2) Large-Scale Farming は農産物を10万ドル以上販売する大規模農業経営をさしているが、第1章で農産物を2万ドル以上販売する農場を大規模経営と呼んだので、これと区別して巨大農場経営と呼ぶ。ただし、本稿では以下巨大農場と略す。

(economic class) 別分類 では4万ドル以上販売する農場が一括されていたため大規模経営の分類が不十分であったが、新資料の分析により、大規模経営の性格がより正確に規定できるであろう。

しかし、今度の資料にもいくつかの欠陥がある。分析に必要な限り指摘しておく、第一は、地域別分類は可能だが、農場の型 (type of farm) 別分類は農場数をのぞいて不可能なことである。第二は、賃労働の雇用人数別分類や農業機械の所有台数別分類を全く欠くため、大経営での集積度が過小に現れる。第三は、第1章での資料同様、一般的な農業機械の統計はあるが、農産物ごとの特殊な農業機械の統計を欠くため機械化の正確な状況が把握できない。

以下では次の順序で考察する。まず、第Ⅰ節で巨大農場の農場数を指標に、その一般的特徴を概説し、第Ⅱ節で巨大農場での賃労働の使用状況、第Ⅲ節で機械や肥料など農業の集約化を示す諸指標を検討する。第Ⅳ節で農業生産の集積・集中と地域による不均等発展、とりわけ、集約的・商業的農業地域における巨大農場の急速な成長過程を分析し、最後に第Ⅴ節で、農業生産全体をつうじて巨大農場が集積・集中を強め、現代アメリカ農業生産の主導的地位にある事実を総括する。

I 一般的概況——農場数の比較——

合衆国には農産物を年間10万ドル以上販売する巨大農場が、1959年に19,979存在する(第1表)。この大農場の第一の特徴は、その数が近年急速に増大していることである。1929年には、(1959年の農民受取価格に換算して) 10万ドル以上販売する農場はわずか2,420であったが³⁾、30年間に約8倍もふえた。しかも、販売額の大きい農場ほどその増加率は著しく、50～100万ドル販売農場は10倍、

3) 1929年には、農産物10万ドル以上販売農場は、1008しか存在していない。しかし、1959年における農民受取価格10万ドルは、1929年当時のおよそ6万ドルに該当するので、1929年に6万ドル以上販売する農場を巨大農場とすると、2,420農場になる。(Spec. Rpt., Part 7, p. 10 参照)。

100万ドル以上販売する農場は12倍もふえている。1959年には合衆国で100万ドル以上販売する農場は408, さらに50万ドル以上では1,200余も存在する。この30年間に、農場総数が630万から371万へと40%, 259万農場も減少しているなかで⁴⁾、少数だが大規模農場がこのよ

うに急速に増加している事実は、後に実証するアメリカ農業の進化の性格・方向とかかわって、きわめて重要である。

第二の特徴は、巨大農場が特定地域に偏在していることである。農場総数(371万)に占める巨大農場の割合は全国平均では0.5%だが、西部の太平洋岸諸州および山地諸州では各々3.2%, 1.6%と比重がはるかに高い。とりわけ、

表2表 巨大農場の地域別分布

地 域	農場数	完 数		構 成 比	
		総 農 場	巨大農場	総 農 場	巨大農場
合 衆 国		37,080 ^百	19,979	100.0	100.0
北 東 部		2,547	1,109	6.8	5.6
中 西 部		14,598	4,013	39.4	20.1
南 部		16,450	6,306	44.4	31.6
山 地		1,481	2,306	4.0	11.5
太平洋岸 ⁽¹⁾		1,933	6,217	5.2	30.7

1959年センサス, p. 1226, Spec. Rpt., Part 7, pp. 11-21 より作成。

(1) アラスカ、ハワイ両州はのぞく。したがって構成比の合計は100%に満たない。以下の表も同様である。

4) その後も農場数の減少は著しく、1967年には317.6万農場に減少している。National Advisory Commission on Food and Fiber, *Food and Fiber for the Future*, 1967, p. 155, Table 2-D. 産業計画会議訳。「将来の食糧と農業—アメリカ農業の基本対策に関する提言—」昭和42年, 164ページ, 2-D 表参照。

第1表 巨大農場数の変化

年度 販売額(1)	1929(2)	1959	'59/'29
100万ドル以上	34	408	12倍
50万ドル～	82	800	10
20万ドル～	678	4,570	7
10万ドル～	1,626	14,201	9
総 数	2,420	19,979	8

R. Nikolitch, *op. cit.*, p. 4, Table 3 より作成。

(1) 1959年農民受取価格。

(2) アラスカとハワイは含まない。

カリフォルニア、アリゾナ両州では各々5.4%, 10.1%と数の上でも大きなウエイトを占めている。他方、家族農場の多い中西部では、巨大農場の比重はわずか0.3%と全国最低であり、集約的な太平洋岸諸州はもちろん、

同じ粗放的な山地諸州よりもその比重ははるかに低い。

巨大農場の地域別分布をみると、第2表のとおりである。合衆国の農場総数のわずか5.2%しか存在しない太平洋岸諸州に、巨大農場総数の31% (6,127農場) が集中しており、山地諸州を加えると40%以上が西部に集中している。他方、農場総数の約40%を占める中西部には巨大農場は20% (4,013農場) しか存在しない。州別にみると、カリフォルニア州に断然多く、巨大農場総数の4分の1以上 (27%—5,339農場) がこの州に集中している。これにテキサス (10%)、フロリダ (6%)、アリゾナ (4%) の三州を加えると、半数近く (47%—9,269農場) が上位四州に集中している。残りの約1万農場が合衆国全体に散在しており、巨大農場の農場数そのものが地域により非常に不均等である。

第三の特徴は、農産物のちがいによっても巨大農場の発展が不均等なことである。農場の型別に巨大農場の構成比をみると (第3表)、肉畜農場がもっとも

第3表 巨大農場の農場の型別分布

農場の型 農場数		実 数		構 成 比	
		農場総数	巨大農場	農場総数	巨大農場
総	数(1)	24,160	19,979	100.0%	100.0%
穀飼 作物	商業穀作	3,980	1,179	16.5	5.9
	普通作	2,116	931	8.8	4.7
商業 作物	綿 花	2,418	2,990	10.0	15.0
	タバコ	1,901	68	7.9	0.3
	野菜	219	1,049	0.9	5.3
	果 物	614	1,693	2.5	8.5
	その他の畑作	383	888	1.6	4.4
畜 産	種々のもの	372	1,270	1.5	6.3
	家 禽	1,033	2,000	4.3	10.0
	酪 農	4,283	1,755	17.7	8.8
	肉 畜	6,169	4,171	25.5	20.9
畜 産	牧 畜	672	1,985	2.8	9.9

多く (21%), 綿花農場 (15%) がこれに続いている。3～5位は家禽 (10%), 牧畜 (10%), 酪農 (9%) の三農場で占められ、1位の肉畜を加えると巨大農場のちようど半数が畜産部門に占められている。

Spec. Rpt., Part 7, より作成。

(1)この総数は商業的農場の総数である。

しかし、商業的農場総数の百分比と比較すると、趣きを異にする。農場数が比較的少ない野菜（商業的農場総数の0.9%）、果物（2.5%）、その他の畑作（1.6%）、種々のもの（1.5%）の四つの高度に集約的な商業作物の農場は、農場総数のわずか6.5%を占めるにすぎないが、巨大農場は総数の各々5.3%、8.5%、4.4%、6.3%と相対的に多数を占め、この四者を合計すると巨大農場全体の約4分の1（24.5%）になる。また、粗放的な放牧農業を営む牧畜農場も農場総数の割合（2.8%）に比べ、巨大農場の占める割合がはるかに高い（10%）。他方、肉畜と商業的穀作両農場は農場数が多く、商業的農場全体の42%を占めているが、巨大農場では総数の27%を占めるにすぎない。

以上のように、巨大農場の比重は農産物により不均等であり、野菜や果物など集約的な商業作物と牧畜など粗放的だが規模の巨大な農場で比重が高い。

最後の特徴は、各農産物によりその巨大農場の支配的な地域が著しく異なることである。今、農場の型別に巨大農場の地域分布を比較すると第4表のとおりである。

まず、商業的穀作の巨大農場（1,179）はその半数近く（44%）が太平洋岸諸州にあり、南部——中部南西諸州が中心——を加えると巨大農場の4分の3がこの両地域に存在する。近説がアメリカ農業の最先進地域と主張する中西部は、主要作物である飼料や穀作においてさえ、16%を占めるにすぎない。

商業作物の巨大農場は全般に南部と太平洋岸諸州に集中しており、両地域を合計するとどの作物についても50～90%に達する。まず綿花農場は両地域に84%が集中しているが、そのうち66%はテキサス（27%）、カリフォルニア（22%）、ミシシッピ（17%）の三州に集中している。高度に集約的な果物、野菜、その他の畑作、種々のものの各農場は、いずれも太平洋岸諸州と南部の大西洋岸諸州、とくにカリフォルニア、フロリダ両州に集中している。このうち果物と野菜農場は両州に70%前後、カリフォルニア一州のみでも約半数（果物—812農場、野菜—552農場）が集中している。

最後に畜産部門をみると、中西部に巨大農場が集中しているのは肉畜農場

第4表 巨大農場の地域別・農場の型別分布

地域	農場の型	商業穀作				農作物				畜産			
		綿	花	果	物	野菜	その他の 畑作	種々の もの	酪	農	家	肉	畜
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北	東北部	—	—	8.6	—	7.4	12.8	21.0	5.1	5.1	15.0	1.2	—
中	西部	16.0	1.6	2.4	—	6.0	17.9	25.3	1.7	1.7	20.0	59.6	11.2
南	部	31.6	61.9	36.2	—	23.8	20.8	29.0	22.2	22.2	38.6	14.0	34.4
西	山地	8.4	14.8	1.4	—	6.1	10.6	2.6	4.6	4.6	2.9	15.3	34.7
太平洋	沿岸	43.9	21.6	51.2	—	56.6	33.1	21.9	64.3	64.3	23.1	9.8	18.8
1	位	カリフォルニア 26.0	テキサス 27.5	カリフォルニア 48.0	カリフォルニア 24.0	カリフォルニア 52.6	カリフォルニア 24.0	カリフォルニア 17.3	カリフォルニア 63.3	カリフォルニア 63.3	カリフォルニア 20.3	アイオワ 13.7	テキサス 24.7
2	位	テキサス 17.8	カリフォルニア 21.6	フロリダ 27.4	フロリダ 27.4	フロリダ 14.7	ルイジアナ 8.6	フロリダ 9.2	フロリダ 13.3	フロリダ 13.3	ジョージア 6.0	ネブラスカ 13.3	カリフォルニア 13.7
3	位	ワシントン 11.9	ミシシッピ 16.9	ニュージャージー 2.7	フロリダ 2.7	フロリダ 2.7	ワシントン 5.5	オハイオ 9.0	アリゾナ 2.9	アリゾナ 2.9	ミネソタ 4.8	イリノイ 10.2	ワイオミング 6.6

Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28.

(60%—2,486農場) だけであり、他はいずれも南部と西部の二地域に集中している。とくに、酪農は中西部のウィスコンシン州を中心とした五大湖周辺が合衆国最大の生産地帯であるが、ここには巨大農場はほとんどみられない⁵⁾。巨大農場の60%以上(1,111農場)はカリフォルニア州に集中しており、南部のフロリダ州(224農場)を加えると80%近くが両州に集中している。牧畜農場は山地諸州(688農場)と南部——とくに中部南西諸州(601農場)——に約70%が集中しており、両地域での粗放的な大経営の存在が確認できる。

以上のとおり、農産物ごとに、巨大農場の支配的な地域はことなるが、太平洋岸諸州とりわけカリフォルニア州は、肉畜農場をのぞくすべての部門、とくに集約的・商業作物部門で多数を占めており、第4表に掲げた10の主要な型の農場のうち七部門で全国第1位、二部門で第2位を占めている。カリフォルニア州には、1,800の高度に集約的な四部門の農場——野菜、果物、その他畑作、種々のもの——を筆頭に、酪農(1,111)、綿花(646)農場など一州で5,300余の巨大農場が存在する。他方、近説が強調する中西部は、わずかに肉畜部門で多数を占めるにすぎず、この地域の主要生産部門である商業的穀作においてさえ、巨大農場の数は太平洋岸諸州に圧倒されている。

これまで農場数を指標に、地域や農業生産部門との関連で巨大農場の特徴を概観してきた。この節の分析だけからでも、すでに集約的な太平洋岸諸州農業の先進性と粗放的な中西部農業の後進性が予想される。また、同じ粗放的農業でも、中西部にくらべ山地諸州の方が巨大農場の役割の大きいことが予想できる。

Ⅱ 賃 労 働

賃労働の使用は、資本主義的生産関係のもっとも本質的な特徴であるが、これを主要な標識として、合衆国における巨大農場の進化の性格を解明する。

(1) 雇用者数

5) ウィスコンシン州は合衆国第一の酪農生産州で、酪農製品販売総額の13%を生産しているが、酪農巨大農場はわずか5農場にすぎない。

1959年、合衆国農業には158万人の賃労働者（うち常雇が70万人）が使用されているが、そのうち賃労働者の19%（30.3万人）、常雇の28%（19.3万人）は農場総数のわずか0.5%、2万弱の巨大農場で雇用されている（第5表）。前稿では、農産物を年間4万ドル以上販売する農場を資本主義的経営と規定したが、この

第5表 巨大農場における雇用者の集積・集中（単位：100人）

地 域	雇 用 者			賃 勞 働 者			常 雇			一農場平均雇用者数	
				総農場 (A)	巨大農場 (B)	B/A	総農場 (C)	巨大農場 (D)	D/C	賃労働者	うち常雇
合 衆 国				15,842	3,032	19.3%	7,003	1,926	27.5%	15.2人	9.6人
北 東 部				1,395	198	14.2	885	146	16.5	17.9	13.2
中 西 部				2,936	247	8.4	1,486	188	12.6	6.2	4.7
南 部				8,595	1,313	15.3	3,030	722	23.8	20.8	11.5
西 山 地				951	294	30.9	487	181	37.2	12.7	7.9
部 太平洋岸				1,799	844	46.8	970	556	57.3	13.8	9.1

1959年サンサス， pp. 310-311, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28 より作成。

10万ドル以上販売する巨大農場は、一農場平均 15.2人もの賃労働者を使用しており⁶⁾、農業における資本主義的大経営と呼んでよい。

では、この巨大農場による賃労働の使用は、どの地域で一番進んでいるだろうか。第5表にみられるとおり、賃労働の集積・集中がもっとも進んでいるのは西部の二地域である。太平洋岸諸州では農場総数の3.2%を占める巨大農場に賃労働者の47%、常雇の57%が集積、山地諸州では1.6%の農場に各々31%、37%集積している。とくに、カリフォルニア、アリゾナ両州の集積は著しく、前者は賃労働者の53%、常雇の61%、後者は各々67%、69%と農業労働者の大半が少数の巨大農場で使用されている。中西部での集積・集中の程度は他地域にくらべはるかに低いが、ここでも農場総数の0.3%（4,013農場）の巨大農場に8

6) 特別報告書では賃労働の雇用人数別分類を欠くため巨大農場の平均雇用者数しか明らかにできない。しかし、農産物を4万ドル以上販売するクラスⅠ農場（巨大農場も含む）をみても、賃労働者を10人以上雇う11,693の農場が37.1万人の賃労働者を、常雇を10人以上雇う6,683の農場が16.9万人の常雇を集積している。一農場平均前者では32人、後者では25人を使用しており、10万ドル以上販売する巨大農場では、当然、これを大幅にうまわる雇用者を使用する経営が多数ふくまれていることが推測できる（1959 Census, p. 236 参照）。

4%の賃労働者と13%の常雇が集積している。

最後に、巨大農場の一農場平均の雇用者数をみると、南部がもっとも多く（賃労働者21人、常雇12人）、東北部（18人と13人）、太平洋岸諸州（14人と9人）がこれにつづいており、いずれも賃労働を大量に使用する資本主義的大経営である。州別では、大プランテーションの存在するミシシッピ州が断然多く、賃労働者38人、常雇14人を雇用、高度に集約的農業を営むフロリダ州（23人と16人）がその後につづいている⁷⁾。中西部の巨大農場も一農場平均6人の賃労働者と5人の常雇を雇用しており、他地域よりは少ないが農業生産の大半を賃労働に依存する資本主義的経営である。家族農場の本拠地—中西部にすら4,000余の資本主義的経営の存在が確認できるのは重要である。

しかし、中西部はさきにみた賃労働者の集積度の点でも、一農場平均の雇用者数の点でも他地域よりはるかに劣っており、太平洋岸諸州はもちろん、同じ粗放的経営の支配的な山地諸州よりも農業の資本主義的発展は遅れている。

(2) 賃金支出額

つぎに、農場の賃労働への支出額を指標に、賃労働の使用状況を検討する（第6表）。賃金支出額は雇用日数におよそ比例するので、雇用者数を指標とするよりも、賃労働の年間の使用状況を正確に表示できる。

1959年には農場全体の賃金支出額は26.2億ドルだが⁸⁾、このうち7.9億ドル、30%が巨大農場で支出されており、前項で雇用者数を指標に分析した際より集積・集中は一層顕著である。

地域別に比較すると、太平洋岸諸州の巨大農場は賃金支出額の51%と過半を集積、粗放的な山地諸州も35%を占めており、14%の中西部と対照的である。

州別では、アリゾナ州が75%と支出額の4分の3を占め、カリフォルニア、フ

7) 雇用者を10人以上使用するクラスI農場の一農場平均雇用者数は、アリゾナ州では賃労働者が50人、常雇が32人、ミシシッピ州では40人と20人、フロリダ州では35人と32人、カリフォルニア州では33人と27人である（1959 Census, pp. 258-267 参照）。

8) 1964年農業センサスでは農場数が減少したにもかかわらず、賃金支出額は27.96億ドルへ約7%増加している（National Advisory Commission on Food and Fiber, *op. cit.*, p. 224, 産業計画会議、前掲訳、238ページ参照）。

第6表 巨大農場における賃金支出額の集積・集中 (単位: 10万ドル)

支出額 地 域		賃 金 支 出 額			一農場平均支出額	
		総 農 場 (A)	巨大農場 (B)	B/A	総 農 場	巨大農場
合 衆 国		26,217	7,890	30.1	ドル 707	ドル 39,490
北 部	東 北 部	2,990	631	21.1	1,174	56,914
	中 西 部	5,189	712	13.7	355	17,753
南 部		9,164	2,130	23.2	557	33,780
西 部	山 地	2,171	753	34.7	1,462	32,645
	太平洋岸	6,156	3,160	51.3	3,184	51,580

1959年センサス, p. 351, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28 より作成。

3.9万ドルで、農場総数の平均支出額 (707ドル) の50倍以上を支出している。農業労働者の日給を5.25ドルとすると、年間延7,500人以上、常雇に換算すると (年間就労日数150日として計算) 40人以上雇用することになり⁹⁾、巨大農場の資本主義的性格が明瞭に確認できる。

地域別では、東北部と太平洋岸諸州が各々5.7万ドル、5.2万ドルで全国平均よりはるかに高い。とくに、カリフォルニア、アリゾナ、フロリダの三州は各々5.4万ドル、5.5万ドル、5.8万ドルと多額を賃労働者へ支出している。中西部の巨大農場は1.8万ドルで他地域よりは少額だが、中西部の総農場平均支出額 (355ドル) の50倍も支出している。

以上、雇用者数および賃金支出額を指標としてみた場合、巨大農場はいずれも——近説が家族農場の典型地域と主張する中西部の巨大農場をふくめて——大量の賃労働者を使用し、農業生産の大半を賃労働に依存する資本主義的経営であることがわかる。アメリカ農業の非資本主義的発見を主張する近説の期待に反して、合衆国には賃労働者を平均15人以上雇用し、年間4万ドル近くを賃労働へ支出する資本主義的大経営が約2万農場も存在し、この大農場は前節でみたように、近年急速に増大している。今や、合衆国農業は、賃労働者のます

フロリダ両州
も各々58%、
59%と過半
を集積して
いる。

巨大農場
の一農場平
均支出額は、

全国平均

9) 合衆国平均の農業労働者の日給額は5.25ドル。また、常雇は平均月給額が195ドルなので、1人
当り年間 (5ヵ月分) 675ドルとして計算する (1959 Census, p. 312, p. 316 参照)。

ます多くを少数の巨大農場へ集積・集中し、この大農場を筆頭に資本主義的発展の道を歩んでいる。そして、前項同様巨大農場のもっとも支配的な太平洋岸諸州こそが、現代アメリカ農業の最先進地域の位置を占めることが実証できる。

Ⅲ 機械と肥料

では、巨大農場は、農業の集約性を示す機械および肥料をどのように使用しているのだろうか。

(1) 機械の所有

近年、合衆国の農業の機械化は急速に進展しているが、大経営への集積・集中の程度は他の諸指標よりも相対的に低くあらわれる¹⁰⁾。たとえば、トラクター（ガーデン・トラクターを除く）は合衆国全体に469万台あるが、そのうち農場総数の0.5%を占める巨大農場には2.6%（12.1万台）しか集積していない。貨物自動車は283万台中3.4%（9.7万台）、コンバインは104万台中1.3%（1.4万台）、ローン・ピッカーは79万台中0.6%（0.5万台）で、いずれも前節でみた賃労働よりはるかに集積度が低い。

しかし、巨大農場による農業機械の集積は地域により大きく異なる。例をトラクターにとると（第7表）、集約的農業のさかんな太平洋岸諸州では、トラクター総台数の14%（3.6万台）が巨大農場に集積しており、粗放的大経営の多い山地諸州でも5%が集積している。とくに、カリフォルニア、アリゾナ両州では、各々22%、37%とこの傾向がもっとも顕著である。他方、中西部は1章でみたように農業機械がもっとも普及しているが、巨大農場での集積度は一番低く総台数の1%にも満たない。

次に、各種農業機械について、巨大農場における一農場平均の所有台数を比較する（第8表）。

中西部がほとんどの機械で全国最低であるのに対し、太平洋岸諸州はトラク

10) 後の燃料支出額の項で詳しく述べるように、センサスの調査項目に含まれる農業機械は限られており、所有台数を指標としては機械化の全貌を把握することができず、巨大農場の集積度は実際よりかなり低くあらわれる。

ターを除く全機械で最高の台数を所有している。農業機械の所有台数という面からみても、中西部の巨大農場は相対的に零細である。しかし、いずれの地域でも巨大農場はトラクターで5～7台、貨物自動車で3.5～6台、コンバインなら1.2～2.5台と農場総数の平均よりはるかに多数の農業機械を所有している。

また、巨大農場は一農場平均の機械所有台数が多いばかりでなく、機械一台当りの使用面積でもはるかに広い。たとえば、トラクター一台当りの収穫面積は、商業的農場の平均が75エーカーなのに対し、巨大農場では124エーカーと1.7倍、コーン・ピッカー一台当りは89エーカーに対し201エーカーで2.3倍（西部の巨大農場では370エーカー）、乾草刈取梱包機 (pick-up balers) 一台当りは158エーカーに対し782エーカーで4.9倍（西部では1,349エーカー）である²¹⁾ 機械の資本効率に巨大農場、とくに西部の

第7表 巨大農場におけるトラクターの集積・集中 (単位: 100台)

トラクター数 地域		総農場 (A)	巨大農場 (B)	B/A
合 衆 国		46,885	1,213	2.6%
北 部	東 北 部	3,742	53	1.4
	中 西 部	24,665	198	0.8
南 部		13,180	443	3.4
西 部	山 地	2,589	138	5.3
	太平洋岸	2,672	364	13.6

1959年センサス, p. 216, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28.

(1) ガーデン・トラクターはのぞく

第8表 巨大農場における一農場平均農業機械所有台数

機 械 地 域		トラクター (1)	貨物自動車	自動車	コンバイン	コーン・ピッカー	牧草刈取機
合 衆 国		6.1 ^台	5.0 ^台	2.5 ^台	1.9 ^台	1.4 ^台	1.4 ^台
北 部	東 北 部	4.8	5.7	2.4	1.2	1.5	1.6
	中 西 部	4.9	3.5	2.1	1.4	1.5	1.2
南 部		7.0	4.7	2.5	2.0	1.3	1.6
西 部	山 地	6.0	5.3	2.5	1.7	1.1	1.4
	太平洋岸	5.9	5.7	2.6	2.5	1.6	1.6

Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28.

(1) ガーデン・トラクターは除く。

それできわめて高く、所有台数のみならず、機械の稼働率の点でも大経営の優位性を物語っている。

(2) 燃料支出額

これまで、トラクター、コンバインなど農業経営一般で、共通に使用されている機械について分析してきたが、現実には地域や農作物の相違によって、これら以外の特殊の専用機械¹²⁾が多数使用されている。とくに、近年、果物や野菜などの集約的農業で機械化が急速に進展している時、これらの専用機械の使用状況も包括しないと、農業機械化の全貌、とりわけ集約的農業地域の機械の集積度を正確に把握することはできない。ここでは、専用機械もふくめ農業機械全体の使用状況をかなり正確に表示できる指標として、燃料支出額をとりあげる¹³⁾。

1959年に合衆国の総農場は、燃料費として15.5億ドルを支出している。このうち1.2億ドル、7.5%が巨大農場で支出されており、機械の所有台数を指標と

第9表 巨大農場における燃料支出額の集積・集中 (単位: 10万ドル) するよりも集

地 域	支 出 額			一農場平均支出額	
	燃 料 支 出 額			総 農 場	巨 大 農 場
	総 農 場 (A)	巨 大 農 場 (B)	B/A	総 農 場	巨 大 農 場
合 衆 国	15,544	1,161	7.5%	419ドル	5,809ドル
北 東 部	1,009	56	5.5	396	5,001
中 西 部	7,535	143	1.9	516	3,564
南 部	4,494	392	8.7	273	6,210
西 山 地	1,202	155	12.9	810	6,707
部 太平洋岸	1,251	378	30.2	647	6,164

積度は著しい

(第9表)。こ

の集積度の相

違は地域別に

比較すると一

層明白である。

集約的な太平

洋岸諸州の巨

1959年センサス, p. 353, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-23 より作成。

11) Spec. Rpt., Part 7, p. 10.

12) 綿摘取機、各種野菜・果物の収穫機、タバコ収穫機、包装施設、スプレヤー、スプリンクラー、各種肥料散布機、いも掘取機など作物ごとに専用機械があるが、これらはいずれも農業センサスの調査項目に入っていないので、量的把握は不可能である。

13) ガソリン、灯油、プロパンなどの燃料の他に、潤滑油、グリースなど農業経営に要するその他一切の石油類の支出額を含むが、以下では便宜上、燃料支出額の名称で一括する (1959 Census, p. 345 参照)。これら油類の大半は農業機械用であって、燃料支出額は各種機械の使用度をかなり包括的に表示できる。また、燃料支出額は機械の稼働量に大体比例するので、この点でも前項の機械所有台数を指標とした分析より、機械の利用度をより正確に表示できる。

大農場では30% (トラクター台数の場合14%)、山地諸州では13% (トラクター5%) と機械の所有台数にくらべはるかに高い集積度を示しており、2%弱の中西部とは格段の差がある。州別にみると集積度はさらに顕著で、アリゾナ州では56%、カリフォルニア州では41%と燃料支出額の大半は巨大農場で消費されている。

一農場平均の支出額でも、巨大農場の平均は5,809ドルで農場総数平均 (419ドル) の10倍以上を支出している。ここでも西部の二地域が6,100~6,700ドルで最高額を支出、中西部はこの2分の1強 (3,564ドル) にすぎず、燃料支出額の面からみても、機械の利用度は他地域よりはるかに低い。

(3) 機械賃作業 (Machine hire) 支出額

アメリカ農業における機械化の問題を考察する際、近年、急速に普及してきた機械賃作業¹⁴⁾ を無視することはできない。これは本来、経営者が機械を所有し、自分自身で、ないしは雇用労働者を使用して行うべき農作業を請負農作業 (custom farmwork) に委ねることであり、機械賃作業料には機械使用料と賃金部分がふくまれる。それゆえ、農業経営への機械賃作業の導入は、それだけ農業生産における機械と賃労働の使用が増大することを意味する。しかし、農場を単位に調査する農業センサスでは、受託者側が使用する機械や賃労働については全然掌握されないため、機械賃作業への支出額を無視すると、農業生産における機械化や賃労働への依存の程度を実際より過小に評価することになる。

1959年、機械賃作業への支出額は合衆国全体で8.0億ドルだが、巨大農場はこのうちの15%、1.2億ドルを支出ししており、機械の所有台数やガソリン支出額より集積・集中は一層顕著である。また、第10表にみられるとおり、集積度の地域による相違も著しい。集約的農業のさかんな太平洋岸諸州の巨大農場は、機械賃作業支出総額の44%を、ついで粗放的大経営の多い山地諸州が25%を集積している。中西部の巨大農場はここでも2.4%と全国最低であり、集積度は前者

14) 機械賃作業とはトラクター作業 (tractor hire)、耕耘 (plowing)、繰綿 (cotton ginning)、飼料サイロ詰め (silo filling)、各種噴霧作業 (spraying)、果実の摘取り (fruit picking) など機械による農作業を他人に請負わすことであり、作業の受託者側が機械を所有し、経営者 (= 委託者) の依頼によって、自分自身ないしは他人を雇用して委託者の農場の機械作業を行うことである (Spec. Rpt., Part 7, p. 6 参照)。

第10表 巨大農場における機械賃作業支出額の集積・集中
(単位: 10万ドル)

支出額 地 域		機 械 賃 作 業 支 出 額			一農場平均支出額	
		総 農 場 (A)	巨大農場 (B)	B/A %	総 農 場 ドル	巨大農場 ドル
合 衆 国		8,046	1,184	14.7	217	5,928
北 部	東 北 部	249	7	2.6	94	594
	中 西 部	2,336	55	2.4	160	1,371
南 部		3,590	433	12.1	218	6,868
西 部	山 地	658	161	24.5	443	6,993
	太平洋岸	1,191	522	43.8	616	8,525

1959年センサス, p. 350, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28 より作成。

の約20分の

1, 後者の

10分の1に

すぎない。

機械賃作業

支出総額も

また機械所

有台数やガ

ソリン支出

額同様、否、

それ以上に資本主義的大経営の支配的な西部の二地域で、もっとも集積・集中が進んでいる。

一農場平均の支出額でも、巨大農場は5,928ドルと農場総数平均 (217ドル) の25倍以上を支出している。とりわけ、太平洋岸諸州と山地諸州は各々8,525ドル、6,993ドルの高額を支出しており、最低の中西部 (1,371ドル) の5～6倍に達している。州別ではアリゾナ州の16,509ドルを筆頭に、ミシシッピ州の11,333ドル、カリフォルニア州の9,430ドルが傑出しており、他地域を完全に凌駕している。

さきに分析したように、資本主義的な巨大農場は多数の機械を所有しているにもかかわらず、機械賃作業にも小経営よりはるかに多額を支出している。巨大農場は最新の農業機械を多数所有し、しかも、機械を購入するより機械賃作業に委ねた方が有利な作業工程には豊富に貨幣を支出して、最も合理的な農業経営を営んでおり、農作業の多くを手労働に依存する小経営との格差はますます拡大している。

本節(1)～(3)項の機械の分析から得られる結論はこうである。第I節で実証した資本主義的的巨大農場は、農業機械の使用の点でも最も進んでおり、賃労働者と機械の使用は、互に排除しあうものではなく、両者の集積・集中は同時に進行している。近説が主張するように、一見、賃労働者が機械によって駆逐され、

資本主義的農業が「解体」していくようにみえる現象は、科学技術の最新の知識がアメリカ農業にたえず応用され、原始的な手労働が機械労働に不断に駆逐されていく過程にすぎない。もちろん、機械化の進展＝有機的構成の高度化によって賃労働者の絶対数は減少するが、まさにその過程で、大経営による集積・集中が進行し、手労働に多くを依存する小経営は駆逐され、機械と賃労働に依存する大経営の資本主義化が一層促進されるのである。現代アメリカ農業とりわけ巨大農場は、機械化の進展とともに、農業の資本主義的諸関係をますます拡大しているのである。

(4) 肥料の使用

機械とともに農業の集約性を表示する肥料の分析にうつろう（第11表）。1959年に合衆国では1,980万トンの肥料を使用しているが、このうちの10%、202万トンが農場総数のわずか0.5%を占める巨大農場で使用されている。地域別では、太平洋岸諸州の集積度が42%で完全に他を圧しており、粗放的大経営の多い山地諸州が27%でこれにつづいている。中西部の集積度は2%と、ここでもはるか低位にとりのこされている。州別では、アリゾナ、カリフォルニア、フロリダの三州が各々70%、52%、42%と使用量の圧倒的部分を集積している。巨大農場の一農場平均の肥料使用量は142トンで、農場総数平均（8.3トン）

第11表 巨大農場における肥料の集積・集中（単位：1000トン）

地 域	使用量	肥 料 使 用 量			一農場平均使用量		一ヘクタール当り平均使用量	
		総農場 (A)	巨大農場 (B)	B/A %	総農場(1) トン	巨大農場 トン	総農場(1) ポンド	巨大農場 ポンド
合 衆 国		19,802	2,024	10.2	8.3	142	297	489
北 東 北 部		1,648	102	6.2	9.8	140	489	877
中 西 部		6,866	149	2.2	7.5	52	204	249
南 部		9,113	851	9.3	7.9	181	407	565
西 山 地		505	134	26.6	9.5	98	205	320
部 太平洋岸		1,471	616	41.9	16.1	136	316	451

1959年センサス, pp. 328-29, Spec. Rpt., Part 7, pp. 22-28 より作成。

(1)ただし、肥料使用農場および肥料使用面積の平均。

の20倍近くを使用している。地域別では南部の巨大農場が181トンでもっとも使用量が多く、東北部(140トン)と太平洋岸諸州(136トン)がこれを追っている。中西部の肥料使用量は52トンで全国平均の3分の1、同じ粗放的な山地諸州(98トン)の約2分の1にすぎず、経営規模は相対的に零細であるが、同地域内の農場総数の平均(7.5トン)よりは7倍も多く使用している。

最後に一エーカー当りの使用量は、どの地域でも農場総数平均よりはるかに多い。広大な土地面積を所有する巨大農場は、その土地利用においても小経営より集約的であり、農地をより有効に活用している。地域別に比較すると東北部が877ポンドで他を圧しており、南部と太平洋岸諸州がこれにつづいている。中西部はここでも249ポンドと同じ粗放的な山地諸州(320ポンド)より少く、集約度は全国最低である。

こうして、集約的な指標として先に検討した機械同様、肥料もまた賃労働を大量に使用する資本主義的大経営に集積・集中しており、とくに、近年、商業作物が急速に成長し農業の集約化を一層深めている太平洋岸諸州の巨大農場で、集積・集中がもっとも顕著であることがわかる。

IV 生産の集積

農業生産の分析にうつろう。

1959年にはアメリカ全体で304.9億ドルの農産物が販売されたが、このうちの16%、49.8億ドルが農場総数のわずか0.5%を占める巨大農場で販売されている(第12表)。地域別に農業生産に果す巨大農場の役割を比較すると、集約的な太平洋岸諸州では巨大農場が農産物の販売総額の45%を生産し、最も大きな役割を果している。ついで大きいのが山地諸州で28%を集積している。州別にみるとさらに著しく、アリゾナ、カリフォルニア、フロリダの三州は各々69%、55%、54%で、農業生産の過半をこの大農場に依存している。他方、家族経営の支配的な中西部の巨大農場の集積度はわずか7%弱にすぎず、生産の面でも他地域よりその地位は相対的に低い。

第12表 巨大農場における農産物販売額の集積・集中 (単位: 100万ドル)

地 域	農 産 物 販 売 額			一農場平均販売額	
	総 農 場 (A)	巨大農場 (B)	B/A %	総 農 場 ドル	巨大農場 ドル
合 衆 国	30,493	4,983	16.3	8,218	249,389
北 東 北 部	2,292	231	10.1	8,998	208,213
部 中 西 部	13,002	856	6.6	8,901	213,277
南 部	8,884	1,385	15.6	5,398	219,609
西 山 地	2,356	670	28.4	15,803	290,590
部 太平洋岸	3,803	1,721	45.3	19,662	280,959

1959年センサス, p. 975, Spec. Rpt., Part 7, pp. 29-35 より作成。

ドル前後少ない。しかし、この中西部でも、わずか 0.3 % の巨大農場が販売総額の 7 % 弱を集積し、平均 21 万余ドルも販売しているのは重要である。

次に、R・ニコリッチ氏の推計により、巨大農場を細分し階層別に検討する(第13表)¹⁵⁾。年間100万ドル以上販売する合衆国の最大規模の農場は408あり、平均170万ドルの農産物を販売、これにつづく販売額50～100万ドルの800の農場は、平均75万ドルを販売し

ている。この現代アメリカ農業の頂点にたつ両階層の1,200農場が、合衆国農産物販売総額の4.3%, 13億ドルを生産している。また20万ドル以上販売するおよそ5,800の農場(合衆国農場総数の0.2%弱)が販売総額の約10%を生産しており、農業生産の少数の大経営への

第13表 巨大農場の階層別分布と一農場平均販売額

	農場数 ⁽¹⁾	販 売 額 ⁽²⁾	
		総 額	一農場平均
100万ドル以上	408	7 億ドル	170 万ドル
50～100万	800	6	75
20～50万	4,570	16	35
10～20万	14,201	21	15
巨大農場総数	19,979	50	25

R. Nikolitch, *op. cit.*, p. 4, Table 2. より。

(1) Spec. Rpt., Part 7, p. 8.

(2) ニコリッチ氏推計、農場数とそれに照応した間隔中央値の相乗積として推定。100万ドル以上の階層はセンサス報告に基づく総額50億ドルから10～100万ドルの額を控除した残余分から算出。

15) R. Nikolitch, *op. cit.*, p. 4, Table 2. 地域別には推計されていないので、地域別比較は不可能である。

一農場平均の販売額でも西部の両地域の巨大農場が28～29万ドルで最高額、中西部の販売額は両地

域より7万

依存度は著しい¹⁶⁾。

農業生産の集積・集中は作物別に販売額を比較すると一層明白である。ここでは代表的な二つの商業作物——野菜と果物——の販売額を例に検討してみよう。

野菜の場合、販売総額（7.4 億ドル）の50%以上がカリフォルニア（36%）、フロリダ（11%）、アリゾナ（5%）の三州で生産されており、そのうち、これら三州のわずか1,468の巨大農場で、野菜販売総額の40%（3.0 億ドル）が生産されている。カリフォルニア一州をとっても、野菜を販売する1,134の巨大農場が州販売総額の75%（2.0 億ドル）、合衆国全体の27%を生産している¹⁷⁾。

次に果物の場合も、合衆国販売総額（14.0 億ドル）の65%をカリフォルニア（42%）、フロリダ（23%）両州で生産している。しかも、このうち25%（3.5 億ドル）を前二州の2,169の巨大農場（うちカリフォルニア州は1,570農場）が生産している¹⁸⁾。

みられるとおり、農業生産の地域性の「稀薄化」を主張する近説とは逆に、両作物の主産地はごく少数の地域に限定され、しかも生産の大半がそれらの地域の巨大農場に委ねられている。合衆国での野菜や果物生産は、今や、ほんの一握りの資本主義的な巨大農場によって、事実上、独占されているのである。

V 総括と結論

以上の実証分析の結果を総括しよう。合衆国の最大規模の経営の諸性格を特徴づける総括的な表を作成し、これを使って今一度本稿の結論を要約する。

まず縦の欄に100の目盛をとり、横欄にはこれまで検討してきた諸指標を配列する。その最左端に経営の粗放度を示す土地面積の欄をとり、第二に農場数の欄をおく。第三に経営の集約度を示す三指標の欄をとる——その第一に機械を代表させてトラクター所有台数（ガーデン・トラクターは除く）、ついで燃料支出額、機械賃作業支出額の順に配列し、最後に肥料使用量をとる。もし、これら

16) 1959年には農産物を4万ドル以上販売する農場が、農産物販売総額の32%を集積していたが、6年後の1965年には42%と10%も増大している（National Advisory Commission on Food and Fiber, *op. cit.*, pp. 188-189, 産業計画会議、前掲訳、198ページ参照）。

17) 1959 Census, p. 978, Spec. Rpt., Part 7, pp. 29-42 参照。

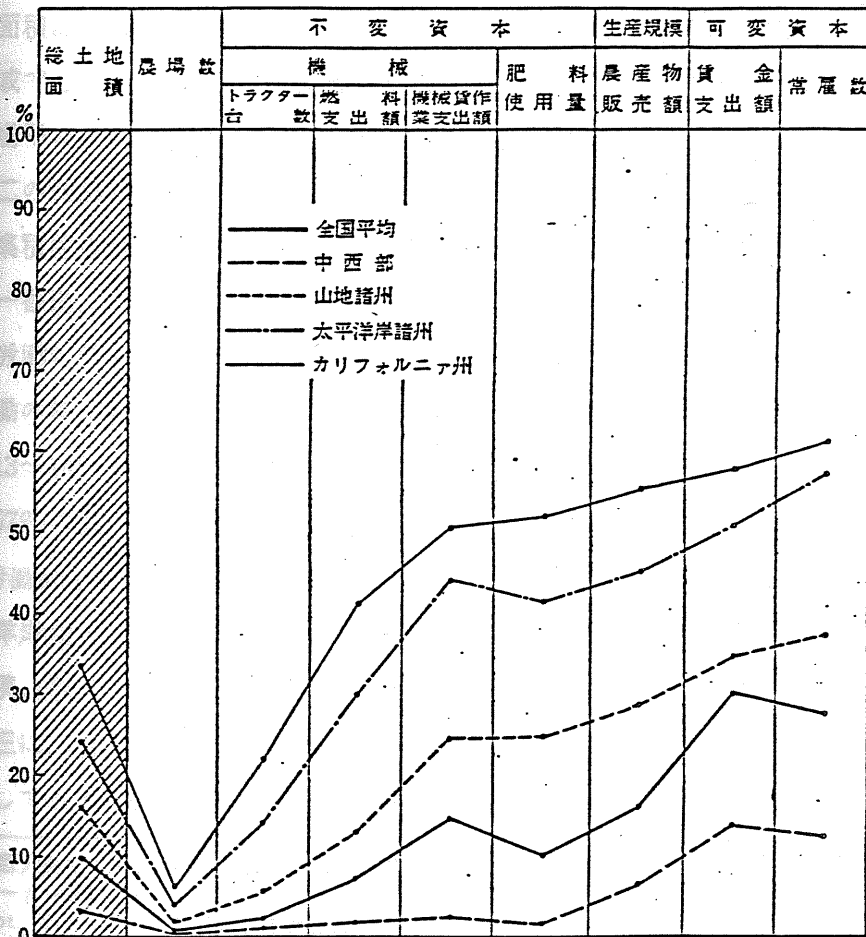
18) 1959 Census, p. 979, Spec. Rpt., Part 7, pp. 29-42 参照。

の集約度を示す諸指標の百分比が土地面積の百分比をこえるとすれば、集約度は各地域の平均より高いという結論が得られる。第四に生産の規模を示す指標として農産物販売額欄をとり、第五の最右欄に、経営の資本主義的性格を示す二つの指標——賃金支出額と常雇数——をとる。

つぎに、論争とのかかわりで、全国平均と4つの地域——中西部、山地諸州、太平洋岸諸州、カリフォルニア州——の巨大農場が占める百分比を各指標ごとに記入し、各地域ごとに百分比を結んで5本の折れ線グラフを描く。このようにして作成されたのが第1図である。そこでこの総括表の検討にうつろう。

この表から得られる第一の結論は、どの地域でも数少ない巨大農場があらゆ

第1図 各地域における巨大農場の集積・集中



る指標で著しい集積・集中を示していることである。とくに、賃労働の2つの指標の集積度は、いずれの地域でも他のどの指標よりも高く、巨大農場が大量の賃労働を集積し、資本主義的農業を営んでいることがわかる。とくに、集約的・商業的農業の支配的な太平洋岸諸州では、農場総数の3.2%を占める巨大農場が賃労働の51~57%と過半を集積しており、太平洋岸諸州の一農場平均の16~18倍を使用している。カリフォルニア州ではさらに集積度がはげしく、賃労働の58~61%を集積しており、賃労働を大量に使用する資本主義的大経営と零細な小経営との格差はきわめて著しい。ついで賃労働の集積が進んでいるのは粗放的な山地諸州であり、35~37%と全国平均(28~30%)よりかなり高い。中西部は山地諸州とならんで粗放的農業の支配的な地域だが、その経営規模=土地面積ははるかに小さく、賃労働の集積度も全国最低である¹⁹⁾。しかし、この地域でもわずか0.3%の巨大農場が賃労働の13~14%を集積しており、中西部の農場平均の43~47倍の賃労働を使用し、資本主義的経営を営んでいる。

第二の結論は、5本の折れ線が全く交叉していないことである。すべての指標の集積度の大小は賃労働の百分比の大小に照応しており、賃労働の集積・集中が一番進んでいる地域は、他の諸指標の集積・集中も一番進んでいる。機械と賃労働の関係でも、近説が主張するように両者は互に排除しあうものでなく、賃労働の集積度の高い地域は機械の集積度もまた高いのである。賃労働の集積度が13~14%の中西部では機械の集積度は0.8~2.4%であるのに対し、前者が51~57%の太平洋岸諸州では後者を14~44%集積している(カリフォルニア州では賃労働が58~61%に対し機械は22~51%)。農業の集約的資本主義化の道を歩む太平洋岸諸州、とりわけカリフォルニア州の巨大農場は、賃労働を筆頭に、生産規模、機械、肥料とあらゆる指標の集積がもっとも進んでいる。

第三に、合衆国全体でわずか2万の巨大農場が農産物販売総額の20%近くを集積しており、とくに、太平洋岸諸州では45%、カリフォルニア州では55%と半

19) 巨大農場の一農場平均土地面積は、山地諸州が18,299エーカーであるのに対し、中西部は2,386エーカーと前者の6分1にすぎず、集約的な太平洋岸諸州の3,029エーカーよりも小さい(Spec. Rpt., Part 7, pp. 15-21 より計算)。

額以上が巨大農場の生産に委ねられている。中西部の巨大農場も他地域よりはるかに少いが、販売総額の7%弱を生産している。少数だが近年急速に増加している巨大農場は、合衆国の農業生産に果す役割を年々増大し、今や、決定的に重要な位置を占めている。しかもその役割は集約的農業地域ほど顕著である。

第四に、農業の集約性を示す機械と肥料の諸指標の百分比を土地面積のそれとの関連で検討すると、太平洋岸諸州の巨大農場では土地面積の百分比よりも、集約度を示す諸指標（トラクター台数のみ除く）の割合がはるかに高く、同地域内の農場平均よりも集約度が高いことを示している。とくに、機械賃作業や肥料使用の集約度は平均の2倍近くである（土地面積が24%に対し前者は44%、後者は42%）。粗放的大経営の多い山地諸州でも両者の集約度は農場平均より50%以上高い（土地面積が16%なのに対し、前者は25%、後者は27%）。ところが中西部では、巨大農場の集約度を示す諸指標の百分比は、いずれも土地面積の百分比より低く、中西部の農場平均よりも粗放적である。つまり、集約的な太平洋岸諸州における巨大農場の集約化は、そこでの農場平均よりも進んでいるが、粗放的な中西部のそれは、農場平均よりもさらに粗放的であり、両地域の巨大農場を相互に比較すると、平均的農場どうしよりも一層格差のはげしいことがわかる。

以上のように、1章で実証できたアメリカ農業の資本主義的発展の傾向は、この巨大農場の分析をつうじてより一層明瞭になった。合衆国全体に約2万ある資本主義的巨大農場は、賃労働の28~30%、機械の3~15%、肥料の10%を集積し、農産物の16%を生産している。この巨大農場は不断に集積・集中を強めて小経営を駆逐し、資本主義的な農業発展の道を歩んでおり、アメリカ農業における支配的な地位をますます強固なものにしている。

第2章 農業生産の資本主義的發展とアメリカ 農業における階級構成

— 1969年農業センサス分析 —

はじめに

筆者は、これまで主として1959年の合衆国農業センサスを素材にした実証研究で、非資本主義的進化論者との論点を踏まえながら、レーニンが「新資料」で採用した分析方法をもとにして、アメリカ農業の資本主義的發展傾向を検出してきた。1969年農業センサスの結果が公表され、60年代の全貌を明らかにできるようになった現在、この10年間急激な変貌をとげたといわれるアメリカ農業の進化の傾向とその特徴を検証し、現代の農業生産者像を浮き彫りにすることがここでの課題である。もとより紙数に限りのある本論文では、60年代のアメリカ農業の全面的分析は不可能であり、非資本主義的進化論者との最大の争点である大規模農場経営の農業生産に果たす役割とその階級的 성격に焦点をあてて、この章をまとめてみたい。

具体的分析に入るに先だって、資料の性格とその限界を明らかにしておこう。

ここで利用する「1969年農業センサス」¹⁾は、1964年およびそれ以前のセンサスとくらべていくつかの長所と短所をあわせもっているが、総じて今回のセンサスは農業生産の趨勢と連邦政府の政策意図を反映して、大規模農場の経営実態が従来より正確に把握できるように設計されている反面、小規模農場の実態把握は以前より非常に困難になっている。

具体的には1969年センサスのおもな特徴として、次の諸点をあげることができ。第一に、1959年センサスでは、農産物販売額10万ドル以上の農場が、大規模農場 (large-scale farm) として一括集計されていたが、今回は、この大規模農場をさらに販売額100万ドル以上層まで7群に分類して集計しており、大規

模農場の内実のより正確な分析が可能になった。他方、販売額 2,500 ドル未満の小規模農場の集計項目は、ごく限られたものに削減されたため、小規模農場の分析が困難になると同時に、大規模農場の集積度などを検討する際にも、総農場の諸指標の合計数字がえられなくなってしまった。このため、本章でも、数字の集計されている販売額 2,500 ドル以上の農場(クラス Ia~クラス V 農場)だけをとりあげて、百分比を求める場合が多くなるよう。

第二に、1959年には主要な農業機械のみを調査対象にしていたが、今回、農場の「機械・施設総評価額 (estimated market value of all machinery and equipment)」を調査し、作目ごとの専用機械や専用施設を含めた農業用機械・施設全体の利用状況を、一応把握できるようになった。

第三に、今回から請負労働 (contract labor) 支出額を独立した項目として調査するようになったため、賃金労働(とりわけ季節的な賃金労働)の分析がより正確にできるようになった。なお、請負労働支出額を1959年センサスでは賃金支出額に、1964年センサスでは機械賃作業 (machine hire) 支出額にそれぞれ含めているため、この両年と1969年の比較には注意を要する²⁾。また、1969年にはセンサスの特別報告「農業サービス (Agricultural Services)」³⁾で、農業サービス事業の調査結果を取りまとめており、機械賃作業などを請負う農業サービス会社などの賃金支出額や賃金労働者の使用人数が、ある程度把握できる。

第四に、1969年より、政府農業計画や農業サービスなど農業に関連する収入の項目が新たに設けられる一方、賃金や年金、恩給など農外収入の項目が全面的に削除されてしまった。また、今回のセンサスよりマネジャー農場経営の分類が欠落し、かわりに、農場の経営組織別分類が採用されて、法人農場の実態がセンサスでもある程度把握できるようになった。

1) U. S. Department of Commerce, 1969 *Census of Agriculture*, 1973 (以下 1969 *Census* と略す)。

2) 1969 *Census*, Vol. II, Chap. 4, pp. 83-84.

3) 1969 *Census*, Vol. III.

I 農業生産の資本主義的展開

(1) 機械化の進展と農業労働力の減少

近年、農業生産の機械化が急速に進展し、その過程で農業従事者が急速に減少しているのは、公知の事実である。序章で紹介したたわが国の家族農場優位論者は、この現象を拠り所にして、アメリカ農業の非資本主義的進化を主張しているが、彼らの主張するように機械による賃金労働者の駆逐によって、今日のアメリカでは、農業生産における資本主義的諸関係は「解体」されつつあるのだろうか。

のちに、この非資本主義的進化論者の主張を相上りのせ、農業労働力と機械(およびその他の生産諸手段)使用の相互の関係を実証的に分析するが、その前に、近年の農業労働力と機械の使用状況をそれぞれ概観しておこう。

〈農業従事者の減少〉

最初に、20世紀初頭から今日までの合衆国の農業従事者数の推移をみてみよう。各年ごとに比較すると、経済不況による都市人口の農村への一時的還流や、戦争による徴兵や復員の影響などをうけて、数字が煩雑になるので、5年間ごとの平均数字で比較する。第1表に示すとおり、1910年以来、減少率は時々で異なるが、農業従事者数は減少の一途をたどっている。60余年間で1,356万人から442万人(1973年は434万人)へ、ほぼ3分の1に減少しているが、とくに、1,000万人の大台を割った1950年代前半以後、農業従事者の流出が著しく、この20年間余りで半減している。

次に農業従事者を家族労働者と賃金労働者に分けて比較すると、この60年間に、両者とも3分の1前後に減少している(家族労働者は1,016万人から325万人、賃金労働者は340万人から116万人へ減少。なお、第二次大戦後だけをみると、賃金労働者より家族労働者の減少率が高い)。この間、家族労働者と賃金労働者の割合は、一進一退のうごきを示しており、農業従事者総数に占める賃金労働者の比率でみると、ほぼ22%と27%の間を推移している(最低は1946年の21.2%、最高は1961年の27.3%)。ただし、1910年代および20年代には25~26.5%、次の1930年代前

第1表 農業従事者数の推移

(単位: 千人)

年次	従事者 総数 (A)	家族労働者 (B)	賃金労働者 (C)	C/A	一農場平均 家族労働者数 ⁽¹⁾	<参考> 農場数 ⁽²⁾
1910年～14年平均	13,561	10,162	3,399	25.1%	1.59人	6,406千
1915年～19年	13,485	10,085	3,400	25.2	1.57	6,458
1920年～24年	13,272	9,896	3,376	25.4	1.54	6,518
1925年～29年	12,822	9,444	3,378	26.3	1.50	6,471
1930年～34年	12,685	9,702	2,983	23.5	1.42	6,546
1935年～39年	12,000	9,137	2,863	23.9	1.45	6,314
1940年～44年	10,563	8,053	2,511	23.8	1.31	6,350
1945年～49年	10,201	7,968	2,233	21.9	1.32	5,967
1950年～54年	9,227	7,051	2,176	23.6	1.35	5,648
1955年～59年	7,736	5,763	1,972	25.5	1.36	4,654
1960年～64年	6,661	4,864	1,797	27.0	1.31	3,963
1965年～69年	5,014	3,717	1,297	25.9	1.23	3,356
1970年～73年	4,417	3,255	1,162	26.3	1.13	2,954

注1) 最左欄の初年の一農場平均家族労働者数。

2) 農業センサスでは農場の定義がたびたび変更されて、農場数の正確な比較が困難なので、ここに掲げた定義変更による変動数を調整した農場数で、一農場平均数を求めた。

3) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

出所: U. S. D. A., *Agricultural Statistics* 1967, 1974.U. S. D. C., *Statistical Abstract of the United States* 1973, p. 585.U. S. D. C., *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957*, 1960, p. 278, p. 280.

半から1950年代前半までの大恐慌と第二次大戦を含む時期には22～24%に低下し、50年代後半以後には25.5～27%の水準に再び上昇しており、近年は60余年間全体をつうじて賃金労働者の占める割合は比較的高い水準にあるといつてよい(26%強)。

また、家族労働者の減少率が総じて合衆国の農場数の減少率よりも著しいため、同じ第1表で示したように、一農場平均の家族労働者数は、大恐慌期と第二次大戦直後の10年間を除き減少傾向を示している。とくに60年代の低下が著しく、1970年には平均1.1人強に落ち込んでいる。20世紀初頭の1.6人より0.5人弱(3分の1弱)の減少であり、一農場平均の家族労働者を1.5人と見積もる合衆国での長年の慣習はすでに過去のものになってしまった感がある。

4) たとえば、R. ニコリッチは1964年農業センサスの分析に際しても、農場家族の平均的な労働供給量を約1.5人/年(man-years)と推定している(R. Nikolitch, *Family-Operated Farm*, p. 531.)。

この節でいまひとつふれておかなければならないのは、農業労働の季節性の問題である。元来、工業生産とちがって自然的条件の影響を大きくうける農業生産は、季節によって農作業の量が非常に異なっていた。合衆国でも以前から、年間としては不必要だが、農繁期には一定量の賃金労働者の使用を必要とする農場が、しばしばみられた。レーニンが「農業では、雇用労働力のほんのちょっとした使用がきわめて大きな意義をもっている」⁵⁾と指摘するように、こうした農場では年間に平均化すると、賃金労働者への依存度はごくわずかになるが、このわずかな賃金労働者の使用が、農場の経営を支えるために、大きな意義をもっているのである。

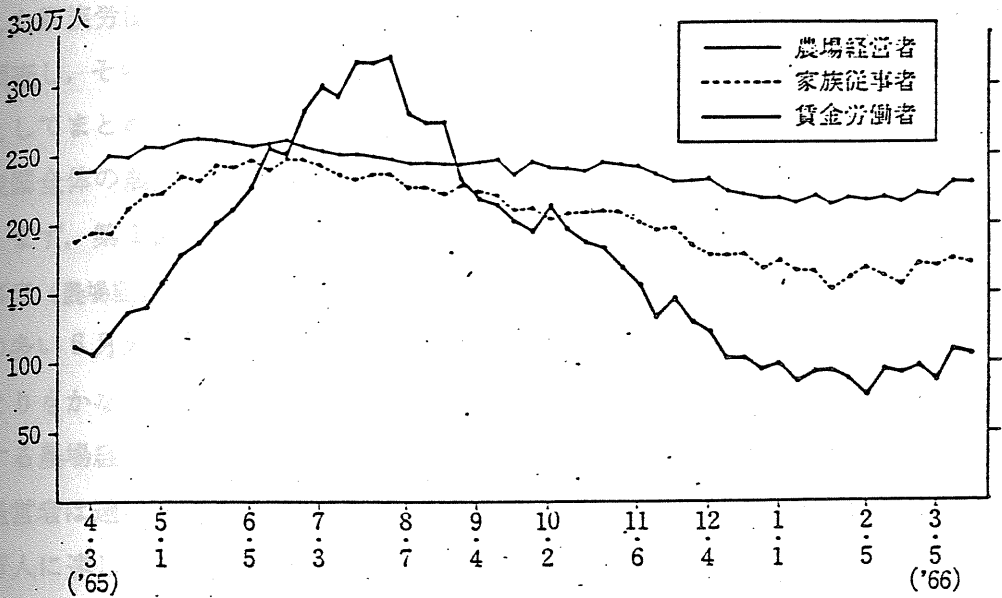
この農業労働力の季節性の問題は、農業の機械化がレーニン時代よりはるかに進展している今日では、一層重要になってきている。次項でくわしくみるように、農業の機械化、自動化が急速に進み、トラクターのような動力機ばかりでなく、各作物の種々の作業工程ごとに専用の作業機械や施設が発達してくると、労働需要量が大幅に減少し、かつて、かなり大量に賃金労働者を使用していた農場でも、播種期や収穫期以外には賃金労働者の使用量が急速に低下してきている。また、年間として賃金労働者を使用する少数の大規模農場でも、農繁期には多数の賃金労働者を雇用するが（さらには、後にみる請負労働や機械賃作業にも依存するが）、それ以外の時期には、各種の専用機械を操作できる技師や獣医、農場管理人、会計係など「高級使用人」⁶⁾しか雇用しない経営がふえてきている。

次に掲げる第1図は、今日のこうした農業労働需要量の季節的変動を、グラフで示したものである。合衆国センサス局は、1965年3月の最終週から翌1966

5) В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, I. Капитализм и земледелие в США, *Сочинения*, 4-изд., т. 22, 邦訳「レーニン全集」第22巻30ページ。

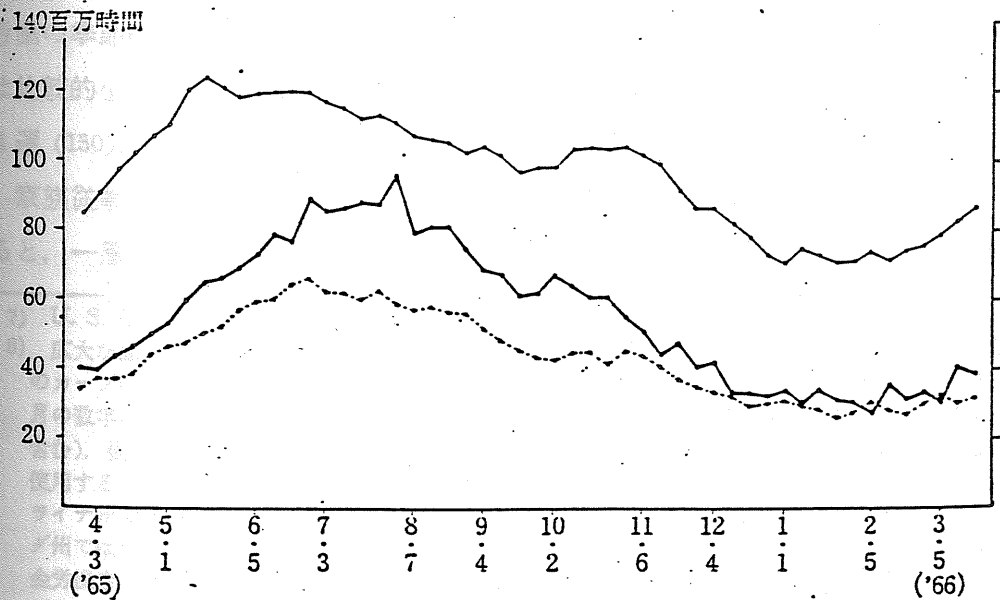
6) В. И. Ленин Капитализм в сельском хозяйстве, *Сочинения*, 4-изд., т. 4, стр. 127, 邦訳「農業における資本主義」, 「レーニン全集」第4巻, 154ページ。暁峻衆三氏はレーニンが提起した「高級な農業使用人」の増加に注目し、賃金労働者を単に量的にとらえるだけでなく、生産力の発展段階と関連させて、質的にとらえることの重要性を強調しているが、この点は今日の合衆国農業にもあてはまる（暁峻衆三, 国家独占資本主義のもとでの農民層分解, 井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」下巻, 昭和46年, 271-272ページ）。

第1図 農業従事者数の年間推移



出所: U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 15. より作図。

第2図 農業労働時間の年間推移



出所: U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 16. より作図。

年3月の第3週までの52週間(1年間),毎週末ごとに,その週に農業労働に従事した家族労働者数および賃金労働者数と,両者の一週間の農業労働時間を特別調査し,その結果を1964年農業センサスの特別報告「農業労働(Farm Labor)」⁷⁾としてまとめている。上記の2図はこの調査結果のデーターをもとにして,合衆国全体の農業労働力の年間推移を作図化した。

まず,第1図からみていこう。年間をとうしてみると,農場経営者と家族従事者(農場経営者はのぞく)の人数が賃金労働者よりまさっているが,農作業量の多い6月末から8月末までの約2ヵ月間は,賃金労働者数が前二者のいずれよりもかなりおおい。この調査時には,農場総数は約307万あり,農業に従事する農場経営者の数がピークに達する5~6月(約260万人)でも,約50万人の経営者は週に一度も農場で働いていないが,賃金労働者はピーク時には約320万人に達している。

また,この図から一目瞭然のように,賃金労働者の季節による変動幅がきわめて大きい。賃金労働者数が最大になる7月第5週(319万人)と最小になる2月第1週(74万人)とを比べると,前者は後者の4.3倍になる。だが,この農業労働の季節的変動は賃金労働者だけに限るものではない。農場経営者の変動幅は比較的小さいが,家族従事者は最大の6月第3週(247万人)と最小の1月第4週(150万人)とで,1.6倍のひらきがある⁸⁾。

家族従事者の労働の季節的変動幅は,第2図で投入労働時間の年間推移をみると,一層きわだってくる。農業労働時間がピークに達する6月第4週(6,587

7) U. S. D. C., 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, 1968.

8) 広大な面積を有し多種多様な作物を栽培している合衆国では,州ごとに農業労働の季節的変動のカーブは異なる。主要な農業州について,1969年における農業従事者数の最高月の数字を最低月の数字に対する百分比で示すと次のとおりである。ただし,前者は家族労働者(農場経営者を含む),後者は賃金労働者の百分比である(%は略す)。秋作馬鈴薯の収穫に多数の賃金労働者を使用するメイン州では127と591,7月のたばこ摘葉に多くの追加労働を必要とするノース・カロライナ州では191と1,529,柑橘類や野菜生産に必要な労働力を賃金労働力に依存しているフロリダ州では143と202,多くの労働者が果物の収穫を助けているオレゴン州では106と1,180,大量の賃金労働者を果物の収穫やその他の農作業の最盛期に使用しているカリフォルニア州では134と171である(T. L. Smith, Farm Labor Trend in the United States, 1910-1969, *International Labor Review*, Vol. 102, No. 2, Aug. 1970, pp. 166-167.)。

万時間)・と最小に落ち込む1月第4週(2,571万時間)とを比較すると、前者は後者の約2.6倍にもなる。また労働時間数では農場経営者も、最大週(5月第3週)の12,380万時間から最小週(1月第1週)の7,046万時間まで40%以上も減少している。

農場経営者や家族従事者は、農繁期に長時間労働し、農閑期には比較的短時間しか農場で働かないため、上記のような現象があらわれるのである。ちなみに、農場経営者は、さきの労働時間の最大週には週1人平均51.9時間、最小週には32.2時間農場で労働し、家族従事者は、それぞれ26.7時間と17.1時間労働している。ところが賃金労働者については逆の現象がみられる。農業労働時間の最大週(7月第5週)が週1人平均30.1時間、最小週(2月第1週)が36.7時間であり、総労働時間も最大週(9,588万時間)は最小週(2,728万時間)の3.5倍で、従事者数で比較した時(第1図)よりは、いくらか季節格差が小さい⁹⁾。これは、農繁期の賃金労働者のなかに、時間給や出来高給などのパート・タイム労働者が多数含まれているため、1人平均の週労働時間が比較的短かく現われるのである。逆に農閑期には、常雇の労働者の比重が相対的に高くなるため、農繁期より週平均の労働時間は当然長くなる。

第2図のいまひとつの特徴は、第1図とことなり、賃金労働者の折れ線が年間をつうじてほとんど家族従事者の折れ線の上部にある点である。家族従事者には主婦その他の女子従事者、老人、年少者などが多数含まれているため¹⁰⁾、さきに示した一人平均の週労働時間(17.1~26.7時間)が、賃金労働者のそれ(30.1~36.7時間)よりはるかに短く、従事者数では年間をとおすと、前者の方が大きい。投下労働時間では、後者が前者をうわまわっていることを第1図と第2図のグラフは物語っている。

さきに筆者は、合衆国の一農場平均の家族労働者数が、近年急速に減少して

9) U. S. D. C., *op. cit.*, pp. 15-16. の数字から、1人平均の週労働時間を推計。

10) 農場経営者も含めた家族労働者は、年間とおして週平均442万人農場で働いているが、このうち137万人(30%)は女子労働者である。また、84万人(19%)が10~15歳の年少者、39万人(9%)は65歳以上の高齢者である(U. S. D. C., *op. cit.*, p. 68)。

いる点に注目したが、単に人数が減少しただけでなく、農場経営者以外の家族従事者の労働時間は、総じて賃金労働者のそれよりもかなり短いことが明らかになった。これらの結果はいずれも、のちに現代の大規模農場の階級的性格を、経済学的視点から考察する際に、留意すべき重要な点である。

〈機械化の進展〉

第一次大戦後にはじまる農業のモータ化 (motorization) は、合衆国の農業の生産構造を一変させた。機械の動力源が畜力や蒸気力からガソリンにかわりとともに、それまで機械化の困難だった農作業や作物にも、機械を応用できるようになったからである。機械化は最初トラクターなど主として動力機ではじまるが、次第に各種の作業機械も考案され、今日では、作物ごと、作業工程ごとの専用作業機械が広範に普及している。また、畜産の一部や施設園芸部門では、種々の専用施設や自動装置が開発され、あたかも工場生産のような様相を呈する部門さえすでに存在する。耕種作物部門でも、現在すでに大規模農場では耕耘・播種(ないしは育苗)から収穫・貯蔵にいたる全生産工程をほとんど機械によって作業できる部門が大半である。作業内容が複雑なため比較的機械化の遅れていた綿花の摘取り作業や馬鈴薯・ビート・たまねぎなどの収穫作業の機械化もほぼ完了しており、アメリカ農業で機械化が未完成なのは、主要部門では野菜や果物の収穫など、限られた部分だけである¹¹⁾。

11) レーニンが20世紀初頭のアメリカ農業を分析した際に、農業ではまだ手労働が支配していて機械は散発的にしか使用されておらず、「農業における資本主義は機械制大工業よりもマニファクチュアに近い段階にある」とのべていた。今日のアメリカ農業生産の機械化が、レーニンの分析した時代より量的にも質的にもはるかに前進しているとみるのは、衆目の一致するところである。しかし、合衆国の農業が、マルクスのいう意味での真の「機械制大工業」の段階に到達しているのか否か——アメリカ農業において「一つの生産機構のうちにむすびあわされた『機械体系』」が確立しているのか否か——の判定は、意見の分かれるところであり、ここでは筆者の見解は留保しておく (B. И. Ленин, Аграрный вопрос и “критики Маркса”, сочинения, 4-изд., т. 5, стр. 124, 農業問題と『マルクス批判家』, 「レーニン全集」第5巻, 135-136ページ。Новые данные, стр. 86, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 107-108ページ)。なお、マルトウイノフは、「大多数の発達した資本主義国の農業は、この25~30年間に、機械制的段階に到達したという見解であり、わが国でも山岡亮一教授は、「現在到達しつつある西ドイツ農業生産力の発展段階は、マニファクチュア段階から機械制大工業段階への転換の端緒に位置」していると、指摘している (B. A. Мартынов, Аграрные проблемы развитых стран капитализма)。

民多数の離農（約100万農場減少）の影響もうけて機械化が後退したように映るが、機械の性能や馬力数はこの間に長足の進歩をとげているし、表には掲げることのできなかった種々の新しい専用機械や専用施設の開発やその普及も、この10年間、眼を見張るものがある。いま少し詳細にトラクターを例にしてこの間の状況をみると、1964～1973年間に、ガソリン・トラクターは392万台から269万台へ100万台以上減少したが、ディーゼル・トラクター台数は86万台から170万台へほぼ倍化している¹²⁾。ディーゼル燃料使用タイプへの移行にともなうて、トラクターは一般に大型化したため、第2表に示したように、トラクターの総馬力数は1960年1.5億馬力、1970年2.0億馬力、1973年2.1億馬力と年々増加している¹³⁾。

ガソリンからディーゼル用重油への燃料転換は、トラクターだけでなく、種々の農業機械でも進んでおり、重油の農場における消費量は急速に伸びている。1964～1973年間に、ガソリン消費量は41.3億ガロンから40.2億ガロンに漸減しているのに対し、ディーゼル用重油は11.5億ガロンから24.8億ガロンへ倍化、作物の乾燥や家畜の繁殖室の暖房用燃料などに使用するLPガス——主としてプロパン——も11.9億ガロンから12.6億ガロンに増加しており、この3種類の石油燃料の合計消費量は、64.7億ガロンから77.6億ガロンへ約20%伸びている。また、ガソリンからディーゼル用重油への転換は、トラクターやコンバインの馬力単位を増加させるのみでなく、経済性の点でも利点が多い。ディーゼル用重油の消費量は平均して、ガソリンより約27%節約でき、1ガロン当りの単価も安いので、ディーゼル重油を燃料にした大型機械を効率的に使用できる大

12) The Subcommittee on Foreign Agricultural Policy and Subcommittee on Agricultural Production, Marketing, and Stabilization of Prices of the Committee on Agriculture and Forestry United States Senate, *The American Agricultural System: Domestic and Foreign Elements Affecting U. S. Agricultural Policy*, Oct. 1973, 星野・松浦共訳「のびゆく農業431～432——アメリカ農業政策と内外の諸条件」昭和49年、24ページ。次にみる石油燃料や電力使用量についても、同書23-31ページ参照。

13) このトラクターの事例が示すように、従来から多くの研究者が採用してきた、機械使用台数の単純比較の方法だけでは、今日の合衆国農業の機械化の実態把握は、きわめてむずかしくなっている。

規模農場は、この利点を十分生かすことが可能である。

また、ミルカー、エレベーター、各種の飼料処理装置が広く採用されるにつれて、農場における電力使用量も1950年の1,694万 kw 時から1960年3,362万 kw 時、1970年 3,743万 kw 時、1973年 3,967万 kw 時と、これまた順調な伸びを示している。

このように、現代農業の機械化、自動化はたゆみなく前進しており、農業従事者数が減少するにもかかわらず、労働生産性の上昇によって、合衆国の農業生産は急速に成長している。

かつて、レーニンはアメリカ農業における機械化の進展過程を分析した際、「機械は……経営の技術をたかめ、経営をいっそう大規模に、いっそう資本主義的なものにしつつある。機械は近代農業では資本主義的に使用されている」¹⁴⁾と結論づけた。ところが、この節の冒頭でふれたように、わが国の家族農場優位論者は、めざましい機械化の前進につれて、賃金労働者は駆逐され、アメリカ農業は非資本主義的に進化すると主張する。事実はどうであろうか。次項より、いよいよこの点についての検討をはじめめる。

(2) 大規模農場経営による資本と生産の集積

1969年農業センサス結果によると、1959年以後のわずか10年間に、合衆国の農場数は370万から273万へ約100万農場も減少している。そして第3表に示すように、農産物販売額2万ドルを境にして農場数の増減がはっきりと区別できるのが、この間の特徴である。販売額2万ドル未満層、とりわけ1万ドル未満層では、どの群も10年間に40%前後も離農しており、これらの群の農民の零落はおびただしい。他方、販売額2万ドル以上層の農場数はいずれも増加しており、しかも販売額の大きい農場ほどその増加率は著しい。農産物販売額4万～10万ドル層（以下クラスI bと略す）では10年間に約2倍に、販売額10万ドル以上層（以下クラスI aと略す）では2.6倍に増加している。表には示していないが、

14) В. И. Ленин, Новые данные, стр. 88, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 109ページ。

第3表 経済階層別農場数の動向

(単位: 百)

経済階層	年次	1959年	1964年	1969年	増減率 ('59~'69)
総数		37,080	31,579	27,302	△ 26.4%
10万ドル以上 (クラス I a)		200	314	520	160.2
4万~10万ドル (クラス I b)		821	1,105	1,697	106.6
2万~4万ドル (クラス II)		2,104	2,599	3,310	57.3
1万~2万ドル (クラス III)		4,830	4,671	3,955	△ 18.1
5,000~1万ドル (クラス IV)		6,539	5,046	3,904	△ 40.3
2,500~5,000ドル (クラス V)		6,177	4,439	3,951	△ 36.0
2,500ドル未満 ⁽¹⁾ (クラス VI以下)		16,378	13,382	9,945	△ 39.3

注1) 例外農場はのぞく。

出所: 1959 Census, Vol. II, pp. 1212-1213, Vol. V, Part 7, p. 11.

1964 Census, Vol. II, pp. 638-639, p. 654.

1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 58, p. 64, p. 81.

後者のクラス Ia 層の中でも、販売額50万~100万ドル農場は、800から2,500弱へ3倍強、合衆国農場の頂点にたつ販売額100万ドル以上のいわゆる“100万ドル農場”は400から1,600弱へ約4倍も増加している。

合衆国では、これらの成長めざましい販売額2万ドル以上の農場が資本と生産の集積を年ごとに高めており、筆者は50年代末時点でのこの集積傾向を、前章ですでに詳細に検証してきた。それゆえ、ここでは最新の1969年センサスのデーターをもとにして、生産諸手段(不変資本)、賃金労働者(可変資本)、農業生産物の大規模農場による近年の集積傾向を、総括的な表で要約するだけにとどめたい。

第4表では、合衆国の農産物の95%以上を生産している販売額2,500ドル以上の農場をとりあげ、クラス Ia ~クラス V農場における資本と生産の集積の動向を比較したものである¹⁵⁾。60年代全体をつうじて、これらの農場経営のなかで大経営による資本と生産の集積が急速に進んでいることは、生産手段や賃

15) 農産物販売額2,500ドル以上の農場の農産物販売総額に占める割合は1959年95.1%, 1964年96.8%, 1969年97.9%と年々高まっており、販売額2,500ドル未満農場のそれは取るに足らぬ額に低下している(1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 11-12)。

第4表 生産手段・賃労働・農産物の集積

(単位: %)

経済階層	指標	農場数	土地面積	不変資本				可変資本		生産規模
				機械施設 評価額 ⁽¹⁾	燃料 支出額	機械賃作業 支出額 ⁽²⁾	肥料 使用量	賃金支 出額 ⁽³⁾	常雇 労働者	
一九六九年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラス I a	3.0	18.7	11.7	15.1	20.3	21.5	50.0	49.2	34.4
	クラス I b	9.8	20.2	20.4	20.3	18.9	34.0	21.3	23.1	22.7
	クラス II	19.1	22.6	25.8	24.8	22.1	24.2	14.3	15.6	20.8
	クラス III~V	68.1	38.5	42.1	39.8	38.7	20.3	14.4	12.1	22.1
一九六四年	総数	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラス I a	1.7	13.1		11.8	25.8	17.1	41.6	36.9	25.1
	クラス I b	6.1	16.2		15.5	15.6	18.0	21.2	22.6	19.0
	クラス II	14.3	20.1		21.4	17.2	22.5	16.5	19.4	20.9
	クラス III~V	77.9	50.6		51.3	41.4	42.4	20.7	21.1	35.0
一九五九年	総数	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	クラス I a	1.0	12.1		8.3	16.3	11.6	31.4	28.7	17.2
	クラス I b	4.0	14.7		11.7	15.1	12.8	20.7	20.3	16.1
	クラス II	10.2	17.7		17.6	16.5	18.0	19.2	20.5	19.5
	クラス III~V	84.8	55.5		62.4	52.1	57.6	28.7	30.5	47.2

注1) 機械・施設評価額は1969年のみ調査。

2) 1964年の機械賃作業支出額のみ請負労働支出額を含む。

3) 1959年の賃金支出額のみ請負労働支出額を含む。

出所: 1959 Census, Vol. II, pp. 1212-1221, Vol. V, Part 7, pp. 11-29.

1964 Census, Vol. II, pp. 638-649, pp. 654-664.

1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 64-71, pp. 81-87.

労働、農産物のいずれの指標をとりあげても歴然としている¹⁶⁾。

1969年には販売額4万ドル以上のクラス Ia および Ib 農場が、農業の集約化の指標である機械・燃料・機械賃作業・肥料などの生産諸手段を32~55%集積しており、3%のクラス Ia 農場だけでも12~21%の生産諸手段を使用している。賃金労働者の集積はとりわけ進んでいて、クラス Ia・Ib 農場全体で、

16) 機械賃作業支出額だけ、1969年より1964年のクラス Ia 農場の百分比が大きいが、これは1964年のみ、機械賃作業支出額に請負労働支出額を含んでいるからである。1969年の機械賃作業支出額に請負労働支出額を加算して百分比を求めると、クラス Ia 農場は32.7%で、1964年(25.8%)より集積の高度化していることがわかる。

賃金支出額と常雇労働者の70%以上、クラス Ia 農場だけでも約50%集積している。さきにもふれたように、賃金労働者数は全体として減少しているが、その過程で少数の大規模農場への集積が急速に進み、合衆国の農業労働者のほぼ半数が、わずか5万強の販売額10万ドル以上の農場で使用されている。

今日では、生産手段や賃金労働者を大量に集積しているこれらクラス Ia・Ib 農場が合衆国の農産物の60%弱を集積しており、これにクラス II 農場を加えた販売額2万ドル以上の農場全体では、生産諸手段の60~80%、賃金労働者の85%以上を使用し、全農産物の4分の3以上を生産している。他方、全農場の3分の2以上を占める販売額2万ドル未満農場（クラス III 以下農場）は、生産手段も乏しく、農産物の販売に果たす役割もこの10年間に、47%から22%に半減している。

次に同じ第4表で、1959年と1969年の大規模農場における集積の程度を比較してみよう。土地面積をのぞくいずれの指標においても、1969年の約22万のクラス Ia および Ib 農場と、1959年の約31万のクラス Ia ~クラス II 農場全体の集積度がほぼ等しく、1969年のクラス Ia 農場と1959年のクラス Ia・Ib 農場の合計数字もほぼ等しいことがわかる。1959年の販売額4万ドル以上のクラス Ia および Ib 農場数が10.2万、1969年の販売額10万ドル以上のクラス Ia 農場数がその約半数の5.2万農場であることを想起すれば、この10年間に大規模農場の資本と生産の集積が急速に進んだことが、誰の眼にも明らかであろう。

なお、大内氏も、60年代のこうした生産諸手段や農業生産物の大規模農場による集積・集中の傾向を認めているが、賃金労働者については、大規模農場の一農場平均支出額が減少したことを例にあげながら、その集積傾向を否定している¹⁷⁾。

われわれは、すでに第4表で1959年のクラス Ia および Ib 農場と1969年のクラス Ia 農場の集積度を比較し、生産手段や農産物とならんで賃金労働者を、現在では1959年の約半数の農場で、ほぼ等しいだけ集積している事実を確認し

17) 大内力「現代アメリカ農業」、135-136ページ、254ページ。

第5表 最上位にランクされる19,979農場の集積と一農場平均使用

—1959年と1969年—

指 標	集 積 度 ⁽¹⁾		一農場平均		クラス Ia 一農場平均 (1969年)
	1959年	1969年	1959年	1969年	
農 場 数	1.0%	1.2%			
土 地 面 積	12.1	10.6	5,686エーカー	4,879エーカー	3,305エーカー
機械・施設評価額 ⁽²⁾	—	6.2	—	690百ドル	504百ドル
燃 料 支 出 額	8.3	8.6	58百ドル	75百ドル	51百ドル
肥 料 使 用 量	11.6	13.0	101トン	171トン	109トン
賃 金 支 出 額 ⁽³⁾	31.4	37.1 (37.9)	395百ドル	605百ドル (707百ドル)	313百ドル (363百ドル)
常 雇 労 働 者	28.7	36.6	9.6人	12.0人	6.2人
農 産 物 販 売 額	17.2	24.8	2,494百ドル	5,519百ドル	2,948百ドル

注1) クラス I～V 農場の合計に対する百分比。

2) 機械・施設評価額は1969年のみ調査。

3) 1959年の賃金支出額のみ請負労働支出額を含む。

1969年の括弧内の数字は、賃金支出額に請負労働支出額を加えて算出した数字。

出所：第4表と同じ。

てきた。ここではさらに、1969年センサスの経済階層別分類の数字を加工して1959年と1969年の最上層の等しい数の農場の集積度の比較を試みた。すなわち、1969年のクラス Ia 農場のうち、1959年のクラス Ia 農場全体と同数の最上位にランクされる 19,979 農場の集積度を推計し、1959年のクラス Ia 農場との諸指標の集積度を比較したのが第5表である¹⁸⁾。

表に掲げた土地面積以外のすべての指標の数値は1959年より1969年が大きくなっており、とくに、賃労働使用に関係する指標（賃金支出額と常雇労働者）の

- 18) 1969年農業センサスでは販売額10万ドル以上の農場を、さらに7群に分類して集計しているので、次の順序で推計が可能である。①1969年のクラス Ia 農場のうち、販売額20万ドル以上層は16,687農場、10万～20万ドル層は35,308農場である。②1969年のクラス Ia 農場のうち販売額の大きい順に上位19,979農場をランクすると、20万ドル以上層の全農場（16,687）と10万～20万ドル層の3,292農場（19,979－16,687）が含まれる。③10～20万ドル層の3,292農場は、この群の全農場の9.3%を占める。④第5表に掲げた諸指標について、10～20万ドル層の数字に0.093を乗じて、3,292農場の諸指標の数値を算出する。⑤④で算出した数値と20万ドル以上層の数字を合算して、最上位19,979農場の諸指標の数値を求める。この推計方法は、10～20万ドル層のなかの上位3,292農場の数値ではなく、この層全体の平均値をとっているため、集積度および一農場平均の数値は、実際よりはともに小さく示されている（1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 81-93）。

集積は、大内氏の主張とは異なって、その他の諸指標以上に高度化している。また、1959年と1969年の同数の農場の比較によって、大規模農場による資本と生産の集積傾向は、販売額2万ドル以上層の農場数の増加とは関係なく進行していることも明らかであろう¹⁹⁾。

また、同じ第5表には、両年の最上位にランクされる19,979農場の一農場平均の数値も算出しておいた。近年の農業生産力水準の著しい増加や農産物の価格変動の影響をうけて、1959年ないし1964年には販売額10万ドル未満だった農場が1969年にはかなり多数、10万ドル以上販売するクラス Ia 農場に加わってきている。このため、1959年の約2万のクラス Ia 農場の一農場平均数字と、1969年の約5万のクラス Ia 農場の平均数字（第5表右端の数字）を比較すると、後者はより多数の農場の数字が平均化されるので、前者より小さくなるのが当然ありうる。

しかし、両年の最上位にランクされる同数の農場の数字を比較すると様相は全く異なり、土地面積以外の一農場平均の数字は、いずれも1959年よりずっと大きくなっている。例えば、賃金支出額はクラス Ia 農場全体の平均だと、大内氏も指摘するように、1959年395百ドル、1964年358百ドル、1969年313百ドルと年々小さくなっているが、1959年と1969年の最上位にランクされる19,979農場のそれを比較すると395百ドルから605百ドルに50%以上増加している（さ

19) もとより、資本主義経済のもとでは、資本および生産の集積・集中の傾向は、農業でも工業でも農場（企業）数の増減に関係なく検出される発見傾向である。現在の合衆国では大規模経営の農場数の増加と並行して、資本および生産の集積が進んでいるが、将来は農業生産でも、工業生産でみられるように、大規模経営による小農経営の収奪とならんで、（大）資本による（小）資本の収奪も全面的に展開し、大規模経営の農場数が減少するなかで、集積・集中の進む部門も登場してくると予想される。現に合衆国では、馬鈴薯・落花生・砂糖きび・砂糖用ビートなどを栽培する「その他畑作（other field-crop）」農場は、綿花農場とならんで、1964～1969年間に最上位のクラス Ia 層の農場数がわずかながら減少（2,237農場から2,198農場へ減少）しているのに、この層の集積度は高度化している。すなわち、トラクター使用台数は21%から22%、燃料支出額は35%から37%、常雇労働者は63%から71%、賃金支出額は66%から72%、農産物販売額は49%から52%へ、それぞれ高まっている（1964 Census, Vol. II, pp. 654-664, pp. 1066-1076. 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 112-118, pp. 256-268）。なお、綿花農場はこの5年間にクラス Ia 層が、3,465場から1,127農場へ急減しているが、これは主として生産制限政策の影響によるものと予想される。

第6表 資本と生産の農場の型別集積——賃金・機械・農産物——

経済階層 農場の型		合 計	クラス I (うち Ia)	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V
賃 金 支 出 額	①家 禽	100.0	93.4 (78.1)	4.5	1.3	0.5	0.3
	②野 菜	100.0	89.9 (77.1)	5.7	2.5	1.2	0.7
	③その他畑作	100.0	88.0 (72.4)	7.4	3.1	1.0	0.5
	④種々のもの	100.0	85.8 (72.2)	6.6	2.7	1.2	3.7
	⑤果 物	100.0	75.0 (53.5)	12.7	6.7	3.4	2.1
	⑥牧 畜	100.0	74.0 (52.4)	12.1	6.6	4.1	3.3
	⑦普 通 作	100.0	67.9 (45.9)	14.8	8.9	4.8	3.6
	⑧棉 花	100.0	66.6 (40.3)	17.2	8.8	4.1	3.2
	⑨酪 農	100.0	63.8 (32.9)	24.5	8.9	2.2	0.5
	⑩肉 畜	100.0	61.0 (38.7)	16.3	10.5	6.6	5.7
	⑪商 業 穀 作	100.0	56.0 (24.6)	23.1	12.2	5.4	3.3
	⑫た ば こ	100.0	29.6 (18.4)	21.3	22.4	16.9	9.8
機 械 ・ 施 設 評 価 額	①家 禽	100.0	70.6 (33.1)	15.6	7.5	3.7	2.6
	②野 菜	100.0	64.9 (45.6)	12.3	9.0	7.7	6.2
	③その他畑作	100.0	63.1 (38.2)	18.2	10.3	5.4	3.1
	④果 物	100.0	47.9 (26.8)	16.7	13.9	11.7	9.8
	⑤種々のもの	100.0	39.8 (25.2)	12.7	11.3	10.2	26.0
	⑥棉 花	100.0	39.1 (16.8)	21.5	17.4	11.5	10.6
	⑦牧 畜	100.0	36.0 (18.5)	16.5	16.4	15.6	15.4
	⑧肉 畜	100.0	31.7 (11.1)	23.6	18.7	14.0	12.0
	⑨普 通 作	100.0	29.8 (12.5)	22.5	20.8	15.2	11.7
	⑩酪 農	100.0	27.5 (5.6)	38.3	23.1	8.4	2.7
	⑪商 業 穀 作	100.0	25.3 (5.9)	28.4	24.2	13.9	8.2
	⑫た ば こ	100.0	10.2 (2.5)	16.3	23.1	27.0	23.4
農 産 物 販 売 額	①野 菜	100.0	85.0 (71.4)	7.0	4.1	2.6	1.3
	②家 禽	100.0	84.6 (55.3)	11.5	2.8	0.8	0.3
	③種々のもの	100.0	77.3 (60.5)	10.6	6.1	3.7	2.3
	④その他畑作	100.0	74.6 (52.1)	14.0	7.0	3.1	1.3
	⑤牧 畜	100.0	72.8 (57.1)	11.0	7.7	5.3	3.2
	⑥果 物	100.0	68.8 (48.2)	14.2	9.0	5.4	2.5
	⑦肉 畜	100.0	61.2 (39.3)	17.9	11.3	6.2	3.4
	⑧棉 花	100.0	54.4 (29.6)	19.6	13.4	7.6	5.0
	⑨普 通 作	100.0	45.7 (24.3)	22.5	17.2	9.8	4.8
	⑩酪 農	100.0	41.1 (15.5)	34.8	17.8	5.2	1.2
	⑪商 業 穀 作	100.0	35.4 (10.4)	30.0	20.7	9.8	4.2
	⑫た ば こ	100.0	18.6 (8.0)	21.3	25.1	22.3	12.7

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 64-271.

らに、1959年の賃金支出額には請負労働支出額が含まれているので、1969年についても両者を合算して一農場平均支出額を求めると、7万ドルを越える巨額の支出額になる)。また、一農場平均の常雇労働者も——両年では常雇労働者の定義に多少の変更があるが²⁰⁾——この間に9.6人から12.0人に増えている。これらの農場では、1959年には、平均25万ドルの農産物を販売していたが、1969年には、55万ドルと一挙に2倍以上の額にふくらんでおり、今では農場全体の1%ほどの最大規模の農場だけで合衆国の全農産物の4分の1を産出するほどにアメリカ農業は発展してきている²¹⁾。

これまで、合衆国の農場全体の集積傾向を一般的に確認してきたが、最後に、多様な形態をとって発展しているアメリカ農業の実態を農場の型別に検討しておこう。第6表は、1969年の賃金支出額、機械・施設総評価額、農産物販売額の集積の程度を農場の型別に比較したものであり、各指標ごとに、クラスI農場の集積度の高い順に配列してある。

この表の特徴は、賃金支出額の集積度の高い型の農場は、一般に機械や農産物の集積度も高く、この3つの指標における集積の順位はほぼ等しいことである。賃労働を90%前後も集積している家畜および野菜農場のクラスI層は機械・施設評価額の65~70%、農産物の85%と、いずれも最高の集積度を示しており、「その他畑作」、「種々のもの (miscellaneous)」, 果物などの型の農場が前二者につづいている。これら以外の型の農場も賃労働の集積の順位にほぼ比例して機械や農産物を集積しており、今日では、たばこ農場以外は販売額2万ド

20) 1959年センサスでは調査の前週に働いていた賃金労働者のうち、その農場ですでに150日以上働いている賃金労働者を常雇労働者としたが、1964年および1969年の両センサスでは、調査の前週に働いていたか否かにかかわらず、1969年(1964年)に150日以上働く賃金労働者をすべて常雇労働者と定義している(1964 Census, Vol. II, pp. 715-716. 1969 Census, Vol. II, Chap. 4, p. 40 参照)。

21) もちろん、大規模農場の生産諸手段の一農場平均使用量や集積度は、農業生産構造が変化し他の生産手段に代替される場合には、それ以前より低下することは当然ありうる。また、賃金労働者の使用量も、かつて畜力から農業機械への移行にともなう、畜力段階に対応していた使用量が大幅に減少し、大量の賃金労働者が農外に流出したように、今後も有機的構成の高度化にともなう大規模農場の集積度は高まるが、一農場平均使用量は減少することが当然おこりえよう。

ル以上の農場（クラスⅡ以上農場）で、賃労働・機械・農業生産物の過半を集積している。これらの事実、合衆国のいずれの型の農場でも賃金労働者と機械の集積の程度が照応した関係にあり、両者は決して相互に排除しあうものではないことを示している。

かつて、K. マルクスが指摘したように、「農業人口を非農業人口に比べて絶えず減らしていくということは、資本主義的生産様式の本性に根ざしていること」²²⁾であって、農業の機械化の前進にともなって農業従事者の絶対数が減少する過程は、わが国の非資本主義的進化論者の主張するような、農業生産における資本主義的諸関係の「解体」されつつある過程ではなく、資本主義的諸関係が、資本の有機的構成の高度化によって、むしろ拡大されつつある過程なのである。

22) Karl Marx - Friedrich Engels Werke, Bd. 25, 1964, S. 650. 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第25巻第2分冊、昭和42年、822ページ。

Ⅱ 現代アメリカ農業における階級構成

これまで60年代のアメリカ農業の進化の動向をつぶさに観察し、農業の機械化の前進する過程で、多数の農民が農業生産から離脱し、合衆国の農業生産がますます少数の大規模経営の手に委ねられていっている傾向を検証してきた。

では、今日のアメリカ農業生産を支えているこうした大規模農場経営は、一体どのような階級的性格を有しているのだろうか。この間に対して解を試みるのが、本章の残された主要課題である。

(1) 階層区分方法に関する諸説の検討

アメリカ農業における階層区分の研究は、農業センサスなどを素材にして、これまで多数の研究者によって試みられており、家族農場経営とそれをしのぐ大経営の規模やその性格については、序章で紹介した家族農場の定義や評価をめぐる論争などともかかわって、さまざまな見解が提起されている。ここでは、実証作業に先だって、合衆国の農場経営の階層区分に関連した戦後の諸見解を簡潔に要約しておく。

まず、1950年センサスを分析した R. L. マイゲルは、370万の商業的農場を次の3群に分類し、①大規模農場 (large-scale farm, 農産物販売額2.5万ドル以上)、②家族規模農場 (family-scale farm, 1,200～2.5万ドル)、③小規模農場 (small-scale farm, 250～1,200ドル) と、それぞれ呼んでいる——なお、1950年にはこの他に兼業農場 (part-time farm) や居住農場 (residential farm) 等からなる167万の非商業的農場が存在する——。マイゲルは大規模農場を農産物販売額が2.5万ドル以上のわずか10.3万農場 (全商業的農場の2.8%) だけに限り、1,200ドルから2.5万ドルまでの農場をすべて家族規模農場に加え、家族規模農場は289万で、商業的農場全体の約80%に達すると見込んでいる (小規模農場は72万, 19%)²³⁾。

23) R. L. Mighell, *American Agriculture; Its Structure and Place in the Economy*, 1955, pp. 43-46, pp. 108-111.

ついで、J. V. マッケルヴィーンは、1954年センサスをもとにして、310万の商業的農場を大規模農場（農産物販売額2.5万ドル以上）と家族農場に二分し、後者をさらに家族規模農場（2,500～2.5万ドル）と小規模農場（250～2,500ドル）に亜区分している。また、168万の非商業的農場は151万の兼業および居住農場と17万の自給農場（subsistence farm）に分類している。彼は大規模農場を「通常、一人前の農場経営者とその家族員でやっていける生産規模をこえた農場」と規定して、1954年には販売額2.5万ドル以上の13.4万農場をこの群に分類し、販売額2.5万ドル未満の残り297万の商業的農場をすべて家族農場に組み入れている。また、彼は旧センサスを分類基準や農産物価格水準などの変化を考慮に入れて調整・加工し、1930～1954年間に大規模農場数も家族農場数ともに減少したが（前者は20.5万から13.4万、後者は452万から297万）、商業的農場全体に占める比率は、この期間ずっと前者が4%台、後者が95%台で変化のないことを指摘し、家族農場の優位が依然維持されていることを強調している²⁴⁾。

マッケルヴィーンの見解を一層徹底させたのが R. ニコリッチである。彼は、家族農場を「経営者が、家族員とともに農作業の半分以上をおこなう農業経営体（agricultural business）」と定義し、具体的には合衆国の平均的な農場の家族労働供給量をおよそ1.5人・年（1.5 man-years）と推定して、賃金労働者を1.5人・年以上使用する農場を「家族規模以上の農場（larger-than-family farm）」、1.5人・年未満しか使用しない残りの全農場を「家族農場（family farm）」と規定している²⁵⁾。ニコリッチの賃金支出額の分析を手掛りにした推計によると、「家族規模以上の農場」は1950年26.4万農場、1959年16.8万農場、1964年15.7万農場と年々減少し、1964年には全農場（315万）の5%を占めるにすぎず、残りの95%はすべて家族農場である²⁶⁾。さきのマイゲルやマッケルヴィーンは家族農

24) J. V. McElveen, *Family Farms in a Changing Economy*, *Agriculture Information Bulletin*, No. 171, Mar. 1957, p. 19, pp. 49-61.

25) R. Nikolitch, *Our 31,000 Largest farms*, *Agricultural Economic Report*, No. 175, Mar. 1970, p. 38.

26) R. Nikolitch, *Family-Operated Farms: Their Compatibility with Technological Advance*, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 51, No. 3, Aug. 1969, p. 534.

場を「商業的農場」に限っていたが、ニコリッチは兼業農場や半隠退農場 (part-retirement farm) などからなる非商業的農場まで含めて、「家族規模以上の農場」を除くすべての農場を家族農場と規定しているので、その数は膨大になる。ちなみに、三者がともに家族農場数を推計している1950年についてみると、マイゲルの289万、マッケルヴィーンの331万に対して、ニコリッチのそれは464万に達する²⁷⁾。

家族農場の優位を主張する上記のような諸見解に対して、合衆国のマルクス主義的研究者はどのような階層区分を試みているのだろうか。ここでは少し時期は古いが、A. ロチェスターとV. パーロのおこなった階層区分を要約しておく。

まず、ロチェスターは1950年センサスを分析して、①農産物販売額1万ドル以上の大農 (large farm), ②5,000~1万ドルの中農上層 (upper medium-sized farm), ③1,200~5,000ドルの中農下層 (lower medium-sized farm), ④1,200ドル未満層の極小農 (very small farm) の4群に区分し、この年の階級構成を大農9%, 中農上層13%, 中農下層33%, 極小農44%としている。また、センサスの分類基準や農産物価格水準などの変化を考慮に入れて旧センサスと比較し、家族農場 (中農上層および中農下層) が1930年の421万 (全農場の68%) から1950年の393万 (66%) に減少する一方、家族農場をしのぐ大農が、23.6万 (3.9%) から48.4万 (9.0%) に倍増し、アメリカ農業が資本主義的に発展していることに

27) *Ibid.*, p. 534, J. V. McElveen, *op. cit.*, p. 72. なお、次に紹介するE. ヒグビーは、家族農場の優位を主張する上記三氏とは、かなり趣を異にした階層区分を試みている。彼は1959年センサスを素材にして合衆国の農場をまず以下の3階級に分類し——①第1階級 (First Class, 農産物販売額2万ドル以上), ②中間階級 (Middle Class, 2,500~2万ドル), ③第3階級 (Third Class, 2,500ドル未満)——, さらに、第1階級を i) Elite (50万ドル以上), ii) Junior Elite (10万~50万ドル), iii) Blue Ribbon (4万ドル~10万ドル), iv) Remainder of First Class (2万~4万ドル) に4区分、中間階級を Upper Middle (1万~2万ドル) と Lower Middle (2,500~1万ドル) に2区分している (E. Higbee, *Farms and Farmers in an Urban Age*, 1963, pp. 45-54, p. 155).

28) E. A. Марышев, М. А. Монашников и А. Н. Тухтинский. Социально-экономическое развитие СССР, 1963, стр. 114-117.

29) E. A. Марышев, М. А. Монашников и А. Н. Тухтинский. Социально-экономическое развитие СССР, 1963, стр. 114-117.

注目している²⁸⁾。

また、パーロは1950年センサスで旧南部 (the Old South) を分析した際、以下のように階層区分している——①富農 (rich farmer, 農産物販売額 1万ドル以上、ただしシェアロッパーは除く、以下も同じ)、②中農 (middle farmer, 2,500～1万ドル)、③貧農 (poor farmer, 1,200～2,500ドルと、250～1,200ドルの商業的農場)、④半農半労経営 (worker-farmer, 1,200ドル未満の非商業的農場)、⑤シェアロッパー (sharecropper)、⑥農業賃労働者 (farm wage laborer)²⁹⁾。

次にソビエトのアメリカ農業研究者の階級構成も概観しておこう。まず、1950年センサスを分析した E. ソレルチンスカヤは、合衆国の全農場を資本主義的農場と非資本主義的農場に二分し、農産物販売額 2,500 ドル以上の農場をすべて資本主義的農場と規定している (このうち販売額 1万ドル以上の群を大規模農場と呼ぶ)。彼女の区分では、当時の合衆国の全農場の40%近い209万農場がすべて資本主義的農場ということになり、さきのロチェスターやパーロよりも資本主義的農場の数ははるかに大きくなる³⁰⁾。

ついで B. A. マルトゥイノフは 1959 年の合衆国農場を以下の 4 群——①資本主義的農場 (農産物販売額 1万ドル以上)、②小資本主義的農場 (мелкокапиталистические фермы, 5,000～1万ドル)、③中規模農場 (2,500～5,000ドル)、④小規模および極小農場 (мелкие и мельчайшие фермы, 2,500ドル未満)——に階層区分し、当時の合衆国に資本主義的農場が79万 (全農場の21%)、小資本主義的農場が65万 (18%) 存在すると推計している³¹⁾。

さらに1964年センサスを分析した M. A. メンシコワは、1959年以後、販売

28) A. Rochester, *Why Farms are Poor*, 1940, pp. 71-73, do., *Lenin on the Agrarian Question*, 1942, p. 216, 井上晴丸・南田健訳「農民問題入門—レーニンはどう教えたか」(下), 昭和31年, 386-387ページ。なお、1950年の数字は邦訳に際して原著者より訳者に寄せられた手紙によって補足されたものである。

29) V. Perlo, *The Negro in Southern Agriculture*, 1953, pp. 53-54, pp. 60-62.

30) E. Соллертинская, Экспроприация мелких и средних фермеров и концентрация производства в сельском хозяйстве США, *Вопросы экономики*, февр. 1955, стр. 114-117.

31) В. А. Мартынов, М. А. Меньшикова и А. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965, стр. 15-18.

額1万～2万ドル層の経営状態が悪化し、1959～1964年間にこの層の農場数がはじめて減少に転じた事実を重視するとともに、今日では約40万の農産物販売額2万ドル以上の農場こそ、資本や生産をかつてないほど高度に集積している、アメリカ農業の「大資本主義的上層部 (крупнокапиталистическая верхушка)」であると指摘している³²⁾。

以上のように現代アメリカ農業の資本主義的發展を強調するソビエトの研究者は、アメリカや後述するわが国の研究者とくらべて、資本主義的農場数をかなり大きく見積る点で共通しているが、階層区分をおこなう際の彼らの資本主義的農場の指標は、必ずしも明確ではない。

これまで海外の研究者の諸見解を紹介してきたが、最後にわが国の研究者の階層区分について要約しておく。

まず、戦後いち早くアメリカ農業研究に着手された鈴木圭介氏は、さきに紹介したロチェスターの見解をほぼ踏襲して、1950年の合衆国農場のうち、農産物販売額1万ドル以上の農場を大農、販売額2,500～1万ドル層を中農、2,500ドル未満層を「小・貧農」と規定している³³⁾。

また、二見昭氏は、1954年センサスを利用して階層区分をおこなった際には、富農・中農・貧農の三分類法を採用し、農産物販売額1万ドル以上層を資本主義農場および富農、2,500～1万ドル層を中農、2,500ドル未満層を貧農と規定した(ただし、2,500ドル未満層のうち農外所得が農業所得より大きい兼業および居住両農場は、基本的には農民といえないとして、貧農からは除外)。しかし、1959年センサスになると大農・中農・小農という別の階層区分方法に改め、合衆国の同年の370万農場を次の6群に区分している。すなわち、①農産物販売額4万ドル以上を「資本家的農業経営および大農」、②2万～4万ドル層を「中農」、③5,000

32) М. А. Меньшикова, Современный этап развития сельского хозяйства США, Ю. П. Лисовский (ред.), Развитие капиталистические страны: проблемы сельского хозяйства, 1969, стр. 223-224.

33) 鈴木圭介, 農業における資本主義と農民層の分解——アメリカ農業問題分析の一試論, 有沢広巳他編「現代資本主義講座」第4巻, 昭和34年, 176-178ページ。

～2万ドル層を「小農」、④2,500～5,000ドル層と50～2,500ドル層のうちの商業的農場を「零細農」、⑤2,500ドル未満の兼業農場を「兼業労働者」、⑥半隠退農場と例外農場を「その他」と分類している。氏によると1959年の合衆国農場の階級構成は、資本家的経営および大農が2.8%で10.2万農場、中農6%、小農31%、零細農26%、兼業労働者24%、その他11%になる³⁴⁾。

他方、家族農場優位を主張するわが国の代表的論者の1人と目される大内力氏は、1959年および1969年のセンサスを利用して、合衆国の農場を次のように階層区分している。まず1959年には、賃労働が家族労働をしのぐ経営を富農とみなし、具体的には常雇労働者を10人以上使用する農場を「資本家的経営」、3～9人使用する農場を「富農」、これ以外のすべての農場を「小農ないしそれ以下の層」と規定し、同年には370万農場のうち資本家的経営は約7,000 (0.2%)、富農は約4万 (1.1%) で、残りの98%強は小農ないしそれ以下の層と推定している³⁵⁾。ついで1969年になると、大内氏は資本家的経営の下限農場を、常雇労働者使用人数10人の農場から5人の農場に引き下げて階層区分をおこない(富農は常雇労働者3～4人使用する農場に改める)、全農場のうち、ほぼ販売額20万ドル以上の0.6%の農場(約1.6万)を資本家的経営、4%強を富農経営とみなし、残りの95%を小農ないしそれ以下の階層と規定している³⁶⁾。

ところで、かつて筆者もさきのニコリッチの分析方法を批判的に検討しつつ、

34) 二見昭、戦後アメリカ農民の階層分化について、「経済理論」第51・52合併号、昭和34年8月、114-127ページ、同上「現代アメリカ農業の構造」昭和40年、100-109ページ。なお、氏は1954年センサスの分析で農産物販売額別に上記の階層区分をした際に、現実には富農(資本主義農場を含む)は、主として販売額2.5万ドル以上層と1万～2.5万ドル層のうちの上層部分、中農は1万～2.5万ドル層の下層部分から2,500～5,000ドル層の上層部分まで、貧農はそれ以下の層に属していると指摘している。

35) 大内力「アメリカ農業論」332-333ページ。なお、馬場宏二氏は研究方法論上は大内氏とはほぼ同様の立場にたっているが、1959年の合衆国農場の階層区分では、賃金支出額の分析を手掛かりにして、農業資本家を4万強、富農を25.6万と推計しており、大内氏よりは資本主義的農場の比重をかなり大きく評価している(馬場宏二、現代資本主義の農業問題、大内力編著「農業経済論」昭和42年、246-253ページ)。

36) 大内力「現代アメリカ農業」135ページ、137ページ、1969年センサスの分析で、大内氏が「資本家的経営」の基準を改めた理由は定かでない。いずれにしろ、「大型小農化」傾向を主張する大内氏は、氏自身の分析によって明らかにされた資本家的経営が1959～1969年間に約7000 (0.2%) から約1.6万 (0.6%) に倍加しているという事実を、どのように説明するのだろうか。

1964年センサスの賃金支出額の分析を手掛りにして、合衆国の農場の階層区分を試みた。そこでは賃金支出額より換算した常雇労働者の年間平均使用人数を指標にして次の4群に分類し——①農産物販売額4万ドル以上の農場を資本主義経営、②2万～4万ドル層を富農、③5,000～2万ドル層を中農、④5,000ドル未満層を貧農および農村労働者——、1964年の合衆国農場の階級構成を資本主義経営4.5% (14.2万農場)、富農8% (26万)、中農31% (97万)、貧農および農村労働者56% (162万) と一応推定した³⁷⁾。

これに対して、大内氏は、1969年センサスを用いて合衆国の「上層農場」を分析した際に、筆者の1964年における上述の階層区分——とくに大規模農場のそれ——を全面的に批判しておられる³⁸⁾。もとより、農民層分解論に関する基本的考え方が異なる以上、筆者との結論の相違は当然予想されるところで、いまはそれを直接問題にはしない。ここでは大内氏と筆者の階級定義や階層区分の方法上の主要な相違点についてだけ検討をくわえるが、それは主として次の3点に要約できよう。

第1は、階級定義にかかわるもっとも基本的な問題であり、階層区分をおこなう際、今日、賃金労働者をどの程度使用する農場を、それぞれ資本主義経営・富農・大農・中農などと規定するかが論点になる。

第2は今日の一農場平均家族労働者数の問題である。農業における階級定義にしたがって賃労働が家族労働をしのぐ経営を独立した群として分類する際に、一農場平均の家族労働者数を何人程度と推定するかによって、この群の数がかなりかわってくるからである。

37) 拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」上巻、昭和46年、107-112ページ。もとより、農産物販売規模別に農場が分類されている以上、同一販売階層でもかなり階級的性格の異なる農場が一括されている反面、販売階層が異なっても、類似の階級的性格をもつ農場が存在するのは事実である。また、地域や雇用形態・農作業の種類・性別等によって賃金水準が異なるため、同一賃金支出額でも賃金労働者の労働日数はかなり異なり、致密な階層区分は困難であるが、賃金労働者の使用人数別に農場の諸指標を集計した、全国的な資料が合衆国にはないので、販売階層別に一応の階層区分を試みた。

38) 大内力「現代アメリカ農業」131ページ、135-136ページ。

第3は、農業労働の季節性にかかわる問題である。前節でもふれたように、農業の機械化が進展するにつれて、特定の季節、特定の農作業だけに賃金労働者の使用の集中する傾向がますます強くなっており、賃金労働者の使用人数だけで農場の階級的性格を正確に特徴づけることが、今日では困難になってきている。このため近年は、農場の賃金年間支出額によって季節的な労働者も常雇労働者に換算して、賃金労働の使用規模を推計する方法が、しばしば採用される。その際、賃金支出額より平均的な常雇労働者の使用人数を推計するにあたって、常雇労働者の年間平均労働日数を何日程度に見積もるかが、合家国の常雇労働者や年雇労働者の平均的な労働日数、さらには家族労働者の平均労働日数ともかかわって、大内氏との間で争点になる。

以下では実証分析にさきだってまず第1の点について言及し、第2および第3の点については、のちに 筆者の今回の階層区分の方法を検討する際にとりあげる。

(2) エンゲルスおよびレーニンの階級定義と階層区分方法

大内氏が指摘するように、筆者も賃金労働力への依存の程度が、農場経営の階級的性格を規定する際の「基本的な指標」と考えている³⁹⁾。しかし、どの程度賃金労働に依存する経営を資本主義経営と規定するかは、大いに議論のあるところである。大内氏はさきに紹介したニエリッチのような合家国の多くの家族農場優位論者にならって、賃労働依存率50%の経営——家族労働と賃労働への依存度の等しい経営——のところで家族農場と家族規模以上の大農場とを区分する境界線を引くとともに、氏はこの線を、事実上、「言葉の厳密な意味での小農」（レーニンの富農・中農・貧農の三分類法にしたがえば中農）と富農および資本主義経営との境界線にもしている。したがって大内氏は、賃金労働への依存度が50%未満の経営は、すべて「小農ないしそれ以下の経営」とみなし、生産諸手段や農産物の集積度の高い大規模農場でも、「大型小農」と称して小農範

39) 同上書、125ページ。

階に包摂するのである⁴⁰⁾。

筆者はさきに1964年の合衆国農場を分析した際に、この賃労働依存率50%の線の中農と富農の間ではなく、富農と資本主義経営の間の境界線と判断して、階層区分を試みたが、筆者と大内氏といずれの判断が正しいのであろうか⁴¹⁾。これは、農業における諸階級（階層）の定義に直接かかわる問題なので、大内氏も依拠していると思われる F. エンゲルスおよび B. H. レーニンによって定式化されている古典的な階級定義に今一度たちかえって、再確認しておく必要がある。

まず、エンゲルスは論文『フランスとドイツにおける農民問題』で、周知のように、小農を「通例自分自身の家族とともに耕せないほど大きくはなく、家族を養えないほど小さくはない一片の土地の所有者または賃借者」、大農および中農を「大農、中農としての存在をつづけるかぎり、賃金労働者なしにはやっていけない」経営と特徴づけている⁴²⁾。

ついでレーニンは、エンゲルスの階級規定を土台にして、『農業問題についてのテーゼ原案』で、次のようにより具体的に規定している。即ち、①農業プロレタリアートを「資本主義的農業企業にやとわれて働くことによって、その生活手段を獲得している」賃金労働者、②半プロレタリアを「生活手段の一部を、資本主義的な農業企業や工業企業での賃労働により、一部を、ちっぽけな自作地または小作地……で働くことによって、獲得する人々」、③小農を「自分の家族と経営との必要を満たす程度のさほど大きくない地所を、所有権か小作権にもとづいてもち、他人の労働力をやとわない小農耕者」、④中農を「わずかな地所を、所有権か小作権にもとづいてもっている小農耕者をさすのであるが、……他人の労働力をやとえばあいがかかなり多い（たとえば二つないし三つ

40) 同上書、129-130ページ、138ページ参照。

41) 二見氏も筆者と同様、富農は賃労働の使用程度が家族労働のそれに比し、従属的地位にとどまる経営とみなしている（二見昭、戦後アメリカ農民の階層分化について、115-116ページ）。

42) F. Engels, Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 22, 1963, S. 488, S. 502, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第22巻、483ページ、498ページ。

の経営のうち一つはそうである)」と。また、⑤大農については、「農業における資本主義的企業家であり、通則として、数名の賃金労働者をつかっていて、彼らが『農民』と結びついている点は、……経営で個人的な肉体労働をすることだけである」と特徴づけている⁴³⁾。

さらに、論文『現代農業の資本主義的構造』では、農業における基本的な経営群として①プロレタリア経営、②農民経営、③資本主義経営の3群に分類し、資本主義経営を「賃金労働者数のほうが家族労働者数よりも多い経営」、小農・中農・大農からなる農民経営を「家族労働者数の方が賃金労働者数よりも多いような諸群」と一層具体的に規定しており、大農については「どの経営も賃労働を常時使用せずにはやっていけない」経営と特徴づけている(傍点は筆者)⁴⁴⁾。

では、このように賃労働への依存度を指標にして、農業における諸階層の性格を定式化したエンゲルスやレーニンは、各国のどのような労働力構成の農場を資本主義経営・大農・中農・小農・プロレタリア経営とそれぞれ階級規定したのだろうか。残念ながらエンゲルスにはこうした階層区分を実証的に試みた文献は見当たらないが⁴⁵⁾、レーニンには、ドイツをはじめとする若干のヨーロッパ諸国とアメリカでそれを試みたいいくつかの論文やその準備ノートがある⁴⁶⁾。ここでは、上述の階級定義にしたがって、レーニンがもっとも厳密に階層区分

43) В. И. Ленин, Первоначальный набросок тезисов по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-изд., т. 31, стр. 130-134, 邦訳「レーニン全集」第31巻, 144-148ページ。

44) В. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия, *Сочинения* 4-изд., т. 16, стр. 396-397, стр. 402, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 449-450ページ, 455ページ。ただし、訳文は必ずしも邦訳によらない。

45) エンゲルスの実証的な文献は見当たらないが、さきの論文『フランスとドイツにおける農民問題』を執筆した直後のいくつかの書簡では、経営規模が10~30haの農場を上バイエルンの「大農」ないし「大中農」と呼んでおり、のちにみるレーニンの階層区分と、ほぼ一致している(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 39, 1968, S. 324, S. 331, S. 335, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第39巻, 284ページ, 290ページ, 293ページ)。

46) たとえば、上述の論文『現代農業の資本主義的構造』のほかに、В. И. Ленин, Аграрный вопрос и "критики Маркса", *Сочинения*, 4-изд., т. 5 и т. 13, 農業問題と『マルクス批判家』, 邦訳「レーニン全集」第5巻および第13巻, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, *Сочинения*, 4-изд., т. 22, 農業における資本主義の発展法則についての新資料, 邦訳「レーニン全集」第22巻, Тетради по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-изд., т. 40, 農業問題ノート, 邦訳「レーニン全集」第40巻, など参照。

をおこなっている1907年のドイツ農業の分析内容を、賃労働者の使用に焦点をあてながら吟味しておこう⁴⁷⁾。

まず、上述の論文『現代農業の資本主義的構造』で、レーニンは1907年のドイツ農業における基本的な群として、①経営面積 2ha 未満のプロレタリア経営 (59%)、②2~20ha の農民経営 (36%)、③20ha 以上の資本主義経営 (5%) の3群に分類している。そして農民経営をさらに、2~5ha の小農経営 (17%)、5~10ha の中農経営 (11%)、10~20ha の大農経営 (7%) の3群に亜区分する⁴⁸⁾。

では、レーニンがこのように階層区分した各経営群の家族労働者と賃金労働者の構成は、具体的にはどのようなものであったろうか。第7表は、レーニンがさきの論文で家族労働者と賃金労働者の分析に利用した統計表の原数字を筆者なりに再計算して、両者の百分比や一農場平均の使用人数を経営規模別に対比したものである(ただし、上記論文や『農業問題ノート』では、20~100ha 群を一括して分析しているが、本稿では『レーニンスキー・ズボールニク』第31巻を参照して、この群を20~50ha 群と50~100ha 群に二分して分析する)⁴⁹⁾。

当時のドイツでは全体で1,517万の人々が農業に従事していたが、このうち70%が家族労働者、30%が賃金労働者であった。また、常用従事者と臨時従事者

47) なお、合衆国については、上記の論文『新資料』とその準備ノートで、おおまかな階層区分を試みており、1899年に一農場平均賃金支出額が158~786ドルの農場を「資本主義的農場」(生産物価額1,000ドル以上の経営群)、52ドルの農場を「中位の農場」(500~1,000ドルの経営群)、18ドル未満の農場を「非資本主義的農場」(500ドル未満の経営群)と規定しているが、これ以上数密な階層区分はおこなっていない(В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 22, стр. 65-72, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 81-88ページ。 *Сочинения*, т. 40, стр. 437-439, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 405-407ページ)。

48) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 401-404, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 454-458ページ。

49) 「レーニンスキー・ズボールニク」では、20~50haの経営群だけを独自に集計しているので、20~50ha群と50~100ha群に二分して分析することが可能である(Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), *Ленинский сборник*, т. XXXI, 1953, особый лист, No. 1 (оборот), No. 3)。なお、「農業ノート」にも20~50ha 群だけの独自の集計数字が記入されているが、経営面積別欄が空白になっていて、この数字が20~50ha 群のものであることが明示されていない(В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 306-308, стр. 350-352, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 276-278ページ, 320-322ページ)。

第7表 1907年のドイツ農業における家族労働者と賃金労働者

従事者数 経営面積		農業従事 者総数	家族労働者数			賃金労働者数		
			小計	常用	臨時	小計	常用	臨時
実 数	総数	151,695百人	106,216	76,100	30,116	45,479	25,058	20,421
	0.5ha 未満	20,143	18,270	8,155	10,115	1,873	385	1,488
	0.5 ~ 2ha	23,387	20,249	12,280	7,969	3,138	668	2,470
	2 ~ 5ha	29,139	25,026	19,482	5,544	4,113	1,309	2,804
	5 ~ 10ha	24,913	20,036	16,733	3,303	4,877	2,213	2,664
	10 ~ 20ha	21,045	13,926	11,935	1,991	7,119	4,127	2,992
	20 ~ 50ha	16,212	7,373	6,360	1,013	8,840	5,958	2,882
	50 ~ 100ha	4,482	953	813	140	3,528	2,399	1,129
	100ha 以上	12,373	382	341	41	11,991	7,998	3,993
構 成 比	総数	100.0%	70.0	50.2	19.8	30.0	16.5	13.5
	0.5ha 未満	100.0	90.7	40.5	50.2	9.3	1.9	7.4
	0.5 ~ 2ha	100.0	86.6	52.5	34.1	13.4	2.8	10.6
	2 ~ 5ha	100.0	85.9	66.9	19.0	14.1	4.5	9.6
	5 ~ 10ha	100.0	80.4	67.2	13.2	19.6	8.9	10.7
	10 ~ 20ha	100.0	66.2	56.7	9.5	33.8	19.6	14.2
	20 ~ 50ha	100.0	45.5	39.2	6.3	54.5	36.7	17.8
	50 ~ 100ha	100.0	21.3	18.2	3.1	78.7	53.5	25.2
	100ha 以上	100.0	3.1	2.8	0.3	96.9	64.6	32.3
一 農 場 平 均 従 事 者 数	総数	2.64人	1.85	1.33	0.52	0.79	0.44	0.36
	0.5ha 未満	0.97	0.88	0.39	0.49	0.09	0.02	0.07
	0.5 ~ 2ha	1.81	1.56	0.95	0.62	0.24	0.05	0.19
	2 ~ 5ha	2.90	2.49	1.94	0.55	0.41	0.13	0.28
	5 ~ 10ha	3.82	3.07	2.56	0.51	0.75	0.34	0.41
	10 ~ 20ha	5.10	3.37	2.89	0.48	1.72	1.00	0.72
	20 ~ 50ha	7.18	3.27	2.82	0.45	3.92	2.64	1.28
	50 ~ 100ha	12.28	2.61	2.23	0.38	9.67	6.57	3.09
	100ha 以上	52.50	1.62	1.45	0.17	50.88	33.94	16.94

注1) レーニンの方法にしたがって、経営主はすべて常用家族労働者に加えて計算してある。

出所: Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), Ленинский сборник, т. XXXI, 1953, особый лист, No. 1 (оборот), No.3.

の比率は全体としては、ほぼ2対1であるが、賃金労働者だけをみると、常雇が250万人、臨時雇が204万人で両者の比率はかなり接近しており、この時代にも季節的な農業労働者が賃金労働者のなかで、大きな比重を占めていたことがわかる。

次に経営規模別に家族労働と賃労働の構成比をみておこう。まず、プロレタリア経営のうちでも最下層の0.5ha未満群では、臨時家族労働者が、常用家族労働者より大きく、農業従事者全体の半数をこえているが、これにつづく0.5～2ha群から10～20ha群までは、いずれも常用家族労働者が農業従事者全体の過半を占めている。賃金労働者の百分比は経営規模が大きくなるにつれて増大するが、レーニンが大農と規定した10～20ha群でも、家族労働者の百分比が賃金労働者のそれよりまさっており、20ha以上の資本主義経営になってはじめて、家族労働者より賃金労働者の百分比が大きくなっている。さらに、常雇労働者だけで男子従事者全体の半数をこえるのは、50ha以上のごく少数の大規模農場においてのみである。

つづいて、同じ第7表で各階層ごとの一農場平均の労働者数を対比すると、さらに興味ある傾向がみとめられる。20haまでのプロレタリア経営と農民経営では、家族労働者の平均人数は下層から上層に移るに従って不断增加し、これと並行して賃金労働者数も増加しているが、20～50ha層に移ると家族労働者数は減少しはじめる。即ち20haを境にして、家族労働者の支配的だった農民経営が、ますます大規模に賃金労働者を使用することにより、資本主義経営に転化していくのである。

各階層ごとに家族労働者と賃金労働者の関係をみると、まず、2ha未満のプロレタリア経営では、一農場平均の家族労働者が0.9人～1.5人と2ha以上の群より極度に少ないのが特徴であり、とくに最下層の0.5ha未満群では常用家族労働者はわずか0.4人弱で、臨時家族労働者より少ない。レーニンが小農経営と規定した2～5ha群では、農業従事者の平均人数は2.9人である。このうち2.5人までが家族労働者で、賃金労働者はわずか0.4人とどまる（とくに常雇労働者）。

働者は平均 0.1 人にすぎない)。この階層は農作業の大部分を経営主と家族員の労働力でまにあわせていて、賃金労働者にはほとんど依存していないといつてよい。次の 5~10ha の中農経営でも平均 3.8 人の農業従事者のうち 3 人強は家族労働者であつて、小農とならんで家族労働者の比重が圧倒的に高い。ただし、レーニンが中農の定義で、2 つないし 3 つの経営のうちひとつは他人の労働力を雇うと、中農を特徴づけているように、この群では平均すると一農場で 0.3 人強の常雇労働者と、0.4 人の臨時雇労働者を使用しており、したがつて、実際には、平均 3 農場のうち 1 農場で常雇労働者、2 農場のうち 1 農場以上で常雇か臨時雇の労働者を雇用していることになる⁵⁰⁾。

中農につぐ 10~20ha 群の大農経営になつてはじめて、常雇労働者が平均 1.0 人使用されている。レーニンが大農経営を「賃労働を常時使用せずにはやらない」経営と特徴づけたように、この階層では平均 1.0 人の常雇労働者のほかに 0.7 人の臨時雇労働者を使用しており、中農およびそれ以下の階層にくらべて、賃労働への依存度はずっと大きくなつてゐる。しかし、この大農経営でも一農場平均の家族労働者 (3.4 人) と賃金労働者 (1.7 人) の比率をみると、ほぼ 2 対 1 の割合で家族労働の比重が依然として大きい (さらに、常用従事者だけをとりあげると、ほぼ 3 対 1 になる)。

最後に、レーニンが資本主義経営と呼んでいる経営面積 20ha 以上の群については、通常は 20ha 以上を一括するか、20~100ha 群と 100ha 以上の群に二分して分析されるが、ここでは 20~50ha, 50~100ha, 100ha 以上の 3 つの経営群に区分して、それぞれの群の賃金労働者の使用状況の分析を試みた。大農経営と隣接する 20~50ha の経営群を独自にとり出し、資本主義経営のなかでは最小規模のこの経営群と農民経営のなかの最大規模の大農経営を比較するとによって、賃金労働者の使用規模がどの程度の経営のところで、レーニンが

50) レーニンは「農業問題についてのテーゼ原案」で中農の定義をくだしたのち、先進資本主義諸国の中農の具体的な事例としてドイツにおける 5~10ha の経営群をあげるとともに、この群では経営総数の約 3 分の 1 がなんらかの賃金労働者を雇っていると指摘している。(В. И. Ленин, Сочинения, т. 31, стр. 133, 邦訳「レーニン全集」第 31 巻, 147 ページ)。

資本主義経営と農民経営の境界線を引こうとしていたかを確かめるためである。

最初の 20~50ha の経営群では賃金労働者（常雇と臨時雇を含む）の平均使用人数は 3.9 人、家族労働者は平均 3.3 人で、前者が後者よりまさっており、この点で、農民経営の一角を占める大農経営とは決定的に異なっている。ただし、家族労働者数が 3 人以上で大農経営について多いばかりか、常用従事者についてだけみると、常用家族労働者 2.8 人に対し常雇労働者は 2.6 人で、わずかながら家族労働が常雇労働をしのいでおり、こうした点で 20~50ha 群は、依然として農民経営の母斑を残している。と同時に、レーニンがこうした農民経営の母斑を残した経営群まで、資本主義経営の一部に加えている点にも留意しておくべきであろう（通例のように 20~100ha 群を一括して分析すると、一農場平均の常用家族労働者が 2.7 人、常雇労働者が 3.2 人となり、上述のような一部の資本主義経営に残っている農民経営の母斑を確認することはむずかしい）。

次の 50~100ha 群になる、一農場平均で常雇労働者を 6.6 人、臨時雇を 3.1 人、あわせて約 10 人の賃金労働者を使用しており、家族労働者の比重は、農業従事者全体の 5 分の 1 程度にすぎない。しかも、この家族労働者のなかには農場の管理労働に従事する者がかなり含まれると予想されるので、農作業で果す家族労働者の役割は、実際にはもっと小さいであろう。

最後の 100ha 以上の最大規模の経営は、平均 50 人以上の賃金労働者（うち 34 人は常雇労働者）を使用する、エンカー経営を中心とした大資本主義経営であり、この経営群については、いまは、これ以上言及する必要はないであろう。

こうしてレーニンは、20 世紀初頭のドイツの農業は、約 2 万の 50 人以上の賃金労働者を使用する巨大農場経営を頂点にして、5 % の資本主義経営（28 万）と 7 % の大農経営（41 万）、11 % の中農経営（65 万）、17 % の小農経営（101 万）、そしてピラミッドの底辺を構成する約 60 % のプロレタリア経営（338 万）から成りたっていることを証明した。

これまでドイツにおけるレーニンの階層区分の内容を具体的に検討してきたが、そこからえられる結論を、つぎの筆者の階層区分作業に必要な限りで簡

単に要約しておく。

まず第1に、1907年当時のドイツでは、農民経営と資本主義経営の境界領域での家族労働者の平均人数は3人強であり、賃労働が家族労働をしのぐ資本主義経営を、レーニンは賃金労働者（常雇と臨時雇を含む）の平均使用人数が3人ないし3.5人を越える経営群と判断していた⁵¹⁾。

第2に、大農経営は、「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」経営であり、平均1人の常雇労働者と若干の臨時雇労働者を使用していた。

第3に、中農経営は、平均して2経営ないし3経営のうち1経営が賃金労働者を使用する経営群であり、20世紀初頭のドイツでは、ほぼ3経営のうちの1経営が常雇労働者を使用し、2経営のうちの1経営以上が常雇か臨時雇労働者を使用していた。

第4に、小農経営およびプロレタリア経営では、ほとんど賃金労働者を使用していなかった⁵²⁾。

51) レーニンは「農業ノート」で、経営面積別階層区分よりも「より合理的な区分で表を作成する試み」として、農業従事者数（家族労働者と賃金労働者を含む）別に1907年のドイツ農業の階層区分をおこなった。その際、①一農場平均従事者数が1～3人の経営を「賃労働をほとんど使わない経営」、②4～5人の経営を「賃金労働者がほんの少数いる経営」、③6人以上の経営を「雇用労働者が多数を占める経営」とそれぞれ規定した。この最後の経営群は、いうまでもなく、上述したレーニンの階級定義からして、資本主義経営をさしている。農業従事者6人以上の経営を資本主義経営群に加えたのは、平均家族労働者数をほぼ3人とみなし、賃金労働者がこの群では3人ないしそれ以上使用されていると判断したからと思われる（В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, стр. 364-366, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ, 334-336ページ。ただし、訳文は必ずしも邦訳によらない）。この点に関しては第2章補論で詳細に考察してある。

52) レーニンのこのような階層区分に対して、大内氏のそれはいかなるものであろうか。さきにも少しふれたように、大内氏は賃労働が家族労働をしのぐ経営群を「富農」経営とみなしており、今日の合衆国では具体的には、常雇労働者を3～4人（または3～9人）使用する農場を「富農」経営、常雇を5人以上（または10人以上）使用する農場を「資本主義経営」と規定している。これをレーニンのドイツにおける階層区分と対比すると、大内氏のいう今日の合衆国の「富農」は、20世紀初頭ドイツの大農よりも20～50haの資本主義経営群の労働力構成に近く、氏のいう「資本主義経営」は、そのさらに上層の50～100ha経営群のそれに近いと思われる。大内氏が、レーニンとちがって、臨時雇をのぞいた常雇労働者のみを3～4人使用する経営と5人以上使用する経営を問題にしていること、今日の合衆国では20世紀初頭のドイツより一農場平均の家族労働者数が少ないこと（次章で詳述）等を考慮に入れるなら、なおさらそうである。大内氏のこうした内容の階級規定からすると、レーニンが賃金労働者の使用規模に応じて大農や中農と規定した経営諸群をいずれも、氏が小農の一部と称する「大型小農」ないしはそれ以下の諸階層に分類せざるをえなくなるのである。

(3) 筆者の階層区分方法

さきに紹介したように、合衆国農場経営の階層区分は論者によって多岐にわたっており、内外のマルクス主義的研究者の間でも、家族農場経営やそれをしのぐ大規模農場経営の推計数字はまちまちである。たとえば、先述した1959年の資本主義農場経営数にしても、B. A. マルトゥイノフの79万農場(全農場の21%)という推定に対して⁵³⁾、大内力氏のそれはわずか7,000農場(全農場の0.2%)で⁵⁴⁾、後者の推定値は前者の百分の一にも満たない。ここでの課題は、昨今の研究状況をふまえ、F. ニンゲルスやB. И. レーニンの規定した階級定義や階層区分の方法にしたがって、1960年代末のアメリカ農業における階層区分を試みることである。

ニンゲルスやレーニンは資本主義諸国の農業をあつかう際には、主として、「農業における資本主義の主要な標識と指標」⁵⁵⁾である賃金労働者の使用規模をもとにして階層区分をおこなっており、レーニンが厳密に階層区分を試みた1907年のドイツ農業研究では⁵⁶⁾、前項の末尾で要約したように、階層区分の基準を農場における賃金労働者と家族労働者の構成にもとずいて、ほぼ次のように定めている。

53) В. А. Мартынов, М. А. Меньшикова и А. И. Тулупников, *Структурные сдвиги в сельском хозяйстве США*, 1965, стр. 15-18.

54) 大内力「アメリカ農業論」昭和40年、332ページ。

資本主義経営：賃金労働者が家族労働者よりも多い経営群。

大農経営：賃金労働者を常時使用せずにはやっていけない経営群、具体的には常用労働者1人以上と若干の臨時雇労働者を使用する経営群。

中農経営：2ないし3経営のうち1経営で賃金労働者を使用する経営群。

小農経営とプロレタリア経営：賃金労働者をほとんど使用しない経営群⁵⁷⁾。

本章でも上記の基準にしたがって階層規定をおこなうが⁵⁸⁾、その際、レーニンがドイツでおこなったような、一農場平均の賃金労働者数による階層区分方法とならんで、農場における賃金平均支出額——ならびに請負労働(contract labor)・機械賃作業(machine hire)平均支出額——より賃金労働者の平均使用

55) В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, I. Капитализм и земледелие в США. Сочинения, 4-изд., т. 22, стр. 88, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 109ページ。

56) В. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия. Сочинения 4-изд., т. 16, стр. 391-410, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444-464ページ, Тетради по аграрному вопросу, Сочинения, 4-изд., т. 40, стр. 297-375, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 267-343ページ。

57) もちろん、レーニンは、小農経営とプロレタリア経営を厳密に区別しているが、大規模農場経営の分析に焦点をあてている本章では、プロレタリア経営の独自の分析はおこなわない。本章では、賃金労働者をほとんど使用しないという点で一致する小農経営とそれ以下の階層を一括してあつかう。今日の合衆国の小農およびプロレタリア経営の本格的な実証分析は、別の機会にゆずりたい。

58) 筆者は、1964年時点のアメリカ農業の階層区分を試みた際には、富農・中農・貧農の三分類法を採用したが、本章では上記の大農・中農・小農の分類法を採用する。二見昭氏も指摘するように、今日のアメリカ農業では、レーニンが主として資本主義の高度に発達している国で採用している後者の分類法の方が、より合理的であると判断したからである(拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」上巻、昭和46年、[107-112ページ、二見昭「現代アメリカ農業の構造」昭和40年、144ページ)。

人数を推計する方法を採用する。こうした複雑な方法を採用するのは、分析素材の「1969年合衆国農業センサス」では、農場で使用される賃金労働者数（とくに移動労働者数）が実際より過少に報告されているからである。センサスの賃金労働者数には農場経営者が直接賃金を支払う労働者しか加えないため、請負労働（移動労働者に多い）や機械賃作業の形態をとって農場で使用しているかなりの数の賃金労働者が欠落する⁵⁹⁾。また、前節で指摘したように、農業の機械化の進展——とりわけ、近年の種々の作業工程ごとの専用機械や専用施設のめざましい発達——にともなって、賃金労働者の使用量の季節による変動幅が大きくなってきており、今日では、賃金労働者数よりも賃金支出額の方が、農場における賃金労働者の年間とおした使用規模をより正確に表示する指標になっているからである。

なお、こうした基準と方法で実証作業をすすめるにあたって、前もって解決しておかなければならない階層区分の基準にかかわる二つの問題がある。ひとつは、今日の合衆国における一農場平均の家族労働者数と家族労働者の年間平均労働日数を、どの程度に見積もるかという問題である——賃労働が家族労働をしのぐ資本主義経営の下限を確定する際に、この推計値が必要である——。いまひとつは、農場の賃金支出額を常用労働者の平均使用人数に換算して賃労働の使用規模を推定する際の、常用労働者一人平均の年間労働日数や年間賃金額を、どの程度に見積もるかという問題である。

これら2つの点は、さきにも指摘したように、合衆国における農場経営の階層区分をおこなう際の、大内力氏と筆者の実証方法上の相違点でもあり、あらかじめ、ここで検討しておく。

〈農場における家族労働者の平均使用人数と労働日数〉

59) E. Bert, The 1969 Census of Agriculture, *Political Affairs*, Vol. LIV, No. 3, Mar. 1975, pp. 18-20.

60) U. S. D. C. Farm Labor, 1964 (U. S. Census of Agriculture, Vol. III, Part 2, 1964).

では、最初に、家族労働者の一農場平均使用人数と、その平均労働日数からみていこう。大内氏は1969年のアメリカ農場を分析した際に、家族労働者の全農場平均の人数を1959年1.46人、1964年1.43人、1969年1.32人と推計し⁶⁰⁾、賃労働が家族労働と均衡する経営群における賃金労働者の使用規模を推定しているが、この方法だけでは不十分である。1907年のドイツ農業を研究したおりレーニンも強調しているように、家族労働者の平均人数は、農場経営規模ごとに非常に異なるからである。

ここではレーニンの分析にならって、今日のアメリカ農業における家族労働者の平均人数を経営規模別に確かめてみよう。1969年農業センサスでは、農場経営者やその家族員の自家農業労働に関するデータがえられないので、1964年農業センサスの特別報告書「農業労働 (Farm Labor)」⁶¹⁾をもとにして検討する。約3万の農産物販売額10万・ドル以上農場(クラス Ia 農場)の家族労働者のデータを集計していない点と、販売額2万ドルから10万ドルまでの農場を一括して集計していて、クラス Ib 農場(販売額4万～10万ドル)とクラス II 農場(2万～4万ドル)の家族労働者の実態を個々には把握できない点とが、この報告書の欠陥であるが、農産物販売規模別に、農場における家族労働者の使用状況を分析することが、一応可能である。

まず、この報告書から作成した第8表で、年間平均家族労働者数を農場数で除した、一農場平均家族労働者数を経済階層別にみてみよう。最大規模のクラス Ia 層をのぞく全農場における家族労働者の平均人数は1.44人であるが、経済階層別にみると、販売額の大きい農場ほど、家族労働者の人数は多い。最低

⁶⁰⁾ 大内力「現代アメリカ農業」昭和50年、129ページ。筆者は「前節」で、20世紀初頭には1.6人弱だった一農場平均家族労働者数は、大恐慌期と第二次大戦直後の十年間をのぞいては、減少の一途をたどっており、60年代に入るとくに、減少の著しいことを実証した。定義変更による農場数の変動を調整した数字で、一農場平均家族労働者数を推計すると、1960年1.31人、1965年1.23人、1970年1.13人と、大内氏の推計値よりも急減しており、農場における家族労働者の平均人数を1.5人と見積もる合衆国の慣習は、すでに実態からかなり遊離している(前掲第1表参照)。

⁶¹⁾ U. S. D. C., Farm Labor, 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. III, Part 2, 1968.

第8表 農場における経済階層別家族労働者数と家族労働時間

経済階層	農場数 (A)	年間平均 家族労働者 数 (B)	年間家族 総労働時間 (C)	一農場 平均家族 労働者数 (D=B/A)	家族労働者一人平均		一農場平均 年間家族 労働延日数 (G=D×F)	賃労働者換算 ^(a)	
					年間労働 時間 (E=C/B)	年間労働 日数 ^(a) (F=E/8)		常 (G/202)	雇 (G/319)
総	3,075	4,423	7,316	1.44	1,654	207	297	1.47	0.93
2万~10万ドル (クラスIb・II)	355	627	1,400	1.77	2,233	279	493	2.44	1.55
1万~2万ドル (クラスIII)	480	840	1,749	1.75	2,083	260	456	2.26	1.43
5,000~1万ドル (クラスIV)	518	893	1,713	1.72	1,918	240	413	2.05	1.30
2,500~5,000ドル (クラスV)	436	643	1,001	1.47	1,556	195	287	1.42	0.90
500~2,500ドル (クラスVI)	322	403	549	1.25	1,362	170	213	1.06	0.67
兼業農場	636	749	604	1.18	807	101	119	0.59	0.37
半閑退農場	329	267	299	0.81	1,121	140	114	0.56	0.36

注: 1) 農産物販売額10万ドル以上の農場と例外農場は除く。

2) 1日の労働時間を8時間と仮定して計算。

3) 常雇労働者と年間労働者の一人平均年間労働日数を各々202日と319日として計算。

出所: U. S. D. C., Farm Labor, 1964 U. S. Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, 1968, p. 63, p. 68.

の半隠退農場 (part-retirement farm) の 0.81 人、兼業農農 (part-time farm) の 1.18 人に対して、最高の販売額 2 万～10 万ドル農場の家族労働者は平均 1.77 人で、半隠退農場の 2 倍以上の家族員が自家労働に従事している。資料上の制約で、最大規模のクラス Ia およびクラス Ib 農場の平均人数は算出できないが、販売額 5,000 ドルから 10 万ドルまでの農場の家族労働者がいずれも 1.7 人台であることから推定して、これら 2 つの大規模な経営群の家族労働者の平均人数は、最大限大きく見積もっても 2 人までであろう⁶²⁾。

次に同じ第 1 表で、家族労働者の年間平均労働日数を算出してみた。全農場の年間家族総労働時間を年間平均家族労働者数で除して、家族労働者 1 人平均の年間労働時間を求め、1 日 8 時間労働として、労働日数に換算したのがこの数字である。農場全体でみた家族労働者の年間平均労働日数は 207 日で、大内氏が推計の基礎にしている 250 日よりかなり短いばかりか⁶³⁾、この平均労働日数は経済階層別に比較すると、上述の一農場平均家族労働者数の場合よりもさらに階層間格差が大きい。農場経営者やその他の家族員が兼業労働に従事している兼業農場は、約 100 日で極端に短い、その他の農場の家族労働者も、クラス V 以下の階層ではいずれも 200 日未滿で、全国平均の労働日数よりかなり短い。家族労働者の平均労働日数は農場経営の規模が大きいほど長く、クラス IV 農場では平均 240 日、クラス III では 260 日間自家農業に従事しており、販

62) 1907 年当時のドイツにおける一農場平均家族労働者数は農場全体では 1.8 人であるが、2ha 未滿のプロレタリア経営は平均 0.9 人～1.6 人、2～5ha の小農は 2.5 人、5～10ha の中農は 3.1 人、10～20ha の大農は全農場平均の 2 倍近い 3.4 人である。20ha 以上の資本主義経営になると家族労働者の平均人数は減少に転じ、20～50ha 3.3 人、50～100ha 2.6 人、100ha 以上 1.6 人と経営規模が拡大するにつれて急減する (B. И. Ленин, Тетради по аграрному вопросу, стр. 309, 邦訳「レーニン全集」第 40 巻, 279 ページ, 前掲第 7 表参照)。

なお、1965～1966 年のアメリカ農業では、経営規模の拡大につれて増加している一農場平均家族労働者数が減少に転じるのは、どの程度の経営規模の農場からなのかは、資料の制約上、定かではない。

63) 大内力, 前掲書, 129 ページ。前節でも指摘したように、今日では総じて農場経営者とその他の家族員の自家農業に従事する時間が大きく異なり、農場経営者の年間平均労働日数は 264 日 (年間総労働時間——5,049 百万時間——と年間平均従事者数——2,389 千人——から計算) だが、その他の家族労働者の平均日数は 139 日 (2,266 百万時間と 2,034 千人) にすぎず、両者を加重平均すると 207 日 (7,316 百万時間と 4,423 千人) になる (U. S. D. C., *op. cit.*, p. 11, p. 67)。

売額2万～10万ドル層の平均労働日数は、兼業農場の3倍近い279日に達している。

以上のように、家族労働者の一農場平均労働日数も、平均使用人数とならんで、農場の経営規模に比例して大きくなっており、大規模農場における家族労働と賃労働の均衡する水準を、全農場の平均値をもとにして推計する大内氏のような方法では、不十分なことが明らかであろう。最大規模のクラス Ia 層やクラス Ib 層の家族労働の状況を示すデーターが欠けているので、厳密に確かめることはできないが、この二つの層の家族労働者の年間平均労働日数は最大に見積もっても300日と目され、家族労働者の一農場平均人数を先述したように2人とする、これらの層の一農場平均の年間家族労働延日数はたかだか600日と推定できる。この600日という数値は、のちに、今日の資本主義農場経営の下限を確定する際の、重要な目安になるであろう⁶⁴⁾。

〈常雇および年雇労働者の年間平均労働日数と平均賃金額〉

次に、第二の常用労働者の年間平均労働日数と平均賃金額の問題にうつろう。筆者は1964年農業センサスを素材にして、合衆国における階層区分の研究にとりくんだおり、一農場平均の賃金支出額を常用労働者の使用人数に換算して、各経営群ごとの賃労働の使用規模を推定したが、その際に、ふたとおりの統計加工方法を採用した⁶⁵⁾。ひとつは、R. ニコリツチの方法⁶⁶⁾にならって、常用労働者の年間平均労働日数を12ヵ月とし、同年の農業労働者の平均月給額を12倍して常用労働者1人平均の年間賃金額を求め、各経営群ごとの一農場平均賃金支出額をこの年間賃金額で除して、常用労働者の平均使用人数を推計する方法

64) もとより、年間家族労働延日数600日というのは1965年時点の推定値であり、1969年にはいくらか変動していると予想される。ただし、一農場平均の家族労働者数が近年急速に減少しているため、1969年のクラス Ia およびクラス Ib 農場にとっては、600日という家族労働延日数は過大ではありえても、過小なことはなかろう。したがって、後に600日という数値を目安にして1969年の資本主義農場経営の下限を確定する場合、資本主義農場経営数を過小に見積もることはありえても、過大に見積もるおそれはなかろう。

65) 拙稿、合衆国農政と農業の資本主義的發展、107-112ページ。

66) R. Nikolitch, Our 31,000 Largest Farms, *Agricultural Economic Report*, No. 175, Mar. 1970, pp. 19-23.

である（大内氏の1969年の分析もこのニコリッチの方法を踏襲）。いまひとつは、筆者独自の方法で、農業労働の季節性を考慮して常用労働者の平均労働日数を5ヵ月（150日）とし——合衆国農業センサスの常雇労働者の定義にならって150日を採用——、ほかはニコリッチと同様の方法で、常用労働者の使用人数を推計する方法であった。

ここでは、合衆国の常用労働者の実態にできるだけ即して賃労働の使用規模を推計するため、農務省がまとめた1969年の農業雇用労働力に関する統計報告書⁶⁷⁾を参考にして、農場の賃金支出額から換算する際の基準になる常用労働者の平均労働日数と平均賃金額を定めた。

この報告書では、合衆国の農業労働者を年間農業労働日数によって次の4群に分類しているが——①臨時雇労働者 (casual worker, 農業賃労働日数25日未満), ②季節労働者 (seasonal worker, 25日～149日), ③常雇労働者 (regular worker, 150日～249日), ④年雇労働者 (year-round worker, 250日以上)⁶⁸⁾——, このうち常用労働者とみなしうるのは常雇労働者と年雇労働者である。同報告書によると、1969年における常雇労働者の平均労働日数は202日、年間平均賃金額は2,378ドル、年雇労働者のそれは319日と3,485ドルであり⁶⁹⁾、以下ではこの平均的な常雇労働者と年雇労働者を基準にして、各経営群の賃労働の使用規模を分析していく。

このこされた最後の問題は、賃金支出額より推計する上記の常雇労働者ないし年雇労働者を、何人程度使用する農場を、それぞれ資本主義経営・大農・中農・小農と階級規定したらよいのかという問題である。このうち実証作業上一番やっかいなのは資本主義経営である。さきにもふれたように、資本主

67) U. S. D. A., The Hired Farm Working Force of 1969: a Statistical Report, *Agricultural Economic Report*, No. 180, Apr. 1970.

68) *Ibid.*, pp. 28-29. この報告書でいう regular worker と year-round worker は、年間農業賃金労働日数が各々150～249日と250日以上の農業労働者をさす。必ずしもこの期間に単独の農場で使用されている労働者とは限らないが、ここでは一応、常雇労働者と年雇労働者という訳語を用いた。

69) *Ibid.*, p. 15.

義経営の下限は、賃労働と家族労働の使用規模が均衡する水準（賃労働依存率50%）の経営であるが、この水準を確定するには、各経営群の農場における家族労働平均使用量を明確にしなければならないからである。

1964年には、さきの第8表に示したように、各経営群の家族労働者の平均人数に家族労働者の平均労働日数を乗じて、一農場平均の家族労働延日数を経営規模別に算出することが可能である。農場全体の平均では家族労働延日数は297日だが、販売額1万～2万ドル農場では456日、2万～10万ドル農場では493日に達する。そして、この家族労働延日数を、上記の常雇と年雇労働者の平均労働日数（各々202日と319日）で除したのが第8表の右端の数字である。この数字は、賃労働依存率50%の農場（資本主義農場経営の下限）における常雇ないし年雇労働者の使用人数を表している。すなわち、販売額2万～10万ドル層でいえば、平均1.77人の家族労働者が年間に延493日自家農業に従事しているが、この家族労働と均衡する賃労働の使用規模は、常雇労働者だと2.44人、年雇労働者だと1.55人であることを示している（同様にして、販売額1万～2万ドル層では、常雇なら2.26人、年雇なら1.43人が、家族労働と均衡する水準）。

最大規模のクラス Ia およびクラス Ib 農場における家族労働の使用規模は正確には把握できないが、先述したように家族労働者の平均人数を2人、平均労働日数を300日として最大限大きく見積もっても、これらの層の家族労働延日数は600日である。この600日を上記の常雇ないし年雇労働者の平均労働日数で除すると常雇労働者なら3名、年雇労働者なら2名弱になる。

のちに、くわしく検討するように、現実に賃金労働者を多数使用しているのは、農産物販売額2万ドル以上の農場、とりわけ4万ドル以上のクラス Ia およびクラス Ib 農場であるから、今回の分析では、賃金支出額から推定して常雇労働者を3人使用する経営、ないしは年雇労働者を2人使用する経営を資本主義経営の最下限とし、これ以上多数の常雇労働者ないし年雇労働者を使用する経営を、資本主義経営として一括する。

なお、「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」大農経営は、さきのレ

ーニンのドイツ農業分析では、1人の常雇労働者と若干の臨時雇労働者を使用している経営群であったが、賃金支出額（臨時雇への賃金支出額も含む）をすべて常雇や年雇労働者の人数に換算して、賃労働の使用規模を分析する本章では、一応年雇労働者1人以上ないしは常雇労働者1.5人以上使用する農場を、大農経営とみなす。また、中農経営は賃金労働者を平均して2ないし3農場のうち1農場で使用している経営群であり、1907年のドイツでは一農場平均0.3人の常雇と0.4人の臨時雇を使用していたことを勘案して、ここでは、平均して賃金支出額から換算した常雇労働者を0.5人以上使用する経営群、ないしは年雇労働者を0.3人以上使用する経営群を中農経営とし、賃労働使用規模がこれ以下の農場経営は、すべて小農ないしプロレタリア経営とみなして一括する。

(4) 現代合衆国における農場経営の階層区分 —— 1969年 ——

以上で、農場における賃金労働者の使用規模にもとづいて階層区分をおこなう際の作業手続や階層規定の基準の検討を終えたので、いよいよ具体的な分析にうつろう。

ここでは3つの方法で階層区分をおこなうが、まず最初に従来からの通例の階層規定方法にならって、1969年合衆国農業センサスで集計されている賃金労働者数（常雇労働者数と季節労働者数）を指標にして分析する。ついで、農場における賃金支出額を指標にして賃労働の使用規模を推計する方法をもちいて、アメリカ農業の階層区分を試みる。そして、最後に、請負労働や機械賃作業支出額など、農場における賃労働使用に関連した指標をとりあげ、両者の支出額を賃金支出額に合算して、実証分析をすすめる予定である。

① 常雇労働者と季節労働者の分析——階層区分(I)——

農業センサス結果によると、1969年には、アメリカの農場経営は65万人の常雇労働者（一農場で年間150日以上雇用される労働者）と512万人の季節労働者（150日未満しか雇用されない労働者）を使用しているが⁷⁰⁾、この両者の使用状況を経済

70) 1969年合衆国農業センサスでは、常雇労働者と季節労働者の使用人数は、クラスI～クラスV農場についてのみ集計している。

第9表 経済階層別賃金労働者数

経済階層	労働者数	総 数		一 農 場 平 均	
		常雇労働者	季節労働者	常雇労働者	季節労働者
		百人	百人	人	人
100万ドル以上		962	2,080	60.6	131.1
50万～100万ドル		472	1,122	18.9	45.0
30万～50万ドル		444	1,207	9.5	25.8
20万～30万ドル		429	1,302	5.4	16.4
10万～20万ドル		914	3,181	2.6	9.0
10万ドル以上小計 (クラスIa)		3,221	8,892	6.2	17.1
4万～10万ドル (クラスIb)		1,511	7,979	0.9	4.7
2万～4万ドル (クラスII)		1,022	10,464	0.3	3.2
1万～2万ドル (クラスIII)		469	9,953	0.1	2.5
5,000～1万ドル (クラスIV)		185	7,850	0.05	2.0
2,500～5,000ドル (クラスV)		136	6,118	0.03	1.5
クラスI～V 計		6,544	51,256	0.4	3.0

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 70, p. 86.

階層別に比較したのが第9表である。各階層における常雇と季節労働者の一農場平均使用人数をみると、まず最初に目にとまるのは平均60人の常雇労働者と130人を越える季節労働者を使用する、いわゆる“百万ドル農場”である。そして、これに続くのが、常雇を5人～19人、季節労働者を16人～45人雇う3つの経営群——すなわち、①農産物販売額50万～100万ドル層、②30万～50万ドル層、③20万～30万ドル層——であり、これらの農場経営が賃労働の使用規模からしていずれも資本主義経営であることは、異論の余地ないところであろう。また、販売額10万～20万ドル層も、農場全体としてみると常雇労働者を平均2.6人、季節労働者を9人使用しており、のちに詳しく検討するが、レーニンの階級定義からすると、資本主義経営と判定して、ほぼまちがいなさそうである。他方、これらの大規模経営の対極に位置する販売額2万ドル未満の経営諸群（クラスIII以下層）では、常雇はもとより季節労働者の使用人数もごくわずかであり、これらの経営群が小農ないしプロレタリア経営であることもほ

ば明らかであろう。

ここで一番問題になるのは、販売額 2 万～10 万ドルの諸階層である。販売額 4 万～10 万ドル層（クラス Ib）では常雇労働者を一農場平均 0.9 人、2 万～4 万ドル層（クラス II）では 0.3 人それぞれ使用しているが、これらの経営諸群の階層規定をおこなうには、常雇労働者以外に平均 3 人～5 人使用している季節労働者の、各階層における平均使用規模（季節労働者の使用延日数）を考慮に入れなければならないからである。ところが、常雇労働者と季節労働者の使用人数だけを扱う分析では、この点の解明は不可能であり、販売額 2 万ドルから 10 万ドルまでの経営諸群の階層規定は、のちの農場における賃金支出額の分析まで留保せざるをえない。

次に、農場の型別に一農場平均の常雇と季節労働者の使用人数を対比してみよう（第 10 表）。最大規模のクラス Ia 層では、肉畜農場以外のすべての型の農場は、いずれも常雇労働者を 3.5 人以上使用しており、資本主義経営であるとはほぼ推定できる。もちろん、常雇を平均 27 人、季節労働者を 107 人も雇用するたばこ農場をはじめ、野菜・果物・「種々のもの」・「その他畑作」・綿花など常雇や季節労働者を大量に使用する農場と、商業穀作や家禽・酪農・牧畜など、比較的賃労働の使用規模の小さい農場とでは、同じクラス Ia 層でも賃金労働者の使用人数に大きな隔たりがあるが、賃労働が家族労働にくらべて優勢であるという点で、いずれの農場も共通している。

ところが、次のクラス Ib およびクラス II 層になると、常雇労働者の平均使用人数が減少し、季節労働者の使用人数が複雑に入りくんでいるため、季節労働者の使用延日数を考慮に入れなければ、大部分の型の農場の階級的性格を判定することはむずかしい。たとえば、クラス Ib 層の商業穀作・たばこ・綿花の各農場、クラス II 層の果物・酪農両農場などにしても、季節労働者の使用延日数の多少によって、きわめて流動的であり、これらを考慮した次の賃金支出額の分析が、ぜひとも必要である（とくに、1969 年には季節労働者の 1 人平均雇用日数は農場の農産物販売規模に比例して長くなっているため、季節労働者の雇用延日数を

第10表 常雇労働者および季節労働者の一農場平均使用人数 (単位: 人)

経済階層 農場の型	クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
商業穀作	4.0 7.6	0.8 2.8	0.2 2.1	0.1 1.6	0.0 1.1	0.0 0.9	0.2 1.6
たばこ	27.3 107.5	1.7 15.2	0.6 11.9	0.2 9.4	0.0 6.1	0.0 3.7	0.2 6.8
綿花	10.7 19.2	2.7 6.3	1.1 4.3	0.4 3.9	0.1 3.2	0.0 2.3	0.8 3.9
その他畑作	13.4 30.8	1.4 9.9	0.5 7.0	0.2 4.8	0.0 2.9	0.0 2.0	1.3 7.1
野菜	19.0 94.6	2.5 28.3	1.1 14.2	0.3 7.5	0.1 4.4	0.0 2.8	2.6 18.9
果物	14.7 87.8	2.2 33.2	0.8 20.7	0.3 12.8	0.1 7.9	0.1 5.1	1.2 17.0
家禽	3.6 6.0	0.4 3.0	0.1 1.6	0.1 1.2	0.0 1.0	0.0 0.7	0.7 2.6
酪農	4.9 4.1	1.0 2.5	0.3 2.2	0.1 1.6	0.0 1.2	0.0 0.9	0.3 1.8
肉畜	2.0 3.9	0.4 2.4	0.2 2.0	0.1 1.7	0.0 1.4	0.0 1.1	0.2 1.7
牧畜	4.9 5.5	1.3 2.6	0.5 2.0	0.2 1.5	0.1 1.2	0.0 0.9	0.5 1.6
普通作	7.6 25.2	1.3 6.5	0.4 4.0	0.1 2.9	0.1 2.2	0.0 1.5	0.4 3.2
種々のもの	21.2 31.0	3.1 7.7	1.2 4.6	0.4 3.3	0.1 2.1	0.2 1.9	1.9 4.8

注 1) 各欄の上段が常雇労働者数, 下段が季節労働者数。

2) 0.05人未満の場合は0.0人と表記。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-246, pp. 268-269. より計算。

考慮した賃金支出額の分析が、重要な意味をもってくる)⁷¹⁾。

② 賃金支出額の分析 ——階層区分(Ⅱ)——

今日の農場における賃労働全体の使用規模をより正確に把握するために、次に農場における賃金支出額を指標にした分析にうつろう。1969年には合衆国の全農場で33.7億ドルの賃金を支出しているが、この賃金支出額をさきに説明した手続にしたがって——すなわち、各階層の賃金支出額を1969年の常雇ないし年雇労働者の1人当り平均年間賃金額(各々2,378ドルと3,485ドル)で除して——、年間平均202日就労する常雇労働者ないしは319日就労する年雇労働者の使用人数に換算したのが第11表である。農場における賃金支出額から換算された常雇労働者の使用人数は、全体で142万人(年雇労働者だと97万人)に達し、さきの第9表の常雇労働者数(65万人)の2倍をこえているが、これを各階層ごとに分析していこう。

さきに定めた階層区分の基準に照らして、一農場平均の常雇ないし年雇労働者の使用人数を比較すると、懸案の販売額2万～10万ドル層のうち、まずクラスⅡ層は、平均0.6人の常雇労働者(ないしは0.4人の年雇労働者)を使用し、常雇0.5人(年雇0.3人)という中農経営の下限水準をこえており、賃労働にほとんど依拠しないクラスⅢ以下の経営諸詳とは一線を画している。次のクラスⅠb層は常雇労働者を1.7人(年雇なら1.2人)雇用しており、賃労働の使用を常時必要とする大農経営に匹敵する。また、販売額10万～20万ドル層は、賃金支出額から推定した常雇労働者を平均5.5人(年雇なら3.8人)使用し、資本主義経営の下限(常雇3人ないし年雇2人)をはるかに越えており、販売額10万ドル以上のクラスⅠa層は全体として資本主義経営であることがわかる。

こうして、さきの第9表と第11表の分析から、1969年時点における合衆国の

71) 季節労働者数の全農場(クラスⅠ～クラスⅤ計)に占める百分比はクラスⅠa層で17%、クラスⅠ層全体で33%なのに、常雇労働者数と次に分析する賃金支出額(常雇とならんで季節労働者に対する賃金支出額を含む)の集積度は、ともにクラスⅠa層で約50%、クラスⅠ層全体で70%強を集積しており、季節労働者1人平均の雇用日数は、クラスⅠa層やクラスⅠb層のような大経営ほど長期間であると推定できる。小経営では一農場平均の季節労働者数が少ないばかりか、1人平均の雇用日数も短いのである。

第111表 賃金支出額より換算した常雇・年雇労働者使用人数

経済階層	賃金・労働者	賃金支出額		常雇・年雇の換算人数 ⁽¹⁾			
		総額	一農場平均額	総数		一農場平均	
				常雇	年雇	常雇	年雇
100万ドル以上		47,788 万ドル	301,314 ドル	2,010 百人	1,371 百人	126.7 人	86.5 人
50万～100万ドル		23,497	94,252	988	674	39.6	27.0
30万～50万ドル		22,876	48,860	962	656	20.5	14.0
20万～30万ドル		22,431	28,301	943	644	11.9	8.1
10万～20万ドル		46,391	13,139	1,951	1,331	5.5	3.8
10万ドル以上小計 (クラス Ia)		162,984	31,346	6,854	4,677	13.2	9.0
4万～10万ドル (クラス Ib)		69,760	4,111	2,934	2,002	1.7	1.2
2万～4万ドル (クラス II)		46,789	1,414	1,968	1,343	0.6	0.4
1万～2万ドル (クラス III)		24,781	627	1,042	711	0.3	0.2
5,000～1万ドル (クラス IV)		12,577	322	529	361	0.1	0.1
2,500～5,000ドル (クラス V)		9,395	238	395	270	0.1	0.1
2,500ドル未満 (その他) ⁽²⁾		7,605	76	320	218	0.03	0.02
全農場		337,520	1,236	14,193	9,685	0.5	0.4

注 1) 賃金支出額を常雇および年雇労働者の1人平均年間賃金額(各々、2,378ドルと3,485ドル)で除して算出。

2) 例外農場はのぞく。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 7, p. 60, p. 70, p. 86.

273万農場経営全体の階級構成を概括すると、“百万ドル農場”——賃金支出額から推計して平均120人以上の常雇労働者ないしは80人以上の年雇労働者に匹敵する賃労働を使用している1,586の農場——を頂点とする約5.2万(2%)のクラスIa層が資本主義経営⁷²⁾、17万(6%)のクラスIb層が大農経営、33万(12%)のクラスII層が中農経営、218万(80%)のクラスIII以下の経営諸群が小農およびプロレタリア経営である。そして、すでに前節で確認したように、1969年には、これら諸階層のうち、クラスIa層とクラスIb層だけでアメリカの農産物の50%以上を生産し、クラスII層を加えると75%を越えている。したがって、今日のアメリカ農業生産は全体としてみると、全農場の8%程度の資本主義経営および大農経営と、12%の中農経営によって中心的に担われており(とくに前二者が主導的)、小農およびプロレタリア経営は、農場数では依然80%以上を占めるが、アメリカの農業生産全体に果たす役割は、すでに非常に小さくなっているといつてよい⁷³⁾。

ところで、これまでの農場全体の分析では、クラスIa層を資本主義経営、クラスIb層を大農、クラスII層を中農、クラスIII層以下を小農およびプロレタリア経営と階層規定したが、農場の型別に分析すると、上記の階層区分のかなりの修正を必要としそうである。

第12表は、第11表と全く同様の方法で、一農場平均賃金支出額から算出した常雇と年雇労働者の使用規模を、農場の型別に比較したものである。まず最初に、この表の縦の欄をみると大変興味ある特徴が読みとれる。クラスIa層は、

72) 資本主義経営の下限の常雇3人ないし年雇労働者2人を使用する農場の賃金支出額は7,000ドル前後である(常雇1人の年間賃金を2,378ドル、年雇のそれを3,485ドルとして計算)。1969年センサスで賃金支出額別に農場数を見ると、賃金支出額1万ドル以上の農場が5.4万、5,000～1万ドルの農場が6.2万あるので、現実には資本主義経営は、経済階層別分析によって推定した5.2万農場経営よりも、かなり多数存在すると予想される(1969 Census, Vol. II, Chap. 4, p. 111)。

73) さきにも指摘したように、大内氏は1969年の合衆国の全農場の95%までを「小農ないしそれ以下の農場」と規定し、わずか5%の農場だけを小農限界をこえる富農および資本主義経営と呼んでいる。氏はアメリカ農業の資本主義的性格を過小に評価して階層区分を行なう結果、のちに実証するように、今日のアメリカ農業生産に果たす小農の役割を、現実より非常に大きく評価せざるをえなくなっている(大内力、前掲書、137ページ)。

第12表 賃金支出額より換算した常雇・年雇労働者の一農場平均使用人数

経済階層		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
農場の型								
一農場平均賃金支出額	野菜	94,517	13,081	5,170	1,938	750	402	13,319
	家禽	16,174	1,463	519	305	194	159	3,072
	種々のもの	102,011	13,736	4,871	1,747	632	772	8,870
	その他畑作	77,594	7,371	2,596	1,107	421	246	7,550
	牧畜	21,948	5,202	1,902	747	336	224	2,060
	果物	80,275	15,928	6,228	2,642	1,121	673	7,782
	肉畜	10,624	1,885	793	411	236	178	826
	綿花	48,549	10,791	4,102	1,570	654	307	3,349
	酪農	26,046	4,109	1,182	446	192	108	1,513
	普通作	41,562	5,716	1,717	699	337	243	1,807
一農場平均常雇・年雇換算人数	商業穀作	20,152	3,636	1,089	429	204	143	913
	たばこ	87,535	7,303	3,378	1,531	667	343	1,305
	野菜	(資) 39.7 ^{ドル} 27.1	5.5 3.8	2.2 1.5	0.8 0.6	0.3 0.2	0.2 0.1	5.6 3.8
	家禽	(資) 6.8 4.6	(中) 0.6 0.4	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	1.3 0.9
	種々のもの	(資) 42.9 29.3	(資) 5.8 3.9	2.0 1.4	0.7 0.5	0.3 0.2	0.3 0.2	3.7 2.5
	その他畑作	(資) 32.6 22.3	(資) 3.1 2.1	1.1 0.7	0.5 0.3	0.2 0.1	0.1 0.1	3.2 2.2
	牧畜	(資) 9.2 6.3	(大) 2.2 1.5	0.8 0.5	0.3 0.2	0.1 0.1	0.1 0.1	0.9 0.6
	果物	(資) 33.8 23.0	(資) 6.7 4.6	(大) 2.6 1.8	1.1 0.8	0.5 0.3	0.3 0.2	3.3 2.2
	肉畜	(資) 4.5 3.0	(中) 0.8 0.5	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	0.3 0.2
	綿花	(資) 20.4 13.9	(資) 4.5 3.1	(大) 1.7 1.2	0.7 0.5	0.3 0.2	0.1 0.1	1.4 1.0
	酪農	(資) 11.0 7.5	(大) 1.7 1.2	(中) 0.5 0.3	0.2 0.1	0.1 0.1	0.0 0.0	0.6 0.4
	普通作	(資) 17.5 11.9	(大) 2.4 1.6	(中) 0.7 0.5	(小) 0.3 0.2	0.1 0.1	0.1 0.1	0.8 0.5
	商業穀作	(資) 8.5 5.8	(大) 1.5 1.0	(中) 0.5 0.3	(小) 0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	0.4 0.3
	たばこ	(資) 36.8 25.1	(資) 3.1 2.1	(大) 1.4 1.0	(中) 0.6 0.4	(小) 0.3 0.2	0.1 0.1	0.5 0.4

- 注 1) 1農場平均の常雇・年雇換算人数の算出方法は第11表と同じ。
 2) 農場の型別の各欄の上段が常雇・下段が年雇の人数。
 3) クラス Ia 層を起点にして、農産物販売総額の70%以上を担う階層の常雇および年雇労働者数をゴチック体の数字で示した。
 4) (資)は資本主義経営、(大)は大農、(中)は中農、(小)は小農のそれぞれ略号。
 5) 常雇および年雇の人数が0.05人未満のものは0.0人と表示。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-246, pp. 268-269. より計算。

いずれの型の農場も常雇を3人(ないしは年雇を2人)以上使用する資本主義経営だが、次のクラス Ib 層は、農場全体を概括した際に大農経営と規定したにもかかわらず、資本主義経営や中農経営を多数含んでいる。農作業内容が複雑でまだ機械化が十分に進まず、賃金労働者を比較的多数必要とする野菜・「種々のもの」・果物・綿花などの農場経営は、クラス Ib 層でも数人の常雇労働者に匹敵する賃労働を使用し、資本主義経営の基準を満たしているのに対して、肉畜や家禽農場は賃労働使用が比較的少なく、大農よりもむしろ中農経営に近い性格を有している。同様にして、クラス II 層では大農・中農・小農経営、クラス III 層では中農と小農経営が混在しており、農産物の販売規模が同じ程度でも、賃労働への依存の程度は生産部門によってかなり隔たりがある。

次に、農場の型別に第12表の横の欄をみていこう。この表では各型の農場を大経営による農産物販売額の集積度の高い順に配列するとともに、各部門の生産の主要担当層——ここでは、一応、最大規模のクラス Ia 層を起点にして、農産物販売総額の70%以上を集積する階層——の常雇および年雇労働者の平均使用人数を、ゴチック体の数字で示してある。

まず、生産の集積度の最も著しい野菜農場では、142の“百万ドル農場”と226の50万～100万ドル層を中心にした2,100余のクラス Ia 農場だけで、アメリカで生産する野菜全体の70%以上を販売している⁷⁴⁾。このクラス Ia 層は常雇労働者40人(ないしは年雇27人)に匹敵する大量の賃労働を使用しており、今日では合衆国の野菜生産の大部分は、すでに少数の大資本主義経営の手に委ねられているといつてよい。

野菜について生産の集積度の高い第2のグループ——「種々のもの」・「その他畑作」・家禽・牧畜の4部門——では、クラス Ia とクラス Ib 両層で生産の大半を担っている。このうち集約的な前二者の農場では、野菜農場と同様、資本主義経営が両部門の生産を支配している。即ちクラス Ia 層は常雇を平均33人～43人も雇用する大規模な資本主義経営であり、この層だけで農産物の50%

74) 1969 Census, Vol. II, Chap 7, p. 82, Chap. 8, p. 130, p. 260.

～60%を生産し、つづく3人～6人の常雇を使用するクラス Ib の資本主義経営で、生産の20%前後を担っている、家禽農場と粗放的な牧畜農場もクラス Ia 層で生産の過半を集積し資本主義的な経営を営んでいるが、常雇の平均使用人数は7人～9人で、野菜や前二者の農場にくらべると相対的に少ない。この両部門の生産の15%～30%を担うクラス Ib 層でも賃労働への依存度はあまり高くなく、家禽農場は中農経営、牧畜農場は大農経営にほぼ該当するであろう。

第3の果物・綿花・肉畜・酪農の4つの型の農場グループは、クラス Ia・クラス Ib・クラス II の3階層で農産物の70%以上を生産している。果物と綿花の両耕種部門の農場は、第2グループの「種々のもの」や「その他畑作」農場などと同様、クラス Ia 層は常雇を平均20人～34人も使用する大規模な資本主義経営であり、クラス Ib 層でも常雇を平均4人～7人使用して資本主義経営を営んでいる。そして、この両資本主義経営の果物と綿花生産を補充しているのが、クラス II 層の大農経営である。畜産部門の肉畜と酪農両農場は、クラス Ia 層で常雇を平均4.5人と11人使用して資本主義的生産を展開しているが、前者の肉畜農場は他部門のクラス Ia 層にくらべると賃労働者の使用規模が総じて小さい(ただし、この肉畜農場には、合衆国で最近急速に発展している専門的な肥育業者の大肥育場(feedlots)など、大規模な資本主義経営も、かなりの数含まれている)⁷⁵⁾。クラス Ib 層とクラス II 層は賃労働の使用規模からして、酪農農場の場合はそれぞれ大農と中農経営、肉畜農場の場合は中農と小農経営であり、これらの農場が資本主義経営とならんで酪農と肉畜生産を主として担っている。

第4のグループは普通作と商業穀作の両農場で生産の集積度が相対的に低く、生産の主要担当層がクラス Ia 層からクラス III 層にまでまたがっている。このうちクラス Ia 層が資本主義経営、クラス Ib 層が大農、クラス II 層が中農、

75) ちなみに、1969年には最大規模の“百万ドル農場”1,586のうち632農場、販売額50万～100万ドル層の2,493農場のうち700農場、30万～50万ドル層の4,682農場のうち1,330農場は肉畜農場で、他のいずれの型の農場数よりも多い。また、賃金支出額が5万ドル以上の肉畜農場が573、2万～5万ドル支出する農場が約1,700も存在する(1969 Census, Vol. II, Chap. 7, pp. 81-82, Chap. 8, p. 45)。

クラスⅢ層が小農経営で、さきに第11表で示した合衆国の農場全体の概括的な階層区分とはほぼ照応している。

最後のたばこ農場は生産の集積度がもっとも低く、生産の主要な担い手の性格も変化に富んでいる。クラスⅠa層は常雇を平均37人も雇用しており、賃労働の使用規模は「種々のもの」や野菜農場のクラスⅠa層に匹敵する。この大規模な資本主義経営を筆頭にして、クラスⅠb層の資本主義経営、クラスⅡ層の大農、クラスⅢ層の中農、クラスⅣ層の小農経営が一体になって、今日の合衆国のたばこ生産を担っている。

③ 賃金・請負労働・機械賃作業支出額の分析 ——階層区分(Ⅲ)——

これまで賃金支出額を指標にして階層区分を試みてきたが、アメリカの農場経営は、賃金以外の形態をとっても、農作業の一部を他人労働に委ねるために、多額の支出をしている⁷⁶⁾。その代表的なものが請負労働 (contract labor) と機械賃作業 (machine hire) に対する支出額であり、賃金支出額にこうした支出額を加味しなければ、今日では合衆国の農場における賃労働使用の正確な規模を測定することはむずかしい。

76) 1969年農業センサスの特別報告「農業サービス (Agricultural Services)」で、合衆国の農業サービス事業の概要がはじめて明らかにされた。同報告には、1969年に農業サービス活動をおこなった32,565の事業体が集計されているが、このうち80%が個人、11%が法人、7%が共同経営である。これらの事業体は、年間20.9億ドルの農業サービス事業を実施しているが、その内訳は農場に関連したサービス活動が11.4億ドル、農場以外でのサービス活動 (造園、狩猟、愛がん動物の治療や訓練など) が9.5億ドルである。前者のおもな内容は、肉牛の請負肥育・家畜の治療・家禽の孵化・人工受精・請負労働による果物や野菜の収穫および出荷作業・農薬や肥料の散布・線綿・穀物の製粉・柑橘園の栽培および管理等々で、次に検討するさまざまな請負労働や機械賃作業が大きなウニートを占めていることがわかる。なお、これらの全事業体では、年間150日以上従事する賃金労働者11万人と150日未満のそれを31万人雇用し (ちなみに、これらの事業体で150日以上従事する家族労働者数は3万人、150日未満のそれは6,000人)、総額5.9億ドルの賃金を支払っている。賃金支払総額の過半 (55%) は法人経営が占めており、事業体平均の賃金支払額も8.6万ドルと断然他を圧しているが、個人や共同経営も各々7,500ドルと2.1万ドルで、かなりの規模の賃労働を使用している。農業サービス事業を利用する農場経営の側からすると、こうした事業体の賃労働も家族労働も、他人労働であることにはかわりはないのであって、この特別報告の集計だけからでも、合衆国の農場経営は、農業サービス活動という形態をとって、45万人以上 (事業体の賃金労働者42万人と家族労働者3.6万人) の賃金労働者を使用していることがわかる (U. S. D. C., *Agricultural Services, 1969 Census of Agriculture*, Vol. III, 1972, pp. 2-13)。

第13表 請負労働・機械賃作業の一農場平均支出額

(単位: ドル)

経済階層 農場の型		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
請負労働支出額	総数	4,976	473	164	86	51	38	267
	①野菜	37,940	4,091	1,532	460	188	80	5,018
	②果物	34,143	4,725	2,229	1,206	657	392	3,113
	③その他畑作	9,188	1,660	584	286	97	45	1,123
	④普通作	7,653	838	238	99	47	28	290
	⑤綿花	4,999	1,038	450	226	103	49	368
	⑥種々のもの	1,911	485	241	148	66	125	276
	⑦商業穀作	1,206	221	76	39	21	15	64
	⑧牧畜	1,185	429	215	111	62	41	171
	⑨たばこ	1,114	445	143	63	21	12	47
	⑩家禽	970	123	52	28	20	14	203
	⑪肉畜	670	117	58	37	24	20	60
	⑫酪農	664	123	42	19	10	7	48
機械賃作業支出額	総数	3,425	971	584	405	270	185	505
	①普通作	13,077	1,834	890	546	328	212	794
	②綿花	12,448	2,868	1,457	946	616	321	1,206
	③野菜	8,270	1,354	577	265	145	89	1,257
	④その他畑作	7,488	1,906	979	630	385	228	1,282
	⑤商業穀作	5,305	1,388	782	561	405	277	623
	⑥果物	4,574	1,423	781	495	323	241	745
	⑦牧畜	2,511	795	481	289	195	143	399
	⑧たばこ	2,207	827	489	265	137	87	191
	⑨肉畜	2,165	844	554	366	228	155	412
	⑩酪農	1,535	631	385	244	158	115	332
	⑪種々のもの	1,233	402	218	148	117	183	257
	⑫家禽	506	223	143	95	80	68	207

注 1) 農場の型はクラス Ia の支出額の大きい順に配列してある。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 71-247, pp. 270-271, より計算。

まず、請負労働制度というのは、農作業請負業者 (labor contractor) や組頭 (crew leader) ・農産物加工業者・商人などが、農場経営者からの委託によって、一群の農業労働者(移動労働者が多い)で構成される作業隊を動員して、農場経営者の農作業の一部を請負う、一種の作業隊方式 (crew-type) の賃労働制度であり、手労働作業が主体の野菜や果物類の収穫や出荷作業などで、この制度が広く利用されている⁷⁷⁾。したがって、請負労働支出額は内容的には農場における賃金支出額の一部であるが、農場経営者は作業受託者に請負料を支出するだけで、農業労働者には直接賃金を支払わないため、こうした方式で使用する労働力を雇用労働力とみなさないことがしばしばあり、労働者の使用人数さえ把握していない経営もある。また、従来の農業センサスでは、請負労働支出額を賃金支出額のなかに含めたり (1954年と1959年)、機械賃作業支出額のなかに含めて (1964年) 報告するよう農場に指示していたため⁷⁸⁾、請負労働支出額の規模を正確に把握できなかったが、今回のセンサスではじめて独立した調査項目になった。

1969年の全農場(クラスI～クラスV農場全体)の請負労働支出額は4.6億ドルを越えるが、その半額以上(56%)をクラスIa層が集積し、クラスIb層を加えると総支出額の4分の3近く(73%)になる。一農場平均支出額は、販売額100万ドル以上層では5万ドル、50万～100万ドル層では1.8万ドルをそれぞれ越えており、クラスIa層全体でも平均約5,000ドルを支出している。この請負労働の一農場平均支出額を農場の型別に対比したのが第13表である。この表では支出額の大きい部門順に農場を配列してあり、農場の型によって請負労働制度を利用する規模が極度にちがうことがわかる。他の農場から抜きこんでいる野菜・果物の両農場では、クラスIa層は、平均3.8万ドルと3.4万ドルを各々支出しており、さきの一農場平均賃金支出額(各々9.4万ドルと8.0万ドル)にこの請負労働支出額を加えると11万～13万ドルという巨額の支出になる。野菜・果物

77) 1969 Census, Chap. 4, p. 82, p. 84.

78) *Ibid.*, p. 84.

両農場ではクラス Ib 層でも平均 4,000 ドル以上支出しており、賃金支出額を加えると、1.7 万～2 万ドルになる。この両農場に続くのが、「その他畑作」・普通作・綿花の各農場で、クラス Ia 層では 5,000～9,000 ドルを平均支出しているが、上記以外の耕種部門の農場や畜産農場では総じて、請負労働支出額は小さい。

次に、今ひとつの機械賃作業というのは、本来、農場経営者が農業機械を所有し、自分自身(または家族員)で、ないしは賃金労働者を雇用しておこなうべき機械農作業を請負作業 (custom work) に委ねることであり、主として、各種防除作業・飼料の粉碎や配合・耕起 (plowing)・刈取り・とうもろこし収穫 (corn picking)・飼料のサイロ詰め (silo filling) などの機械農作業で普及している。機械農作業の受託者(法人・共同・個人経営の場合がある)が機械を所有し、受託者自身で、ないしは賃金労働者を雇用して、委託者の農場の機械作業を行なう方式なので、農場経営者(=委託者)が支払う機械賃作業支出額には、事実上、機械使用料とならんで賃金支出額部分が含まれている⁷⁹⁾。

1969 年には合衆国の全農場(クラス I～クラス V 農場全体)で、8.7 億ドルの機械賃作業料を支出しているが、この支出額も大規模農場ほど著しい。機械や施設の所有がもっとも進んでいるクラス Ia 層では機械賃作業支出額も一番大きく、一農場平均 3,400 ドルを支出し、つづくクラス Ib 層でも年間 1,000 ドル近くを支出している。大経営は機械や施設に多額の資金を投ずるとともに、機械を購入するよりも請負作業に委ねた方が経営上有利と判断する作業工程については、機械賃作業を積極的に取り入れて、合理的に農場を経営するのである。さきの第 6 表には農場の型別に、一農場平均機械賃作業支出額も掲載してあるが、クラス Ia 層では平均 1 万ドル以上支出する普通作と綿花の両農場が、とくにめだっている。つづく野菜・「その他畑作」・商業穀作・果物の各農場もクラス Ia 層は 4,500 ドル～8,000 ドル、クラス Ib 層でも最低 1,300 ドル以上は機械賃作業に支出している。

79) *Ibid.*, p. 82, p. 84.

これまで少し立ち入って、請負労働と機械賃作業の概要を紹介してきたが、階層区分の作業にもどらう。さきの第11表と第12表をもとにした階層区分では賃金支出額のみを分析の指標にしてきたが、今日の農場経営は、請負労働や機械賃作業支出額といった賃労働に対する間接的な支出形態をとっても、高額の支出をしていることがわかった。したがって合衆国の農場経営——とりわけ後二者の支出額の大きい農場経営——における賃労働使用規模をより正確に把握するためには、賃金支出額にこの両支出額を加味した実証分析が必要である。

ここでは、具体的には第12表(上欄)の一農場平均賃金支出額に、第13表(上欄)の一農場平均請負労働支出額を加算し、他は第12表と全く同様の方法で第14表を作成した。また、機械賃作業支出額は機械使用料部分と賃金支出額部分を含むが、両者の比率が不明なので、ここではひとまず両者の割合を1対1と仮定して、賃金と請負労働の一農場平均支出合計額(第14表上欄)に、一農場平均機械賃作業支出額(第13表下欄)の2分の1(半額)をさらに加算し、ほかは第12表および第14表と同様の方法で第15表を作成した。

第14表および第15表をさきほどの第12表と比較すると明白なように、請負労働を広く利用している野菜および果物農場では、賃金支出額のみを指標にした分析にくらべて、クラス Ia 層で使用する常雇労働者の人数が15人ないしそれ以上大きくなっており、両農場とも賃金・請負労働・機械賃作業支出額から換算された常雇労働者を50人前後も使用する大資本主義経営であることがわかる。機械賃作業と請負労働に多額の支出をする普通作農場でもクラス Ia 層の常雇労働者数は20人台に達し、使用人数がひと桁台だった牧畜や商業穀作農場もふた桁の大台に乗っている。

また、販売額10万ドル未満層のうちでも、第12表では大農場経営にランクされていた普通作農場のクラス Ib 層と果物農場のクラス II 層が、第15表では資本主義経営に、肉畜農場のクラス II 層と普通作農場のクラス III 層が小農から中農経営にそれぞれ移行している。

さきに我々は合衆国の農場全体を概観した際に、資本主義経営と大農および

第14表 賃金・請負労働支出額⁽¹⁾より換算した常雇・年雇労働者の一農場平均使用人数

経済階層 農場の型		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
一農場平均賃金・請負労働支出額	野菜	132,456	17,172	6,702	2,399	938	482	18,337
	家禽	17,144	1,586	571	333	214	173	3,275
	種々のもの	103,922	14,221	5,112	1,895	699	897	9,146
	その他畑作	86,782	9,032	3,181	1,393	517	291	8,673
	牧畜	23,133	5,632	2,116	858	397	266	2,231
	果物	114,418	20,653	8,458	3,848	1,778	1,065	10,895
	肉畜	11,294	2,002	852	448	261	198	886
	綿花	53,548	11,829	4,552	1,796	757	356	3,718
	酪農	26,710	4,233	1,224	465	201	115	1,561
	普通作	49,215	6,553	1,956	798	384	271	2,098
(2) 一農場平均常雇・年雇換算人数	商業穀作	21,358	3,857	1,165	468	225	157	977
	たばこ	88,650	7,748	3,521	1,594	688	355	1,352
	野菜	(資) 55.7 38.0	7.2 4.9	2.8 1.9	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	7.7 5.3
	家禽	(資) 7.2 4.9	(中) 0.7 0.5	0.2 0.2	0.1 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	1.4 0.9
	種々のもの	(資) 43.7 29.8	(資) 6.0 4.1	2.1 1.5	0.8 0.5	0.3 0.2	0.4 0.3	3.8 2.6
	その他畑作	(資) 36.5 24.9	(資) 3.8 2.6	1.3 0.9	0.6 0.4	0.2 0.1	0.1 0.1	3.6 2.5
	牧畜	(資) 9.7 6.6	(大) 2.4 1.6	0.9 0.6	0.4 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.9 0.6
	果物	(資) 48.1 32.8	(資) 8.7 5.9	(資) 3.6 2.4	1.6 1.1	0.7 0.5	0.4 0.3	4.6 3.1
	肉畜	(資) 4.7 3.2	(中) 0.8 0.6	(小) 0.4 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	0.4 0.3
	綿花	(資) 22.5 15.4	(資) 5.0 3.4	(大) 1.9 1.3	0.8 0.5	0.3 0.2	0.1 0.1	1.6 1.1
	酪農	(資) 11.2 7.7	(大) 1.8 1.2	(中) 0.5 0.4	0.2 0.1	0.1 0.1	0.0 0.0	0.7 0.4
	普通作	(資) 20.7 14.1	(大) 2.8 1.9	(中) 0.8 0.6	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.9 0.6
	商業穀作	(資) 9.0 6.1	(大) 1.6 1.1	(中) 0.5 0.3	(小) 0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.0	0.4 0.3
	たばこ	(資) 37.3 25.4	(資) 3.3 2.2	(大) 1.5 1.0	(中) 0.7 0.5	(小) 0.3 0.2	0.1 0.1	0.6 0.4

注 1) 第5表上欄の一農場平均賃金支出額に、第13表上欄の一農場平均請負労働支出額を加算した数字。

2) 表の作成方法は第12表と同様である。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap., pp. 8, pp. 70-247, pp. 268-271.

第15表 賃金・請負労働・機械賃作業支出額⁽¹⁾より換算した常雇・年雇労働者
の一農場平均使用人数

経済階層 農場の型		クラス Ia	クラス Ib	クラス II	クラス III	クラス IV	クラス V	クラス I~V計
一農場平均賃金・請負労働・機械賃作業支出額	野菜	136,591 ^{ドル}	17,849	6,991	2,531	1,011	527	18,965
	家禽	17,397	1,697	642	381	253	207	3,379
	種々のもの	104,538	14,422	5,221	1,969	757	989	9,275
	その他畑作	90,526	9,985	3,670	1,708	710	405	9,314
	牧畜	24,389	6,029	2,357	1,002	495	337	2,431
	果物	116,704	21,365	8,848	4,095	1,940	1,185	11,268
	肉畜	12,376	2,424	1,129	631	375	275	1,092
	綿花	59,772	13,263	5,281	2,268	1,065	516	4,321
	酪農	27,477	4,548	1,417	587	281	173	1,727
	普通作	55,754	7,470	2,401	1,071	548	377	2,495
(2) 農場平均常雇・年雇換算人数	商業穀作	24,011	4,551	1,556	748	428	296	1,289
	たばこ	89,753	8,162	3,765	1,727	756	399	1,448
	野菜	(資) 57.4人 39.2	7.5 5.1	2.9 2.0	1.1 0.7	0.4 0.3	0.2 0.2	8.0 5.4
	家禽	(資) 7.3 5.0	(中) 0.7 0.5	0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.1 0.1	1.4 1.0
	種々のもの	(資) 44.0 30.0	(資) 6.1 4.1	2.2 1.5	0.8 0.6	0.3 0.2	0.4 0.3	3.9 2.7
	その他畑作	(資) 38.1 26.0	(資) 4.2 2.9	1.5 1.1	0.7 0.5	0.3 0.2	0.2 0.1	3.9 2.7
	牧畜	(資) 10.3 7.0	(大) 2.5 1.7	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	0.1 0.1	1.0 0.7
	果物	(資) 49.1 33.5	(資) 9.0 6.1	(資) 3.7 2.5	1.7 1.2	0.8 0.6	0.5 0.3	4.7 3.2
	肉畜	(資) 5.2 3.6	(中) 1.0 0.7	(中) 0.5 0.3	0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.5 0.3
	綿花	(資) 25.1 17.2	(資) 5.6 3.8	(大) 2.2 1.5	1.0 0.7	0.4 0.3	0.2 0.1	1.8 1.2
	酪農	(資) 11.6 7.9	(大) 1.9 1.3	(中) 0.6 0.4	0.2 0.2	0.1 0.1	0.1 0.0	0.7 0.5
	普通作	(資) 23.4 16.0	(資) 3.1 2.1	(中) 1.0 0.7	(中) 0.5 0.3	0.2 0.2	0.2 0.1	1.0 0.7
	商業穀作	(資) 10.1 6.9	(大) 1.9 1.3	(中) 0.7 0.4	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.1 0.1	0.5 0.4
	たばこ	(資) 37.7 25.8	(資) 3.4 2.3	(大) 1.6 1.1	(中) 0.7 0.5	(小) 0.3 0.2	0.2 0.1	0.6 0.4

注 1) 第14表上欄の一農場平均賃金・請負労働支出額に第13表下欄の一農場平均機械賃作業支出額の2分の1(半額)を加算した数字。

2) 表の作成方法は第12表と同様である。

出所: 1969 Census, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-247, pp. 268-271.

中農の3つの経営群(農産物販売額2万ドル以上の農場)が、アメリカ農業生産の大半(農産物販売額の70%以上)を担っていることを確認したが、農場の型別にみると、クラス Ia 層だけで70%以上を生産する野菜農場から、クラス Ia ～クラスIV層全体で、ようやく70%をこえるたばこ農場に至るまできわめて変化に富んでいる。また、同一の販売額階層でも部門ごとに農場の階級的性格が異なるので、最後に、各部門の農業生産の主要な担い手(第14表および第15表で数字がゴチック体の部分)を階級的性格別に整理しておく。

- (a) 生産を主として資本主義経営で担う部門——野菜・「種々のもの」・「その他畑作」・果物の4農場経営
- (b) 生産を主として資本主義経営と大農で担う部門——牧畜と綿花の両農場経営
- (c) 生産を主として資本主義経営と大農および中農経営で担う部門——家禽・肉畜・酪農・普通作の4農場経営
- (d) 生産を主として資本主義経営と大農・中農および小農経営で担う部門——商業穀作とたばこの両農場経営

小農経営が生産の中心的担い手の一角を構成する最後の商業穀作・たばこの2農場経営でも、中農以上層だけで農産物の65%以上を販売しており、小農の役割が比較的大きいこの2部門でさえ、小農およびそれ以下の階層の農産物生産全体に占める割合は3分の1程度に低下している。今日のアメリカ農業では小農経営(およびプロレタリア経営)の農業生産に果たす役割は非常に小さくなっており、程度の差こそあれ、いずれの生産部門でも資本主義経営や大農経営が生産の主導的役割を果たしていることが、以上の実証分析から明らかであろう。

Ⅲ 小 括

本章の主要な課題は、60年代のアメリカ農業構造の急激な変貌の過程で、大規模農場経営の農業生産全体に果たす役割がどのように変化してきたかを解明すると同時に、今日のアメリカ農業における大規模農場経営の階級的性格を、

従来からの論争点をふまえて、実証的に分析することにあつた。

これまで各節の末尾でも、ある程度節ごとの結論を要約してきたが、今一度、本章全体をとおした主要な結論をまとめて結びとしたい。

第一に、アメリカ財界の有力者たちで構成する経済開発委員会 (Committee for Economic Development) が、最近公表した新農業政策提言——「変化しつつある世界の食糧必要量に対応するアメリカの新農業政策」——でも明言しているように、この10年間の農業構造の変質過程で、農産物販売額2万ドルの線を境にして「容易に区別できる二つの農業部門」が形成されたことである⁸⁰⁾。販売額2万ドル以上の少数の大規模農場経営は、機械や資金に多額の資本を投じて、合衆国の全農産物の80%近くを生産するのに対して、販売額2万ドル未満の200万以上の農場経営は、農業生産からの収入が一般に少なく、賃労働を中心とする兼業収入によって家計を支えている。今日では、この両経営群のアメリカ農業生産全体に占める地位は全く対照的であり、農業の機械化や農場の階級的性格を規定する賃労働使用の面でも、大きな差異がみられる。

第二に、大規模農場経営における資本と生産の集積は、さきの販売額2万ドル以上層の農場数の増加によっても促進されているが、今日のアメリカ農業の最大規模農場では、工業生産で一般にみられるように、農場数の増減にかかわりなく高度化している。

80) Committee for Economic Development, *A New U. S. Farm Policy for Changing World Food Needs: A Statement by the Research and Policy Committee of the Committee for Economic Development*, 1974, 星野真知子・松浦幸子訳, アメリカの新農業政策提言——世界食糧事情の変化に対応——, 「のびゆく農業」第449-450合併号, 昭和50年6月, 21ページ, 27-28ページ。

第三に、農場の機械化の進展の度合は、生産部門によって大きなひらきがあるが、機械と賃労働と農産物の大規模経営による集積の程度は照応した関係にある。農業における有機的構成の高度化によって、賃金労働者の絶対数は減少するが、このことが即、機械と賃労働が相互に排除しあうことを意味するものでは決してない。機械化がもっとも進んでいる大経営では、有機的構成の高度化の過程で、賃労働の集積もまた急速に高まっている。

第四に、農業機械の発達によって、多くの生産部門で大量の労働力を必要とする農繁期は、作付けや収穫作業をおこなう一時期だけに限られるようになり、賃金労働者の雇用日数は総じて短くなってきている。このため今日では、賃金労働者数よりも賃金支出額を指標にした方が、農場における賃金労働者の使用規模をより正確に把握することができる。また、今日の農場経営は、農作業の一部分を、請負労働(手労働部分)や機械賃作業(機械労働部分)などの多様な形態で、外部の「農業サービス事業」部門に委ねるケースがしばしばみられる。農場がこうした部門に支払う作業委託料には、賃金部分が含まれており、今日の賃労働分析では、賃金支出額とならんで請負労働や機械賃作業などへの支出額を加味した分析が重要である。

第五に、機械化の進展にともなって、家族労働者の使用人数や年間労働日数が急速に減少している事実にも注目する必要がある。これまでは、主として賃金労働者数の減少が問題にされてきたが、家族労働者の農業からの離反も近年著しい。農場における賃金労働者が減少しても、家族労働者が賃金労働者以上に急減すれば、農場における賃労働依存率は高まるのであり、賃金労働者数の減少、即、農場の資本主義的性格の後退を意味するものでは決してない。

最後に、この章でくわしく分析したアメリカ農業の階級構成と生産の主要な担い手の問題について要約しておこう。農場における賃金・請負労働・機械賃作業支出額を指標にして、各階層の賃労働使用規模を測定し、農場における家

族労働力構成をも考慮に入れて階層分析をすすめた結果、1960年代末の合衆国の全農場経営は、2%（約5.2万農場）の資本主義農場経営と6%の大農、12%の中農、約80%の小農およびプロレタリア経営から構成されていると推定した。そして、さきの経済開発委員会が今日のアメリカ農業生産の中心的な担い手と明言している農産物販売額2万ドル以上の大規模農場経営は、農場全体としてみると資本主義経営（販売額10万ドル以上層）、大農（4万～10万ドル層）、中農（2万～4万ドル層）の3経営群からなっており、販売額2万ドル未満層は、ほぼ小農とプロレタリア経営であると判定した。

農場の型別に比較しても、大半の生産部門では、資本主義経営と大農経営によって生産が中心的に担われ、一部分中農経営によって補充されているのが現状である。小農経営の役割が比較的高い商業穀作・たばこの両農場でも、小農およびそれ以下の諸階層の生産全体に占める割合は3分の1以下であり、今日のアメリカ農業生産は、生産部門ごとの差異を考慮に入れても、3経営群からなる大規模農場経営、即ち、資本主義経営を中軸にして、大農および中農経営によって中心的に担われていると判断してよからう（もとより、資本と生産を集積する大規模な資本主義農場経営といっても、資本主義的工業生産とちがって、数万ないし数十万人の賃金労働者を使用し、数社で当該部門の生産を独占するような独占的大企業とは段階を異にするものであるが）⁸¹⁾。

前節で紹介したソビエトの研究者のように、販売額2万ドル以上の大規模農場経営をすべて資本主義経営と規定したり、アメリカの多くの家族農場優位論者や大内氏のように、販売額2万ドル以上層の大部分の農場経営を、家族農場経営ないしは、小農経営の一部分としての「大型小農」などと規定するのは、いずれも今日のアメリカ農業生産の現状からは、かなり遊離しているように思われる。

81) 最大規模の1,586の“百万ドル農場”では9.6万人の常雇労働者を雇用しているが、（一農場平均使用人数は61人）、合衆国の工業部門では、アメリカ電話電信会社（American Telephone and Telegraph Company、労働者使用人数約100万人）のように、単独の企業で“百万ドル農場”の全常雇労働者（9.6万人）の約10倍の労働者を使用する大企業も存在する（E. Bert, *op. cit.*, p. 20.）。

(補論) В. И. レーニンの農業における二つの階層区分方法
——農用地面積別区分と「より合理的な区分」——

はじめに

19世紀末以来、西ヨーロッパやロシアでは資本主義諸国における農業の進化の方向・性格をめぐって、くり返し論争が交されてきた。いわゆる大農・小農論争がそれである。欧米の発達した資本主義諸国では、その当時すでに国内の農業経営全体を対象にした農業調査が実施されており、農業センサス資料が彼らの間の論争の主要な素材となっていた¹⁾。それ故、各国農業の経済構造を全体として正確に特徴づけるための大量的なセンサス資料の加工の仕方、整理・分類の方法が、実証分析に際して限りなく重要であった。同一のセンサスを素材にしても統計の操作の仕方によっては、現実の農業構造とは途方もなくかけ離れた「経済学的絵図」²⁾を描き出すことになりかねないからである。とりわけ、「大不況」期以後、ドイツやフランスなどヨーロッパの発達した資本主義諸国でいわゆる「中農経営」が増加し、経営面積規模からみた「大経営」が後退するという傾向が統計資料からも読み取れるようになってのちは、このことがとくに重要となった。

- 1) 論文『現代農業の資本主義的構造』の冒頭で、レーニンは次のようにのべている。「一般に社会統計は、とくに経済統計は、この20～30年に非常な進歩をとげた。……とくに、とりわけ多くの論争をひきおこしている農業経済の諸問題にたいしては、正確で大量的な資料にもとづいてこたえることが必要である。ヨーロッパやアメリカでは、国内のすべての農業経営を対象とする定期的センサスの実施がますます慣わしとなっているだけに、この必要はなおさら大きい」と。

В. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия, Сочинения, 4-изд., т. 16, стр. 391, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444ページ。

- 2) Там же стр. 394, 前掲書, 447ページ。

そこで B. И. レーニンは、農業の非資本主義的進化を主張する小農論者たちとの論争過程で、各国農業の経営の種々の型や種々の農業地帯を、全体として経済学的に特徴づけるためのセンサス資料の加工の仕方や整理の方法の研究に精力的に取り組んだ。彼のこうした研究の足跡を、我々は「レーニン全集」所収の農業問題に関する一連の労作とその研究準備ノート（『農業問題ノート』）³⁾から、つぶさにうかがうことができる。一連の論文の統計図表と準備ノートのそれとをつき合わせてみると、膨大な農業統計資料のなかから分析に必要な数字を抜き出し、実証課題に即して統計加工をほどこしたり、複数の統計表を組み合わせて新たな図や表を作成したり、一度自分自身で作成した表を必要に応じて自在に組み替えるなどして、実証すべき課題の核心にせまっていく過程が甦ってくる⁴⁾。

最近、筆者は現代資本主義諸国農業の実証研究方法を深めるために、レーニンの資本主義諸国農業の研究手法、とりわけ各国官庁農業統計の分析方法を再検討する機会をえた。具体的にはアメリカやドイツ農業に関する彼の論文と、『農業問題ノート』所収の当該論文準備ノートおよびその主要素材となった原資料（各国農業センサス等）の三者をつき合わせ、大量の農業統計のなかから、レーニンはどういうデータを選び出し、それをどのように加工・整理していっ

3) Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), *Ленинский сборник*, т. 19, 1939, т. 31 и т. 32, 1938, および В. И. Ленин, Тетради по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-е изд., т. 40, 農業問題ノート, 邦訳「レーニン全集」第40巻に所収。

4) 例えば、1900年および1910年のアメリカ農業センサスを素材にした論文『農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業』では、経営面積別分類方法を採用して「資本主義的農業の崩壊」を主張する小農論者、H. H. ギンメルを批判し、レーニンは3つの分類方法——①経営面積別分類、②生産額別分類、③主要収入源別（作目別）分類——を巧みに組み合わせて階層区分をおこなった。そして資本主義的農業経営による資本と生産の集積は、経営面積別に統計資料を比較分析した場合よりも、実際にははるかに進展しているという、資本主義諸国にみられる一般的傾向を、当時のアメリカ農業についても実証した。なお、レーニンの A. M. ゴーリキー宛の手紙によって、彼はこの労作の第二分冊で、ドイツ農業をとりあげる予定であったことがうかがわれる。В. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, *Сочинения*, 4-е изд., т. 22, стр. 5-89, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 5-111ページ, *Сочинения*, 4-е изд., т. 35, стр. 166-167, 邦訳「レーニン全集」第35巻, 218-219ページ。

たかを逐一検討してみた。この作業をつうじて筆者は、各国農業統計の分析方法、なかでも、ドイツ農業の経済構造を総体として把握するためにレーニンによって試みられた階層区分方法が、われわれ現代資本主義農業研究者に種々の貴重な示唆を与えてくれることを知った。

レーニンは1907年『農業経営調査』を素材にしたドイツ農業研究において、経営面積（農用地面積）⁵⁾別階層区分とならんで農業従事者数別階層区分を試み、20世紀初頭の農業における基本的な階層構成を明らかにしようとした。彼が独自に案出したこの後者の区分方法は、後にくわしくふれるように、多くの研究者が通常採用している経営面積別区分方法による場合とはかなり様相の異なったドイツ農業構造の「絵図」を描き出している。ところが、準備ノートで試みた後者の方法によるドイツ農業の階層構成の分析結果を、レーニンが論文に取りまとめることができずに終わったこともあって、彼の農業従事者数を階層区分の指標にすえたニニクな分析方法は、これまで内外の研究者の間でほとんど関心を呼ばずにきた⁶⁾。

今回の作業をとおして筆者は、レーニンが未執筆に終わった論文のなかで描き出そうとしていた、20世紀初頭におけるドイツ農業の階級構造の「絵図」を（おそらくその骨格だけであるが）、彼のドイツ農業に関する準備ノートをもとにして再構成することが可能なことに、はじめて気がついた。そして、ドイツ農業研究のさいにレーニンが提起している階層構成の分析方法の問題は、現代資本主義諸国の農民層分解の動向をめぐる周知の論争においても重要な意味

5) 『農業経営調査』では、通常、農業経営者が保有する「総土地面積 (Gesamtfläche)」から林地・荒地・未墾地などを差し引いた「農用地面積 (landwirtschaftlich benutzte Fläche)」（耕地・樹園地・菜園・採草地・放牧地などからなる）の規模別に農業経営を区分しており、厳密には「経営面積」ではなく「農用地面積」であるが、以下では便宜上、「経営面積」という用語をもちいる。

6) もとより、1907年以後の『農業経営調査』でも、農機具の所有台数や肥料使用量（経営の集約性の指標）、雇用労働者の使用人数（経営の資本主義的性格の指標）、作付面積や家畜飼養頭数（経営の生産規模の指標）などが、経営面積規模別には集計されているが、農業従事者数別には集計されていないことも、農業従事者数を指標にすえた階層区分方法が、研究者の間で等閑に付されてきた一因であろう。

をもつものと考え、あえて本稿をまとめてみることにした。

なお本稿では、ドイツ農業における2種類の階層区分方法、とくにレーニンが案出した農業従事者数別区分方法を、彼の準備ノートをもとにして筆者なりに再整理し、両区分方法をドイツ農業に適用した場合に、それぞれどのような階層構成が析出できるかを検討することに主眼がある。具体的には、第1節では、経営面積と農業従事者数をそれぞれ指標にすえたレーニンの2つの階層区分方法の内容を整理し、第2節では、この両区分方法をレーニンが研究対象にした1907年とその後の時期のドイツ農業に適用して、両方法による階層構成の内容を比較検討し、最後に第3節では、戦後西ドイツ農業にもこの両区分方法を援用してみる予定である。

I ドイツ農業にかんするレーニンの二種類の階層区分方法

ドイツの『農業経営調査 (Landwirtschaftliche Betriebszählung)』は、第二次大戦前には1882年、1895年、1907年、1925年、1933年、1939年の6回にわたって実施されているが、レーニンはこれらのうち前三者を素材にして、ドイツ農業に関する二つの代表的な論文をまとめた。ひとつは1882年と1895年の『農業経営調査』をもとにした論文『農業問題と“マルクス批判家”』⁷⁾であり、いまひとつは1907年の調査を素材にした論文『現代農業の資本主義的構造』⁸⁾である。後者の論文の準備ノートに記述されている執筆プランによると、当初レーニンは、1907年の統計資料⁹⁾を素材にして2つの章からなる論文を執筆する予定であった。1910年末に執筆された論文『現代農業の資本主義的構造』は、そのうちの第1章にあたる部分にすぎず(レーニンはこの部分を「第1論文」

7) В. И. Ленин, Аграрный вопрос и “критики Маркса”, *Сочинения*, 4-изд., т. 5, стр. 87-202, и т. 13, стр. 149-193, 邦訳「レーニン全集」第5巻, 97-226ページ, および第13巻, 163-209ページ。

8) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 391-410, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444-464ページ。

9) Berufs- und Betriebszählung vom 12. Juni 1907: Berufsstatistik, *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 202, 1909, und Bd. 211, 1913. Berufs- und Betriebszählung vom 12. Juni 1907: Landwirtschaftliche Betriebsstatistik, *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, 1909-1912.

と呼んでいる)¹⁰⁾、執筆プランには後半部分であつかう予定だったテーマについてもメモ風に記述されているが、第2論文は結局執筆されずに終わった。

この執筆プランのなかの第1論文に該当する部分では、ドイツの農業経営を周知の①プロレタリア経営、②農民経営、③資本主義経営の基本的3群に分類しているが、レーニンはこの3群に階層分類するにあたって、さきの論文『農業問題と“マルクス批判家”』の場合と同様、経営面積を指標にすえた階層区分方法を適用している。ただし、1882年と1895年の資料を分析した論文では、ドイツの官庁農業統計が伝統的に採用している次のような経営階層区分——即ち、①零細経営 (Parzellenbetrieb, 2 ha 未満)、②農民経営 (Bauernwirtschaft, 2~100 ha)、うち小農経営 (kleine Bauernwirtschaft, 2~5 ha)、中農経営 (mittlere Bauernwirtschaft, 5~20ha)、大農経営 (größere Bauernwirtschaft, 20~100 ha)、③大経営 (Großbetrieb, 100 ha 以上) ——をほぼ踏襲しているのに対して¹¹⁾、第1論文では諸階層に分類するさいの面積規模が、ドイツの伝統的区分方法の場合と大幅に異なる点で目新しい(くわしくは後述)。

さて問題は、未執筆に終わった第2論文における階層区分方法である。第2論文の執筆プランではドイツの農業経営を、①家族経営、②家族的資本主義経営 (семейно-капиталистическое хозяйство、傍点は筆者、レーニンの手稿ではイタリック体活字の部分に、2本の直線が引かれている)¹²⁾、③資本主義経営、という第1論文とはかなり装いのちがった諸群に分類しているが、この階層分類をおこなうにあたって、レーニンは、自分自身で案出した農業従事者数を指標にすえた階層区分方法を採用する予定であった。このことは、後にくわしくふれるように、準備ノートの統計資料を整理・加工している部分と執筆プラン

10) 当論文の冒頭には「第一論文」とあり、末尾には「第一章おわり」と記入されている (B. И. Ленин, там же стр. 391, стр. 410, レーニン, 前掲書, 444ページおよび464ページ参照)。また、1907年の資料をもとにした2つの論文の執筆プランは、B. И. Ленин, Сочинения, т. 40, стр. 372-375, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 341-343ページ参照。

11) Die Landwirtschaft im Deutschen Reich. Nach der Landwirtschaftlichen Betriebszählung vom 14. Juni 1895, Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 112, 1898, S. 10.

12) 邦訳書では「資本主義的家族経営」と訳されているが、原語に照らして、本稿では「家族的資本主義経営」と訳した (B. И. Ленин, там же стр. 373, レーニン, 前掲書, 342ページ)。↗

とを突き合わせることによって、おのずと明らかになるはずである。

では、第1論文と第2論文でそれぞれ採用した階層区分方法と、その内容の検討に移ろう。

(1) 第一論文における階層規定と階層区分方法

F. エンゲルスは論文『フランスとドイツにおける農民問題』¹³⁾で、資本主義諸国における農業経営の階級的性格を規定しているが、レーニンは第1論文において、この古典的な階層規定を土台にして、ドイツにおける基本的な農業経営群の階層区分をおこなっている。そこで最初に、各経営群にかんするレーニンの階層規定の内容を要約しておこう¹⁴⁾。

①プロレタリア経営：独立して農業を営むことを自分の本業とみなしている経営主が少数で、賃金労働者ないしこれに類するものが大多数を占めている諸群。

②農民経営：大多数が独立農耕者で、しかも家族労働者数のほうが雇用労働者数よりも多いような諸群。

③資本主義経営：雇用労働者数のほうが家族労働者数よりも多いような諸群。

この階層規定から明らかなように、レーニンはプロレタリア経営と農民経営とを、賃労働（およびこれに類する労働）が本業で農業を副業的な仕事にしている経営が多数を占める諸群か、それとも農業を本業とする「独立農耕者」が多数を占める諸群かによって区分している。また、農民経営と資本主義経営の境界については、雇用労働者数と家族労働者数とを指標にとり、一農場平均の雇用労働者数が家族労働者数と等しい水準を資本主義経営の下限（農民経営の上限）ラインとしている。

／ちなみに、英訳書では family-capitalist farm, 独訳書では kapitalistischer Familienbetrieb と訳されている (V. I. Lenin, *Collected works*, Vol. 40, 1968, p. 373, W. I. Lenin, *Werke*, Bd. 40, S. 359)。

13) F. Engels, *Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland*, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 22, 1963, SS. 483-505, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第22巻, 479-501ページ。

14) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 396-397, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 449-450ページ参照。

第1表 農業を本業とする経営と副業とする経営の農用地面積別比較

(単位: 百経営)

農用地 面積	経営数	実 数			構 成 比			
	総 数	農 本 業	農業以 ¹⁾ 外本業	(うち賃労 働本業 ²⁾)	総 数	農 本 業	農業以 ¹⁾ 外本業	(うち賃労 働本業 ²⁾)
総 数	57,361	24,574	32,787	(19,409)	100.0%	42.8	57.2	(33.8)
0.5ha 未満	20,841	972	19,869	(12,873)	100.0	4.7	95.3	(61.8)
0.5 ~ 2ha	12,944	3,778	9,167	(5,355)	100.0	29.2	70.8	(41.4)
2 ~ 5ha	10,063	7,233	2,830	(1,043)	100.0	71.9	28.1	(10.4)
5 ~ 10ha	6,528	5,904	624	(99)	100.0	90.4	9.6	(1.5)
10 ~ 20ha	4,127	3,918	210	(32)	100.0	94.9	5.1	(0.8)
20 ~ 50ha	2,257	2,191	66	(4)	100.0	97.1	2.9	(0.2)
50 ~ 100ha	365	352	13	(1)	100.0	96.4	3.6	(0.4)
100ha 以上	236	228	8	(1)	100.0	96.6	3.4	(0.7)

注1) 園芸や畜産などを本業とする経営を含む。

2) 傭傭, 日雇労働, 家内労働, 商工業労働など「国民経済のあらゆる部門」の賃労働を本業とする経営を含む。

3) 本表はレーニンの統計加工方法を参考にして作成 (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 320-323, стр. 367, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 290-293ページ, 337ページ参照)。出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 2, 1912, SS. 168-169.

こうした2つの基準をもうけたのち, レーニンは1907年のドイツ農業経営を, 経営面積規模を階層区分の指標にすえて, 次のように分類している。まず, 農業を本業 (Hauptberuf) とする経営と副業 (Nebenberuf) とする経営とに農業経営を区分することからはじめよう。第1表から明らかのように, 1907年にはドイツに農業経営が全体で573万経営実在するが, そのうち農業を本業とする経営は43%にすぎない。残りの60%近い経営は農業以外の仕事を本業としており, しかもその大半は2 ha 未満の経営群に集中している。農外の仕事の本業で農業は副業にすぎなくなった経営のうちの88% (328万経営のうち290万経営), 賃金労働者だけについてみると94% (194万経営のうち182万経営) が2 ha 未満の経営である。とくに 0.5 ha 未満の経営群では95%が農業以外の仕事を本業としているが, その大部分 (62%) は賃金労働者である。次の 0.5~2 ha の群でも70%は農業に副業的にしか従事しない「半農耕者(полужемледелец)」¹⁵⁾

第2表 1907年のドイツ農業における家族労働者と雇用労働者¹⁾

農用地面積	従事者数	農業従事者総数	家族労働者数			雇用労働者数		
			小計	常就	臨時	小計	常就	臨時
実数	総数	151,695 ^{百人}	106,216	76,100	30,116	45,479	25,058	20,421
	0.5ha 未満	20,143	18,270	8,155	10,115	1,873	385	1,488
	0.5 ~ 2ha	23,387	20,249	12,280	7,969	3,138	668	2,470
	2 ~ 5ha	29,139	25,026	19,482	5,544	4,113	1,309	2,804
	5 ~ 10ha	24,913	20,036	16,733	3,303	4,877	2,213	2,664
	10 ~ 20ha	21,045	13,926	11,935	1,991	7,119	4,127	2,992
	20 ~ 50ha	16,212	7,373	6,360	1,013	8,840	5,958	2,882
	50 ~ 100ha	4,482	953	813	140	3,528	2,399	1,129
	100ha 以上	12,373	382	341	41	11,991	7,998	3,993
	総数	2.64 ^人	1.85	1.33	0.52	0.79	0.44	0.36
一農場平均従事者数	0.5ha 未満	0.97	0.88	0.39	0.49	0.09	0.02	0.07
	0.5 ~ 2ha	1.81	1.56	0.95	0.62	0.24	0.05	0.19
	2 ~ 5ha	2.90	2.49	1.94	0.55	0.41	0.13	0.28
	5 ~ 10ha	3.82	3.07	2.56	0.51	0.75	0.34	0.41
	10 ~ 20ha	5.10	3.37	2.89	0.48	1.72	1.00	0.72
	20 ~ 50ha	7.18	3.27	2.82	0.45	3.92	2.64	1.28
	50 ~ 100ha	12.28	2.61	2.23	0.38	9.67	6.57	3.09
	100ha 以上	52.50	1.62	1.45	0.17	50.88	33.94	16.94

注1) レーニンの方法にならって経営主はすべて常就家族労働者に加えて計算してある (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 306-307, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 276-277ページ参照)。
出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, 1909, SS. 606-607.

の経営であり、「独立農耕者」は30%弱にすぎない。この2つの経営群と、農業を本業とする経営が70%台から90%台を占める2ha以上の経営群とでは、就労上きわだった対照をみせており、2haが当時におけるプロレタリア経営と農民経営との境界線であったことが、容易に判定できよう。

また、次の第2表は家族労働者と雇用労働者の就農状況を、農場の経営面積

15) B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 374, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 343ページ。

別に比較した表であるが、ここにも 2 ha 未満の経営群の特徴がよく映し出されている。一農場平均の農業従事者数は 0.5 ha 未満層で 0.97 人、次の 0.5～2 ha 層でも 1.81 人にすぎず、レーニンがドイツにおける「家族員の協業にもとづく企業」（即ち、農民経営）の限界線とした、農業従事者 2 人の水準を両経営群とも大幅に割っている。レーニンはこのような経営群を、「ひとりだけの経営」と呼んで農民経営から区別し、プロレタリア経営に加えたのである¹⁶⁾。

次に、農民経営と資本主義経営との境界を画するために、同じ第 2 表で雇用労働者数が家族労働者数を上回る水準を確認する必要がある。この表から一見して明らかなように、当時のドイツでは 20 ha がこの両経営群を分かつ境界線であった。2 ha から 20 ha までの 3 つの経営群における家族労働者は平均して 2.5 人～3.4 人であるが、雇用労働者は 0.4 人～1.7 人で、いずれの層も家族労働者が雇用労働者の使用人数を上回っている。レーニンはこうした経営群を一括して農民経営の群に組み入れた。

他方、20 ha 以上の 3 つの経営群では雇用労働者が家族労働者を上回っており、3 群とも資本主義経営に加えられた。雇用労働者を平均 50 人も使用する 100 ha 以上の経営の大半はニンカー経営であり、10 人近くを使用する 50～100 ha 層とならんで資本主義経営であることは論をまたないが、20～50 ha 層も雇用労働者を 3.9 人使用しており（家族労働者は 3.3 人）、家族労働者の支配的な 20 ha 未満の諸群とは経営の性格を異にする。それと同時にわれわれは、レーニンが、家族労働者を 3 人以上有し農民経営の母斑を色濃く残している 20～50 ha の経営群を、資本主義経営の一部に組み入れているという事実にも、注目する必要がある。

最後に、レーニンはエンゲルスの古典的規定にならって、面積規模が 2～20 ha の農民経営を、さらに大農・中農・小農の 3 群に亜区分している。まず「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」諸群を彼は大農経営と規定し、1907 年のドイツでは常雇労働者を一農場平均 1.0 人、臨時雇労働者を 0.7 人使

16) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 403, 邦訳「レーニン全集」第 16 巻, 456 ページ。

用する 10~20 ha の経営群を大農経営に位置づけた（第 2 表参照）。ドイツの農業統計では伝統的に 20~100 ha の諸群を一括して大農経営に区分しているが、レーニンは「賃労働の常時使用がはじまる限界線」を、それよりも 1 ランク低い 10ha とし、農民経営のなかの最上層部分を占めるこの 10~20 ha の経営群を、「農民ブルジョア」とも呼んでいる¹⁷⁾。

中農と小農の経済学上の性格については、レーニンは第 1 論文では詳しくふれていないが、ほぼエンゲルスの規定を踏襲しており、彼自身ものちに『農業問題についてのテーゼ原案』で次のように規定した。即ち、中農経営は、「わずかな地所を所有権か小作権にもとづいてもっている小農耕者をさすのであるが、……他人の労働力をやとう場合がかなり多い（例えば、2 つないし 3 つの経営のうちひとつはそうである）」諸群、小農経営は、「自分の家族と経営との必要を満たす程度のさほど大きくない地所を、所有権か小作権にもとづいてもち、他人の労働力をやとわない小農耕者」の諸群であると¹⁸⁾。レーニンは第 1 論文でも上記の規定とほぼ同じ立場にたって、常雇労働者を平均して 0.34 人、臨時雇労働者を 0.41 人使用する 5~10 ha の経営群（即ち、3 経営のうち 1 経営で常雇労働者を 1 人使用し、2 経営強のうち 1 経営で臨時雇労働者を 1 人使用する経営群）を中農経営、雇用労働者をほとんど使用しない農民経営のなかの最下層部分（2~5 ha 層）を小農経営に分類した。ドイツの伝統的区分方法では、先述したように 2~5 ha 層を小農経営、5~20 ha 層を中農経営に分類しているが、レーニンは中農経営の面積規模の上限を伝統的方法よりも低い水準に設定した。

(2) 第二論文における階層区分方法

経営面積を指標にすえた階層区分方法の検討を終えたので、これまで研究者から等閑に付されてきた農業従事者数別階層区分方法の考察にうつろう。この

17) Там же стр. 402, 前掲書, 455 ページ。

18) В. И. Ленин, Первоначальный набросок тезисов по аграрному вопросу, *Сочинения*, 4-изд., т. 31, стр. 131-133, 邦訳「レーニン全集」第 31 巻, 145-147 ページ。

未執筆に終った第2論文の階層区分方法は、レーニンの準備ノートの内容や彼がノートに採録した統計の原資料をつぶさに検討することにより、その輪郭をほぼ再構成することが可能である。

ドイツでは、1907年の『農業経営調査』において「従事者規模 (Personengrößenklasse)」別¹⁹⁾に農業経営を分類した統計が初めて公表されたが、レーニンはいち早くこの資料に着目し、準備ノートでは「より合理的な区分で表を作成する試み」

(傍点は筆者)とわざわざ表題を付して²⁰⁾、農業従事者の人数別に階層区分をおこなっている。具体的には

『農業経営調査』において、農業従事者の人数別に11群に分類している農業経営を、第3表のような3大群——即ち、①農業従事者数が1人～3人の経営群、②4人～5人の経営群、③6人以上の経営群——に区分しなおした²¹⁾。そして、農業従事者が1人～3人の農業経営群を「雇用労働者をほとんど使わない」経営、4人～5人の経営群を「雇用労働者が多数ではなく少数である」経営、6人以上の経営群を「雇用労働者が多数である」経営と、それぞれ経済学的に特徴づけている²²⁾。

第3表 農業従事者数別農業経営数
—1907年— (単位: 百経営)

農業従事者数		経営数	レーニンの 経営区分 ¹⁾
1	人	16,615	} 36,893
2	人	12,052	
3	人	8,226	
4	～ 5人	8,568	8,568
6	～ 10人	3,832	} 4,661
11	～ 20人	557	
21	～ 30人	99	
31	～ 50人	78	
51	～ 100人	68	
101	～ 200人	23	
200	人 以上	4	
総 数		50,121	50,121

注1) 準備ノートでレーニンが試みた経営区分 (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ参照)。

出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

19) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, S. 455 以下。

20) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 364-365, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 334-335ページ。

21) 第1論文執筆直後に書かれた K. カウツキー宛の手紙でも、レーニンは農業従事者数別に経営区分できる1907年の統計資料に注目し、上記の3大群に経営区分した論文をまとめる意思のあることを表明している。В. И. Ленин, *Сочинения*, 4-изд., т. 43, стр. 212-214, 邦訳「レーニン全集」第43巻, 307-310ページ。

ところで、第2論文の執筆プランでは、農業経営を基本的な諸群に分類する
 さいに、レーニンは「労働者数別、家族経営、家族的資本主義経営および資本
 主義経営」(傍点は筆者)²³⁾と記述しているが、この箇条書き風の記述と準備ノ
 ートのほかの箇所で試みている階層区分とが、どのように関連しているかが、
 これまで疑問視されてきた²⁴⁾。この疑問を解く鍵は、執筆プランの手稿で強調
 するためにレーニンが2本のアンダーラインを引いた「労働者数別 (по числу
 рабочих)」という語句にあるようだ。ドイツ農業の準備ノートでは、「労働者
 数別」という語句が執筆プラン以外の箇所でも幾度か使用されており²⁵⁾、そこ
 から筆者はこの語句の意味する内容を解き明かす手がかりをえた。「労働者数
 別」という語句は、準備ノートでは1907年の『農業経営調査』ではじめて公表
 された上述の統計資料を加工・処理する過程で使用されているので、この統計
 の原資料とつき合わせてみたところ、レーニンが、自ら加工した表で「労働者
 (рабочий)」と記入している部分は、いずれも原資料の「農業従事者 (Person-
 al der landwirtschaftlichen Betriebe)」²⁶⁾に該当する部分であることが判明し
 た。彼は家族労働者と雇用労働者とから構成される「農業従事者」を「労働者」
 という用語で総称したのであり、執筆プランの「労働者数別」という語句は、
 「農業従事者数別」ということを意味していたのである。

レーニンは準備ノートで試みた最新の資料の分析結果をもとにして農業従事
 者数別に階層区分をするため、第2論文の執筆プランでは「労働者数別」(農
 業従事者数別)と特にことわって3つの基本的諸群を示したのであり、さきの

22) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ, ただ
 し、訳文は必ずしも邦訳書と一致しない。以下でも同様である。

23) *Там же*, стр. 373, 前掲書, 342ページ。レーニンの手稿では、傍点部分の語句に、2本の直
 線が引かれている。

24) 第2論文の3つの群、とりわけ「家族的資本主義経営」は第1論文のどの基本的な経営群に該
 当するのかが、従来から問題にされてきた。例えば、山岡亮一氏はこの「家族的資本主義経営」
 を、レーニンが大農経営と規定した10~20ha層とみなしているが、その根拠は必ずしも定かで
 はない。山岡亮一、西ドイツ農業の構造変動、「経済論叢」第97巻第6号、昭和41年6月、7ベ
 ージ。

25) 例えば、В. И. Ленин, *там же*, стр. 364-366, レーニン, 前掲書, 334-336ページ。

26) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, S. 456.

家族経営・家族的資本主義経営・資本主義経営という基本的諸群は、準備ノートのほかの箇所を試みている上述の農業従事者数をもとにした「より合理的な区分」、即ち、農業従事者1人～3人の経営・4人～5人の経営・6人以上の経営にそれぞれ対応するのである。

では、第2論文で叙述される予定だったこの基本的な経営諸群は、第1論文で性格規定した経営諸群のうちのどの階層（階級）にそれぞれ該当するのであろうか。次にこうした点について検討していこう。

まず、「雇用労働者をほとんど使わない」農業従事者が1人～3人の経営群（「家族経営」）からみていこう。この経営群のうち農業従事者が1人の経営群は、家族員の協業のなりたたない「ひとりだけの経営」の典型であり、プロレタリア経営であると容易に判定できる。また、第1論文では農業従事者が平均2.9人いる経営群を小農経営と規定しているので（第2表参照）、農業従事者が3人の経営群はレーニンが規定した小農経営のほぼ典型とみなしてよからう。問題は農業従事者が2人の経営群である。レーニンは農業従事者2人の経営を「家族員の協業にもとづく企業」の限界経営に位置づけており（先述）、この基準だけからすると従事者2人の経営群は、農民経営の最下層部分（小農経営）に加えなければならない。しかし、この経営群では、賃労働など農業以外の仕事を本業とし自家農業には片手間（副業的）にしか従事しない家族労働者や14歳未満の児童労働者、さらには婦人労働者がかなり多数を占めており²⁷⁾、農業を本業とする経営と農外の仕事を本業とする経営、第1論文で規定した小農経営とプロレタリア経営とが入り混じっていて、農業従事者が2人いる経営群をどちらの階層に分類すべきかは、にわかに判定しにくい。

ところで、1907年には農業従事者が3人以上いる経営は全部で214.5万経営実在するが（第3表参照）、その大半は農業を本業とする独立農耕者、即ち小農およびそれより大規模な経営群であることは、さきの第2表からもほぼ自明

27) 農業従事者2人の経営群には合計241.0万人の農業従事者がいるが、このうちの141.5万人、59%は婦人労働者である（*Ibid.*, S. 457）。

である。そこで、いまかりにこの214.5万経営すべてが農業を本業とする独立農耕者であると仮定すると、同年の独立農耕者総数は245.7万経営なので(第1表参照)、そこから214.5万経営を差し引いた残りの31.2万経営は、農業従事者が2人ないしそれ以下しかいない独立農耕者の経営ということになる。そして、この31.2万経営のすべてが従事者2人の経営であるとしても、農業従事者が2人いる経営全体(120.5万経営)のうち31.2万経営を差し引いた残りの89.3万経営、つまり74%(4経営のうちほぼ3経営)は、賃労働など農業以外の仕事を本業とする経営群ということになる。もとより、74%という百分比そのものは厳密な数字ではないが、農業従事者が2人しかいない経営の大半は、農業が副業的地位にすでに落ち込んでいる経営(「半農耕者」)であることはほぼ明らかであり、本稿では、ひとまず農業従事者2人の経営群を一括してプロレタリア経営に加えておく。

つぎは、4人～5人の農業従事者がおり、雇用労働者が少数で家族労働者の支配的な経営群(「家族的資本主義経営」)である。さきの第2表で確認したように、一農場平均の家族労働者数は、その人数が相対的に大きい農民経営でもただだか3.4人であり、農業従事者が4人～5人の経営では、通常0.5人ないし1.5人程度(時には2人以上)の臨時雇労働者や常雇労働者を使用していると推定できる。また第1論文では、一農場平均の農業従事者が3.8人および5.1人の経営群を、それぞれ中農および大農経営と規定しているので、おそらく、農業従事者4人の経営群には中農経営、5人の経営群には大農経営が多数含まれていると予想される。ただし、1907年の調査では従事者4人の経営群と5人の経営群とが一括されていて、両者を二分することができないので、ここでは「家族的資本主義経営」は、主として中農および大農経営から構成されていることを確認するにとどめたい。

最後に、「雇用労働者が多数である」と特徴づけられている農業従事者6人以上の経営(「資本主義経営」)についてふれておこう。第2表で明らかにしたように、第1論文の20ha以上の経営群では、一農場平均の家族労働者数はた

かだか3人強なので、第2論文の農業従事者が6人以上いる経営群の大半では、雇用労働者が家族労働者を上回っていると推定できる。したがって、第2論文の「資本主義経営」は、雇用労働者が支配的であるという点で、第1論文の「資本主義経営」と共通の経済学的特徴を有する経営とみなしてよからう。

これまで検討してきた内容を今一度整理すると、「家族経営」のうち農業従事者が1人～2人しかいない経営群はプロレタリア経営、3人の経営群は小農経営、4人～5人の「家族的資本主義経営」群は中農および大農経営、6人以上の経営群は資本主義経営である。このように農業従事者数別に区分した経営諸群の階級的性格を、レーニンが第1論文でもちいた古典的な階層規定を土台にして再規定しなおすと、経営面積別区分方法と農業従事者数別区分方法とをドイツ農業に具体的に適用し、両区分方法によって析出される階層構成の内容を比較検討することが容易になる。

II 経営面積別・農業従事者数別階層区分方法とドイツ

農業における階層構成

(1) 1907年のドイツ農業——総括表——

ひとまず、レーニンの提示した2つの階層区分方法の検討を終えたので、両区分方法をドイツ農業に具体的に適用してみよう。

最初に、ドイツの官庁農業統計の伝統的な経営面積別区分方法と、レーニンが提示した経営面積別および農業従事者数別区分方法、そして、レーニンの後者の区分方法を経営面積別区分方法と比較するために筆者が整理し直した農業従事者数別区分方法、この4つの階層区分方法を比較検討するために、1907年の『農業経営調査』を素材にして階層構成比を算出し、ひとつの表にとりまとめた（第4表）。なお、この表で筆者が試みた農業従事者数別区分は、レーニンのそれとは異なり、農業従事者0人の経営群（72.4万経営）を加えている点に注意されたい。1907年の『農業経営調査』では小麦やライ麦など冬穀物の収穫時期である6月12日現在に各経営で就農している農業従事者数を調査し

第4表 1907年のドイツ農業における階層構成——総括表—— (単位: 千経営)

農業従事者数別区分<Ⅰ> (ヘーニン)		農業従事者数別区分<Ⅱ>	
1~3人	3,669 家族経営	0人	724 (12.6%) ファミリー経営
4~5人	837 家族の資本主義経営	1人	1,661 (29.0%) ファミリー経営
6人以上	466 資本主義経営	2人	1,205 (21.0%) ファミリー経営
総数	5,012	3人	823 (14.3%) 小農
		4~5人	857 (14.9%) 中農・大農
		6人以上	466 (8.1%) 資本主義経営
		総数	5,736 (100.0)

経営面積別区分<Ⅰ> (ヘーニン)		経営面積別区分<Ⅱ> (伝統的方法)	
2ha未満	3,378 (58.9%) ファミリー経営	2ha未満	3,378 (58.9%) 零細経営
2~5ha	1,006 (17.5%) 小農	2~5ha	1,006 (17.5%) 小農
5~10ha	653 (11.4%) 中農	5~20ha	1,066 (18.6%) 中農
10~20ha	413 (7.2%) 大農	20~100ha	262 (4.6%) 大農
20ha以上	286 (5.0%) 資本主義経営	100ha以上	24 (0.4%) 大農
総数	5,736 (100.0)	総数	5,736 (100.0)

出所: Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

ているが、調査時に農業に従事している者がひとりもない経営が、ドイツ全体で72万経営も存在した（ドイツの主要作物である冬穀物の収穫期に農業従事者がひとりもない経営群の大半は、いうまでもなくプロレタリア経営である）。レーニンは経営面積別区分の場合には、この72万経営を加えた全農業経営を階層区分の対象にしているが、農業従事者数別区分の場合には、6月12日時点において農業従事者が実在する経営（合計501万経営）のみを対象にしている²⁸⁾。だが、後者の場合にも、この72万経営を加えて全農業経営に対する百分比をもとめた方が、両区分方法による階層構成の比較は容易であろう。

さて、4つの階層区分方法を比較対照した第4表をみて最初に気のつく点は、同じ経営面積別区分でも、ドイツの伝統的な区分方法とレーニンのそれとは、かなり趣を異にする点である。2～5 ha 層を小農経営にランクする点は両者に共通しているが、伝統的な方法ではレーニンが大農経営と規定した10～20 ha 層を、5～10 ha 層とともに中農経営に位置づけ、20 ha から100 ha に至る広範な経営群を一括して大農経営と呼んでいる。伝統的方法では、わずか2 ha の零細な経営から99 ha の大規模な経営までを、すべて「農民経営」としてひとくくりにして扱っており（全農業経営の41%）、「農民的」経営の枠をはみでた「大経営」は、24,000たらずの100 ha をこえるニンカー経営を中心にした経営群（0.4%）だけである。

次に、同じ第4表で経営面積別区分と農業従事者数別区分とを見くらべると、後者の方がドイツにおける農民層分解のより進んだ「絵図」を描き出していることがわかる。ドイツの伝統的な経営区分はともかくとして、レーニンの経営面積別区分と筆者の農業従事者数別区分とを比較してみても、資本主義経営の全農業経営に占める割合は前者の5%（28.6万経営）に対して後者は8%（46.6万経営）で、18万経営も多数の資本主義経営を析出できる。また対極のプロレタリア経営も、前者の59%に対して後者は63%で4%もの開きがある。他方、

28) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, *Сочинения*, т. 16, стр. 397, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ, 「レーニン全集」第16巻, 450ページ。

農民経営は全体としてみると、経営面積別区分では36%を占めており、第1論文ではドイツの農業経営の3分の1以上は、家族労働者の支配的な農民経営であるとみなされているが、農業従事者数別に階層分類すると、当時の農民経営は30%を割っていたことになる。

このように、レーニンが「より合理的な区分」と指摘している農業従事者数別区分方法を適用すると、我々は農業の資本主義化のより一層すすんだドイツ農業の経済構造の「絵図」に出くわすことになる。いうまでもなく、こうした事態が生じるのは、面積規模からすると「農民経営」（時にはプロレタリア経営）に属する経営諸群のなかにも、資本主義経営が少なからず含まれているからである²⁹⁾。

この点を確認するために筆者は、農業従事者数別経営数と面積規模別経営数とを組み合わせた第5表を作成してみた。この表で農業従事者を6人以上有する資本主義経営（46.6万経営）の面積規模別分布をみると、20 ha 以上の経営諸群の割合は46%（21.6万経営）で、農業従事者数別に区分した場合の資本主義経営全体の半数にも満たない。経営面積区分では中農ないし大農経営にあたる5～20 ha の諸群に、農業従事者を6人以上有する経営が43%、約20万経営

29) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 401, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 454ページ。

も存在しており、経営面積からみれば全く零細な 2 ha 未満の諸群にさえ、約 1.5 万 (3%) の資本主義経営が実在する。経営面積別区分では農民経営に加えられる諸群のなかに、商業作物を主として生産する集約的資本主義経営や資本主義的畜産経営、ぶどうや野菜をきわめて集約的に栽培する資本主義的園芸経営等々が、多数存在するからである³⁰⁾。我々は農業従事者数別区分を取り入れることによって、「農民的」経営とみなされがちな諸群のなかにも上記のよう

第 5 表 ドイツにおける 1907 年の農業経営数 (単位: 百経営)

農業従事者 農用地面積	0 人	1 人	2 人	3 人	4~5 人	6 人以上	総 数
0.5ha 未満	6,100	10,607	3,249	664	196	25	20,841 (36.3)
0.5 ~ 2ha	993	4,926	4,260	1,820	816	129	12,944 (22.6)
2 ~ 5ha	114	932	3,305	3,128	2,227	357	10,063 (17.5)
5 ~ 10ha	20	118	1,021	1,946	2,748	675	6,528 (11.4)
10 ~ 20ha	8	24	193	581	2,008	1,314	4,127 (7.2)
20 ~ 50ha	3	7	23	83	550	1,591	2,257 (3.9)
50 ~ 100ha	1	1	1	3	22	338	365 (0.6)
100ha 以上	0	1	0	0	2	232	236 (0.4)
合 計	7,239 (12.6)%	16,615 (29.0)	12,052 (21.0)	8,226 (14.3)	8,568 (14.9)	4,661 (8.1)	57,361 (100.0)

出所: Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

な資本主義的経営が形成されつつある事実を、浮き彫りにすることが可能である。

(2) 「小土地所有の国」バーデン州の階層構成

東部ドイツにくらべて経営面積の一般に小さい西南ドイツは、世紀の替り目前後の大農・小農論争の主要な舞台であったが、こうした「小土地所有の国」では、農業従事者数別階層区分は農業の経済構造を把握するのに、とりわけ有効と思われる。ここではいわゆる「小農地帯」の代表的な州のひとつであり、レーニンも小農優位論者との論争のために、論文『農業問題と“マルクス批判家”』で特別の章をさいて検討しているバーデン州をとりあげた³¹⁾。

第6表はさきの第5表と同様の方法で作成したが、「小土地所有の国」といわれるだけに、経営面積別区分によれば農民経営に属する2～20 haの諸群の百分比は40%で、全国平均の36%よりもかなり大きい。とくに小農経営(2～5 ha群)は全国平均の17%をはるかに上回る26%で、「小農地帯」としての特色をよく保っている。だが、面積規模を指標にしたさいに小農経営に分類されたこの約6.8万の農業経営も、農業従事者数別に経営分布をみると様相は一変する。2～5 haの経営群全体のうち農業従事者が3人いる小農経営は32% (2.2万経営) にすぎず、農業従事者0人～2人のプロレタリア経営が30% (2.0万経営)、4人以上の中農・大農・資本主義経営は全部あわせると38% (2.6万経営) にもなる。面積規模を指標にすえると小農経営に位置づけられる経営群の内部でも階層分解は進行しており、農業従事者数からみても経営面積からみても小農に該当する農業経営は、2～5 ha 層全体の3分の1にも満たなくなっている。

つぎに資本主義経営に眼を転じよう。経営面積別区分によると、バーデン州

30) 1895～1907年の期間に農業経営数の著しく増加した5～20ha層のなかで、集約的な資本主義経営や資本主義的畜産経営が増大していると、レーニンは指摘している。В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 43, стр. 214, 邦訳「レーニン全集」第43巻, 309ページ。

31) レーニンは論文『農業問題とマルクス批判家』の第5章と第7章を、バーデン地方の分析にあてている。В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 5, стр. 143-150, стр. 164-175, 邦訳「レーニン全集」第5巻, 157-166ページ, 181-195ページ。

第6表 バーデン州における1907年の農業経営数

農業従事者 農用地面積	0人	1人	2人	3人	4~5人	6人以上	総数	
0.5ha 未満	16,583	42,926	15,014	2,707	785	106	78,121	(30.0)
0.5 ~ 2ha	2,193	23,156	28,745	13,383	7,181	856	75,514	(29.0)
2 ~ 5ha	147	2,508	17,515	21,609	22,346	3,852	67,977	(26.1)
5 ~ 10ha	37	144	1,910	5,874	13,988	5,460	27,413	(10.5)
10 ~ 20ha	18	33	106	571	3,764	4,447	8,939	(3.4)
20 ~ 50ha	7	18	10	35	285	1,522	1,877	(0.7)
50 ~ 100ha	1	1	2	3	7	196	210	(0.1)
100ha 以上	3	3	2	2	5	104	119	(0.0)
合 計	18,989 (7.3)%	68,789 (26.4)	63,304 (24.3)	44,184 (17.0)	48,361 (18.6)	16,543 (6.4)	260,170 (100.0)	(100.0)

出所: Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 564-567.

では 20 ha 以上の資本主義経営はわずか0.8%, 2,206経営にすぎないが, 農業従事者数別に分類すると6.4%, 16,543経営となり, 前者の約8倍の資本主義経営を析出できる(農業従事者を11人以上有する大規模な資本主義経営だけでも1,320経営)³²⁾。しかもバーデン州の場合, この16,500余の資本主義経営のうち 20 ha 以上の経営は11% (1,822経営) で, 小農優位論者がいわゆる「中農経営」の急増と称した 5~20 ha の経営群に, 農業従事者を6人以上有する資本主義経営の大半(60%, 9,907経営)が実在する。

こうして, 従来関心を引かなかった農業従事者数別区分方法を援用すると, 我々は「小土地所有の国」の内部でも農業の資本主義的諸関係が形成されている事実をはっきりと確認できる(全国平均よりは幾分低い水準ではあるが)。

(3) 1925年におけるドイツ農業の階層構成

レーンは1907年の統計を素材にして2つの階層区分方法を提示したが, 彼に続くドイツ農業研究者の多くは, 第二次大戦までにその後数回公表された『農業経営調査』を分析するにあたって, もっぱら経営面積別区分方法を採用した(論者により諸階層に分類するさいの面積規模は異なるが)³³⁾。だが, 1925

32) Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 566-567.

年と1933年には、1907年の場合と同様、農業従事者数別階層区分を試みることに可能な資料が公表されている³⁴⁾。

20世紀初頭から第二次大戦にいたる時期は、大規模なノンカー経営が「後退」する一方で、ドイツ農業の機械化・化学化が進展し、商業的農業が急速に成長していく時期であり、農業従事者数別に階層分類することによって、この時期のドイツ農業の資本集約的な発展傾向をより適確に把握できるのではなかろうか。

ここではその一例として、1925年における全ドイツとバーデン州の農業経営の階層構成を紹介しておく(第7表)。まずドイツ全体についてみると、1907年から1925年の間に農業経営総数は503万経営から510万経営に7万経営ほど増加しているが³⁵⁾、経営面積が20haをこえる大規模な経営は、この間に24.7万経営から21.8万経営へ10%以上(2.9万経営)も減少し、農業経営全体に占める百分比も4.9%から4.3%に落ち込んでいる。これは資本主義経営の「解体傾向」を

33) 例えば、ドイツ農業の1907年の階層区分では、渡辺寛氏は上述のドイツの伝統的区分をそのまま踏襲しているのに対して、藤瀬浩司氏は0.5~5ha層を貧農、5~10ha層を小農、10~20ha層を中農、20~50ha層を大農にそれぞれ位置づけている。また、大野英二氏はワイマル共和制下の農業経営についてふれた際に、2~10ha層を小農、10~20ha層を中農、20~100ha層を大農、100ha以上層を大地主所有者に分類している。なお、1925年および1933年の階層区分を試みた谷口信和氏は、レーニンの経営面積別区分をほぼ踏襲しているが、20ha以上の資本主義経営のうち、20~50ha層を小資本主義経営、50~100ha層を中資本主義経営、100ha以上層をノンカー経営に三区別している。渡辺寛、ドイツ農業の展開過程、大内力編著『農業経済論』(『経済学全集』第20巻)、第2版、昭和52年、165-174ページ、藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』、昭和42年、493-507ページ、大野英二、類型・『国民経済』の歴史と理論(I)——ドイツ資本主義の類型と経済政策の展開、内田義彦他『経済学史』(『経済学全集』第3巻)、昭和45年、145-149ページ、谷口信和、ワイマル・ナチス期におけるドイツ農民層分層の特質、『商学論集』第45巻第1号、昭和51年7月、49-65ページ。

34) ただし、1933年の『農業経営調査』では、随時的な農業従事者を除いた「常就農業従事者数(Zahl der ständig als Arbeitskräfte verfügbaren Personen)」別に農業経営を分類している。Landwirtschaftliche Betriebszählung: Das Personal der land-und forstwirtschaftlichen Betriebe, Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 461, Teil 1, 1937, SS. 30-51.

35) ドイツは第一次大戦の敗北で領土の10%以上を失ったので、1907年における全ドイツの農業経営数(573.6万経営)と1925年のそれとを比較することはできない。幸い1925年の『農業経営調査』では、1925年時点の領土内にある1907年の農業経営数が再集計されているので(503.7万経営)、この数字と1925年における全ドイツの農業経営数(510.8万経営)とをここでは比較する。Landwirtschaftliche Betriebszählung: Personal, Viehstand, Maschinenverwendung, Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 410, 1929, SS. 26-27, SS. 62-63.

第7表 1925年のドイツ農業における階層構成——全ドイツとバーデン州——

	農用地面積別区分			農業従事者数別区分 ¹⁾		
		実 数	構 成 比 ²⁾		実 数	構 成 比 ²⁾
全 ド イ ッ	0.5ha 未満	18,614	36.4 (36.5)	0 人	6,620	13.0 (12.8)
	0.5 ~ 2ha	11,793	23.1 (22.5)	1 人	8,878	17.4 (29.1)
				2 人	14,408	28.2 (20.9)
	2 ~ 5ha	8,931	17.5 (17.6)	3 人	8,118	15.9 (14.3)
	5 ~ 10ha	5,962	11.0 (11.4)	4 ~ 5人	8,875	17.4 (14.9)
	10 ~ 20ha	3,600	7.0 (7.1)			
	20ha 以上	2,186	4.3 (4.9)	6人以上	4,186	8.2 (8.0)
	総 数	51,085	100.0 (100.0)	総 数	51,085	100.0 (100.0)
	0.5ha 未満	75,603	29.8 (30.0)	0 人	11,675	4.6 (7.3)
	0.5 ~ 2ha	82,418	32.4 (29.0)	1 人	42,168	16.6 (26.4)
バ ー デ ン 州				2 人	81,191	32.0 (24.3)
	2 ~ 5ha	62,414	24.6 (26.1)	3 人	48,532	19.1 (17.0)
	5 ~ 10ha	24,148	9.5 (10.5)	4 ~ 5人	53,431	21.0 (18.6)
	10 ~ 20ha	7,585	3.0 (3.4)			
	20ha 以上	1,755	0.7 (0.8)	6人以上	16,926	6.7 (6.4)
	総 数	253,923	100.0 (100.0)	総 数	253,923	100.0 (100.0)

注1) 1907年は6月12日現在、1925年は6月16日現在の農業従事者数。

2) 括弧内は、1925年時点の領土内に実在した1907年の農業経営の構成比。

出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, SS. 564-567.*Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 410, SS. 26-27, SS. 52-53, SS. 62-63.

一見予想させる数字だが、農業従事者数別区分によると、農業従事者が6人以上の経営群は、2人~5人の経営群とならんで、絶対数でも(40.5万経営から41.8万経営へ)、経営全体に占める百分比でも(8.0%から8.2%へ)わずかながら増加傾向を示している。

とくにバーデン州の場合には、わずか10数年間に20ha以上の経営は2,206経営から1,755経営へ20%も減少したが、農業従事者の6人以上いる経営群は約1.7万経営、6.7%で、1907年当時よりも絶対数でも百分比でも幾分上回って

いる。1925年のバーデン州には、経営面積区分によると資本主義経営は0.7%、1,755経営にすぎないが、農業従事者数別に経営区分すると、前者の10倍に近い資本主義経営が実在することとなり、両区分方法によって析出される資本主義経営数の差は、1907年当時の8倍よりも一層拡大している。

以上のように、従来研究者の間でほとんど顧みられなかった農業従事者数別階層分類を、20世紀前半のドイツ農業、とりわけ「小農地帯」の農業に適用すると、経営面積を指標にすえた階層分類によるよりも、レーニンの規定の「資本主義経営」をはるかに多数検出できる。こうした傾向は現代の西ドイツ農業にも共通にみられる現象なのであろうか。われわれは第二次大戦後の西ドイツ農業に眼を転じなければならない。

III 農業従事者数別階層区分方法の現代西ドイツ農業への適用

第二次大戦後も資本主義国としてとどまった西ドイツでは、1949年、1960年、1971年の3回にわたって『農業経営調査』が実施されている。内外の研究者は、1949年に実施された戦後はじめての体系的な調査結果をもとにして、西ドイツ農業の階層分類に活発に取り組み、種々の見解を提起したが³⁶⁾、紙数に限りの

36) 1949年『農業経営調査』の集計結果が公表された1950年代には、西ドイツの多くの研究者は戦前以来の官庁農業統計の伝統的な経営区分方法(本文24ページ参照)をほぼ踏襲しており、我々でも教仁斎繁氏はこの方法をそのまま援用している。他方、東ドイツのP. ヘスは、レーニンの1907年時点の分類基準を忠実に継承して、2ha未満層を半プロレタリア経営、2~5ha層を小農、5~10ha層を中農、10~20ha層を大農、20ha以上層を資本主義経営と規定している。こうしたなかで、「農民の家族経営(bäuerlicher Familienbetrieb)」を西ドイツ農業の理想像としているH. ブリーベは独自の階層区分を試み、①7.5ha未満層を「小農」、②7.5~15ha層を「中農(家族経営)」③15~30ha層を「大農(広義の家族経営)」④30~75ha層を「農民農場(Bauerngüter)」⑤75ha以上層を「地主経営(Gutsbetriebe)」に、それぞれ分類している。東ドイツのE. レヒトチーグラー等は、このブリーベの階層分類を参考にして、1949年時点の西ドイツ農業の階層構成を次のように規定した——①7.5ha未満層で農業は副業にすぎない経営群を半プロレタリア、②7.5ha未満層で農業を本業とする経営群を小農、③7.5~15ha層を中農、④15~75ha層を大農、⑤75ha以上層を「資本主義的大経営(kapitalistischer Großbetrieb)」——。ブリーベは、常雇労働者を使用するが家族労働者の支配的な15~30haの経営群と、雇用労働者が家族労働者を上回る30~75haの経営群とを、広義の家族経営としての「大農」と「農民農場」とに区分しているのに対して、レヒトチーグラーは階級的性格の異なるこの2群をひとくく

ある本稿では、1949年時点の階層区分にまで立ち入る余裕はない。また、1971年『農業経営調査』³⁷⁾のうち筆者の階層分類に必要な原資料の一部分が未公開なので、ここでは、1960年の統計を素材にして、農業従事者数を指標にした現代ドイツ農業の階層構成と、通常試みられている経営面積規模を指標にしたそれとを比較検討することにしよう。

西ドイツでは1950年代に入って、機械化を中心に農業の生産力水準は飛躍的に上昇し、1960年代初頭には役畜段階からトラクター段階への移行をほぼ完了して、従来手労働に依存していた農作業のかなりの部分は機械労働に肩代りされた。この50年代における機械化の急速な進展過程で、農業従事者が——雇用労働者も家族労働者もともに——急減するとともに、家族労働力で農業生産を営むことの可能な経営の上限面積が上方に大幅に移行した。また、西ドイツ工業の50年代における急速な復興過程で、大量の離農者が創出され、賃労働を本業とし農業を副業とする「半農耕者」(兼業農家)が広範に形成されていった³⁸⁾。

くりにして、15~75haの経営群全体を「大農」と呼んでいる。なお、わが国では山岡亮一氏がブリーベラの階層区分を参考にして、1940年代末の西ドイツ農業経営のなかの10ha未満層を小農、10~20ha層を中農、20~30ha層を大農にそれぞれ区分している。また、独占資本主義段階における農民層分解の「中農肥大化傾向」を主張する石渡貞雄氏は、0.5~2ha層をプロレタリア経営、2~5ha層をプロレタリア経営と貧農下層、5~10ha層を貧農と中農下層、10~20ha層を中農、20~30ha層を中農上層と富農、30ha以上層を資本主義経営と規定し、松浦利明氏は5~20ha層を家族労働力の支配的な経営群、20~30ha層を常就農業従事者のうちの半分を雇用労働者が占める経営群、30ha以上層を雇用労働力の支配的な経営群とそれぞれ特徴づけている。P. Hess, *Ökonomische Grundlagen der Ländlichen Klassen in Westdeutschland*, 1957, SS. 85-97, H. Priebe, *Wer wird die Scheunen Füllen?—Sozialprobleme der Deutschen Landwirtschaft—*, 1954, SS. 89-98, E. Rechtziegler & P. Jacobi, *Westdeutsche Landwirtschaft im Strukturwandel, DWI-Forschungshefte*, Heft 2, 1966, S. 61, 教仁郷繁「西ドイツの農業経済」, 昭和35年, 120ページ。山岡亮一, 戦後西ドイツの農業構造, 土地制度史学会編「農業危機の現段階的性格」, 昭和38年, 271ページ。石渡貞雄「農業理論入門」, 昭和32年, 80-81ページ。松浦利明, 西ドイツにおける農業労働の動向, 「農業総合研究」第14巻第3号, 昭和35年7月, 249ページ。

37) 1971年『農業経営調査』の概要については、村田武, 西ドイツ1971年農業センサス分析(1)——新しい経営分類と階層区分——, 「大阪外国語大学学報」第34号, 昭和50年2月, 77-94ページを参照。

38) 50年代の機械化の進展と農業労働力の流出については、山岡亮一, 前掲書, 255-268ページ, 松浦利明, 西ドイツの農業と農業政策, 農業総合研究所海外部編「海外諸国における経済発展と農業」, 昭和37年, 292-313ページ, 大薮輝雄, 西ドイツ農業の構造変化, 「経済論叢」第109巻ノ

こうした戦後、とりわけ1950年代における機械化の進展と農業労働力の大量の流出による農業構造のドラスティックな変動は、西ドイツ農業の階層構成にも大きな変容をもたらし、1960年代初頭には経営面積規模を指標にしたほぼ次のような階層区分——① 10 ha 未満（大部分は 7.5 ha 未満）層で農業は副業にすぎない第2種兼業経営群は半プロレタリア経営、② 10 ha 未満層で農業を本業とする経営群は小農、③ 10～50 ha 層は中農、④ 50～100 ha 層は大農、⑤ 100 ha 以上層は資本主義経営（ただし、土地利用方式により各経営群の境界線は上下に変動する）——が有力視されるようになった³⁹⁾。このような近説によると、60年代初頭には 100 ha 以上の資本主義経営は西ドイツ全体でわずか2,638 経営、全農業経営の0.16%にすぎず、50～100 ha の経営群（13,666 経営）を加えても全農業経営のわずか1%たらずである。

だが、戦後の西ドイツ農業の階層構成もまた、レーニンの案出した農業従事者数を指標にした階層区分方法を援用すると、戦前の場合と同様かなりちがった様相を呈する。1960年『農業経営調査』では、臨時的な農業従事者を除き、常就農業従事者の人数別に農業経営数の集計がなされているので、この常就農

＼第3号、昭和47年3月、39-47ページ参照。

39) E. レヒトテグララーや彼の研究を日本に紹介した大森輝雄氏は、1960年における西ドイツ農業の階層構成を本文のように区分している。なお、松浦利明氏は、1960年『農業経営調査』のほかに『農業簿記調査結果 (Landwirtschaftliche Buchführungsergebnisse)』を分析して、10ha 未満層を「家族零細経営」、10～20ha 層を「純家族経営」、20～50ha 層を「拡大家族経営」（ないしは大農経営）、50ha 以上層を「雇用経営」（ないしは資本家的経営）にそれぞれ分類している。また、山岡亮一氏は1960年には2ha 未満層をプロレタリア経営、2～5ha 層を貧農、5～10ha 層を小農、10～20ha 層を中農、20～50ha 層を大農、50ha 以上層を資本主義経営と規定し、村田武氏は10ha 未満層の階級的性格を農業の「副業的経営」ないしプロレタリア経営、10～20ha 層を「農民的家族経営」（中農）、20～50ha 層を富農経営（一部中農）、50ha 以上層を資本主義経営と特徴づけている。E. Rechtziegler & P. Jacobi, a. a. O., SS. 58-66. 大森輝雄、西ドイツ農業の展開と農業政策、井野隆一他編「国家独占資本主義と農業」（上）、昭和46年、194-198 ページ、松浦利明、西ドイツ農業における階層分化、的場徳造・山本秀夫編著「海外諸国における農業構造の展開」、昭和41年、180-181ページ、同、西ドイツ農業における大経営、「農業総合研究」第18巻第4号、昭和39年10月、164ページ、山岡亮一、現段階の農業“近代化”——中進資本主義国西ドイツにおける農業発展のパターンを中心に——、「思想」第484号、昭和39年10月、53ページ、村田武、西ドイツの“農業近代化”政策、「大阪外国語大学学報」第25号、昭和46年7月、79-80ページ。

第8表 西ドイツにおける1960年の農業経営数

農用地面積	常就農業従事者	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人(うち10) 以上(人以上)	総 数	
0.5ha 未満		18,326	36,948	5,332	511	145	73	142 (31)	61,477	(3.7)
0.5 ~ 2ha		83,510	289,080	74,151	10,278	2,344	868	2,282 (489)	462,513	(27.6)
2 ~ 5ha		21,018	159,670	150,727	45,946	7,326	1,087	1,183 (282)	386,957	(23.1)
5 ~ 10ha		4,666	41,551	148,612	108,342	34,499	4,135	1,148 (214)	342,953	(20.4)
10 ~ 20ha		1,185	7,761	80,600	104,812	72,312	16,388	3,350 (266)	286,408	(17.1)
20 ~ 50ha		301	1,048	14,809	32,771	37,931	22,078	13,038 (414)	121,976	(7.3)
50 ~ 100ha		58	65	192	757	1,618	2,452	8,524 (1,623)	13,666	(0.8)
100ha 以上		24	12	19	21	34	48	2,480 (2,015)	2,638	(0.16)
合 計		129,088 (7.7)	536,135 (31.9)	474,442 (28.3)	303,438 (18.1)	156,209 (9.3)	47,129 (2.8)	32,147 (5,334) (1.9)	1,678,588 (100.0)	(100.0)

出所: *Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960*, Heft 7, 1966, S. 22, SS. 112-113.

業従事者数別経営数と経営面積別経営数とを比較するために第8表を作成した。常就従事者が6人以上いる経営群が1.9%, 32,147経営あり, これに5人の経営群を加えると8万経営近くになる。常就従事者10人以上の大経営だけを取り出しても5,334経営, 0.31%で, さきの経営面積100ha以上の経営群(2,638経営)の2倍強の数字となる。

次に常就農業従事者が6人以上いる経営群(32,147経営)の経営面積別分布をみると, 100ha以上層に占める割合は10%にも満たず(2,480経営), 大半は20~50ha層(13,038経営)と50~100ha層(8,524経営)に集中している。経営面積規模で階層区分する際には, 近説では中農および大農経営と規定される20~50ha層と50~100ha層とに6人以上常就従事者がいる経営の3分の2以上が集中しており, 経営面積別区分方法だけを適用しているのでは, 戦後西ドイツ農業の集約的な資本主義発展傾向を過小に評価することにはならないだろうか⁴⁰⁾。

40) 5ha未満層だけでも常就農業従事者の6人以上いる経営が3,600(2%)もあり, 100ha以上層の経営数をかなり上回っている事実にも注目する必要がある。この5ha未満の経営群には, ぶどう・野菜・たばこ等の商業作物を栽培する経営や畜産経営が多数含まれているのはいうまでもない。また, 1960年にはこのほかに園芸経営が約3.6万経営存在し, このうちの約2万経営で4.6万人の常雇労働者を使用している。(Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960, Heft 7, 1966, SS. 22-24)。

さらに、常就農業従事者6人以上の経営群は、かつてレーニンが資本主義経営と規定した農業従事者6人以上の経営群よりも、総じて大規模な資本主義経営の群であることに留意しておく必要がある。後者は臨時的な農業従事者も含めて6人以上の農業従事者のいる経営群であるが、前者は常就農業従事者が6人以上いる経営群であり、多くの場合、6人をこえる常就従事者のほかに幾人かの臨時的な農業従事者の実在することが当然予想できる。また、1960年には6人以上の常就従事者がいる経営群ばかりでなく、常就従事者が5人ないしそれ以下の経営群のなかにも、臨時的な農業従事者を加えると、レーニンが資本主義経営と規定した農業従事者6人以上の経営に匹敵する農業経営も相当数含まれていると予想される。

1960年の『農業経営調査』では、臨時的な農業従事者をも含めた農業従事者数別経営数が集計されていないので、この点の実証は困難であるが、幾人かの常就農業従事者の存在する経営で、常就家族労働者と常就雇用労働者（以下では常雇労働者と呼ぶ）のいずれが多数を占める経営群であるかを推定できる資料は公表されている。常就農業従事者数別経営数と常就家族労働者数別経営数とを組み合わせた表がそれであり、この原資料を次のように加工して第9表を作成した。

まず、第9表に引かれている太い点線と実線とに注目されたい。常就農業従事者数から常就家族労働者数を差し引くと常雇労働者数が推定できるので、はじめに常雇労働者を使用する経営群と使用しない経営群との境界に点線を引き、ついで、常雇労働者数が常就家族労働者数を上回る経営群と常就家族労働者数が常雇労働者数を上回る経営群（両者の人数が等しい経営群も含む）との境界に太い実線を引いた。もとより、この点線よりも左側の経営群は、常就農業従事者が家族労働者のみで常雇を全く使用しない経営群（および常用農業従事者

第9表 常就農業従事者数別・家族労働者数別農業雇営数 —1960年—

常 就 農 業 従 事 者 数 別									
0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7~9人	10人以上	
179,068	6,830	2,065	1,019	661	492	1,110	577	737	0人
	529,305	12,856	3,465	1,222	616	389	516	329	1人
		459,501	38,169	12,203	4,933	2,468	2,953	1,306	2人
			260,754	22,763	6,130	2,439	3,214	772	3人
				119,336	10,912	3,033	1,849	539	4人
					21,026	2,442	1,112	209	5人
						4,212	1,319	94	6人以上
179,068 (77.2)	536,135 (31.5)	474,442 (28.5)	303,138 (18.1)	156,209 (9.5)	47,129 (2.8)	16,113 (1.0)	10,700 (0.6)	3,596 (0.2)	合 計

20人以上		総 数 (概 率 比)		常 雇 を 使 用 し ない 雇 営 (A)		小 計		常 雇 を 使 用 す る 雇 営	
15人以上	10人以上	総 数	(概 率 比)	総 数	(概 率 比)	⑤	⑥	⑦	⑧
484	163	14,113	(8.5)	129,086	14,055	—	—	14,055	(5.140)
		548,862	(32.7)	529,305	19,557	12,856	6,701	6,701	(3.235)
		521,963	(31.1)	459,501	62,462	50,374	12,088	12,088	(12.088)
		295,337	(17.6)	260,754	34,583	31,564	3,219	3,219	(3.219)
		135,763	(8.1)	119,336	16,427	15,178	1,219	1,219	(1.249)
		27,820	(1.7)	24,026	3,794	3,554	240	240	(2.40)
		5,700	(0.3)	5,335	365	256	109	109	(1.09)
1,318	1,678,588	1,577,345	(91.0)	151,243	113,582	37,661	(25,280)	(1.5)	
(0.1)	(100.0)			(9.0)	(6.8)				

注1) ⑤は常就家族労働者数、⑥は常就雇用労働者数である。
2) 常就雇用労働者が常就家族労働者よりも多い雇営で、前者の使用人数が3人以上の場合、前者は、常就家族労働者10人以上いる雇営群は、常就雇用労働者のほかにも相当数の臨時の雇用労働者を使用していると考えられるので、この群はすべて⑤<⑥の雇営群に加えた。
4) 常雇を使用しない雇営の総数は雇営総数(1,678,588)から常雇を使用する雇営総数(151,243)を差し引いて算出。
5) 常就家族労働者6人以上の雇営群のうちの常雇を使用しない雇営数は、常雇を使用しない雇営総数(1,577,345)から常就家族労働者が0人~3人の雇営群のうちの常雇を使用しない雇営総数(1,522,010)を差し引いて算出。

6) 常就農業従事者が7人~9人いる雇営のうち常就家族労働者が4人の雇営群(1,849雇営)は、3分の2(1,233雇営)を⑤<⑥の雇営、3分の1(616雇営)を⑤<⑦の雇営として分類。
7) 常就農業従事者が7人~9人いる雇営のうち常就家族労働者が6人以上いる雇営群(1,379雇営)は、1,123雇営(81.3%)を常雇を使用しない雇営、残りの256雇営を⑤<⑦の雇営として分類。
出所: Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960, Heft 7, 1966, S. 24, SS. 112-113.

のひとりもない経営群)であり、この群の合計数を表のA欄に記入してある。次に実線よりも右側の経営群は、常就農業従事者のなかで常雇労働者数が常就家族労働者数を上回る経営群であり、その合計数をC欄に記入した。最後に点線と実線に挟まれた部分にある経営群は、常就家族労働者数が常雇労働者数を上回る経営群(および両者の人数が等しい経営群)であり、この群の合計数を同表のB欄に記入した。

原資料をこのように加工・整理することによって、我々は第9表から次のような事実を確認できる。まず第1にこの表の総数の欄をみると明らかなように、西ドイツの農村には常就家族労働者のひとりもない経営群が14.3万経営、「ひとりだけの経営」群が54.9万経営あり、両者を加えると約70万経営で1960年の農業経営総数の40%をこえる。これらの経営の大半は、家族員の協業のなりたたないプロレタリア経営であるが、常雇労働者を使用する大農や資本主義経営も比率のうえでは小さいが、一定数含まれている(常雇を10人以上使用する大規模な資本主義経営だけでも、この両群のなかに約1,700経営実在する)。

第2に、1960年の西ドイツには、常雇労働者を使用する経営が全農業経営の9%, 15.1万経営存在するが、このうち常雇労働者が常就家族労働者を上回る資本主義的な経営群は2.2%, 37,661経営である(C欄)。いまかりに、この37,661経営のうち常雇労働者が3人以上いる25,280経営(D欄)のみを資本主義経営とみなしても、全経営の1.5%を占め、経営面積別に階層区分したさいの近説の資本主義経営数(100 ha以上の2,638経営)の10倍近い数字となる。

第3に、家族労働者が支配的だが常雇労働者を最低1人以上使用せずにはおられない大農に匹敵する経営は、第9表のB欄の経営群に該当する。こうした農業経営は、常就農業従事者数別に階層区分すると、1960年には6.8%, 11万経営に達する。また、常雇労働者が常就家族労働者を上回るさきの37,661経営のうち、常雇労働者が1人~2人の経営群(12,381経営, 0.7%)を大農経営に加えると、全経営の7.5%, 12.5万経営におよぶ。この常雇労働者が1人ないし2人いる経営を大農と資本主義経営のいずれの群に加えようとも、第9表で析出

した大農経営数は経営面積別に階層分類したさいの大農経営数よりもはるかに大きい。

第4に、常雇労働者を1人も使用しない経営群が全農業経営のほぼ90%を占めているが(A欄)、この群にはプロレタリア経営と小農および中農経営が含まれている。この経営群のうち常就家族労働者が0人ないし1人の農業経営(合計65.8万経営)と2人以上の農業経営(合計86.9万経営)との間に、レーニンが「ひとりだけの経営」と特徴づけたプロレタリア経営と「家族員の協業」にもとづく農民経営(小農および中農)との境界線を引くことがほぼ可能なので⁴¹⁾、1960年の西ドイツ農業では、プロレタリア経営は全農業経営の39%、小農および中農経営は52%となる(第9表からは雇用労働者をほとんど使用しない小農経営と、ある程度臨時的な雇用労働者を使用することの多い中農経営とを区分することはできないので、ここではひとまず両者を一括しておく)。

以上の分析結果から明らかなように、これまで研究者の間でほとんど取り上げられなかった常就農業従事者数を指標にすえて階層分類をおこなうと、1960年における西ドイツ農業の階層構成はほぼ次のようになる——プロレタリア経営が39%、小農および中農経営が52%、大農経営が7.5%、資本主義経営が1.5%。レーニンが「農民ブルジョア」と呼んだ大農経営と資本主義経営の全農業経営に占める比率は、経営面積別階層区分の場合にくらべてはるかに高く、現代の西ドイツ農業では、第2次大戦以前の場合と同様、階層区分方法のちがいによって階層構成比に大きなギャップの存在することがわかる。

一体、農業従事者数を指標にすえて把握した階層構成と、通常の経営面積を指標にすえた場合のそれとでは、いずれがドイツ農業の経済構造をより正確に

41) さきに第1章では、農業従事者が2人いる経営群をプロレタリア経営に加えたが、ここでは常就家族労働者が2人いる経営群を農民経営とした。後者の経営群には常時農業に従事する家族労働者が2人おり、「家族員の協業にもとづく企業」と判定できるからである。なお、後者には2人の常就家族労働者のほかに臨時的な家族労働者や臨時雇労働者の実在する経営が、相当数含まれている。

表現しているのであろうか。我々は事実に照らしてその最終的判定をくださなければならぬが、いま仮りにレーニンが「より合理的な区分」と呼んだ農業従事者数別区分による階層構成が、ドイツ農業の現実をより適確に反映した「経済学的絵図」であるとするならば、20世紀初頭から今日に至るドイツにおける農業の資本主義化は、我が国の研究者の間でこれまで論じられてきた諸見解（先述の注〈33〉、〈36〉、〈39〉等参照）よりもかなり進行していたことになる。

もとより、筆者が『農業問題ノート』所収のドイツ農業にかんする準備ノートをもとにして、その骨格を再構成したレーニンの農業従事者数別階層区分方法は、本稿での事例分析からも自明のように、農業の集約的資本主義化傾向が階層構成比に鋭敏に反映する分析方法である。従来、研究者の間でほとんど関心を引かなかったこの階層区分方法は、レーニンの時代から現代までをとおして、どの程度有効な分析方法なのであろうか。本稿での問題提起に対するドイツ農業研究者の方々の率直な意見を賜りたい。

また、ドイツ農業における資本主義の発展度合いのこうした測定の差は、この時代に展開される数々の重要な農業政策——例えば、1919年の共和国植民法による内地植民、ドイツ共産党の「農民援助綱領（Bauernhilfsprogramm der KPD）」、ナチスの一連の農業政策、第二次大戦直後の東西ドイツの土地改革、さらには、1955年に制定された農業法下の構造政策など——の評価にまで当然かかわる問題と思われる。こうした点は浅学の筆者には荷の勝ちすぎる問題であり今後の研究課題とするが、これらの点にかんしても忌憚のない批判をいただければ幸いである。

〈追記〉

本稿の執筆にあたって、大藪輝雄・村田武両氏より貴重な資料の提供と多くの助言をいただいた。心からお礼を申し上げます。

第3章 農産物の国際商品化と 農業資本主義化の新たな展開 ——1978年および1982年農業センサス分析——

はじめに

ひとまず1960年代末における農業経営構造の分析を終えたので、1970年代および80年代の分析に移る。

この章では、最初に農産物の国際商品化が急ピッチで進んだ1970年代における農業生産の特徴と、地力問題に代表されるそこでの新たな問題点について言及する。ついで、現代アメリカ農業における農民層分解の特徴や、苦悩する中小農民の動静について分析し、最後に伸長著しいアグリビジネスによる農業支

配についてふれてみる。

なお、本章でも農業センサス資料を主たる分析素材とするが、1970年代以降の新しい農業センサスは一定の利用上の困難を抱えている。世界的に食糧不足の顕在化した70年代初頭を境にして農産物価格が急騰したため、1950年代、60年代のセンサス資料と70年代以降のそれとを、農産物の販売規模を階層区分の指標にして相互比較することが難しくなった点である。

そこで、本章では農産物価格が急上昇した1973年以降に調査された、1974年、1978年および最新の1982年の農業センサス結果を主たる分析対象にして、合衆国農業において一大画期をなす70年代における農業経営構造の実態を包括的に分析してみたい。”

I 農業生産の特化と地力再生メカニズムの歪み

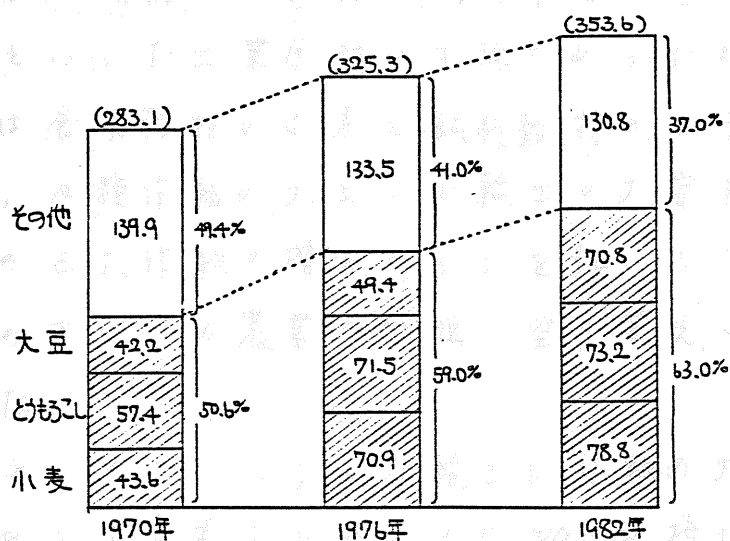
現代のアメリカ農業はかつてないほど国際性に富み、世界農産物市場の動向に左右され

やすくなっている。70年代の合衆国農業は空前の農産物輸出ブームに見舞われ、作物収穫面積は1970年当時の2億8千万エーカーから3億5千万エーカーへ、一挙に25%も増反された。増反ラッシュ下のアメリカ各地では耕地確保を急ぐあまり、土壌保全のために休閑していた農地や、放牧地、種々の耕作不適地までが耕地として動員され、しかも定期的な休閑なしに作付が連年強行されていた（その結果、農業センサスによると1969年から82

年までの十余年間に、休閑地や土壌保全地、放牧利用耕地を加算した不作付耕地面積は、1億8600万エーカーから1億1900万エーカーへ6700万エーカーも減少している。²⁾

しかも、留意しなければならないのは増反の実態である。第1図に示したように収穫面積が大幅に伸びたのは小麦・とうもろこし・大豆といった輸出向け作物だけであって、合衆国の主要作物の生産が一様に伸長したわけでは決していない。三大輸出作物の収穫面積は19

(単位: 百万エーカー)



(注) サイレジ用のとうもろこしは、とうもろこし収穫面積に含めない。

(出典) U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1983, p.1, p.30, p.129, p.400.

70年当時の1億4300万エーカーから2億2千300万エーカーへ30%以上増加した加、その他の作物は900万エーカーも減少している。輸出花型部門の小麦・とうもろこし・大豆の連作がすすみ、従来はこれらの作物との輪作体系に組み込まれていた大麦やライ麦、えん麦、ソルガム、牧草などの作付けが大幅に縮減したからであり、70年当時は全収穫面積のうちの2分の1程度であった三大輸出作物の収穫面積が、3分の2の水準にまで接近して

いる。戦前の合衆国の輸出作物は綿花や葉煙草とい、た工業原料が主流であつたが、今日では食用穀物の小麦と飼料穀物のとうもろこし、油糧作物の大豆とが輸出の大宗となり、この三大作物の増反ラッシを軸にして、70年代のアメリカ農業の絵図は塗り替えられていた。

ところで、こうした輸出向作物の大増産は、産地と生産者とが特定の作物の栽培に特化する方向で展開されていった点に大きな特色が

ある³⁾。第1表は三大輸出作物の主産地である中西部のとうもろこし地帯と小麦地帯とに於ける生産の特化傾向を検出するために作成した表である。とうもろこし地帯の大半の州ではとうもろこしと大豆の増反がめだち、全收穫面積の70~90%が両作物によって占められてい、るし、小麦地帯でも小麦と飼料用の乾草ないしはソルカ4、えん麦などの栽培に、それぞれ特化しつつある。また、中西部諸州では穀作と畜産との複合経営が支配的であるが、

第1表 中西部諸州における生産の特化傾向

(単位: %)

			全収穫 面積	とうも ろこし	大豆	小麦	その他作物 (括弧内は主要作物)	畜産販売農家 の占める割合
とうも ろこし 地帯	オハイオ	1969	100.0	34.5	28.0	11.8	25.7	67.0
		1982	100.0	37.2	34.9	11.1	16.8	58.1
	インディアナ	1969	100.0	46.9	31.8	8.6	12.7	67.7
		1982	100.0	49.2	36.2	7.4	7.2	59.8
	イリノイ	1969	100.0	50.4	33.1	6.6	9.9	69.4
		1982	100.0	49.5	39.1	6.3	5.1	54.3
	アイオワ	1969	100.0	52.0	26.8	0.2	21.0	86.1
		1982	100.0	53.4	33.3	0.4	12.9	74.2
	ネブラスカ	1969	100.0	33.9	4.7	17.5	43.9	84.7
		1982	100.0	38.2	12.3	15.1	34.4 (乾草 18.8)	76.2
	ミズーリ	1969	100.0	28.3	30.2	9.0	32.5	80.9
		1982	100.0	14.9	41.5	16.1	27.5 (乾草 23.3)	79.0
小麦 地帯	ノースダコタ	1969	100.0	2.9	1.1	40.4	55.6	66.3
		1982	100.0	2.6	2.0	48.4	47.0 (乾草 18.6 大麦 8.9)	56.8
	サウスダコタ	1969	100.0	24.2	1.7	14.6	59.5	88.3
		1982	100.0	17.9	5.3	23.1	53.7 (乾草 26.2 大麦 12.5)	82.8
	カンザス	1969	100.0	8.0	4.3	52.9	34.8	77.5
		1982	100.0	5.8	8.4	57.8	28.0 (ソルガム 15.8)	70.5

(出典) U.S.D.C., 1969 Census of Agriculture, Vol. 1,
1972, の各州別統計および
1982 Census of Agriculture, Vol. 1,
の各州別統計より算出。

この十余年間に、家畜ないしは畜産物を販売する農家の割合がどの州でも軒並み減少し、有畜複合経営農家がすでに50%台に落ち込んでいる州さえ見受けられる。

このような限られた輸出向作物への特化傾向は、農家の経営上における選択幅を狭め、アメリカ農業に数々の歪みをもたらした。本章では詳細な分析をする余裕はないが、植民地におけるモノカルチュア農業にも似た、ごく限られた輸出向作物の連作による生産の特

化⁴⁾、中西部に象徴される有畜複合経営農家の減少（畜産部門は購入飼料に多くを依存するフイードロット等の企業的経営へ傾斜。詳しくは後述）、増産志向による土壌保全を兼ねた休耕の極端な縮小、輸出向作物の連作による輪作体系の崩壊、耕作に不適な乾燥地や一部草地への灌漑施設導入による穀作の拡大、自然の回復力を越えた地下水の汲み上げ、こうしたことが積み重なって地力再生メカニズムに歪みが生じ、連作障害による地力低下、

工塩浸食，地下水や地表水の涸渇といふたゆゆしき事態が，アメリカ各地で多発している。⁵⁾

輸出向けの限られた作物への特化傾向は，連邦政府が実施してきた作付制限とリンクした価格支持制度による供給量や価格の調整機能を低下させ，個々の農家の農業収入を不安定にしている点も見逃せない。これまでの穀作地帯の農業経営者たちは，つねに飼料穀物市況と家畜市況の双方に目配りして，飼料として販売する穀物量と自家飼育する家畜用に

貯蔵する穀物量とを決定してきた（いわば，飼料穀物を直接販売する量と自家飼養家畜の胃袋をとおしてから販売する量との選択）。また，小麦・とうもろこし・大豆といった作物相互についても，各作物の市場価格の動向や政府が提示する価格支持水準と，自分の農場の経営条件とを勘案して，各年度ごとにそれぞれの作物の作付面積や作付場所を確定してきた。ところが，家畜部門を縮小し特定作物の栽培にあまりに特化しすぎたため，個々

の農家がこれまで有していた経営上、栽培技術上の調整機能（選取幅）がめだって低下し、新たな矛盾を孕むこととなった。

II 農産物の国際商品化と農業生産集積の新たな進展

1970年代におけるアメリカ農業生産の特徴と問題点について概観したので、農業経営構造の包括的な分析に移す。

まず最初に大規模な農業経営者による生産手段や賃労働、農業生産物の集積度合いを測

定することから始めよう。第2表に示したように、農産物販売額10万ドル以上の農場群についても、最大規模の50万ドル以上の農場群についても、農産物の国際商品化の進んだ70年代に、農業生産の主要な指標の集積が急ピッチで進んだことが確認できる。10万ドル以上の農場群の主要指標に注目すると、1974年から82年までのわずか8年間に、自作地の集中度が25%から43%へ、借地のそれが36%から51%へ急上昇している。機械・燃料・肥料

第2表 農業生産手段・賃労働・農産物の集積度

131

(単位: %)

		土 地		不 変 資 本			可 変 資 本		生産規模
		自作地	借 地	機械 評価額	燃料 支出額	肥料 支出額	常雇 労働者	賃金 支出額	
販売額	1982	10.9	11.5	8.4	16.8	16.6	37.0	46.0	32.5
50万ドル	1978	8.2	9.5	6.0	12.6	11.2	32.4	38.1	27.4
以上農場	1974	5.3	6.2	4.5	8.2	10.5	-	37.0	22.5
販売額	1982	43.1	51.1	44.2	56.8	63.5	74.8	81.7	72.6
10万ドル	1978	33.6	46.1	34.3	45.1	48.2	68.2	74.2	62.5
以上農場	1974	25.0	36.1	24.4	33.8	43.4	-	71.2	53.8

(注) 例外農場はのぞいて算出。

(出典) 1974 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 5-9, pp. 68-72..

1978 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 86-95.

1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 98-107.

といった生産手段もそれぞれ44%、57%、63%を集積し、常雇労働者数や賃金支出額といった賃労働使用にかかわる指標は75%と82%に達している。今日では、全農場の一刻強にすぎない約30万の販売額10万ドル以上農場だけで、合衆国の農産物全体の70%以上を生産しており、わずか2万7800の販売額50万ドル以上の最大規模農場だけでも(全農場の1.2%)、販売総額のほぼ3分の1を担っていることが確認できる。

次に、農産物の集積度を地域別および作目別に比較した二つの表を作成してみた。第3表と第4表とかそれである。両表に記入してある四角い囲みと点線の位置に注目されたい。前者の四角い囲みのなかの数字が、農産物販売額の集積度が50%を超える上位農場群であり、点線よりも上の数字は集積度が75%を超える農場群である。販売総額の4分の3、75%水準を示す点線よりも上位の農場群が、それぞれの地域ないしは作目における生産の主

第3表 地域別にみた農産物販売額の集積度—1982年—

(単位: %)

	北 部		南 部			西 部	
	北東部	中西部	南部西端	中部南東	中部南西	山地	太平洋岸
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万ドル以上	23.3	20.2	35.6	19.7	39.5	48.9	64.6
25万～50万	15.3	15.2	18.7	16.4	15.0	13.3	12.8
10万～25万	30.6	31.1	23.0	24.1	20.7	18.5	12.2
4万～10万	20.9	22.0	11.7	16.4	12.4	11.9	5.8
2万～4万	4.7	6.6	4.6	8.7	5.0	3.9	2.1
1万～2万	2.4	2.9	2.9	6.5	3.3	1.9	1.1
5000～1万	1.5	1.3	1.9	4.5	2.2	0.9	0.7
5000ドル未満	1.3	0.7	1.6	3.7	1.9	0.7	0.7

(注) 例外農場はのぞいて算出

(出典) 1982 Census, Vol. 1, の各州別統計より地域ごとに積算して算出。

第4表 主要農産物別における農産物販売額の集積度—1982年—

(単位: %)

総 数	耕 種 作 物						畜 産			
	野菜	園芸作物	果物	棉花	穀物	煙草	家禽	肉牛	豚	酪農
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円以上	69.3	62.3	52.0	46.5	11.9	5.1	51.4	49.3	17.5	14.1
25万~50万	10.4	13.3	13.3	14.1	17.3	10.1	21.6	10.4	19.9	14.8
10万~25万	9.6	12.5	15.8	19.4	33.8	24.1	21.0	15.1	33.9	36.2
4万~10万	5.5	6.7	10.6	10.3	23.8	24.2	4.9	11.2	18.7	24.8
2万~4万	2.3	2.5	4.3	2.9	7.8	14.4	0.7	5.2	5.5	4.1
1万~2万	1.4	1.4	2.2	1.2	3.4	10.7	0.2	3.7	2.5	0.8
5000~1万	0.8	0.7	1.1	0.4	1.4	6.8	0.1	2.6	1.2	0.1
5000以下	0.7	0.5	0.7	0.1	0.6	4.6	0.1	2.5	0.8	0.1

(注) 例外農場の割合で算出。

(出典) 1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 102-103.

要な担い手層であるとなっていてよからう。

まず、地域別に集積度を比較した第3表から見ていこう。一見して、①太平洋岸諸州では販売額50万ドル以上の農場群、②南部の2地域と山地諸州では25万ドル以上の2つの農場群、③北部の3地域と南部の中部南東諸州では10万ドル以上の3つの農場群によって、それぞれ農業生産の過半が担われていることがわかる。また、75%ラインの位置により、集積度の最も高い太平洋岸諸州では販売

額25万ドル以上層，中位の三地域では10万ドル以上層，もっとも低い北部の二地域と中部南東諸州でも4万ドル以上層が，地域農業の主要な担い手であることが容易に見分けられる。

同様にして第4表により作目別に生産の集積度を比較してかても，①野菜と園芸作物の両部門では25万ドル以上の二つの階層，②果物・綿花・家禽・奶牛の4部門では10万ドル以上の三つの階層，③穀物・養豚・酪農の3

部門では4万ドル以上の4つの階層，④煙草部門では2万ドル以上の5つの階層が，それぞれ75%ライシの上位に位置し，主要な生産の担い手であると判定できる。

III 農業生産の主要な担い手による賃労働使用状況

では，こうした農業生産を主要に担う農場群の賃労働や家族労働の使用状況は，近年どのような様相を呈しているのでしょうか。地域や作目による差異を考慮に入れつつ，労働

カの面から現代アメリカの農業構造を説明していこう。

最初に、家族労働者と賃労働者の全般的な使用状況を概観するために第5表を作成してみた。1970年代の10年間に、家族労働者は322万から240万人へ80万人以上減少したか、これと対照的に、賃労働者はこの間に119万人から130万人へ10万人以上増加している。農業従事者全体に占める賃労働者の割合も年々上昇し、1980年には調査開始以来最大の35

第5表 農業従事者数の推移 (単位:千人)

	従事者総数 (A)	家族労働者 (B)	賃労働者 (C)	C/A
1930~34	12685	9702	2983	23.5
1935~39	12000	9137	2863	23.9
1940~44	10563	8053	2511	23.8
1945~49	10201	7968	2233	21.9
1950~54	9227	7051	2176	23.6
1955~59	7736	5763	1972	25.5
1960~64	6661	4864	1797	27.0
1965~69	5014	3717	1297	25.9
1970~74	4412	3219	1193	27.0
1975~79	4120	2814	1306	31.7
1980年	2705	2402	1303	35.2

(注) 1981年以降は農業従事者の調査方法が変更されたため、1980年以前のデータと連続しない。

(出典) USDA, Agricultural Statistics, の各年
版より算出。

%に達している。

こうした70年代の動向を地域別に比較したのが第6表である。この表からはさまざまな興味ある事実が読みとれるが、ここでは、①太平洋岸諸州における農業従事者の66%、3人のうち2人が賃労働者であること、また、②家族農業経営の本拠地といわれてきた中西部諸州でも、この10年間に賃労働者数が22万人から34万人へ急増し、農業従事者全体の中での賃労働者の割合が13%から23%へ大

第6表 家族労働者と賃金労働者の趨勢 — 1970~80年
(単位:千人)

	1970年				1980年			
	農業従事者 総数(A)	家族 労働者 (B)	賃労働者 (C)	B/A	農業従事者 総数(A)	家族 労働者 (B)	賃労働者 (C)	B/A
合 計 国	4523	3218	1175	26.0%	3705	2402	1303	35.2%
北 北東部	306	226	80	26.1	314	193	121	38.5
部 中西部	1683	1465	218	13.0	1480	1143	337	22.8
南 部	1869	1340	529	28.3	1283	801	482	27.6
西 山地	245	148	97	39.7	212	127	85	40.1
部 太平洋岸	420	170	250	59.5	401	134	267	16.6

(出典) USDA, Agricultural Statistics, 1971, p.153, do. 1981, p.428.

な飛躍をとけたこと，このスッの事実にとりわけ注目しておきたい。

ところで，70年代の合衆国では，農業経営者による賃労働者の直接的な雇用とならんで，自らは賃労働者を雇用せずに，農作業の一部分を農業サービス会社等に委ねる方式が広範に普及してきた。農業サービス業というのは，耕起や植付，肥料および農薬散布，刈取りその他の収穫作業，飼料のサイロ詰め，繰綿・選別や包装などの出荷作業，家畜の人工受精

や予防接種といった農作業工程の一部分が，農業経営者の手を離れて自立し，ひとつの産業部門として企業化したものに対する総称である。農業センサスでこの用語が用いられるようになってからまだ日は浅いのに，1978年にはすでに，農業サービス業者は，年間150日以上従事する者を24万人，150日未満の季節的な従事者を50万人も使用して——しかもその大部分は農業サービス業者の被雇用者——，一連の農作業の“外注”に依っており，

近年の成長はめざましい（第7表参照）。

ことに、穀作や綿花、麻畜などの生産部門では、各種機械作業を農業サービス業者に委託する方式が広範に取り入れられており、1978年の機械賃作業（machine hire）支出額は、これに賃金および請負労働支出額を加算した賃労働関連支出総額の22～36%に達している（第8表参照）。また、野菜と果物の生産部門では手労働に多くを依存する苗の植付、剪定摘果、収穫作業、選別や包装作業等々におい

第7表 農業サービス業従事者数（単位：百人）

	年間150日以上従事者		年間150日未満従事者	
	1974年	1978年	1974年	1978年
総数	1,176 (976)	2,408 (2,151)	2,597 (2,552)	5,072 (4,988)
耕起・地ならし等	17 (14)	46 (42)	21 (18)	49 (44)
種・中耕・肥料散布等	60 (55)	103 (96)	72 (69)	171 (161)
機械による収穫作業	27 (22)	45 (37)	82 (75)	181 (163)
乾草・選別・包装等	89 (86)	336 (334)	448 (446)	751 (749)
繰綿	43 (41)	64 (63)	293 (292)	387 (386)
家畜治療等	383 (321)	639 (553)	215 (202)	351 (324)
家畜の人工授精・予防注射等	235 (137)	410 (267)	168 (156)	321 (304)
請負労働力	220 (219)	613 (609)	1,011 (1,010)	2,549 (2,544)
農場管理労働力	102 (101)	153 (151)	223 (222)	311 (309)

注1) 道庁および関係サービス業を解いた総数

2) 括弧内は、各農業サービス業で雇用されている労働者数

(出典) 1978 Census, Vol.3, p.1.

第8表 主要作物別にみた賃労働関連支出額 - 1982年 -

		耕 種 作 物					畜 産			
		商業穀作	綿 花	煙 草	野 菜	果 物	園芸作物	肉 畜	酪農	家 禽
実 数	支出総額	2099	482	308	956	1,787	1,024	1,748	1,267	423
	賃 金	1,270	311	254	668	1,157	972	1,263	1,077	385
	請負労働	70	42	22	224	423	35	88	30	22
	機械賃	759	129	32	64	207	17	397	160	16
構 成 比	支出総額	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	賃 金	60.5	64.6	82.4	69.9	64.7	44.9	72.2	85.0	91.0
	請負労働	3.3	8.7	7.1	23.4	23.7	3.5	5.1	2.3	5.3
	機械賃	36.2	26.7	10.5	6.7	11.6	1.6	22.7	12.7	3.7

(出典) 1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 123-124.

て、賃労働のほかには請負労働 (contract labor) を大々的に使用しており、両部門の請負労働支出額は賃労働関連支出総額の4分の1近くを占めている。

このように、農業経営者が直接賃労働者を雇用するだけでなく、機械賃作業や請負労働という、た方式で他人労働を導入して、農作業の一部を消化していくのが、現代アメリカ農業の特色である。もっとも、いまから試みる農業生産の主要な担い手層による賃労働使用

状況の分析では、資料の制約上、農場における直接的な賃労働雇用部分の分析に限定せざるをえない。

まず最初に、賃労働者の一農場平均使用人数を農産物販売規模別に比較した第9表を作成してめた。頂点に立つ販売額50万ドル以上の最大規模農場は、常雇労働者を平均12人、季節雇労働者を平均23人使用して断然群を抜いている。これに続く25万～50万ドル層と10万～25万ドル層も常雇を2.4人と1.0人、季節雇

第9表 農産物販売規模別賃労働者数—1982年—

	総 数		1農場平均使用人数	
	常雇労働者	季節雇労働者	常雇労働者	季節雇労働者
総 数	9,495	39,064	0.4	1.7
50万ドル以上	3,499	6,457	12.6	23.2
25万～50万	1,409	3,326	2.4	5.7
10万～25万	2,156	6,706	1.0	3.1
4万～10万	1,341	7,274	0.4	2.2
2万～4万	444	4,203	0.2	1.7
1万～2万	229	3,484	0.1	1.3
5000～1万	140	2,827	0.05	1.0
5000ドル未満	230	4,723	0.03	0.6

(注) 150日以上従事する労働者を常雇労働者、150日未満しか従事しない労働者を季節雇労働者と呼ぶ。

(出典) 1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 104-105.

を5.7人と3.1人それぞれ使用している。兩階層とも総いて賃労働の使用なしには経営の成り立たない大規模農場であり、販売額10万ドル未満の農場群とは賃労働使用面で一線を画している。

合衆国の農業センサスでは、農場からの申告漏れの多い常雇労働者や季節雇労働者の使用人数よりも、年間賃金支出額の方が、総いて農場における賃労働使用状況をより正確に示す指標であるとみなされている。そこで、

農産物販売規模別に一農場平均の賃金支出額を算出し、その額を常雇労働者の年間平均賃金額で除して、常雇労働者に換算した賃労働者の使用人数を割り出してみた（第10表参照）。農産物販売額50万ドル以上層の平均22人を筆頭に、25万～50万ドル層の3.7人、10万～25万ドル層1.2人、4万～10万ドル層0.6人、2万～4万ドル層の0.2人と総いており、賃労働者の使用人数を指標にした場合と同様、販売額10万ドルの線を境に、賃労働への依存度が

第10表 貸金支出額より換算した常雇労働者使用人数-1982年-

192

	貸金支出額		常雇換算人数 ⁽¹⁾	
	総額	農場平均	総数	農場平均
総数	8,441	3,767	13,683	0.6
50万ドル以上	3,865	139,021	6,265	22.5
25万～50万	1,346	22,442	2,182	3.7
10万～25万	1,654	7,661	2,681	1.2
4万～10万	866	3,721	1,404	0.6
2万～4万	280	1,127	455	0.2
1万～2万	144	557	234	0.1
5,000～1万	88	313	143	0.05
5,000ドル未満	154	190	250	0.03

注 (1) 貸金支出額を常雇労働者の1人平均年間貸金額
6,169ドルで除して換算。即ち、常雇の1人平均年間
貸金額は1982年センサスで常雇のみを雇う農場の
貸金支出額(85,941万ドル)を常雇のみを雇う農場の
常雇使用人数(305,644人)で除して算出。

(出典) 1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 104-105, p. 212.

大きく変化することが確認できる。

第10表と同じ計算方法を地域別に適用し、
常雇労働者に換算した貸労働者の使用人数を
算出したのが第11表であるが、この表から我
々はいくつかの興味ある事実にはふれることが
できる。点線で示した75%ラインより上位の
農場群が、さきの第3表で明らかにした、各
地域における農業生産の主要な担い手層であ
り、そのうちの四角で囲んだ農場群が、各地
域の農業生産の50%以上を担う階層である。

第11表 各地域における主要手担い手の農場平均賃労働使用状況-1982年-
(単位:人)

193

	北 部		南 部			西 部	
	北東部	中西部	南部大西 洋岸諸州	中部南 東諸州	中部南 西諸州	山地 諸州	太平洋 岸諸州
50万ドル以上	32.5	10.9	24.4	19.2	15.6	18.8	31.2
25万~50万	6.6	2.7	3.9	4.4	3.7	4.4	5.5
10万~25万	2.1	0.9	1.7	1.6	1.4	1.7	2.3
4万~10万	0.7	0.3	0.7	0.6	0.5	0.6	0.9
2万~4万	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
1万~2万	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
5000~1万	0.06	0.04	0.07	0.07	0.05	0.06	0.07
5000ドル未満	0.04	0.02	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
全常雇の年間 平均賃金額	5723	5540	6171	5095	6196	6279	8144

75%ライン

(注) 表の作成方法は第10表に同じ。

(出典) 1982 Census, Vol. 1, の各州別統計の数値を、地域ごとに積算して算出。

一見して明らかなように、地域の農業生産の50%までは全国どの地域でも、常雇労働者に換算した賃労働者を最低一人(中西部は0.9人)は使用する農場群によって担われているが、賃労働全般の使用状況からすると、アメリカ各地の農業は次の3つのグループに大別できる。

まず、第1のグループは、灌漑農業の発展により、野菜や園芸作物・果物等のアメリカ最大の生産地に成長したカリフォルニア州を

擁し、メキシコ人移動労働者をいまなお大量に使用する太平洋岸諸州である。この地域では賃労働者を30人以上使用する資本主義的大農場と、これに次ぐ平均5人の賃労働者を雇用する農場群とによって、地域農業の大勢が決せられている。

第2のカテゴリーは、①柑橘類の一大産地フロリダ州を頂く南部大西洋岸諸州と、②テキサスを中心に企業的畜産経営の栄える中部南西諸州、そして、③広大な牧野での放牧農業

が盛んなうえ、アリゾナ州を中心に灌漑農業が急成長している山地諸州である。ここでは、20名前後の賃労働者を使用する資本主義的大農場を頂点とし、4人前後の賃労働者を使用する農場群と、1.5人前後のそれを使用する農場群とによって、地域農業生産が支えられている。

第3のカテゴリーは、①都市開発の進展につれてアメリカ農業のなかでの地位が相対的に後退してきた北東部諸州と、②合衆国最大の

穀倉地帯を擁する中西部諸州，そして，③煙草や綿花の伝統的産地であり，プランテーション経営解体後も零細兼業農家が広範に存続する中部南東諸州である。ここでは，10～30名の賃労働者を使用する資本主義的大農場を頂点に抱えつつも，数名の賃労働者を雇用する農場群となうんで，常雇労働者に換算して25人前後の賃労働者しか使用しない農場群（農繁期における季節雇労働者の使用が主流を占める農場群）が，いまなお域内農業生産の

主要な一角を構成している。

みられるとおり，合衆国の農業生産は全体として資本主義的性格を強めてきているものの，その存在形態は地域や作目によりきわめて多彩である。農作業のほぼ全工程にわたって大型機械化大系が確立しているうえ，機械賃作業方式を広範に取り入れて，農業サービス会社などへ農作業の一部を“外注”（いわば，直接的に資本＝賃労働関係の生じない他人労働力を“発注”）することが比較的容易

な穀物生産中心の地域と、いまなお植付作業から収穫・出荷作業にいたる農作業工程の相当部分を、手労働に依存せざるをえない野菜や果物生産などの盛んな地域とでは、地域内農業の有機的構成にも著しい差がみられ、賃労働使用面における地域格差となって現れている。

IV 家族農場経営の危機

以上で、アメリカ農業の主要な担い手であ

る大規模農場経営の分析を終えるが、いまひとつ見落^としてならないのは中小の農民経営群のことである。各地域の農業生産の主要な担い手は、そのほとんどが農産物販売額4万ドルないし10万ドル以上の少数の大経営であり、各地域の販売額も75%ラインよりも上位の農場群は合算しても53万農場ほどにとどまる。1982年農業センサスで掌握されている合衆国の農場数は224万あり、75%ラインよりも上位の主要な担い手層は、全農場の4分の1程

度（24%）の存在にすぎない。

170万を越える残り4分の3の農場は、国際農産物市場をめぐり70年代の熾烈な競争過程で、大経営に圧倒されて農業生産からの後退はいしは縮小をよぎなくされたうえ、昨今の農業不況で経営条件を一層深刻化させている。1970年代の増産につぐ増産の結果招来した過剰在庫と、近年の輸出環境の悪化——世界的な長期不況とそれに拍車をかけるドル高による農産物輸出の伸び悩み——によって農産物

価格が低迷し、合衆国の有力誌『タイム』が「新たな怒りの葡萄」（*The New Grapes of Wrath*）という見出しで農業特集を組むほど、^のアメリカの農業経営は窮地に追いやられている。

ここでは、1930年代の大恐慌以来最悪の事態に直面している合衆国の中小の農民経営、とりわけ、所有と経営と労働との三位一体化を旨とするアメリカ本来の家族農場経営の性格を比較的具備し、近年まで各地の農業生産の主要な担い手の一角を構成していた農産物

販売額 2 万～4 万ドル階層と 1 万～2 万ドル階層とに焦点をあて、両階層の約 50 万の農場の経営と生活の実情を掘り下げてみたい（この他に合衆国の農場のすそ野を形成する販売額 1 万ドル未満の 100 万余の農場群が存在するが、これらの農場は早くから兼業収入に全面的に依存し、販売総額に占めるシェアもいまだ 3 % にも満たないので、ここでの主たる分析対象からはずす）。

最初に、合衆国農民の昨今の窮状を示す二、

三の基本指標の検討から始めよう。まず、農業所得と農場負債額の近年の推移を概観できる第 12 表を作成してみた。農業生産費の連年の高騰と輸出不振による農産物価格の低迷とによつて、合衆国農民の農業所得率は 1980 年代に入ると急低下し、1983 年には 10 % にまで落ち込んでしまった。輸出向生産が急成長し、“アメリカ農業の黄金時代”を形成した 70 年代の面影はいまでは完全に消失し、1930 年代以降最悪の所得率を記録している。

第12表 農業所得率の低下と農場負債額の膨張

(単位:億ドル)

	農業 粗収入 (A)	農業 生産費 (B)	農業 純所得 (C)=(A)-(B)	農業 所得率 (C)/(A)	農場負債 総額(a)	農業粗収入 に対する負債 総額の割合	農業純所得 に対する負債 総額の割合
1960~64年平均	415	299	116 (127)	27.9%	274	65.9%	237%
1965~69年平均	512	380	132 (130)	25.7	422	82.5	321
1970年	588	444	144 (124)	24.4	504	85.6	350
1971	621	471	150 (124)	24.2	526	84.6	350
1972	712	517	195 (156)	27.4	573	80.5	294
1973	990	646	344 (259)	34.8	631	63.7	183
1974	983	710	273 (185)	27.8	726	73.9	266
1975	1,006	750	256 (159)	25.4	813	80.8	318
1976	1,029	828	201 (118)	19.6	912	88.6	453
1977	1,087	889	198 (109)	18.2	1,028	94.6	519
1978	1,272	995	277 (142)	21.7	1,182	92.9	427
1979	1,504	1,181	323 (149)	21.5	1,351	89.9	418
1980	1,502	1,290	212 (86)	14.1	1,607	107.0	757
1981	1,679	1,369	310 (114)	18.4	1,770	105.4	572
1982	1,618	1,395	223 (77)	13.8	1,936	119.7	867
1983	1,514	1,353	161 (54)	10.6	2,009	132.7	1248

注 (1) 括弧内は1967年ドル価値に換算した農業所得。

(2) 商品金融公社(CCC)融資額は除く。

(3) 1983年はPIK計画実施の影響で、農業粗収入、農業生産費、農業所得が減少。

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1983, 1984, p.73, p.75, p.113.

また、1970年当時500億ドルに上った農場負債額は年々累増し、いまでは2000億ドルの大台に乘、てしま、た。増産体制下の70年代に、土地を担保に融資限度枠一杯まで資金を借り入れて機械や土地を買い足し、規模拡大をめぐる農家が相次いだからである。農場負債額の農業粗収入額に対する割合は、農業経営の絶対悪化、た1973年当時の64%から133%へ倍化してしま、た。生産費の増加を加味した農業所得額に対する負債額の割合をみると、

農家負債の重荷はさらに深刻で、1973年当時の183%から1248%へ上昇している。現在の農場負債額が12年分の農業所得に匹敵するほどの法外な額に達していることを意味する数字である。

連邦政府の高金利政策の続行により、返済期間延長のために負債の借り替えをするために、より高利の融資を利用せざるをえなくな、てい、るし、近年の地価下落による土地の担保能力低下によ、っても農家の資金繰りを一層

難しくしている。ちなみに1984年から1985年
 にかけての1年間で、全国平均の1エーカー
 当り農場価格は782ドルから679ドルへ100
 ドル以上も下落している。地価上昇と高農産
 物価格の継続を当て込んで70年代に強行され
 た過剰農業投資の矛盾が、農業不況に見舞わ
 れて一挙に表面化したのであり、1981年以降、
 経営難から競売に付された農場だけでも2万
 農場にのぼると報いられている。⁹⁾

ところで、農家の経営条件悪化の最重要な

要因のひとつである農業生産費上昇の主たる
 要因は、農業資材価格の連年の上昇にある。
 第13表に示したように、農業機械や種子・肥
 料・農薬といった主要農業資材の価格がこの
 十余年間に3.5倍から5倍もはね上がっており、
 農産物価格低迷下の農業経営にとって大きな
 重荷になっていることは確かである。¹⁰⁾

また、さきにふれた農場負債額の肥大化と
 連邦政府の高金利政策とによって農家の金利
 負担額が急膨張し、農業生産費の上昇に拍車

第13表 農場における主要農業資材費の上昇

	購入費	肥料代	農業代	石油代	トラクタ	トラック
金額(億円)	1970 928	2340	960	1711	1012	617
72	1,115	2,620	1,367	1,688	1,120	740
74	1,941	5,898	1,513	2,690	1,600	871
76	2,366	6,255	2,108	3,966	2,359	1,247
78	2,538	6,361	2,556	4,610	2,717	1,628
80	3,351	9,498	3,310	7,876	3,621	1,846
82	3,993	8,582	3,648	8,817	4,050	2,207
指数(1970=100)	1970 100	100	100	100	100	100
72	120	112	142	99	111	120
74	209	252	158	157	158	141
76	255	267	220	232	233	202
78	281	272	277	269	268	264
80	361	406	345	460	358	299
82	430	367	380	515	400	358

三(一)トラクターとトラックの台数の増加

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1982, 1983, pp. 70-76.

をかけたことも見逃せない(第14表参照)。
 1970年からの10余年間に農家の年間金利支払額は6倍以上も膨張し、1983年には全米農民の金利支払額(204億ドル)が農業純所得額(161億ドル、前掲表12参照)を上回るといふ異常な事態を迎えている。農民への融資金利水準が70年代初頭の7~8%台から11~12%台にまではね上がったことか、農場負債額の伸びをも上回る金利負担の上昇を招いた最大の原因である。いまでは、年間金利支払額は

第14表 金利と金利支払額の推移

(単位:千万ドル)

	金利支払額(A)	生産費 総額(B)	生産費総額 に占める割合 (A/B)	連邦土地銀 行並規模融資 金利
	奥 額(指数)			
1970	320 (100)	4,445	7.2%	8.68%
1972	367 (111)	5,169	7.1	7.42
1974	543 (169)	7,098	7.7	8.14
1976	701 (219)	8,274	8.5	8.66
1978	979 (305)	9,955	9.8	8.35
1980	1,564 (488)	12,895	12.1	10.39
1982	2,133 (666)	13,948	15.3	12.27
1983	2,037 (636)	13,532	15.1	11.63

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1983, 1984, pp. 68-69.
USDA, Agricultural Statistics, 1984, p. 43b.

農業生産費総額の15%を越え、農業経営条件悪化の大きな要因となつてゐる。

これまでみてきた農業所得率の低下、農家負債の累増、農業生産費の連年の上昇等々による経営不振は、中小の農民経営においてとりわけ深刻だが、大規模経営を含めた今日のアメリカ農業全般に共通する傾向であるだけに、事態は重大である。この数年間に合衆国全体の農業投資額が35%も縮小したため、農業経営の不振は農業関連業界にもはね返り、

一連の農業資材メーカーは多大な在庫製品を抱えて業績悪化に苦慮している。1984年夏からは、農業関連業界での企業倒産、工場閉鎖、一時解雇のニュースも相次いでおり、153年の歴史を有し、農業機械部門でアメリカ第2位の地位を占めてきたインターナショナル・ハーベスター社の農業機械部門から完全撤退（石油・ガス中心の多角企業テネコ社による農業機械部門の買収）、農業用化学薬品の最大手であるストウファー・ケミカル

社の化粧品大手会社チーズ・フロー・ボンス社による買収等のニュースも伝えられている。”

農業の打撃は金融業界にも反映している。

1984年には全米で79の商業銀行が倒産し、81行が倒産した1933年以来の最悪事態となっているが、倒産した79行のうち25行が農業銀行（farm bank）である。また、農家向け融資の貸し倒れが累積して、1984年12月には約4300の農業銀行（資産が5億ドル未満で貸^付総額の25%以上を農業貸付が占める銀行）のうち28

8 行 (1983 年には 146 行) が、連邦預金保障公社 (Federal Deposit Insurance Corp.) が公表した「問題商業銀行リスト」 (problem commercial bank list) に記載されている)。¹³⁾

こうした農業経営条件悪化のもとで、“農業で生き残る道”を模索する農民たちの多くは、農業所得率低下による単位面積当り所得 (畜産部門の場合は単位頭羽数当り所得) の減少を経営規模の拡大によってカバーし、所得総額を保持する努力を重ねてきた。しかし、

規模拡大による打間策は農業投資額の一層の拡大を必要とし、農家負債の肥大化や金利負担増による所得率の再度の低下を招きかねない。現に、“ゴールなき規模拡大”の悪循環のもとで競争戦線から離脱して経営を縮小し、兼業労働への傾斜を強めていく農家が跡を絶たないのが実情である。農業外部からの兼業収入が年々増大し、合衆国全体の農家総所得に占める農外所得の割合がすでに総所得の 3 分の 2 前後に達している一事をみても、兼業

への依存傾向の拡大は十分予測できる（第15表参照）。

近年における兼業労働への依存傾向は、最新の農業センサス資料によ、て説得力ある実証ができる。農場経営主の兼業従事状況を農産物販売規模別に比較した第16表から明らかなように、販売額4万ドル未満の農場ではすでに過半の経営主が何らかの兼業労働に従事しており、しかも農産物販売規模の更細な階層ほど兼業従事日数が長期におよぶ農場が多

第15表 農外所得への依存率増大

(単位: 億ドル)

	農業所得	農外所得 (A)	農外所得 (B)	農外所得 依存率(%)
1960-69年平均	116	100	216	46.5%
1965-69年平均	132	146	278	52.6
1970年	144	176	320	55.1
1971	150	191	341	56.0
1972	195	213	408	52.2
1973	344	247	591	41.8
1974	273	281	554	50.7
1975	256	239	495	48.3
1976	201	267	468	57.0
1977	198	261	459	56.9
1978	277	297	574	51.8
1979	323	352	675	52.1
1980	212	376	588	63.9
1981	310	398	708	56.3
1982	223	394	617	63.8
1983	161	410	571	71.8

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1983, 1984, p.73.

第16表 農場経営主の兼業従事状況-1982年-

(単位: %)

	総 数	農 外 労 働 日 数				
		な し	あ り	1~99日	100~199日	200日以上
10万円以上	100.0	75.4	24.6	13.1	3.6	7.9
4万~10万	100.0	64.8	35.4	16.0	6.4	13.0
2万~4万	100.0	48.6	51.4	14.1	9.9	27.4
1万~2万	100.0	38.0	62.0	11.4	11.2	39.4
5000~1万	100.0	31.6	68.4	9.2	11.3	47.9
5000円未満	100.0	24.5	75.5	7.7	10.7	57.1

(注) 農外労働従事の有無やその日数の不明な農場はのぞいて算出。

(出典) 1982 Census, Vol. 1, Part 51, pp. 100-101.

い。もっとも、本来の家族農業経営とその性格が近似している販売額2万~4万ドル階層と1万~2万ドル階層とでは、いまだお48%と38%の農業経営主が自家農業に専従している。兼業労働には従事していない。こうした事実も我々は見落^こしてはならない。

問題なのは、つぎの第17表に示したように、この二つの階層の農外収入依存度がそれぞれ53%と75%とに達しているという厳しい現実である。販売額2万~4万ドルと1万~2万

第17表 1農場平均の農家所得

(単位:百ドル)

	農業所得	農外所得 (A)	農家総所得 (B)	農外所得 依存率(A/B)
総 数	90	148	238	62.2%
10万ドル以上	340	129	469	27.6
4万～10万	167	79	246	32.2
2万～4万	83	93	176	53.1
1万～2万	43	128	171	74.9
5,000～1万	25	168	193	87.0
5,000ドル未満	17	202	219	92.1

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1980, 1981, p.106.

ドルの両階層では、労働場面では限り農業を主たる職業としている農業経営主が半数ないしそれ以上存在するのに、収入面からすると、すでに農外労働収入が50%ラインを大幅に越えている。しかも、今回の農業不況で大打撃をこうむ、たと目されるこの二つの階層の農家総所得はともに1万7千ドル台で、他の上下いずれの階層よりもはるかに低所得水準にある。いま合衆国では、「家族農場は生き残られるのか」、また、「生き残る」には

どのような方策を必要とするのかをめぐって、
 緊迫した論議が交わされているが、¹³⁾ まさに、農
 産物販売規模が2万～4万ドルと1万～2万
 ドルの両農場群こそ、総じて経営と生活の両
 面で窮地に追いやられ、存亡の危機にさらさ
 れている階層である。

本章では、これまでアメリカの家族農業経
 営は、農産物販売額4万ドルないし10万ドル
 をほぼ境にして二極分解し、所有と経営と労
 働との三位一体化を旨とする合衆国本来の家

族農業経営とは異質の2つの農場群、即ち、
 資本主義経営的性格を色濃くもつ少数の大規
 模農場経営群と、農業への傾斜を強めプロレ
 タリア的性格を深めつつある大多数の小規模
 農場経営群とに分解しつつあることを実証し
 てきた。もっとも、現代のアメリカではこう
 した2つの農場群は、商品生産の進展する過
 程で自主的に成長していくわけでは決してな
 い。連邦政府の一連の農業政策に促迫され、
 アグリビジネスによる強弱さまじな農業支

配を受けながら分解していき、こころが現実である。

そこで、本章の最後に、アグリビジネスによる農業支配の実態についても、簡単にふれておく必要がある。

V 伸長著しいアグリビジネスによる農業支配

合衆国の農産物は、連邦政府の70年代における市場メカニズム重視の農政の展開を反映して、石油にも匹敵するような国際商品とし

ての性格を強めていった。そして、このアメリカ産農産物の国際商品化を第一線で推進してきたのが、内外の農産物市場を独占的に支配する国際アグリビジネスである（第8章参照）。潤沢な資金を有し、高度の情報能力や農業技術を独占するアグリビジネスは、国際市場を舞台にした農産物の流通過程で巨万の富を形成してきただけでなく、各種農産物の加工過程、農業機械や肥料・農薬・種子（ここに遺伝子工学の研究成果を利用したハイブ

リット種子)といふた農業資材の供給過程、さらには、以下に述べる農業生産過程、それ自体へも積極的に進出して、アメリカ農業への影響力を強めている。¹⁴⁾

1974年と1978年農業センサスでは、アグリビジネスに関連した各種の包括的なデータが公表されたので、それを素材にして以下の分析を深めている。まず、現代のアメリカ農業では大規模な商業的農業経営者ほど、総じてアグリビジネスの統合体制へ、直接、間接

に組み込まれている事実注目したい(第18表参照)。センサス結果によると、1978年には4万3600の農場が契約生産を実施しているが、その90%以上は農産物販売額4万ドル以上の農場に集中している。販売額20万ドル以上層と10万~20万ドル層とでは、全農場のうちのそれぞれ13%と9%の農場が何らかの生産契約を結び、この両階層の販売総額の17%と8%とを契約にもとづいて販売していることがわかる。

第18表 生産契約締結農場の割合

	農 場 数			販 売 額		
	全農場 (A)	生産契約 農場(B)	B/A	全農場 (C)	生産契約 農場(D)	D/C
総 数	百農場 23,542	百農場 436	% 1.9	千万ドル 12,975	千万ドル 1,282	% 10.4
20万ドル以上	1,026	135	13.2	6,077	1,027	16.9
10万～20万	1,737	151	8.7	2,285	183	8.0
4万～10万	3,737	114	3.1	2,353	66	2.8
2万～4万	2,579	19	0.7	2,347	5	0.2
2万ドル未満	14,463	17	0.1	1,498	1	0.1

(出典) 1978 Census, Vol. 5, Part b, p. 74.

また、生産契約の契約相手業者を作物別に整理してみると（第19表参照）、耕種部門では各種の食品加工メーカーとサンキスト・オレンジのような一種の協同組合、畜産部門では飼料会社と食肉ないし乳製品加工メーカーが大きな比重を占めている。

契約業者の側は、第20表に示したように、雛鳥や仔豚、種子、飼料、薬品等の農業資材を提供したり、輸送や加工、包装等の作業を引き受け、その代償として農場の管理・運営

第19表 生産契約を結んでいる農場の契約先別件数

		協同組合	商社	出荷業者	加工業者	その他	合計
耕種作物	耕種作物計	5467 (20.7%)	1518 (5.8)	1095 (4.2)	12385 (47.0)	5877 (22.3)	26342 (100.0)
	野菜	278	6	581	4649	110	5624
	大豆	1418	556	17	761	1488	4240
	とうもろこし	746	405	20	1154	1277	3602
	ビート	484	3	14	2055	67	2623
	果物	1069	—	255	610	132	2066
	その他	1472	548	208	3156	2803	8187
畜産	畜産計	4264 (20.6%)	775 (3.7)	487 (2.3)	5097 (24.6)	3133 (15.1)	20732 (100.0)
	ブロイラー	994	5072	195	2891	544	9696
	酪農	2416	9	9	1032	187	3653
	鶏卵	360	1246	114	807	723	3250
	鶏畜ふ	121	523	25	145	587	1401
	七面鳥	66	553	28	148	102	897
	その他	307	343	116	74	990	1835

注1) 生産契約を結んでいる農場と、生産契約および販売契約を結んでいる農場とを合算。

2) 契約先が不明の農場は 除いて算出。

(出典) 1974 Census, Vol. 2, Part 3, Chap. 4, pp. IV 6-7.

第20表 契約生産における契約業者の地位

		ブロイラー	鶏卵	肥育豚	加工用マト
契約業者が提供	雛鳥または仔豚	94.0%	90.5	57.1	—
	種子または苗	—	—	—	37.1
	飼料	94.0	91.2	66.1	—
	薬品	81.3	71.8	57.1	7.9
	輸送作業	91.6	76.5	42.9	31.8
	加工・選別・包装	85.0	57.8	10.7	79.3
契約業者が一方的に決定する割合	技術援助	85.1	69.3	41.1	29.6
	価格条件	91.7	2.3	34.0	62.9
	生産量	73.1	39.0	18.4	29.9
	出荷量	—	75.8	28.3	57.0
	飼育開始期(植付時期)	76.4	68.8	22.9	18.4
	飼育終了期(収穫時期)	83.7	—	26.0	21.2
	飼料使用量	69.3	69.6	38.8	—
防除・防疫の種類		79.5	55.9	30.6	9.9
	品種	—	—	—	26.8

(出典) 1974 Census Vol. 4, Part 7, pp. 33-67.

全般にわたって強い発言力を確保するのが最近の大きな特色である。この表に掲げたブローラー、鶏卵、肥育豚、加工用トマトなどの生産に代表されるように、契約業者は価格条件や生産量、飼育ないしは栽培期間、飼料使用量、防除・防疫の種類や回数といった生産の根幹にかかわる事項に関して、契約業者が一方的に意思決定する権限をもつケースがしばしば見受けられる。今日では、契約生産に携わる農業経営者の多くは、垂直的統合企業

(アグリビジネス)の経済活動のひとりの段階を担当させられているにすぎず、経営者としての独立性を蝕まれ、さまざまの形態をとってアグリビジネスの配下に組み込まれていっている⁽¹⁵⁾。

アグリビジネスの農業生産過程への進出に注目するさいには、急成長を遂げてきた法人ファーストロット企業による肉牛肥育生産にもふれておかなければならない。穀物の過剰在庫が深刻になった1960年代に、余剰穀物の需

要拡大策の一環として穀物飼料化の促進が叫ばれ、穀物により肉牛を多頭肥育する業者＝法人大フィードロット企業が、にわかに脚光を浴びることとなった。従来から、飼料穀物生産と結びついた小規模な農家フィードロット (*farmer feedlot*) は、とうもろこし地帯を中心に中西部諸州に広範に立地していたが、近年になって農家フィードロットの役割は大幅に後退し、肉牛肥育生産は少数の法人大フィードロットの手に急速に集中して¹⁶⁾いる。

しかも、多国籍穀物メジャーのカーギル社が、アメリカ国内最大手のフィードロット企業、キャッパロック・インダストリーズ社を所有している事実に象徴されるように¹⁷⁾、法人フィードロット企業の多くは、直接、間接にアグリビジネスの支配下で事業活動をおこなっている。

第21表は法人肉牛フィードロット企業の概況を示す興味深い表である。ややデータは古いが、表に掲げたわずか635の法人フィード

第21表 法人肉牛フオートロット企業における請負肥育状況-1974年-

		1回の肥育牛収容能力(頭数)別								
		2000~ 4000未満	4000~ 8,000	8000~ 12000	12000~ 2万	2万~ 3万	3万~ 5万	5万頭 以上		
法人肥 業数	全企業(A)	635	181	164	82	89	48	48	23	
	請負企業(B)	352	45	87	51	72	41	42	14	
	B/A	55.4%	24.9	53.0	62.2	80.9	85.4	87.5	60.9	
出荷頭 数	全企業(C)	19298 ^{千頭}	657	1,381	1,138	1,897	1,624	2445	3,155	
	請負企業(D)	6,562	130	508	585	1,230	1,106	1,716	1,287	
	D/C	53.4%	19.8	36.8	51.4	64.8	68.1	70.2	40.8	
全国総出荷頭数 (233万頭)に占める割合		52.7%	2.8	5.9	4.9	8.1	7.0	10.5	13.5	
1企業平均生産費		559 ^円	160	370	569	892	1,561	2,102	6,695	
1企業平均の 肥育畜数		31.8	10.5	16.5	24.1	35.5	48.0	52.0	104.2	

(出典) U.S.D.C., 1974 Census of Agriculture, Vol.4, Part 5, p.87.

ロット加, この年の肥育牛全国出荷頭数2333万頭の53%に当たる1230万頭を一手に販売している。また, 大フイードロットを経営するには巨額の資金調達を必要とするうえ(1回の肥育牛収容能力が5万頭以上の肉牛フイードロットの場合, 年間平均約6700万ドルの資金を必要とする), 牛肉や飼料の価格変動によりリスクも大きいため, 請負肥育(custom feeding)が広範に普及している(請負肥育では, 肉牛の所有権をもつ肥育委託者が肥育料

を出資し, 肥育受託者であるフイードロット経営者が一定期間肥育に携わり, 肥育管理料を受け取るのが通常の方式である)。法人フイードロットが出荷した1230万頭の肉牛のうち約過半(53%)が請負肥育業者による生産であり, 合衆国の出荷肥育牛4頭のうちほぼ一頭が請負業者の手で肥育されていることがわかる。

この請負肥育の委託者には, 専門の肥育農家や牧場経営者, 食肉加工業者などとならん

で、医者や弁護士、実業家とい、た一群の投資家たちが連なっており、1回に5万頭以上を肥育しうる最大規模のフィードロットの場合、平均104人の投資家たちの肉牛肥育を受託している。¹⁸⁾しかも、フィードロット経営者と同じくした投資家との契約の仲介の勞をとるが、通常は金融機関であるといわれており、資金調達やリスク分散の手段として活用されるようになった請負肥育制度は、つぎにふれる農地と同様、魅力ある投資対象とみなされ

るようになつてきたのが現実である。

以上でアグリビジネスの分析を終えるが、農産物の国際商品化が進み、アグリビジネスによる農業支配が強固になるにつれて、農業生産それ自体としての合理性よりも、アグリビジネスの経営戦略なり国際市場戦略なりがしばしば優先され、農業生産がそれに追随せられる傾向が強まってきた。その結果、①農業経営としての採算上の合理性を度外視して農業資材の過剰投資が進んだり、②多様な

農業経営活動の一部が農業生産者の手から切り離され、農業関連産業の利潤追求の場に転じたり、③農業生産の特化が異常に進んで地力再生メカニズムが歪められ、地力の減退やエロージョン、地下水の枯渇が多発する、といふ憂々しき事態がアメリカ各地で日常化することとなった。

また、アグリビジネスによる農業支配の強化される過程で、本来、所有と経営と労働の三位一体化していたアメリカの家族農場経営

の二極分解が進み、今日の農業生産の主要な担い手である少数の大規模農業経営者は、地域や作目の違いによって程度の差はあるにせよ、総じて資本主義的性格を強めてきている。しかし、それらはもはや自生的に成長していく資本主義的企業ではなく、アグリビジネスに直接、間接に支配されながら経営内容をより企業化し、資本主義的性格を深めていく存在であり、いわば、独占大企業の配下にある現代の中小零細企業にも似た存在であるとい

、これも過言ではなからう。¹⁹⁾

注(1) 農業センサスを素材にして、1970年代アメリカ農業を包括的に分析した論文としては、さしあたり、小沢健二「1970年代のアメリカ農業の動向」『農業総合研究』37巻2号、1983年、を参照。

(2) U.S.D.C., 1982 Census of Agriculture, Vol 1, Part 51, 1983, P. 1.

(3) L. P. Schertz and Others, *Another Revolution in*

10-22

U.S. Farming ? , U.S.D.A., Agricultural Economic Report, 441, 1979, PP. 290-292.

(4) J. Wessel, *Trading the Future*, 1983, 鶴見宗之介訳『食糧支配 — 米国農産物輸出ファームの成因と背景』, 1984年, 72ページ。

(5) NHK取材班『日本の条件 — 食料I』第6巻1982年, 215-218ページ。鶴見宗之介訳, 前掲書, 167-202ページ参照。

(6) 叶芳和氏は、合衆国農業において農作業工程の一部がひとつの産業(アグリビジネス

ス — 叶氏) として成立しうることになった。事実注目して、農業経営者は専門的サービス供給者が提供するサービスのコーディネーターに特化し、肉体労働は“外注”すればよくなるだろう、という興味ある仮説を提起している。ただし叶氏の場合、こうしたアグリビジネスの進出が、所有と経営と労働との三位一体を旨としてきた家族農場経営の変容ないしは後退を加速化している現実(後述)を無視して、アグリビジ

ネスと家族農業経営との“役割分担”による共存を主張し、アグリビジネスの発展する今日でも、「ファミリー・ファーム健在なり」と力説している。叶茅和『先進国農業事情』、1985年、204-212ページ参照。

(7) 同い計算方法を作物別にも適用可能なら、作物間で差異のめったに賃労働の使用状況を浮き彫りにできるが、1978年および1982年センサスでは、作物別・農産物販売規模別の賃金支出額データは公開されていない。

(8) *Time*, Vol. 125, No. 4, Jan. 28, 1985, pp. 28-29.

(9) *Ibid* p28.

(10) ここでは詳述する余裕はないが、トラクター最大手2社によるマーケット・シェアが50%、収穫機4社のそれが約80%、農薬(殺虫剤)4社が60%といった合衆国の大手農業資材メーカーによる市場独占が、農業資材価格の連年の高騰を容易にしていることはいうまでもない。鶴見宗之介訳、前掲書、52ページ、155ページを参照。

(11) 1984年11月27日付『日本経済新聞』と1985年2月20日付『日本経済新聞』(夕刊)を参照。

(12) U.S.D.A., *The current financial condition of farmers and farm lenders*, Agriculture Information Bulletin 490, 1985.

(13) NFU, *1985 Policy of National Farmers Union*, 1985, NFO, *The NFO Reporter*, 29, 1984.

(14) アグリビジネスの農業支配については、以下の書物がすぐれた分析をしている。I.

Vogler, *The Myth of the Family Farm: Agribusiness Dominance of U.S. Agriculture*, 1981, R. Bürtach & P. Flynn, *Agribusiness in the Americas*, 1980.

(15) アグリビジネスによる契約生産や垂直的統合の拡大の意義を重要視する喜多克巳氏の見解は参考になる。喜多克巳『農業問題と統計』1983年, 113 - 127 ページ。

(16) 三田忠・宮崎昭『アメリカの牛肉生産 - 経済構造と生産技術』, 1982, を参照。

(17) 鶴見宗之介訳, 前掲書, 145 ページ。

(18) L. P. Schertz and Others. *op. cit.*, P. 106.

(19) 喜多克巳氏は, 家族農業経営の分解が進むにつれて, ① farm family (農場世帯) によって所有と経営と労働の機能が一元的に供給されていた状態が大きく崩れて, 三範疇の機能的分化が外化してくる, また, ② 家族農場が有していた farm firm (農場企業体) とこの機能も farm (農場) と agribusiness firm (農業関連企業) とに分解し, farm は, 契約にもとずいて agribusiness firm に原料

を提供する“工場”(plant), 言い換えれば, 統合企業体の経営と活動の一段階にすぎない原材料生産の下請工場と化しつつある, という重要な指摘をおこなっている。

喜多克巳, 前掲書, 144-147ページ参照。

第Ⅱ編

土地所有構造分析

——土地所有構造の変容と地価問題——

第4章 合衆国における土地所有構造の一般的傾向

— 1930年代～1960年代 —

はじめに

筆者はこれまで農業の生産過程に視野を限定して、現代アメリカ農業の資本主義的性格の深化の傾向を分析し、農業における資本主義の発展法則を検出してきた。この農業生産の資本主義的性格の深化に照応して土地所有の資本制的形態への転化が生じているか否か、具体的には、(1) 土地と労働力の分離、(2) 土地と資本の分離が進展しているか否かの2点を実証的に検討するのがここでの課題である。

ところで、合衆国では19世紀末に「辺境 (frontier)」が消滅して以後、自作農が漸次減少し、借地農が急速に増加しており、自由な農民的土地所有に基礎をおく家族農場 (family farm) はしだいに分解し、土地と労働力、土地と資本の自立的分離はいっそう促進されるものと一般に見通されていた。ところが、1929年にはじまる大恐慌を境に、それまでの合衆国農業にみられた土地所有のこの一般的な傾向——借地農の百分比が増加し、自作農のそれが減少する傾向——が消失し、逆に、自作農の百分比が増加し借地農のそれが急速に減少する新たな傾向が生じてきたため、農民的土地所有に基礎をおく家族農場が合衆国で広範に復活するか否かが学界の内外を問わず論議の的となった。大恐慌以後のこの新たな事態の評価をめぐって、合衆国では今日なお論争が継続しているが、ニューディール期およびそれ以後の自作農復活をめざした一連の農政の評価ともかかわって、農民的土地所有に基礎をおく家族農場の優位を主張する見解が支配的である。²⁾

本章ではこの論争とも関連して、大恐慌以後の合衆国農業の土地所有に焦点をあて、さきに実証した農業生産の資本主義的性格の深化に規定されて、家族農場の基礎である農民的土地所有が資本制的土地所有へ転化しつつある

か否かを説明したい。ただし、土地と労働力、土地と資本の分離過程の分析に限定した本章では、ニューディール期およびそれ以後の自作農復活政策にはふれることができないし、前資本主義的諸関係が根深く残存する南部の土地所有構造についてもこの関係をひとまず捨象した本章の分析によっては、その全貌を体系的に明らかにすることは不可能であり、これらは今後の研究課題としたい。

なお、以下の叙述はまず1節で大規模な農場への農地の集中と多数の農民からの土地収奪（土地と労働力の分離）の実態を分析し、ついで2節と3節で、借地と抵当債務による農地の所有と経営の分離の動向をそれぞれ説明する。最後に、4節で自作地と借地と抵当債務の3指標によって、合衆国の農地全体の所有構造を総括する。

- 1) K. Marx, *Das Kapital*, Karl Marx-Friedrich Engels Werk, Berlin, 1964, Bd. 25, S. 892. (『資本論』大月版『マルクス・エンゲルス全集』第25巻第2分冊, 1130ページ) 参照。
- 2) 合衆国での家族農場をめぐる論戦については、さしあたり J. Ackerman & M. Harris (ed.), *Family Farm Policy*, Chicago, 1947 参照。同書の内容をくわしく紹介したものに、東井正美「アメリカ合衆国における家族農場デニエア問題——Ackerman & Harris: *Family Farm Policy* の紹介——」、『関西大学経済論集』第3巻第2号, 1953年9月がある。また、東井金平『米国農政問題研究』日本評論社, 1949年, 47-72ページ, 和泉庫四郎「アメリカ農業における家族経営の構造と変貌」磯辺秀俊編『家族農業経営の変貌過程』東京大学出版会, 1962年, 93-119ページも参照。わが国でも現代アメリカ農業の資本主義的性格の深化を否定する大内 力教授は、1930年以後のアメリカ農業における家族農場の優位性を主張している。教授は、大恐慌後の全国的な借地農減少・自作農増加の傾向は、帝国主義段階という時代的制約に規定されたものであり、所有と経営の分離していた農地でも両者の結合が進み、資本家的土地所有は解体傾向にある、と指摘している（大内 力『アメリカ農業論』東京大学出版会, 1965年, 79-84ページ, 258-61ページ参照）。

I 農地の集中

農場数や農場面積を指標に合衆国農業全体の動向を概観することからはじめよう（第1表）。合衆国の農場数は1920年以後減少に転じていたが、大恐慌勃発とともに都市の失業労働者群が大量に農村へ還流し、農場数は再び増勢に転じた。1930年以後5年間に農場数は50万以上も増加し、1935年には681万農場と建国以来の最高を記録するが、この後、農場数は減少の一途を

第1表 農場数・農場面積・農場価額の年次別動向

年 度	農場総数	農 場 面 積		農 場 価 額			卸売物価 指 数 1964 = 100
		総 面 積	一 農 場 平均面積	総 価 額 ＊	1964年価額に修正		
					総 価 額	一 農 場 平均価額	
		千、百万エーカー	エーカー	億ドル	億ドル	億ドル	
1910	6,362	879	138.1	348	906	14,247	38.4
1920	6,448	956	148.2	663	789	12,228	84.1
1930	6,289	987	156.9	479	1,017	16,166	47.1
1935	6,812	1,055	154.8	329	754	11,062	43.6
1940	6,097	1,061	174.0	336	786	12,893	42.8
1945	5,859	1,142	194.8	464	805	13,745	57.6
1950	5,382	1,159	215.3	753	871	16,184	86.4
1954	4,782	1,158	242.2	976	1,056	22,083	92.4
1959	3,704	1,120	302.4	1,290	1,289	34,790	100.1
1964	3,153	1,106	350.8	1,594	1,594	50,572	100.0

(注) 1) *は各年度のセンサスで報告された農場価額。

2) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) 1964 Census. Vol. II, p.20, p.22 より計算。

たどり、30年後の1964年には最高時の半数以下(315万農場)に減少している。³⁾

農場面積は恐慌勃発後も増勢を保ち、戦後の1950年頃よりはじめて減少に転じるが、農場数とちがって減少率は微弱であり、したがって一農場平均

面積はこの30年間に155エーカーから351エーカーへと2倍以上も大きくなった。

土地価額と建物価額とを加えた農場総価額は、1935年の329億ドルから1964年の1594億ドルへ5倍近くも（1964年の価額に修正しても2倍以上）増加している。この両年の農場総面積がほとんど変わらないのに価額が大きく膨張したのは、不況のどん底にあった1935年当時の農場資産の価値下落が激しかったことにもよるが、戦後の地価の激しい騰貴と農業用建物や灌漑施設への土地資本（laterre-capital）⁶⁾ 投下額の急速な増加による。農場数の減少と農場総価額の上昇により、一農場平均の農場価額は年々増加し、30年間に1.1万ドル（1964年価額に修正）から5.1万ドルへと5倍近くも増額している。

次に経営面積別に農場数と農場面積の動向をみると（第2表）、かつての代表的な家族農場の面積規模にはほぼ匹敵する100～179エーカー層の農場は、

第2表 農場数・農場面積の経営規模別動向

（単位：％）

	総 数	49エーカー 未 満	50～99 エーカー	100～179 エーカー	180～259 エーカー	260～499 エーカー	500～999 エーカー	1,000エ ーカー以 上
農場数の増減率	'30/'25	△ 1.3	△ 2.4	△ 3.2	△ 1.3	2.8	11.0	27.3
	'35/'30	8.3	14.2	5.0	4.3	4.9	4.9	10.0
	'40/'35	△10.5	△15.1	△10.6	△ 8.9	△ 4.0	△3.1	△2.2
	'45/'40	△ 3.9	△ 1.6	△10.4	△ 4.1	1.4	3.1	6.2
	'50/'45	△ 8.1	△12.7	△ 9.5	△12.2	△ 1.2	1.0	4.9
	'54/'50	△11.1	△38.2	△17.5	△13.6	△ 4.8	0.9	5.2
	'59/'54	△22.6	△13.3	△23.9	△19.0	△11.3	△2.2	4.3
	'64/'59	△14.9	△22.4	△17.6	△18.1	△13.6	△4.3	5.2
農場面積の百分比	1930	100.0	5.7	10.0	29.4	15.9	11.0	28.0
	1935	100.0	5.6	9.9	18.4	10.3	15.6	10.8
	1940	100.0	4.7	8.8	16.7	9.8	15.0	10.6
	1945	100.0	4.0	7.3	14.2	9.3	14.4	10.4
	1950	100.0	3.6	6.5	12.9	9.1	14.4	10.9
	1954	100.0	3.0	5.4	11.2	8.6	14.5	11.4
	1959	100.0	2.0	4.2	9.4	8.0	14.8	12.3
	1964	100.0	1.7	3.6	7.8	6.9	14.5	13.1

（注） ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

（出所） 1959 Census, Vol. II, pp.390-93.

1964 Census, Vol. II, pp.244-47 より計算。

1935 年以後急速に減少しだし、大戦後には一段階うえの 180～259 エーカー層も急減、この 10 年間には 260～499 エーカー層の農場も減少に転じた。現在なお、増加しているのは 500 エーカー以上層の農場であり、とくに 1,000 エーカー以上の大規模な農場は、恐慌時も含めてセンサス調査開始以来一貫して増加している。

1,000 エーカー以上の農場は、1930 年当時、農場総面積の 30 % 弱を集中していたが、恐慌をなかにはさんで 1945 年には 40 % に達し、戦後 20 年間を経た今日では、1,000 エーカー以上の面積を経営する 14.5 万の農場（農場総数の 4.6 %）が総面積の半分以上（52 %, 5.8 億エーカー）を集中するにいたった。この間、合衆国の農場総面積の増加は微弱であり、大規模な農場は大部分、500 エーカー未満の多数の小規模な階層の農場を直接、間接に集中・合併して規模を拡張してきたことがわかる。

なお、1,000 エーカー以上の農場面積のうち 4.6 億エーカー、総面積の 42 % は 2,000 エーカー以上の農場に、3.5 億エーカー、31 % は 5,000 エーカー以上の農場に集中しており、1 万エーカー以上の最大面積規模の農場を経営する 8,400 余の農場だけでも総面積の実に 20 %, 2.7 億エーカーを集中している。

他方、100 エーカー未満の零細な農場は、農場数のもっともふえた 1935 年当時の 414 万農場から今日の 136 万農場へ減少しており、3 分の 2 の 278 万農場は大経営や金融機関による激しい土地収奪によって離農していった。100～259 エーカー層の農場もこの 30 年間に、96 万農場が離農して、194 万農場から 99 万農場へと半数近くに減少、この階層の占める農場面積の百分比も総面積の 29 % から 15 % へほぼ半減した。

大恐慌以後現在にいたる 30 年間には、このように小規模な階層ほど多数の農民が離農していったが、恐慌時だけをとると逆の現象がみられる。都市からの労働者群の還流によって 1930～1935 年間には合衆国の農場数は大幅な増勢に転じたが、この際、農場の増加率がもっとも高かったのは 49 エー

カー未満の最小規模の農場だったからである。恐慌勃発後5年間に農場総数は52万農場増加したが、その60%以上は49エーカー未満の最小農場であり、この階層は5年間に236万農場から269万農場へ33万農場(14%)も増加している。零細農場がこのように大量に増加したのは、都市から流入した大量の失業労働者群が一片の土地で生活の糧を確保しようともくろむとともに

第3表 農場所有権の移動——1,000農場当り移動農場数——

年度	抵当流れ*	租税滞納	任意売却	その他売却	総数	年度	抵当流れ*	租税滞納	任意売却	その他売却	総数
1930	15.7	5.1	23.7	17.0	61.5	1950	1.4	0.4	37.0	13.4	52.2
1931	18.7	7.4	19.0	16.8	61.9	1951	1.5	0.3	39.4	12.8	54.0
1932	28.4	13.3	16.2	18.8	76.7	1952	1.6	0.5	37.4	12.6	52.1
1933	38.8	15.3	16.8	22.7	93.6	1953	1.3	0.3	34.2	11.8	47.6
1934	28.0	11.1	17.8	21.7	78.6	1954	1.7	0.4	29.9	12.1	44.1
小計	129.6	52.2	93.5	97.0	372.3	小計	7.5	1.9	177.9	62.7	250.0
1935	21.0	7.3	19.4	21.4	69.1	1955	1.9	0.4	31.9	12.4	46.6
1936	20.3	5.9	24.8	21.9	72.9	1956	2.9	0.6	32.3	14.4	50.2
1937	18.1	4.3	31.5	20.1	74.0	1957	2.0	0.7	31.3	13.7	47.7
1938	14.3	3.1	30.5	17.5	65.4	1958	1.7	0.7	31.2	14.5	48.1
1939	13.4	3.5	29.9	17.1	63.9	1959	1.6	0.4	31.3	14.8	48.1
小計	87.1	24.1	136.1	98.0	345.3	小計	10.1	2.8	158.0	69.8	240.7
1940	12.5	3.3	30.3	16.7	62.8	1960	1.6	0.6	30.7	14.2	47.1
1941	10.4	3.3	34.1	15.7	63.5	1961	1.5	0.5	28.1	14.5	44.6
1942	6.1	3.1	41.7	15.0	65.9	1962	1.6	0.6	28.5	15.2	45.9
1943	4.3	2.2	45.8	14.5	66.8	1963	1.2	0.4	28.5	14.7	44.8
1944	3.0	1.8	56.0	15.2	76.0	1964	1.6	0.4	28.5	14.6	45.1
小計	36.3	13.7	207.9	77.1	335.0	小計	7.5	2.5	144.3	73.2	227.5
1945	1.9	1.0	51.5	15.1	69.5	1965	1.4	0.4	30.3	14.3	46.4
1946	1.5	0.8	57.3	15.2	74.8	1966	0.9	0.6	31.1	13.7	46.3
1947	1.1	0.7	57.6	16.2	75.6	1967	0.8	0.2	30.9	12.6	44.5
1948	1.0	0.5	48.9	15.3	65.7	1968	1.1	0.2	30.4	12.5	44.2
1949	1.2	0.4	40.9	14.3	56.8	1969	1.0	0.3	30.6	12.6	44.5
小計	6.7	3.4	256.2	76.1	342.4	小計	5.2	1.7	153.3	65.7	225.9

(注) 1) *は抵当流れ、破産などに関連した債務不履行による売却。

2) 小計は各年の移動農場数を5年ごとに単純加算したものであり、各5年間の1,000農場当り移動農場数ではないが、この間の所有権移動の趨勢はわかる。

3) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) U. S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, 1967, p. 517, *Agricultural Statistics*, 1970, p. 433 より作成。

に、つぎに見る抵当流れ (foreclosure) や租税滞納 (delinquent tax) によって農地を没収され、経営規模を縮小した農場が多数あるからである。

つづいて 1930 年代以後の合衆国の土地問題の分析に欠かすことのできない農場の所有権移動の問題に移ろう。第 3 表は、農場移動の状況を 1,000 農場当りの年間移動農場数で示したものだが、恐慌の前半 5 年間だけで、抵当流れおよび租税滞納により強制売却 (forced sale) された農場は 1,000 農場中 182 農場、後半 5 年間には 111 農場もある (第 3 表、注 2) 参照)。なかでも旧南部の二地域——南部大西洋岸諸州および中部南東諸州——と中部北西諸州では移動が激しく、前半 5 年間に 200 農場以上が強制売却をよぎなくされ、保険会社・銀行など金融機関の手へ多数の農場所有権が移っている。任意の売却農場などを含めた移動農場の総数は、1930～1934 年間には 1,000 農場当り 372 農場、1935～1939 年には 345 農場もあり、恐慌の 10 年間には、10 農場中実に 7 農場以上の所有権が移動していたことがわかる。恐慌のどん底にあって農場数が大幅に増加した 1930 年代にも農民からの土地収奪はこのように不断に進行していたのであり、都市での就労の場が閉ざされているため、過剰人口として農村に停滞していたにすぎない。さきにみた都市からの流入失業者群にしる、農地の売却によって経営規模を縮小した小規模農場にしる、その大多数は就労機会のないまま、わずかな土地にしがみついた半プロレタリアないしは土地持ち労働者であり、これが大恐慌時に増加した零細農場の実態である。

1940 年代に入ると、抵当流れや租税滞納による農場所有権の移動は急減するが、これにかわり任意に売却される農場が急速に増加する。これは次節で詳しく検討するように、大経営が、不況による地価の下落を利用して零細農場の農地を広範に購入したからであり、1940～1944 年には、任意売却された農場だけで 1,000 農場中 208 農場、1945～1949 年には 256 農場に達する。移動農場数全体でも、この両 5 年間にはともに 300 農場を越えており、恐慌時とほぼひとしい割合で所有権が移動していた。地価の高騰しだした 1950

年以後になると、農場の任意売却を含めて農場全体の移動率は減少してきており、最近5年間には1,000農場中226農場にとどまるが、この農場所有権移動の傾向は次節で農地の所有と経営の分離の問題を考える際に重要である。

最後に、合衆国全体をつうじて、土地収奪がもっとも激しく、かつ悲惨な状態で進んでいる南部の黒人 (Negro) 農場の実態を明らかにしておこう (第4表)。まず農場数からみると、南部の白人農場は、1930年以後現在までに234万農場から119万農場へ半減したにすぎないが、黒人農場はこの間に、

第4表 南部における白人と黒人の農場数・農場面積の動向

年度	農 場 数 (千)			農 場 面 積 (万エーカー)			一農場平均面積 (エーカー)		
	白 人	黒 人		白 人	黒 人		白 人	黒 人	
		総 数	うちクロ ッパー		総 数	うちクロ ッパー		総 数	うちクロ ッパー
1930	2,342	882	393	30,528	3,781	1,197	130.3	42.9	30.5
1935	2,606	816	368	34,062	3,559	1,148	130.7	43.6	31.2
1940	2,327	680	299	33,924	3,092	904	145.8	45.5	30.2
1945	2,216	665	270	34,703	3,077	824	156.6	46.2	30.5
1950	2,093	559	198	36,694	2,628	554	175.3	47.0	28.0
1954	1,354	463	160	36,602	2,098	384	197.4	45.3	23.9
1959	1,379	266	73	34,354	1,390	188	249.0	52.3	25.6
1964	1,188	185	—	33,579	1,044	—	282.6	56.6	—

(注) 1964年にはクロッパ―農場の分類がない。

(出所) 1959 Census, Vol. II, pp.1032-35.

1964 Census, Vol. II, pp.765-66より作成。

88万農場から18万農場へとほとんど5分の1近くに減少し、綿花やたばこ経営に多いシェア・クロッパ― (share-cropper) 農場は39万農場からわずか7万農場に減ってしまっている。¹⁰⁾ 恐慌時の1930～1935年には白人農場の農場数は増加したが、黒人農場はこの時期にも7%も減少しており、わずかにその数の増加した黒人自作農も、その大半が「自給農場 (self-sufficing farm)」や「兼業農場 (part-time farm)」である。通常でも就労の機会にめぐまれない黒人は、最悪の恐慌時になると無一物のまま路頭に放逐されるか、一片の土地にしがみつくしか道はないのである。¹¹⁾

黒人からの土地収奪の状況は農場面積の動向をみると一層明瞭である。南部の白人の農場総面積は、近年わずかに減少しはじめたが、現在なお、恐慌のはじまった1930年当時より大きく、ほぼ3.4億エーカーある。他方、黒人の農場面積は、この間に3,781万エーカーから1,044万エーカーへ減少、1930年当時の黒人農場面積の70%以上が収奪された（クロッパーの農場面積は6分の1以下に激減）。一農場平均経営面積を比較すると、農場数の半減した白人農場では130エーカーから283エーカーへ2倍以上面積を拡張したが、農場数が5分の1近くに減少した黒人農場では43エーカーから57エーカーへ10エーカーほど増加したにすぎず、白人農場と黒人農場との格差は土地の肥沃度や土地資本投下額の差を度外視しても、この30年間にますます拡大している。なかでもクロッパーがその典型であり、農場数がもっとも減少したにもかかわらず、農場平均面積は30エーカーから26エーカーに逆に縮小¹²⁾している。

大多数のクロッパーが土地を奪われてプロレタリア化するとともに、現在なお農場にとどまっているクロッパーも、一方でプランテーション経営主の過酷きわまる支配を受けながら農業生産に従事しつつ、他方では賃労働農業に従事しなければ生活を支えることはできず、事実上の土地持ち労働者の地位に転落しつつある。そして、以上みてきた黒人からの土地収奪、労働力と土地の分離過程は、第二次大戦中にはじまる綿作を中心にした南部農業の機械化、さらには、戦後の南部新興工業地帯への黒人労働力の流出によって一層拍車をかけられており、黒人、とりわけ零細な借地農の離農は近年一層激¹³⁾しくなっている。

3) この間に農場の定義は若干変更しているが、全体の趨勢をみるにはさしつかえない。以下についても同様。農場定義の変更についてくわしくは1964 Census Vol. II, pp. XVIII-XXを参照のこと。

4) 合衆国農業センサスでは土地価額と建物価額を区分することはできない。

5) 1950～1965年間に地価は123%も騰貴した(National Advisory Commission on Food and Fiber, *Food and Fiber for the Future*, Wash., 1967, p.261 (産業計画会議訳『将来の食糧と

農業』大成出版社、1967年、284ページ)。

- 6) 土地資本については、K. Marx, *a. a. O.*, S. 632 (前掲訳、799ページ) 参照。灌溉面積は1935年以後30年間に、1,303万エーカーから3,691万エーカーへ3倍近くも増加している (1964 Census, Vol. II, p. 915)。
- 7) 1964 Census, Vol. II, p. 253, p. 263 参照 (ただし、ハワイおよびアラスカ両州はのぞいて比較)。最大面積規模の8,400農場のうち5,100農場は西部の2地域にある。西部地方には、政府の認可をえて放牧できる連邦政府所有地 (2.93億エーカー) の4分の3、2.22億エーカーが集中しているが、この土地は主として大規模な農場に利用されており、農地の少数の農場への集中は現実にはもっと著しい (1964 Census, Vol. II, p. 26)。
- 8) U. S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics, 1938*, Wash., 1938, p. 451. 参照。1934年、合衆国上院は農業調整法 (Agricultural Adjustment Act) の恩典を受けている農場を150以上所有している者の名前を公表したが、このなかには1,000以上の農場を所有している保険会社や銀行が25あり、合計70,400の農場を所有していた。最大のメトロポリタン生命保険会社 (Metropolitan Life Insurance Co.) は一社で抵当流れの農場7,300を所有しており、この農場の162万エーカーの耕地で5万〜6万人の人々が生活していた。同社は非耕作地を含めると、ニューヨークとロスアンジェルス間に1マイル幅の農場をつくることができるほど、広大な土地を所有していた (A. Rochester *Why Farmers Are Poor*, N. Y., 1940, pp. 110-11)。
- 9) 農業センサスでは人種別に農場を白人 (white) 農場と非白人 (non-white) 農場とに区分しているが、南部では非白人農場の98%までが黒人 (Negro) 農場なので、以下では非白人農場全体を黒人農場と呼ぶ (1964 Census, Vol. II, p. 761)。
- 10) 1964年センサスではクロッパー農場の集計がおこなわれていないが、農場数はさらに減少している。
- 11) 当時、抵当流れや租税滞納で競売された農場のなかば以上は綿作11州にあったが、その大部分は南部の零細自作農の農場であった。また、恐慌時に南部で増加した自作農の大部分も、かつて都市へ流出した際に見棄てた土地へ再びもどってきた極貧の農民であり、ほとんどが自給農場や兼業農場など非商業的農場 (non-commercial farm) であった (A. Rochester, *op. cit.*, p. 69, 菊地謙一『アメリカにおける前資本制遺制』未来社、1955年、313-14ページ)。
- 12) もちろん、南部の白人農場のなかにも、プアー・ホワイト (poor white) のような零細農場が多数あり、黒人農場同様その多数が駆逐されていった。たとえば、白人のクロッパーは1930年には黒人クロッパーとほぼ等しい38.3万農場あったが、1959年にはわずか4.8万農場に減少している (1959 Census, Vol. II, p. 1032)。
- 13) 最近10年間だけでも、黒人農場は48.2万農場から20.0万農場へ減少し、過半の28.2万農場は離農した。なかでも黒人借地農の離農は激しく、28.7万農場からいっきょに8.6万農場へ減少し、20万農場が農業を離れた (1964 Census, Vol. II, p. 763)。

Ⅱ 農地の所有と経営の分離〈1〉——借地——

前節では大恐慌以後現在にいたる合衆国農業の土地と労働力の分離の実態を分析してきた。農場数と農場面積を主たる指標として、少数の大規模な農場による農地の集中と大多数の農民からの土地収奪の傾向は検出できたが、そこでは、大経営に集中していく農地の所有形態は問わなかった。大経営に集中していく農地が、経営者自身の所有地なのか、それとも借地なのか、換言すれば、大経営への集中過程で農地の所有と経営の分離が進行しているか否か、この問題を解明するのがつぎの課題である。

本章で主として利用する資料は、1959年および1964年の合衆国農業センサスの『一般報告書 (General Report)』のなかの1章「人種および農場経営者の土地保有形態 (Color, Race, and Tenure of Farm Operator)¹⁴⁾」であり、センサスのその他の諸章の資料等でこれを補完する。なお、本章で用いる用語の定義や資料の限界については実証の過程でそのつど必要に応じて解説することとし、ここでは実証作業の全体にかかわる点についてだけ簡単に解説しておく。

第1に、センサスでは土地保有形態 (tenure of farm operator) 別に、自作農 (full owners)、部分所有農 (part owners)、借地農 (tenants)、マネジャー (managers) の四つの農場に分類しているが、自作農は自己の所有地のみを経営する農場、部分所有農は自己の所有地と借地とをともに経営する農場、借地農は借地のみを経営している農場と定義されている。マネジャー農場は、個人・会社・研究機関・インディアン保留地 (Indian reservation) など一般に広大な農地をマネジャーが管理している農場である。マネジャーは他人より賃金や報酬を受取るが、農業労働者とちがって、一般に、農場の経営を任されており、農作業の¹⁵⁾おりは農業労働者の監督にあたる。

第2に、農場面積 (land in farm) は、所有地・他人からの借地・他人のために管理しているマネジャー経営面積の三者を加えたものから、他人に貸出している農地面積を差引いた面積と定義されており、政府の認可 (permit) を得て使用する約 2.93 億 エーカー (農場総面積 11.1 億エーカーの約 4 分の 1) の放牧地は農場面積に含まれていない。それゆえ、農場面積を対象にした以下の分析では、借地の百分比が現実より過少に評価されることになる。また、政府の放牧認可地は利用するがそれ以外の借地を利用していない農場は、部分所有農ではなく自作農に分類されており、実際より前者の農場の百分比が小さく後者の百分比が大きく表示される。この影響は、政府放牧認可地の大半を占める西部地方でとくに大きい。¹⁶⁾

冒頭にもふれたとおり、20 世紀初頭、農業センサスにおいて、合衆国の農場が土地保有形態別に次の四つの農場——自作農・部分所有農・借地農・マネジャー農場——に区分されるようになって以来、自作農の農場総数に占める割合は年々減少し、これにかわって借地農が (クロッパー農場も含めて) 急速に増加していた (第5表)。そして、フロンティアのすでに消滅した合衆国では、しだいに農地の所有と経営の分離が進み、農民的土地所有に基礎をおく家族農場は分壊していくものと一般に考えられていた。

ところが、突然襲った大恐慌を契機に、農場の動向は一変し、借地農の百分比が減少し、自作農の百分比が増勢に転じた。1930 年に、農場総数の 42% を占めていた借地農はその後減少の一途をたどり、第二次大戦の終る 1945 年に 32%、1964 年にはわずか 17%、54 万農場にまで減少したのに対し、自作農は、終戦時には 330 万農場、56% に達した。その後も自作農の絶対数は減少するが、農場総数に占める割合は 57% 台を維持しており、農民的土地所有に基礎をおく家族農場が、大恐慌以後再び優位にたつたように思われた。

第5表にみられるもうひとつの特徴は、部分所有農の動向である。この農場はそのほかの農場とちがって、恐慌後、とくに戦後になって農場総数に占

第5表 土地保有形態別農場数の動向

年 度		1910	1920	1930	1935	1940	1945	1950	1954	1959	1964
実 数	総 数	千 6,362	6,448	6,289	6,812	6,097	5,859	5,382	4,783	3,701	3,153
	自 作 農	3,355	3,367	2,912	3,210	3,084	3,301	3,090	2,745	2,114	1,816
	部分所有農	594	559	657	689	615	661	825	868	833	781
	借 地 農	2,355	2,455	2,664	2,865	2,361	1,858	1,444	1,149	733	538
	マネジャー	58	68	56	48	36	39	24	21	21	18
構 成 比	総 数	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自 作 農	52.7	52.2	46.3	47.1	50.6	56.3	57.4	57.4	57.1	57.6
	部分所有農	9.4	8.7	10.4	10.1	10.1	11.3	15.3	18.2	22.5	24.8
	借 地 農	37.0	38.1	42.4	42.1	38.7	31.7	26.8	24.0	19.8	17.1
	マネジャー	0.9	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.6	0.6

(注) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) 1959 Census. Vol II, pp. 1032-33, pp. 1154-55.

1964 Census. Vol II, p. 763, p. 775 より計算。

第6表 土地保有形態別農場面積の動向

年 度		1910	1920	1930	1935	1940	1945	1950	1954	1959	1964
実 数	総 数	百万エーカー 879	956	987	1,055	1,061	1,142	1,159	1,160	1,120	1,106
	自 作 農	465	461	372	391	382	412	419	397	346	319
	部分所有農	134	176	246	266	300	371	422	472	503	532
	借 地 農	227	265	306	337	312	252	212	190	163	144
	マネジャー	54	54	62	61	67	106	105	100	108	111
構 成 比	総 数	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自 作 農	52.9	48.2	37.7	37.1	36.0	36.1	36.2	34.2	30.9	28.8
	部分所有農	15.2	18.4	24.9	25.2	28.3	32.5	36.5	40.7	44.9	48.1
	借 地 農	25.7	27.7	31.0	31.9	29.4	22.0	18.3	16.4	14.5	13.0
	マネジャー	6.1	5.7	6.3	5.8	6.3	9.3	9.1	8.6	9.6	10.1
一 農 場 平 均 面 積	総 数	エーカー 138	148	157	155	174	195	215	242	302	351
	自 作 農	139	137	128	122	124	125	136	145	164	175
	部分所有農	225	314	374	386	488	562	512	544	604	681
	借 地 農	96	108	115	118	132	135	147	166	222	267
	マネジャー	925	791	1,109	1,261	1,830	2,735	4,473	4,786	5,160	6,295

(注) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) 1959 Census. Vol. II, p. 1116, p. 1144,

1964 Census. Vol. II, p. 764, p. 775 より計算。

める百分比は急速に増加し、1930年の10%、1945年の11%に対して、現在では25%に達している。合衆国の農場総数の最大だった1935年当時と、絶対数で比較しても、借地農や自作農は、それぞれ286万農場から54万農場へ、321万農場から182万農場へ大幅に減少しているが、部分所有農だけは当時より9万農場多い78万農場も存在し、今では農場数においても借地農を追いぬいている。

大恐慌後、とりわけ戦後の合衆国の農場数にみられるこのような傾向——農場数の百分比が借地農急減、部分所有農急増、自作農現状維持——は、本節の課題とかかわって、一体何を意味するのだろうか。つぎに、農場面積を指標にこの期間の土地保有形態の動向を分析しよう（第6表）。農場数を指標としたさきの第5表と第6表とを比較すると、後者からは前者とは別の傾向が読みとれる。第1に、大恐慌時まで増加していた借地農の農場面積の百分比は、農場数同様、その後急速に減少に転じるが、自作農の農場面積の百分比は、農場数と異なり恐慌後もひきつづき減少し、現在にいたっている。20世紀初頭に、自作農は合衆国の農場総面積の過半を所有していたが、恐慌の勃発時には38%へ、現在ではすでに30%以下に低下しており、借地農、自作農の両農場にかわって部分所有農が急速に成長してきている。部分所有農の農場面積は、1910年1.34億エーカー（15%）、1930年2.46億エーカー（25%）、1945年3.71億エーカー（32%）、1964年5.32億エーカー（48%）と、大恐慌の前後をつうじて絶対数・総面積に占める百分比とも一貫して増加してきているが、とくに戦後の成長が著しい。現在では、部分所有農は、農場総面積のほぼ半分を保有する合衆国最大の土地保有農場となり、20世紀初頭の自作農とその地位は完全に逆転している。マネジャー農場も、1930年以後農場数は減少ぎみだが、農場面積の百分比は6%から10%へ増加しており、1964年には、部分所有農とマネジャー農場の農場面積を加えると、ほぼ60%になる。

農場面積の絶対数で比較しても、1930年以後の30余年間に、部分所有農

の農場面積は2.5億エーカーから5.3億エーカーへ2倍以上、マネジャー農場も0.6億エーカーから1.1億エーカーへ大幅に増加しており、1935年の3.4億エーカーを頂点に1.4億エーカーにまで急減した借地農や、1950年の4.2億エーカーを頂点に3.2億エーカーにまで減少してきている自作農の農地が、前記の両形態の農場に集中していることがわかる。

第2に、自作農の第5表の農場数の百分比と第6表の農場面積の百分比が、1910年当時の各々52.7%と52.9%から、1930年の46%と38%、1945年の56%と36%、1964年の58%と29%と年々かい離してきているのは、自作農の一農場平均面積と農場全体の平均面積との格差が年々増大しているからである。同じ第6表で、一農場平均面積の動向をみると、合衆国全体の一農場平均面積は、20世紀初頭の138エーカーから今日の351エーカーへ2.5倍も拡張しているが、1910年当時合衆国の一農場平均面積にほぼひとしかった自作農の平均面積(139エーカー)は、恐慌時にかなり減少し、その後も他の農場にくらべ、はるかに増加率が低い。1930年より現在までの30余年間に、自作農の平均面積は128エーカーから175エーカーへ50エーカー弱拡張したにすぎないが、マネジャー農場は1,109エーカーから6,295エーカーへ5.7倍、部分所有農も374エーカーから631エーカーへ大幅に拡張しており、1930年当時自作農より平均面積の小さかった借地農にも、現在では大差をつけられている。自作農の現在の一農場平均面積175エーカーは、農場全体の平均面積351エーカーのちょうど半分であり、機械化の進展につれて経営規模が拡張するなかで、それにとり残された農場が自作農のなかに多数含まれていることがわかる。

20世紀初頭の自作農は、合衆国の農場面積の過半を所有し、合衆国の平均的規模の面積を経営する典型的な家族農場を多数含んでいたが、今日の自作農は、後の経済階層別分析でくわしく検討するように、合衆国の平均面積よりはるかに小さく、賃労働収入と農業収入で生計を支える半プロレタリア層が大多数である。近年、農業の機械化が急速に進展し、機械使用に適正な経

営規模が年々拡張しているなかで、農場面積の拡張が困難な零細農場は、大経営との競争から脱落し、プロレタリア化せざるをえないのであり、この点からも一般に経営規模の零細な自作農や借地農から経営規模の大きな部分所有農やマネジャー農場へ農地が移動するのは不可避である。

第6表の分析で、農地の所有と経営の未分離な自作農の農場面積の百分比が減少し、両者の分離しているマネジャー農場と借地農の百分比では、前者が増加し、後者が減少していることがわかった。しかし、合衆国の農場面積全体の所有と経営の分離の実態は、現在合衆国の農場面積のほぼ半分を保有する部分所有農の所有と経営の分離の動向をみなければわからない。部分所有農は自作地と借地をとともに保有しているものであり、前者と後者いずれが増加しているかによって合衆国の農地全体の所有と経営の分離の動向は左右される。

次に、部分所有農の内部にさらに立ちいった分析をすすめよう。第6表を組みかえ、部分所有農の農場面積を自作地と借地に区分し、合衆国の農場面積全体を自作地・借地・マネジャー経営面積に3区分して示したのが第7表である。この表から、まず第1に、われわれの注目する部分所有農では、自作地の百分比も借地のそれも、ともに年々増加していることがわかる。これは、部分所有農が農地を集中し規模を拡張するのに、一方では零細な農民の手離した農地を直接購入する方法をとるとともに、他方では、借地農や自作農が経営を断念した農地や、地主が新たに購入した農地を借地する方法をとっているからである。前節でもふれたとおり、大恐慌後地価が下落し、容易に農地の購入できた1940年から1950年の時期には、主として前者の方法がとられ、それ以後、とくに最近10年の地価の高騰した時期には、後者の方法で規模が拡張されている。部分所有農の自作地の百分比は1940年からの10年間には、13.6%から20.4%へ6.8%増加したが、最近10年間は、23.1%から25.7%へ2.6%しか増加していない。他方、借地の百分比は、はじめの10年間には14.7%から16.0%へ1.3%増加したにすぎないが、最近

第7表 自作地および借地の年次別動向

年 度			1930	1935	1940	1945	1950	1954	1959	1964
実 数	農場総面積		百万エーカー 987	1,055	1,061	1,142	1,159	1,160	1,120	1,106
	自作地	自作農	372	391	382	412	419	397	346	319
		部分所有農*	121	132	144	192	237	268	276	284
		小計	493	523	526	605	656	665	623	603
	借地	部分所有農*	125	134	156	179	186	205	227	248
		借地農	306	337	312	252	212	190	163	144
		小計	432	471	468	431	398	395	389	392
	マネジャー		62	61	67	106	105	100	108	111
	農場総面積		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自作地	自作農	37.7	37.1	36.0	36.1	36.2	34.2	30.9	28.8
構 成 比		部分所有農	12.2	12.5	13.6	16.8	20.4	23.1	24.7	25.7
		小計	49.9	49.6	49.6	52.9	56.6	57.3	55.6	54.5
	借地	部分所有農	12.7	12.7	14.7	15.7	16.0	17.7	20.2	22.4
		借地農	31.0	31.9	29.4	22.0	18.3	16.4	14.5	13.0
		小計	43.7	44.6	44.1	37.7	34.3	34.1	34.7	35.4
	マネジャー		6.3	5.8	6.3	9.3	9.1	8.6	9.6	10.1
	部分所有農の借地率**		50.9%	50.5	51.8	48.2	44.0	43.4	45.1	46.6

(注) 1) * 1950年, 1954年, 1959年の各センサスでは, 部分所有農の自作地には他人への貸付地が含まれ, 借地には他人への又貸地が含まれるので, 両者の合計面積は部分所有農の農場面積より少し大きくなる。それゆえ, 部分所有農の農場面積を, 自作地と借地の面積比で比例配分したが, この表の数字である。

2) ** 部分所有農の農場面積(自作地プラス借地)に占める借地の百分比。

3) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) 1959 Census, Vol. II, pp. 1116-22, p. 1153,
1964 Census, Vol. II, pp. 769-77より計算。

10年間は, 17.7% から 22.4% へ 4.7% 増加している。それゆえ, 部分所有農の農場面積全体に占める借地の百分比(借地率)は, 1940～1950年間には 52% から 44% へ減少していたが, 最近10年間には 43% から 47% へ再び増加しており, 部分所有農の経営する農場でも, 近年, 所有と経営の分離が進んでいることがわかる。¹⁷⁾

次に, 同じ第7表で, 合衆国の農場面積全体についてみると, 恐慌時には借地とマネジャー経営面積を含めて, 所有と経営の分離した農地がほぼ 50% を占めていたが, 部分所有農同様 1940～1954年間には自作地の百分比が

増加し、最近 10 年間には再び自作地の百分比が減少してきている。1964 年には、自作地 6.03 億エーカー (54.5%) に対し、借地とマネジャー経営面積の合計は、5.03 億エーカー、45.5% に達しており、連邦政府に使用料を支払って放牧している連邦政府所有地 2.93 億エーカーを加えると、借地およびマネジャー経営面積の総面積は、7.96 億エーカーになる。この放牧地を含めると、合衆国の農地総面積 (農場総面積 11.06 億エーカーに政府放牧認可地 2.93 億エーカーを加えた 13.99 億エーカー) のうち、所有と経営の分離した借地およびマネジャー経営面積の合計は 57% に達する。

合衆国では大恐慌まで一貫して農地の所有と経営の分離が進んでいたのに、1940 年以後一時的に自作地の百分比が増加したのは、さきにもふれたとおり、安い地価を利用して、部分所有農を中心に農地の購入が進んだこととならんで、この時期に零細な借地農が南部を中心に多数農場を追われたからでもある。1940 年に 236 万いた借地農は、1954 年には 115 万に減少し、半数をこえる 121 万農場がこの間に離農、借地農の農場面積も、3.1 億エーカーから 1.9 億エーカーへ 40% 近く減っている。1940 年以後の一時的な自作地百分比増加の傾向は、土地購入という形をとって、零細な農民からの土地収奪が激しく進むとともに、所有と経営の分離している零細な借地農を大量に駆逐したからであり、この点だけからでも、この時期の自作農増加の傾向を、零細農民の救済・自立的な家族農場の育成、自作農復活をうたったニューディール農政の成果とみなす家族農場復活論者の主張には首肯できない。¹⁸⁾

これまでは、合衆国全体の土地保有の動向を分析してきたが、つづいてこの動向を地域別にみていこう。第 8 表は最近 10 年間の自作地と借地の動向を地域別に比較したものである。この表の第 1 の特徴は、地域により、歴史的条件や営農の類型がことなるため、自作地と借地、マネジャー経営面積の百分比はことなるが、すべての地域で部分所有農の自作地と借地の百分比が増加し、自作農と借地農の農場面積の百分比が減少していることである。とくに、自作農の農場面積の百分比は、わずか 10 年間に、農業の集約的資本

第8表 自作地および借地の地域別年次動向

(単位: %)

			総面積	自作地			借地			マネジャー	部分所有農の借地率 ²⁾
				小計	自作農	部分所有農 ¹⁾	小計	部分所有農 ¹⁾	借地農		
北 部	東 北 部	1954	100.0	83.4	65.1	18.3	14.3	8.2	6.1	2.2	30.9
		1959	100.0	81.6	58.9	22.7	15.9	10.0	5.9	2.5	30.6
		1964	100.0	80.5	55.7	24.8	17.1	11.5	5.6	2.4	31.8
	中 西 部	1954	100.0	57.0	34.4	22.6	41.5	17.0	24.5	1.5	43.0
		1959	100.0	56.8	32.4	24.4	41.5	19.4	22.1	1.7	44.3
		1964	100.0	56.7	31.2	25.5	40.4	21.4	19.0	2.9	45.6
南 部		1954	100.0	61.7	43.5	18.2	31.1	14.3	16.8	7.2	44.0
		1959	100.0	61.1	40.3	20.8	31.7	17.5	14.2	7.2	45.8
		1964	100.0	58.9	37.4	21.5	33.6	20.6	13.0	7.5	49.0
南 部	山 地	1954	100.0	47.9	16.5	31.4	30.1	23.5	6.6	22.0	42.7
		1959	100.0	43.9	13.7	30.2	31.0	24.6	6.4	25.1	44.9
		1964	100.0	44.9	13.1	31.8	31.6	25.7	5.9	23.5	44.7
	太平 洋 岸 ³⁾	1954	100.0	54.7	30.2	24.5	34.9	23.2	11.7	10.4	48.7
		1959	100.0	51.5	25.9	25.6	37.2	26.6	10.6	11.3	50.9
		1964	100.0	46.8	22.5	24.3	39.9	28.8	11.1	13.2	54.2

(注) 1) 部分所有農の1954年および1959年の自作地と借地の計算方法は第7表と同じ。

2) 部分所有農の農場面積(自作地プラス借地)に占める借地の百分比。

3) ハワイおよびアラスカ両州はのぞく。

(出所) 1959 Census, Vol. II, pp. 1116-22, p. 1158.

1964 Census, Vol. II, pp. 769-77 より計算。

主義化のもっとも進んでいる太平洋岸諸州では30%から22%へ8%, 自作農の比重のもっとも大きい東北部でも65%から56%へ9%も減少しており, 自作農の百分比は, 東北部をのぞく合衆国のすべての地域で50%をはるかに下回っている。西部の二地域——山地諸州と太平洋岸諸州——では, すでに13%と22%に低下し, かつて家族農場の典型地域といわれた中西部と南部でも30%台に減少している。

第2に, どの地域でも自作農の農場面積の減少が激しく, 所有と経営の一致する自作地全体の百分比は減少し, 借地およびマネジャー経営面積の百分比が増加している。ことに農業の資本主義化の進んでいる西部の二地域では, 借地およびマネジャー経営面積の増加がめざましく, 両者の合計面積は, 太平洋岸諸州では総面積の53%, 山地諸州では55%に達しており, 両地域の

農場面積の過半は、すでに所有と経営が分離していることがわかる。また、西部の二地域には、3.45 億エーカーの農場面積のほかに、政府の認可をえて使用料を支払って放牧する連邦政府所有地が2.22 億エーカーもある。この土地は質は劣るが、西部農業にとって重要な基礎資源であり、これを借地に加えると、所有と経営の分離した農地が西部地方の農地の大半を占める。¹⁹⁾

第3に、部分所有農の農場面積に占める借地の百分比も、この10年間、すべての地域で増加しており、部分所有農は、近年、農地の所有と経営の分離を進めながら、合衆国全体で急速に成長している。そして、太平洋岸諸州はこの点でも他地域より急速に進展しており、現在、すでに、部分所有農の経営する農場面積の過半(54%)は借地である。

これまで検討してきた農地の所有と経営の分離の動向は、経済階層ないし農場の型との関連で、さらに分析を深めなければならないが、合衆国農業センサスの『一般報告書』にはその資料が欠けているので、以下では、1964年センサスの補完調査の結果をまとめた『特別報告書(1964 Census, Vol. III, Special Reports, Part4, Farm Debt)』を素材に実証作業を進める。

まず、経済階層(economic class)別に農場の土地保有形態と自作地および借地の状況を比較したのが第9表である。一見して農場数においても農場面積においても、農産物販売額の大きい農場ほど、部分所有農およびマネジャー農場の百分比が大きく、自作農の百分比が小さいことが読みとれるが、農場数からさらに立ちいった検討をくわえよう。合衆国の農業生産全体の60%を担う販売額2万ドル以上の農場(クラスⅠ・Ⅱ農場)では、農場総数に占める自作農の百分比は、現在では30%にすぎず、45~48%を占める部分所有農が農場数においても自作農を圧している。17.8万のマネジャー農場のうち過半の9.6万農場が、クラスⅠ・Ⅱの両階層にあり、部分所有農とマネジャー農場を加えると、クラスⅡ(販売額2~4万ドル)農場では46%、クラスⅠ(販売額4万ドル以上)農場では53%と半数を越えている。²⁰⁾

他方、販売額5,000ドル未満(クラスⅤ以下)の農場では、自作農の百分比

がいずれも 50% をこえており、とくに、販売額 2,500 ドル未満のクラス VI 農場と「その他の農場 (other farms)²¹⁾」では 68～80% と農場の大部分が自作農である。今では合衆国の 182 万の自作農のうち 57% (103 万農場) は、この両階層に含まれている。これにクラス V (販売額 2,500～5,000 ドル) 農場を加えると、自作農総数の 70% 以上 (129 万農場) になり、合衆国の自作農の大半は、農業生産にもはや重きをおかぬ零細農場であることがわかる。この

第 9 表 自作地および借地の経済階層別構成比

(単位: %)

経済階層		I	II	III	IV	V	VI	1) その他
農場数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自作農	30.0	29.6	35.8	47.0	58.3	68.0	80.5
	部分所有農	47.9	45.2	39.5	31.2	22.6	13.8	10.6
	借地農	17.3	24.2	24.1	21.5	18.9	18.0	8.6
	マネジャー	4.8	1.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3
2) 農場面積	総面積	100.0		100.0		100.0		100.0
	自作農	17.4		33.2		53.6		78.5
	部分所有農	32.3		26.2		17.7		8.2
	借地小計	49.7		59.4		71.3		86.7
	借地部分所有農	26.7		20.3		13.0		6.7
面積	借地農	10.3		17.5		14.3		6.2
	借地小計	37.0		37.8		27.8		12.9
	マネジャー	13.4		2.8		0.9		0.5

(注) 1) 兼業農場と隠退農場を含む。

2) 自作農の所有地、部分所有農およびマネジャー農場の所有地と借地、借地農の借地を各々加えたものを農場総面積として計算。したがって、自作農および部分所有農の自作地とマネジャー農場面積には貸付地を含むが、その面積はわずかである。第 10 表も同様である。

(出所) 1964 Census, Vol. II, pp. 638-39, Vol. III, Spec. Rpt., Part 4, pp. 53-54 より計算。

ような、農場からわずかな収益しかえられない販売額 5,000 ドル未満の零細農場には、生計費のかかなりの部分を賃労働収入に依存する半プロレタリア層の農場が多数含まれており、他階層にくらべ離農率も高く、この 5 年間にも 20%, 47 万農場が離農し、大部分プロレタリア化していつている。さきにもみたとおり、合衆国では今なお自作農が農場数の過半 (57%) を占めているが、その大部分は、すでに農業生産に重きをおかぬ半プロレタリア階層の農場で

あり（農業生産の第一線を退いた隠退農場も一部含むが）、農民的土地所有のもとで経営主とその家族員が農業生産に専念する本来の家族農場とは異質の農場が大部分である。

つづいて同じ第9表で、自作地と借地およびマネジャー経営面積の百分比を比較すると、農産物販売額の大きい農場ほど借地およびマネジャー経営面積の比率が高く、自作地のそれは小さいことがわかる。合衆国の農業生産の大半を担う販売額2万ドル以上（クラスⅠ・Ⅱ）の農場では、自作地の百分比は50%を割り、所有と経営の分離している借地およびマネジャー経営面積が総面積の半分以上を占めている。この階層は、合衆国の借地総面積の45%、マネジャー経営総面積の80%以上を集中しているが、所有と経営の未分離な自作地は35%しか所有していない。他方、零細な自作農が大部分を占める販売額5,000ドル未満（クラスⅤ以下）の農場では、自作農の農場面積だけで総面積の過半を占め、自作地全体では71%～87%に達しており、借地やマネジャー経営面積の百分比はわずかである。このように、現代アメリカ農業では、農業生産の集積を強めている大経営ほど、農地の所有と経営の分離が進んでおり、所有と経営の未分離な自作形態は、今では、プロレタリア化したつつある零細な農場の典型的な土地保有形態になっている。

最後に、主要な農場の型（type of farm）別に、自作地と借地およびマネジャー経営面積の関連をみると、これまでにふれなかった新たな事実が判明する（第10表）。耕種部門では、零細な黒人借地農の多い綿花農場で、借地およびマネジャー経営面積の百分比が最大であり、商業的穀作と野菜農場でも農地の過半は所有と経営が分離している。とくに注目すべきは、かつて合衆国の家族農場の典型とされた商業的穀作農場においては、自作農の農場面積が全面積の4分の1弱（23%）に減っていることである。近年、粗放的な穀作農場では、のちにみる牧畜農場とならんで、機械化の進展にともなう規模拡大の必要と、地価高騰との矛盾を解決する方法として借地を利用する経営がふえているからであり、かつて農民的土地所有に基礎をおいた商業的穀作

第10表 自作地および借地の主要な農場の型別構成比

(単位: %)

農 場 の 型			耕 種 作 物				畜 産		
			商業穀作	綿 花	野 菜	果 物	酪 農	肉 畜	牧 畜
農 場 総 数	総 面 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自作地	自作農	23.3	22.6	28.8	51.7	44.4	45.8	21.1
		部分所有農	25.7	25.0	20.4	14.1	26.0	21.4	32.8
		小 計	49.0	47.6	49.2	65.8	70.4	67.2	53.9
	借地	部分所有農	28.6	26.2	26.7	8.5	16.3	16.5	21.8
		借 地 農	21.6	22.6	13.1	1.7	12.2	12.9	6.8
		小 計	50.2	48.8	39.8	10.2	28.5	29.4	28.6
	マ ネ ジ ャ ー		0.8	3.7	11.0	24.0	1.1	3.4	17.4
	ク ラ ス ー Ⅱ 農 場	総 面 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		自作地	自作農	12.1	11.9	8.3	38.0	25.3	27.5
部分所有農			28.8	31.4	25.4	16.8	36.2	27.4	36.9
小 計			40.9	43.3	33.7	54.8	61.5	54.9	48.6
借地		部分所有農	36.7	34.1	36.5	10.5	24.9	22.6	24.7
		借 地 農	20.8	16.3	11.4	1.9	11.2	13.6	2.7
		小 計	57.5	50.4	47.9	12.4	36.1	36.2	27.4
マ ネ ジ ャ ー		1.5	6.3	18.4	32.7	2.4	8.9	24.0	

(注) 第9表注(2)参照。

(出所) 1964 Census, Vol. III, Spec. Rpt., Part 4, p.55, p. 57より計算。

農場も、経営規模拡大の過程で農地の所有と経営の分離した農場に変化しつつある。

耕種部門でのもうひとつの特徴は、果物農場の土地保有形態である。合衆国の代表的な集約的農業部門のひとつである果物農場では、同じく集約的な野菜農場とはことなり、自作農の農場面積の百分比が非常に高いが(52%)、これは、果物農場の生産の長期性・高額の固定資本投下という固有の特徴と密接な関連をもっている。周知のように、借地経営者によって土地に合体された資本は、契約した借地期間がすぎると、その未還流部分が土地所有者の手に帰するため、果物農場のように、農場建物や灌漑施設など農業施設への投資額が大きく、しかも長期の生産計画を必要とする部門では、一般に安定した土地保有形態を望むからである。投資額が少なく、投資期間の短い穀作

農場などでは、借地の調整を年々容易に実現できるが、長期間、計画的に高額の固定資本投下を必要とする果物農場では、投下した資本を安全かつ完全に還流するため、借地よりも自作地が支配的である²⁵⁾。この点は畜産部門でも同様であり、粗放的な放牧経営を営む牧畜農場では、広大な農地を必要とするため、借地やマネジャー経営面積を広範に利用しているが、おもに舍飼いをする酪農や肉畜農場では、果物農場同様、長期にわたる固定資本投下が必要であり、自作地の百分比は70%前後と非常に高い。

ついで、同じ第10表で、農産物販売額2万ドル以上のクラスI・II農場の自作地と借地およびマネジャー経営面積の関連をみると、自作地の百分比が相対的に高い果物・酪農・肉畜農場を含めて、すべての型の農場で、農場数全体とくらべ自作地の百分比が減少し、借地およびマネジャー経営面積の百分比が増加する共通の傾向がみとめられる。販売額2万ドル以上の大経営では、集約的な野菜農場(66%)を筆頭に商業的穀作や綿花農場でもその60%近くは借地およびマネジャー経営面積である。果物農場でも、農地の半分近く(45%)は所有と経営の分離した農地であり、農地全体の3分の1がマネジャー経営面積なのが特徴である。農場の型により、借地による所有と経営の分離の難易はあるが、いずれの部門でも生産の集積を強めている大経営ほど両者の分離のすすんでいることがわかる。

これまで現代の合衆国農業の土地保有の動向を分析してきたが、いま一度その結論を要約すると以下のとおりである。

第1に、1930年以後、少数の大経営による農地の集中・合併が著しく、多数の農民からの土地収奪、土地と労働力の分離が急速に進んでいる。とくに、黒人農民からの土地収奪は顕著である。

第2に、自作農は農場数でみる限り、現在なお合衆国の農場の過半を占めているが、農場総面積に占める百分比は年々低下している。自作農は、今では大部分が、賃労働に大きく生活を依存する半プロレタリア層に移行してお

り、経営主とその家族員で農業に専念する本来の家族農場の典型としての自作農ではなくなっている。

第3に、現在、合衆国の農地の半分近くを保有する部分所有農は、自作地も借地もともに増加しているが、近年は、前者より後者の増加率が高く、部分所有農の農地の所有と経営の分離は、合衆国のすべての地域ですすんでいる。

第4に、大恐慌後、抵当流れや多数の零細借地農の離農によって、一時的に自作農の百分比が増加したが、近年は大恐慌前同様、所有と経営の分離した借地およびマネジャー経営面積の百分比が増加しており、農業生産の資本主義的発展に規定されて、農民的土地所有から資本制的土地所有へ土地所有の形態が転化しつつある。しかも、農地の所有と経営の分離は、すべての農場の型で資本主義的な大経営ほど進んでいる。

第5に、農場の型により、農地の所有と経営の分離の程度はことなるが、どの農場の型でも両者の分離は進んでいる。野菜や綿花、商業的穀作農場などにくらべ、長期間、計画的に高額の固定資本投下を必要とする果物・酪農・肉畜農場では、借地が少なく、借地による農地の所有と経営の分離は相対的に進んでいない。²⁷⁾

最後に、以上の諸点から自明なとおり、建国以来、合衆国農業の典型とされてきた家族農場は、大恐慌以後も生産場面での生産手段と労働力の分離が進むにつれてしだいに分解し、少数の資本主義的経営と多数の賃金労働者階級へ分解しつつあるばかりでなく、この生産様式に規定されて、家族農場を支えてきた農民的土地所有も資本制的土地所有へと転化しつつある。

14) U. S. Bureau of the Census, *U. S. Census of Agriculture, 1959*, Vol. II, General Report, Chap. X, Wash., 1962 および *U. S. Census of Agriculture, 1964*, Vol. II, General Report, Chap. 8, Wash., 1968.

15) *1964 Census*, Vol. II, pp. 747-49.

16) この2.93億エーカーの放牧地のうち2.08億エーカーは合衆国土地管理局 (U. S. Bureau of Land Management) の管理する土地であり、1964年に利用者はこの土地に650万ドルの使用料 (fees) を支払っている (*1964 Census*, Vol. II, p. 8).

- 17) M. クラウソンはこの間の動向について、大略次のように指摘している。1930年代の不況で地価が下落し、容易に土地を購入できるようになったため自作地が増加し、第2次大戦直後までは所有者即農場経営者 (owner-farmer) という古い理想がよみがえったかに思われた。しかし、この傾向は1950年代になって衰え、借地が再びゆっくりしたペースで増加してきており、通常、経営規模の拡大方法として、部分所有 (part ownership) と部分借地 (part tenancy) の混合土地保有形態 (mixed tenure) をとるようになってきている、と (M. Clawson, *The Land System of the United States*, Nebr., 1968, p. 96).
- 農業センサスでも、土地資源には相対的だが限界があうるえ、土地の購入には高額の資金を必要とするので、近年、経営者は主として借地によって経営規模を拡張している、と指摘している (1964 Census, Vol. II, p. 755).
- 18) ニューディール農政の評価については稿を改めてくわしく検討するが、さしあたり、菊地謙一、前掲書、304-37 ページ、アメリカ経済研究会編『ニューディールの経済政策』慶応通信、1965年、第2部第1章および第2章参照。
- 19) 山地諸州には政府認可の放牧地が1.80億エーカーあり、同地域の借地およびマネジャー経営面積の合計 (1.48億エーカー) よりはるかに大きい。この両者を加えると山地諸州の所有と経営の分離した土地は3.28億エーカーになり、同地域の経営総面積 (2.68億エーカーの農場面積に1.80億エーカーの放牧認可面積を加えた4.48億エーカー) のほぼ4分の3に達する。太平洋岸諸州でも放牧認可面積 (3,962万エーカー) は借地とマネジャー経営面積の合計 (4,066万エーカー) にほぼ等しく、両者を加えた所有と経営の分離した土地は経営総面積の約70%になる (1964 Census, Vol. II, p. 26)。西部の連邦政府所有放牧地の管理については、M. R. Benedict, *Can We Solve the Farm Problem?* N. Y., 1955, pp. 350-60 (山口辰六郎訳『アメリカ農業政策史』農林水産業生産性向上会議、1958年、397-405ページ) 参照。
- 20) ただし、販売額10万ドル以上の農場ではマネジャー農場の百分比が急速に増加し、部分所有農の百分比も減少に転じる。すなわち販売額10万~20万ドル階層では、前者が47.5%、後者が7.7%、20万~50万ドル階層では、各々43.6%と16.3%、50万~100万ドル階層では30.3%と44.9%ある。最大規模の販売額100万ドル以上の農場ではマネジャー農場が半数近く (45%) を占めており、部分所有農を加えると75%、自作農はわずか19%にすぎない (R. Nikolitch, "Our 31,000 Largest Farms," *Agricultural Economic Report*, No. 175, Economic Research Service, U. S. Department of Agriculture, Mar. 1970, p. 29 参照)。
- 21) 99.2万の「その他の農場」には「兼業農場 (part-time farms)」(63.9万)、「隠退農場 (part-retirement farms)」(35.1万)、「例外農場 (abnormal farms)」(0.2万) が含まれるが、その大半は兼業農場である (1964 Census, Vol. II, p. 639)。
- 22) 1964年センサスによると、農産物販売額2,500ドル未満の134万農場のうち102万農場では農産物販売額より農業生産以外からの収入の方が大きい。販売額2,500ドル未満の農場全体では (ただし、例外農場はのぞく)、農産物販売額11.4億ドルに対し、農外収入の総額は51.6億ドル、このうち賃労働収入は37.3億ドルで農外収入の70%以上を占めている (1964 Census, Vol. II, p. 643, p. 649 参照)。

Ⅲ 農地の所有と経営の分離〈2〉—— 抵当債務 ——

現代の合衆国農業の土地所有構造を、主として借地制度の側面から分析した前節では、近代的植民の開始以来、合衆国農民の典型とみなされてきた家族農場の基礎をなす農民的土地所有が、農業生産の資本主義的性格の深化に規定されて、資本制的土地所有へと転化しつつある傾向を検出した。ところで、この土地所有の資本制的形態への転化、土地所有と農業経営の「自立的分離」²⁸⁾は、借地とならんで不動産抵当債務（以下では抵当債務と略す）の形態をとっても進行するのであり、ここでは、主としてこの抵当債務の側面から現代の合衆国農業の土地所有の動向を分析する。²⁹⁾

なお、以下では主として1959年および1964年両農業センサスの特別報告書、「農場抵当債務と農場課税 (Farm Mortgage Debt and Farm Taxes)」³⁰⁾および「農場債務 (Farm Debt)」³¹⁾を分析の素材とするが、前者は主として1940～1961年、後者は1966年に実施された抽出調査結果を集計したものである。この両報告書の調査範囲や分類方法はいくぶん異なっており、両者のデーターを厳密に比較検討するのはむずかしいが、ここでは以下の諸点に留意して分析をすすめる。

第1に、両報告書の表題からも予想されるように、1940～1961年の調査では農場の不動産抵当債務のみを扱っているが、1966年には非不動産債務 (non-real estate debt) も含めて農場債務全体を扱っている。後者の報告書では抵当債務に

28) K. Marx, "Das Kapital, Bd. III," *Marx-Engels Werke*, Bd. 25, 1964, S. 892. 邦訳、大月版全集、第25巻第2分冊、1130ページ。

29) 抵当債務の場合には、農業経営者の土地からの分離は借地制度の場合ほど明瞭にはあらわれないうが、本質的には両者は同一の過程をあらわしており、土地を抵当に入れることは地代を抵当に入れること、あるいは地代を売却することを意味する (B. И. Ленин, *Капитализм в сельском хозяйстве*, 4 изд., том 4, стр. 100-103, 邦訳「レーニン全集」第4巻、121-124ページ、K. Kautsky, *Die Agrarfrage*, 1899, SS. 85-87, 向坂逸郎訳「農業問題」(上)、昭和21年、151-153ページ参照)。

30) U. S. Bureau of the Census, *U. S. Census of Agriculture, 1959*, Vol. V, Part 4, Farm Mortgage Debt and Farm Taxes, 1962, 以下では 1959 Census, Farm Mortgage Debt と略す。

31) 1964 Census, Vol. III, Part 4, Farm Debt, 1963, 以下では 1964 Census, Farm Debt と略す。

については、生産信用組合 (Production Credit Associations) および商人 (merchants and dealers) からの債務を含めた「不動産債務 (real estate debt)」と、この両者を含めない「主要不動産債務 (major real estate debt)」の2つの分類があるが、前者の報告書の「農場抵当債務 (farm mortgage debt)」はこれらの債務を含まないので、以下では1940～1961年の「農場抵当債務」と1966年の「主要不動産債務」について比較検討する (なお、以下では両者とも抵当債務と呼ぶ)³²⁾。

第2に、1940～1961年の調査の報告書では抵当債務を自作地と借地 (マネジャー経営面積を含む) 別に分類しているが、1966年には農場経営者の所有地 (acres owned) と借地 (acres rented) 別に分類している。後者の所有地には自作農および部分所有農の自作地のほかに、マネジャー経営面積の一部 (マネジャー雇用主の所有地) と自作農・部分所有農・借地農の貸付地が含まれるので、自作地での抵当債務の分析に焦点をあてる本節では、資料上可能な限り、1966年の自作農および部分所有農の所有地での抵当債務を、1940～1961年の自作地部分の抵当債務と比較する。資料の制約上、1966年の自作農・部分所有農の貸付地での抵当債務を両農場の所有地全体での抵当債務から差引くことができず、この分だけ1940～1961年の自作地での抵当債務より過大となるが、その割合は小さく、抵当債務の趨勢をみるうえではさしつかえない (なお、以下では1966年の自作農と部分所有農の所有地も自作地と呼ぶ)³³⁾。

第3に、1966年の報告書では、地域別には北部・南部・西部の三大地方にしか分類していないので、主要農業地域別に抵当債務の動向を分析するには、各州別に集計している1940～1961年のデーターを利用するほかない。

32) 抵当債務の定義については、1959 *Census, Farm Mortgage Debt*, p. XVI, 1964 *Census, Farm Debt*, pp. 25-26 参照。

33) 1964年センサスによれば、自作農および部分所有農の所有地6.42億エーカーのうち94% (6.03億エーカー) が自作地であり、貸付地は6%ほどにすぎない。それ故、両農場の貸付地での抵当債務額の百分比は抵当債務総額のうちのごくわずかと思われる (1964 *Census*, Vol. II, p. 754 参照)。

周知のように、第一次世界大戦中活況を呈したアメリカ経済は、大戦直後の投機的なブームをへて1920年後半より戦後恐慌に直面するが、アメリカ農業はこの戦後恐慌による不況から十分たちなおらないままに大恐慌へ突入した³⁴⁾。このため合衆国の多数の農民は、大恐慌をむかえるまでに、すでに過重な抵当債務を背負わされていた。

ここでは自作地での抵当債務の分析を手がけるまえに、第11表で借地農やマネジャー農場を含めた農場全体の総価額と抵当債務額の趨勢を概観しておこう。抵当債務の絶対額は1923年の107.9億ドルをピークにその後減少の一途をたどったが、不況による地価の急落によって³⁵⁾、農場価額は抵当債務額以上に激しく下落したため、1930年までに抵当債務率³⁵⁾は1920年

第11表 農場価額および抵当債務額の動向

年次	農場総価額 (A)	抵当債務額 (B)	抵当債務率 (B/A)
	千万ドル	千万ドル	%
1910	3,480	321	9.2
1920	6,632	845	12.7
1925	4,947	991	20.0
1930	4,788	963	20.1
1935	3,286	758	23.1
1940	3,364	659	19.6
1945	5,389	494	9.2
1950	7,526	558	7.4
1955	9,817	824	8.4
1960	12,993	1,208	9.3
1965	16,094	1,889	11.7
1969	20,264	2,714	13.4

U.S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, 1967, pp. 509-510, p. 515, *Agricultural Statistics*, 1970, p. 426, p. 431より計算。

34) ちなみに、農産物の農民受取価格指数は——1909年8月～1914年7月の5カ年間の平均を100とする——大戦中、1914年の101から1918年の204へ上昇し、翌1919年には215、1920年には211を記録するが、戦後恐慌に落ち入った1921年にはいっきに125へ下落、以後じょじょに上昇し1925年に156まで回復するが、その後はほぼ140～150の間を低迷し、そのまま大恐慌に突入する(U. S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, 1946, p. 552)。なお、1920年代のアメリカ農業の趨勢については、さしあたり、柏博、1920年代におけるアメリカの農業不況の性格、「同志社大学経済学論叢」第14巻第3号、昭和40年2月、40-68ページ、馬場宏二「アメリカ農業問題の発生」、昭和44年、171-247ページ参照。

当時の13%から20%にまで上昇していた。大恐慌の進行につれて、過重な債務を背負わされた合衆国農民は抵当流れや租税滞納などの理由でつぎつぎと破産宣告を受け、農民の手から農地が強制的に奪われていったため、抵当債務額は1930年の963億ドルから1935年の758億ドル、1940年の659億ドルと1920年代後半をはるかにしのぐ勢いで減少したが、1930年代前半の農場価額の価値下落はこの債務額の減少をさらにうまわっていた。景気が底をつく1933年には抵当債務額84.7億ドルに対し、農場価額は306億ドルと1920年当時の半額以下に下落し、抵当債務率は28%まで上昇しており³⁵⁾、抵当流れや租税滞納によって農地が農民の手を離れたばかりでなく、農民の手に残った農地の所有権もその4分の1以上は事実上、債権者の手に移っていった。

その後、農場価額は景気の漸次的回復による地価の上昇と土地資本投下額の増加によってしだいに上昇し、抵当債務率は1935年23%、1940年19%と低下していく。そして、第二次大戦時の好況期をむかえて農場価額が騰貴するなかで抵当債務額が減少し、抵当債務率は終戦時には9%、1950年には7%にまで低下した。

ところが、抵当債務率はこの時期を最低に再び上昇に転じる。1950年代、60年代の連年の地価上昇、土地資本投下額の増加によって農場価額が著しく騰貴したにもかかわらず、抵当債務額がこれをはるかにしのいで上昇したからであり、この10年間だけでも債務額は121億ドルから271億ドルへ2倍以上増加し、1969年には抵当債務率は13%まで上昇している。この1950年以後の抵当債務率の上昇が、現代アメリカ農業の土地所有構造との関連で、一体何を意味するのか、この点にとくに着目しながら以下での実証作業をすすめたい。

35) 農場1エーカー平均の評価額指数 (index numbers of estimated value, 1912-1914=100) は1920年の170をピークにして、1922年139、1924年130、1926年124、1928年117、1930年115と年々低下し、大恐慌突入後は第一次大戦前の水準を割る。不況の底をつく1933年には最低の73を記録し、その後はしだいに回復していく (U. S. Department of Agriculture, *Yearbook of Agriculture*, 1936, p. 1153)。

36) 農場総価額に対する抵当債務額の百分比をここでは抵当債務率と呼ぶ。

37) U. S. Department of Agriculture, *Agricultural Statistics*, 1953, p. 546, p. 555.

なお、以下では分析の主たる対象を自作地での抵当債務におくので、貸付地を担保に入れている地主の抵当債務は扱わない。具体的には、1966年の場合、抵当債務総額 232 億ドルのうち 177 億ドルが農場経営者、55億ドルが地主の債務だが、前者のうち自作地を抵当に入れている農場経営者(自作農と部分所有農)の抵当債務 160 億ドルを分析の対象とする。ただし資料の制約上、自作地での抵当債務だけを抽出できない場合に限り、全農場経営者の抵当債務 177 億ドルを分析の対象とする。

まず、第12表で自作地を経営する農場の抵当債務の動向をみることから始めよう。自作地を経営する農場全体のうち抵当債務を有する農場³⁸⁾の占める割合は、1950年より今日までに30%から41%へ10%以上上昇し、1940年当時の44%に近づいている。この抵当農場の百分比は自作農でも部分所有農でもともに増加しているが、前者よりも後者の百分比がはるかに高いのが特徴である。自作農はこの15年間に29%から36%へ上昇したが、部分所有農はこの間に34%から51%へ15%も上昇し、今日では部分所有農の過半の農場が抵当債務を有している。

この点は同表で抵当農場の自作地面積の動向をみると一層明白である。1950～1966年間に、抵当農場の自作地面積が 2.25 億エーカーより 3.33 億エーカーへ1億エーカー以上増加する一方、非抵当農場の自作地は 4.22億エーカーから 3.12 億エーカーへ大幅に減少しており、今日では合衆国の自作地の過半 (52%) を抵当農場が所有している。さらに、部分所有農の自作地についてみると、1950年以後抵当農場の自作地は 9,000 万エーカーから 1.69 億エーカーへ2倍近く拡張しており、1966年には自作農の抵当農場面積 (1.64 億エーカー) より大きくなった。現在では、部分所有農の自作地総面積の60%以上を抵当農場が所有しており、自作農の45%よりはるかに比率が高く、同じ自作地でも自作農より部分所有農のそれで、抵当債務による土地所有と経営の分離が進んでいること

38) 以上では、自作地を経営する農場のうち、抵当債務を有する農場を抵当農場、抵当債務をもたない農場を非抵当農場と呼ぶ。

第12表 自作地を経営する農場の抵当債務の動向

年 次		農 場 数			自 作 地 面 積			農場価額・抵当債務額		
		総 数 (A)	抵当農場数(B)	B / A	総面積 (C)	抵当農場面積 (D)	D / C	農場総 価額(E)	抵当債 務額(F)	抵当債 務 率 (F/E)
合 計		千	千	%	百万エーカー	百万エーカー	%	千万ドル	千万ドル	%
	1940	3,699	1,615	43.7	527	274	52.1	1,886	446	23.6
	1950	3,914	1,176	30.0	647	225	34.8	4,413	429	9.7
	1956	3,613	1,278	35.4	658	266	40.4	6,297	703	11.2
	1961 (1)	2,926	1,120	38.3	614	275	44.7	7,509	987	13.1
	1966	2,856	1,161	40.6	645	333	51.6	10,431	1,599	15.3
自 作 農	1940	3,084	1,278	41.4	382	180	47.2	1,530	335	21.9
	1950	3,090	894	28.9	419	135	32.3	3,269	312	9.5
	1956	2,745	909	33.1	397	149	37.5	4,401	472	10.7
	1961 (1)	2,116	732	34.6	348	138	39.6	4,924	590	12.0
	1966	2,015	728	36.1	367	164	44.8	6,385	849	13.3
部 分 所 有 農	1940	615	336	54.7	145	94	64.9	356	111	31.0
	1950	825	281	34.1	228	90	39.5	1,144	118	10.3
	1956	868	368	42.4	261	117	44.9	1,896	231	12.2
	1961 (1)	810	388	47.9	266	137	51.4	2,584	397	15.4
	1966	841	433	51.5	278	169	60.7	4,045	750	18.5

1959 Census, Farm Mortgage Debt, pp. 4-5.

1964 Census, Farm Debt, p. 51. pp. 181-183より計算。

(1) 1966年には貸付地を含む。

(2) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

がわかる。

第12表で最後に抵当債務額の動向をみると、自作地を経営する農場全体では、この15年間に43億ドルから160億ドルへ4倍近く増加しているが、ここでも部分所有農の債務の膨脹がめだっている。1950年の12億ドル弱から75億ドルへ6倍以上、最近5年間だけでも2倍近く増加しており、66年には自作地を経営する抵当農場が有する債務総額のほぼ半額(47%)を部分所有農が負っている。抵当債務率は自作地を経営する農場全体では1950年の10%から15%へ上昇してい

るが、部分所有農ではいっきょに10%から18%へ上昇している。

つぎに、抵当債務率が上昇に転じる1950年以後の自作地での抵当債務の動向を、地域別に比較してみよう。さきの第12表にみられる合衆国全体の趨勢は、第13表に掲げたいずれの地域でも共通に確認できるが、とりわけ、資本主義的農業の発展している西部の二地域では、抵当債務による土地所有と経営の分離も進んでいる。まず自作地を経営する農場全体のうち抵当農場の占める割合は、1950～1961年間に西部の二地域ではともに38%から51%へ増加し、42%の中西部と39%の東北部がこれに続いている。いずれの地域でも自作農より部分所有農の百分比が高いが、西部の二地域では部分所有農の55～57%に対し、自作農でも48～49%とほぼ半数の農場が農地を抵当に入れている。

この点は、同表で自作地総面積に占める抵当農場自作地の百分比を比較しても、全く同様の傾向が認められる。部分所有農はいずれの地域でもこの10年間に10%前後百分比が上昇し、1961年には抵当債務の相対的に進んでいない南部地方を含めて、自作地の半数前後を抵当農場が所有している。とりわけ、太平洋岸諸州とかつての家族農場の典型地域といわれる中西部ではこの間に15%も上昇し、自作地の各々55%と53%を抵当農場が所有している。

さらに抵当債務額についてみると、自作農にくらべ部分所有農の百分比は相対的に高いが、いずれの地域でも今日、抵当債務率は10～15%に達している。一農場平均抵当債務額は、1961年には全国平均で自作農が8,100ドル、部分所有農が10,300ドルであり、前者より後者が2,000ドル以上高額である³⁹⁾。地域別にみると、農業の資本主義化の最も進んでいる太平洋岸諸州では自作農が14,200ドル、部分所有農が26,200ドルで債務額においても全国最高であり、11,800ドルと17,800ドルの山地諸州がこれにつづいている。他方、南部地方の債務額は全国最低であり、自作農の6,500ドルは太平洋岸諸州のそのの2分の1、部分所有農の7,600ドルは3分の1にも達しない。南部の農場、とりわけ自

39) 1966年の一農場平均抵当債務額は自作農が11,700ドル部分所有農が17,300ドルで、5年前より前者は45%、後者は70%増加している(1964 Census, Farm Debt, pp. 181-183 参照)。

第13表 抵当債務の地域別動向

(単位: %)

地 域			農 場 總 数 に 占 め る 抵 当 農 場 の 百 分 比			自 作 地 總 面 積 に 占 め る 抵 当 農 場 自 作 地 の 百 分 比			抵 当 債 務 率			一農場平均(2) 抵当債務額 (1961)
									1950	1956	1961	
合 計	北 部	東 北 部	36.3	39.0	38.7	38.2	41.8	43.1	12.2	13.1	13.9	75百ドル
		中 西 部	34.9	39.3	42.4	36.0	41.4	46.4	10.5	11.5	14.3	84
		南 部	22.9	29.1	31.6	29.7	34.7	38.2	7.6	9.4	11.2	69
計	西 部	山 地	37.9	45.3	50.6	39.8	46.6	51.3	10.6	13.1	14.7	143
		太 平 洋 岸 (1)	38.6	46.6	50.6	40.2	47.8	53.5	10.3	12.2	13.5	169
		自 作 農 場	35.7	37.4	36.2	37.4	39.5	39.8	12.0	12.7	13.2	71
自 作 農 場	北 部	東 北 部	34.6	37.3	38.6	35.1	39.3	41.6	10.4	11.1	12.9	78
		中 西 部	21.2	26.6	27.8	26.6	32.5	33.3	7.1	8.7	9.9	65
		南 部	37.4	43.4	47.9	37.4	46.6	51.0	11.1	13.4	14.1	118
農 場	西 部	山 地	38.3	45.6	49.1	40.4	44.5	52.4	10.4	12.4	13.0	142
		太 平 洋 岸 (1)	40.3	46.4	47.5	42.3	50.0	51.9	13.0	14.6	15.5	87
		部分所有農	35.8	44.2	50.6	37.7	44.8	53.0	10.6	12.4	16.5	95
部 分 所 有 農 場	北 部	東 北 部	29.9	38.0	42.9	39.3	40.3	48.2	9.5	11.4	14.2	76
		中 西 部	39.2	49.2	54.9	41.3	46.7	51.5	10.0	12.8	15.3	178
		南 部	40.3	51.4	56.7	39.8	52.0	54.8	10.0	11.7	14.4	262
農 場	西 部	山 地										
		太 平 洋 岸 (1)										

1959 Census, Farm Mortgage Debt, pp. 18-19, pp. 30-31より計算。

(1) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

(2) 抵当農場の一農場平均額。

作農において抵当農場の百分比が低く、かつ抵当農場の一農場平均債務額も小さいのは、次の経済階層別分析でよりくわしく検討されるように、南部農民の富裕さを意味するのではなく、農場資産に乏しく債務能力に限界のある黒人農民をはじめとする零細農民が多数存在することを意味するにすぎない。

これまでみてきた抵当債務の動向は、経済階層別に比較すると一層顕著な特徴が見い出される。資料の制約上、第14表は借地農およびマネジャー農場を含めた農場総数を経済階層別に比較したものだが⁴⁰⁾、農産物販売額の大きい大経営と小経営の間には著しい差異がみられる。販売額の大きい農場ほど一般に抵当農場の比率は高く、販売額4万ドル以上の農場では56%と農場の過半が抵当債務を有している。他方、販売額1万ドル未満の農場ではいずれも40%未満であり、とくに2,500ドル未満の農場、「その他」の農場では20~30%と抵当農場の百分比はもっとも低い。

次に抵当債務額についてみると、農場総数のわずか2%強、8.3万の販売額4万ドル以上の農場が、合衆国の抵当債務総額のちょうど4分の1を集中しており、販売額2万ドル以上の21.7万農場全体（農場総数の6%）では債務総額の40%を超える。他方、農場総数の半数近くを占める販売額2,500ドル未満の農場と「その他」の農場の債務総額は16%、販売額5,000ドル未満の200万農場全体（農場総数の58%）を加えても24%で、販売額4万ドル以上のわずか8.3万の農場の債務額にもおよばない。

抵当債務は少数の大経営に集中しているので、抵当農場の一農場平均債務額も農場の規模により大きな差異がみられる。全農場の平均は14,508ドルだが最大規模の4万ドル以上の農場では53,185ドル、2万~4万ドルを販売する農場でも24,352ドルの高額の債務を有しており、販売額5,000ドル未満の農場とは

40) 第14表の農場総数には57.9万の借地農およびマネジャー農場を含んでいるが、このうち抵当農場は6.2万にすぎないので、自作農と部分所有農の抵当農場の百分比は、同表の数字よりかなり高くなると予想される。また、同表の抵当債務総額177億ドルのうち借地農とマネジャー農場のそれは17.5億ドルにすぎず、残りの160億ドルは自作農と部分所有農の債務額であり、農場全体の抵当債務額が一括されている。また、抵当債務による農地の所有と経営の分離の動向を経済階層別に分析することは可能である。

第14表 抵当債務の経済階層別比較

経済階層	農 場 数			抵 当 債 務 額		一農場平均 ⁽¹⁾		
	総 数 (A)	抵当農 場数(B)	B / A	総 額		一農場 平 均 (C/B)	農業純 現金収 入 額	農外収 入 額
				実数(C)	構成比			
総 数	千	千	%	千万ドル	%	ドル	ドル	ドル
4 万ドル以上	3,435	1,223	35.6	1,774	100.0	14,508	3,227	5,457
2 万～4 万ドル	147	83	56.5	442	24.9	53,185	15,313	7,028
1 万～2 万ドル	284	134	47.2	327	18.4	24,352	7,580	4,352
5,000 ～1万ドル	465	207	44.5	359	20.2	17,303	4,237	3,861
2,500～5,000ドル	532	209	39.3	228	12.8	10,914	2,271	4,332
2,500 ドル 未満	465	158	34.0	133	7.5	8,418	1,043	5,228
そ の 他 ⁽²⁾	405	83	20.5	44	2.5	5,266	611	3,904
	1,137	348	30.6	242	13.7	6,953	254	7,519

1964 Census, Farm Debt, p. 51, pp. 181-183 より計算。

(1) 抵当農場の一農場平均額。

(2) 販売額 2,500ドル未満の農場のうち、兼業農場 (part-time farms) と半隠退農場 (part-retirement farms) を一括して「その他の農場 (other farms)」とする。以下の表も同様である。

格段の差がある。2,500 ドル未満の農場では 5,266 ドル、「その他」の農場でも 7,000 ドル弱で最大規模の農場の10%前後にすぎない。

少数の大規模な農場では一般に抵当農場の比率が高く、かつ一農場平均債務額も大きいのに対し、多数の零細農場では全く逆の傾向が認められるが、これは大経営の債務による窮迫と債務の少ない小経営の健全さを示すものではない。この点は同じ第14表で、抵当農場の農業純現金収入額⁴¹⁾と抵当債務額を比較すれば自明であろう。農産物販売額 4 万ドル以上の農場および 2 万～4 万ドルの農場の一農場平均債務額は、年間農業純現金収入額（前者は 15,313ドル、後者は 7,580 ドル）のいずれも 3 倍強にすぎないが、販売額 5,000～2 万ドルの農場で

41) ここでいう農場経営者の農業純現金収入額 (operator's net cash farm income) とは、農産物販売総額より経営費および地代 (金納地代・現物地代とともに含む) を差引いた残額にあたる。くわしくは 1964 Census, Farm Debt, p. 25 参照。

は4倍強、5,000ドル未満の農場では8倍強、兼業農場が大半を占める「その他」の農場では27倍に達しており、小規模な農場ほど農業収入にくらべて相対的に大きな債務を負っていることがわかる。農産物販売額の少ない零細農民は、抵当債務を農業からの収入で返済することはほとんど不可能であり、農地を手離すか、農業以外からの収入、とりわけ賃労働収入によって返済するしか術はなく⁴²⁾、大経営にくらべて債務額は小さくとも、抵当債務が多数の零細農民の賃金労働者への零落、土地と労働力の分離を促進する大きな要因になっている。

他方、農産物販売額の大きな少数の大経営では大半の農場が債務を有しており、しかも一農場平均の債務額も大きい。これは一般に農場の窮迫状態を示すのではなく、高額の農場資産を担保に資金を豊富に借り入れ、経営規模の拡張や土地改良などに生産的に使用していることを示唆している。借入資金の農場への投資の実態を、センサス資料から把握することは直接には不可能だが、ここでは、2, 3の指標をもちいて、間接的に大規模な農場が生産的に資本を投下している事実を確認しておこう。まず、土地改良のための投資の事例として、灌漑地面積 (irrigated land) の動向を経済階層別に比較してみよう。合衆国の農場総面積は最近15年間に、11.59 億エーカーから 11.06 億エーカーへわずかだが減少しているのに、用・排水を調整して集約的農業を営むことが可能な灌漑地面積は、1949年の2,579万エーカーから1964年の3,691万エーカーへ43%、1000万エーカー以上も増加している。灌漑地面積は大部分大経営で拡張しており、1964年には農産物販売額4万ドル以上の15万弱の農場が灌漑地総面積の過半(1,935万エーカー)を経営し、販売額2～4万ドルの農場を含めると総面積の70%を越えている(200万の販売額5,000ドル未満農場が経営する灌漑地面積は、全体の8%弱にすぎない)。このことから、1950～1959年間に灌漑農業のさかんな18州だけで、新たな灌漑・排水事業に約10.4億ドルの資本を投下しているが、その大半を大規模な農場が投資している と 予想される⁴³⁾。

42) 農産物販売額4万ドル以上の大経営では、農業以外の事業収入・地代・利子などが農外収入の大部分を占め、賃労働収入は30%ほどにすぎないが、販売額5,000ドル未満の農場では農外収入の70%以上が賃労働収入である (1964 Census, Vol. II, pp. 642-643)。

また、農場の固定施設への投資の事例として、穀物・飼料・果物などの保管施設、各種の畜舎、機械収容施設等々を含む農場建物 (farm building) の建設費を経済階層別に比較すると、販売額4万ドル以上の農場では1963～1965年間に3.05億ドル、2万ドル以上の農場全体では5.33億ドルを支出している。この間の全農場の支出総額は10.78億ドルであり、前者では総額の28%、後者ではほぼ50%の資本を投下していることがわかる⁴³⁾。

このような固定投資の大きさと抵当債務の大きさと同一階層における相関は、間接的にはあるが、大経営の抵当債務のもつ、零細農場における賃金労働者への転落、土地と労働力の分離を促進する抵当債務とは区別された対極的性格を示唆している。すなわち、資本利子の形態をとって事実上、地代を売却し(土地所有と経営を分離し)、信用の拡大によって農業経営の資本主義的進化を促進する役割を担うような抵当債務である⁴⁵⁾。

次に農場の型別に抵当債務の動向をみると、各部門によりかなり様相を異にする(第15表)。資料の制約上農場数全体を一括して分析するが、抵当農場の百分比は果物農場(40%)や家禽(44%)・酪農(46%)などの畜産農場で高く、野菜や綿花・商業的穀作農場で相対的に低い。前節でも詳細に分析したように、成育期間が長期で高額の固定資本投下を必要とする果物や畜産農場では、借地面積の割合は他部門の農場より相対的に低かったが⁴⁶⁾、抵当債務による農地の所有

43) 1959 Census, Vol. III, The United States Irrigation of Agricultural Lands, p. 2, pp. 64-65, 1964 Census, Vol. II, pp. 638-639. 灌漑面積はハワイ・アラスカ両州をのぞく。

44) 1964 Census, Vol. III, Part 3, p. 40. ただし、農場経営者などの住居の建設費をのぞいて計算。

45) この点に関して B. И. レーニン は次のように指摘している。「一般的に言えば、農場を抵当に入れることは、かならずしも困窮を意味するものではなく、ときには土地改良等々のための資本の獲得をも意味する」「土地改良等々のための資本を獲得し、それを生産的に使用することができるのは、資産のある少数の者だけであって、大多数のものはこのような形態での金融資本の爪牙にかかってますます零落していく」(B. И. Ленин, Новые данные о законах развития капитализма в земледелии. I. Капитализм и земледелие в США, Сочинения, 4 изд., том 22, стр. 79, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 98ページ)。また、南北戦争以後の合衆国の抵当金融を分析した鈴木圭介氏も、レーニンの指摘にならって抵当債務を「生産拡大的抵当信用」と「窮迫的信用」の2つに区別している(鈴木圭介, アメリカ農業金融の史的展開——主として南北戦争以後の抵当金融を中心として——, 「社会科学研究」第16巻第6号, 昭和40年3月, 56-57ページ)。

第15表 抵当債務の主要な農場の型別比較

農場の型		農 場 数		農 場 面 積			農場価額・抵当債務額					
		総数 (A)	抵当農 場数(B)	B / A	総面積(1) (C)	抵当農 場自作 地 (D)	D / C	総価額(1) (E)	抵当債 務額(F)	抵当債 務 率 (F/E)	一農場平 均債務額 (F/B)	一カ 一平均債 務 (F/A)
耕 種 作 物	商業穀作	百	百	%	万エーカー	万エーカー	%	百万ドル	百万ドル	%	百万ドル	ドル
		5,616	2,065	36.8	20,502	5,630	27.5	45,041	3,330	7.4	161	59
		2,123	621	29.3	4,479	1,409	31.5	11,040	975	8.8	157	69
	商業作物	405	127	31.4	561	140	24.9	3,479	200	5.7	157	143
927		375	40.5	962	405	42.1	9,683	943	9.7	251	233	
畜 産	家禽	1,027	448	43.6	1,131	449	39.6	3,468	576	16.6	129	128
		4,058	1,865	46.0	9,028	3,827	42.4	18,693	2,722	14.6	146	71
	肉畜	10,502	3,480	33.1	29,275	10,757	36.7	46,458	4,591	9.9	132	43
		1,066	405	38.0	28,441	8,767	30.8	15,539	1,179	7.6	291	13

1964 Census, Farm Debt, p. 55, pp. 181-183より計算。

(1) 自作農の所有地面積、部分所有農とマネジャー農場の所有地および借地面積、借地農の借地面積の合計を農場総面積とする。また、同面積の価額を農場総価額とする。

と経営の分離は進んでいる。農場総面積に占める抵当農場の所有地面積の百分比でも、果物農場は42%で酪農農場とならんでもっとも高く、抵当債務率も耕種作物最高の10%である。畜産部門でも借地やマネジャー農場での放牧のさかんな牧畜農場以外では抵当農場の所有地の百分比は37~42%と高い。抵当債務率も耕種作物にくらべて一般に高く、舍飼いで高額の固定施設を必要とする家禽および酪農農場では各々17%と15%に達している。成育期間が短かく借地の容易な商業的穀作や野菜農場では抵当債務の比重が相対的に低い、とくに後者の野菜農場の場合、抵当農場の所有地の百分比(25%)も抵当債務率(6%)も最低であり、果物農場とならんで集約的農業の資本主義化のもっとも進んだ部門でありながら、土地所有と経営の分離は別の形態をとって進んでいることがわかる(くわしくは後述)。

ついで同表で、一農場平均および一エーカー平均の抵当債務額を比較しても、耕種作物部門では果物農場が最高である。一農場平均では、粗放的な大放牧農業をいとなむ牧畜農場(291百ドル)をのぞいては、果物農場の債務が251百ドルで最高であり、これに商業的穀作・綿花・野菜の各農場がつづいている。抵当債務による農地の所有と経営の分離の傾向をより正確に表示する、一エーカー平均の債務額を比較すると、少し趣きを異にするが、果物農場はここでも233ドルと他の型の農場を完全に圧している。商業的穀作・肉畜・牧畜農場など粗放的な型の農場では13~59ドルと少額であり、集約的な野菜および家禽農場が各々143ドルと128ドルで果物農場につづいている。

最後に、自作地を経営する農場での抵当債務額の集中の程度を農場の主要な型別に比較しておこう(第16表)。まず、合衆国の農場全体では、1961~1966年の最近5年間に、自作農の抵当債務額は59億ドルから85億ドルへ40%強、部分所有農は40億ドルから75億ドルへ90%近く増加しているが、増加率はいずれも大経営ほど著しく、販売額2万ドル以上の部分所有農では18億ドルから42億ド

第16表 主要な農場の型における抵当債務の集中

(単位：%)

農場の型		合 計					自 作 農					部 分 所 有 農						
		小 計					小 計					小 計						
		2万ド ル以上	5,000～ 2万ドル	5,000ド ル未満	その他	小 計	2万ド ル以上	5,000～ 2万ドル	5,000ド ル未満	その他	小 計	2万ド ル以上	5,000～ 2万ドル	5,000ド ル未満	その他			
農場の型	総 数	1961年	100.0	33.2	39.1	13.2	14.5	100.0	24.9	37.0	16.4	21.7	100.0	45.5	42.2	8.4	3.9	
		1966年 ⁽¹⁾	100.0	41.2	33.8	10.3	14.7	100.0	28.3	33.0	14.5	24.2	100.0	55.9	34.7	5.6	3.8	
	耕 種 作 物	商業穀作	100.0	36.9	42.6	10.4	10.1	100.0	20.6	37.9	17.3	24.2	100.0	47.0	45.5	6.1	1.4	
		商業作物	綿花	100.0	71.6	13.6	10.6	4.2	100.0	57.7	14.0	22.2	6.1	100.0	81.0	13.3	2.8	2.9
			野菜	100.0	68.4	16.4	7.1	8.1	100.0	44.9	20.8	14.7	19.6	100.0	81.6	13.9	2.8	1.7
畜 産	果物	100.0	51.6	25.0	8.4	15.0	100.0	40.7	28.3	11.3	19.6	100.0	82.0	15.7	—	2.3		
	家 禽	100.0	68.1	24.1	3.8	4.0	100.0	65.6	24.6	5.1	4.7	100.0	74.9	22.6	0.1	2.4		
		酪農	100.0	47.6	45.7	5.0	1.7	100.0	34.8	55.7	7.4	2.1	100.0	62.9	33.7	2.3	1.1	
畜 産	肉 畜	100.0	32.0	29.5	14.3	24.2	100.0	21.9	24.1	18.5	35.5	100.0	47.0	37.6	7.9	7.5		
	牧 畜	100.0	42.5	34.2	9.4	13.9	100.0	26.6	37.8	9.4	26.2	100.0	53.1	31.8	9.5	5.6		

1959 Census, Farm Mortgage Debt, pp. 67-68,

1964 Census, Farm Debt, pp. 139-146より計算。

(1) 1966年には貸付地の抵当債務額を含む。

ルへ2.3倍も増加している。債務額の膨張の過程で大経営への債務の集中は一層進んでおり、1966年には自作地を経営する農場全体の債務額の40%以上を販売額2万ドル以上の農場が集中している（農場総数の過半を占める販売額5,000ドル未満農場のそれはわずか25%）。債務額の集中は自作農でも部分所有農でもともに進んでいるが、前者ではこの5年間に25%から28%へ3%ほど増加したにすぎないのに、後者では45%から56%へ10%以上も増加しており、今日では販売額2万ドル以上の農場が部分所有農の抵当債務額の過半を集中している。

つづいて同表で、農場の主要な型別に比較すると、綿花・野菜・果物など商業作物や家禽農場では、商業的穀作や肉畜など粗放的な農場にくらべて大経営での抵当債務の集中ははるかに進んでいる。自作地を経営する農場全体についてみると、前者の4類型の農場いずれでも債務額の過半を販売額2万ドル以上の農場が集中しており、5,000ドル未満の農場の百分比は総額の20%前後にすぎない。抵当債務の集中は自作農にくらべて部分的有農がまさっており、果物農場を筆頭に商業作物の農場では、部分所有農の債務総額の80%以上を販売額2万ドル以上の農場が集中している。農業の資本主義化のもっとも進んでいる果物や野菜など集約的農業部門では、少数の大経営が債務額の大半を集中し、豊富な借入資金を利用して土地改良を進めたり、最新の農業施設や機械を導入して経営の改善をはかっており、資力の乏しい零細農場との技術格差・生産力格差は広がるばかりである。

IV 合衆国における農地所有構造の推移

前節では抵当債務の形態をとって、土地所有と経営が自立的に分離していく傾向とその特徴を明らかにしたが、ここでは今一度、抵当債務の分析とさきの借地制度の分析とを統括し、合衆国の農場全体として、この両形態をとって土地所有と農業経営の自立的分離がいかに進行しているかを検証したい。なお、抵当債務および借地の両形態を債務額との関連で総括的に分析できるセンサス資料は、農場価額関係の資料のみであり、以下ではこれを素材に実証作業を進

める。

最初に、合衆国の農地全体の所有構造を総括できる第17表からみていこう。この表には合衆国の現代の土地所有構造を特徴づけるさまざまな傾向が集約されているが、以下その主要な点を列挙しておく。第1に、大恐慌以後増加しつづけてきた自作地価額の百分比は1956年以後減少に転じ、かわって借地価額（ここではマネジャー農場価額を含む）の百分比がこの10年間に41%から43.5%へ増加している。

第2に、1956年以後自作地価額が減少しだしたのは非抵当農場の自作地価額

第17表 合衆国の土地所有の動向 (単位: %)

年次		1940	1945	1950	1956	1961	1966 ⁽²⁾
農 場 価 額	総 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	借 地 価 額 ⁽¹⁾	43.9	41.8	40.9	40.9	42.7	43.5
	自 作 地 価 額	56.1	58.2	59.1	59.1	57.3	56.5
	{ 抵 当 農 場	30.5	23.8	21.2	25.1	27.2	30.3
	{ 非 抵 当 農 場	25.6	34.4	37.8	34.0	30.1	26.1
自 作 地 価 額 の 内 訳	部分所有農価額	10.6	12.7	15.3	17.8	19.7	21.9
	{ 抵 当 農 場	7.0	6.2	6.1	8.5	10.8	13.9
	{ 非 抵 当 農 場	3.6	6.5	9.2	9.3	8.9	8.0
	自 作 農 価 額	45.5	45.5	43.8	41.3	37.6	34.6
	{ 抵 当 農 場	23.5	17.6	15.1	16.5	16.4	16.4
	{ 非 抵 当 農 場	22.0	27.9	28.7	24.8	21.2	18.2
抵 当 債 務 率 ⁽³⁾		13.3	7.7	5.7	6.6	7.5	8.6

1959 Census, Farm Mortgage Debt. pp. 4-5,

1964 Census, Farm Debt. p. 51, pp. 181-183.より計算。

(1) マネジャー農場価額を含む。

(2) 1966年は自作農の所有地、部分所有農とマネジャー農場の所有地および借地、借地農の借地の各々の価額を合計したものを農場総価額として計算。したがって、本表の1966年の自作地価額は厳密には、貸付地の価額を含んだ所有地価額である。

第19表、第20表の農場総価額も同様である。

(3) 自作農および部分所有農の抵当債務額の農場総価額に対する百分比。以下の表も同様である。

が34%から26%へ一挙に減少したからで、抵当農場の自作地価額は25%から30%へ5%も増加している。農場価額の百分比が全体として減少しつつある自作地内部では農地の抵当化が進んでおり、1950年当時は農場総価額の59%を占めていた自作地価額のうち21%が抵当農場、38%が非抵当農場のそれであったが、66年には前者が30%、後者が26%と完全に逆転している。

第3に、部分所有農は近年自作地も借地もともに増加しており、1966年には合衆国の農場総価額の41%を占めているが、増加率は2節でくわしく実証したように前者より後者の方が高い⁴⁷⁾。また、部分所有農の土地所有と経営の分離は借地によるだけではなく、自作地部分においても急速に進んでいる。1950年には部分所有農の自作地価額(15%)のうち抵当農場の価額は6%、非抵当農場の価額は9%だったが、1966年には前者が14%、後者が8%と逆転し、今日では部分所有農の自作地の60%以上を抵当農場が所有している。他方、自作農の農場価額の百分比は、この15年間44%から35%へ大幅に後退しているが、激しく減少したのは非抵当農場の百分比であって(29%から18%へ減少)、抵当農場の百分比は横ばい状態が続いている。それ故、自作農の農地内部でも抵当に入れている農地の比重は相対的に増加しているが、部分所有農にくらべて増加率は低く、今日なお非抵当農場の価額(18%)は、抵当農場の価額(16%)よりもわずかながら大きい。

第4に、自作地を経営する農場の抵当債務額は農場価額以上に急速に増加したため、農場総価額に占める抵当債務額の百分比(抵当債務率)はこの15年間に5.7%から8.6%へ上昇しており、抵当農場の自作地価額(30%)の3分の1弱の所有権は事実上、抵当債権者の手に移っている。したがって、合衆国全体では、

47) 農場総面積に占める部分所有農の農場面積の百分比は1950年36.4%(うち自作地20.4%、借地16.0%)、1959年44.9%(24.7%と20.2%)、1964年48.1%(25.7%と22.4%)と急速に増加しており、今日では農場総面積のほぼ半分を部分所有農が経営している(農場価額では41.3%)。部分所有農の自作地と借地を比較すると、前者は1950~1964年間に、2.37億エーカーから2.84億エーカーへ4,700万エーカー(20%)ほど増加したが、後者は1.86億エーカーから2.48億エーカーへ6,200万エーカー(33%)も増加しており、増加率は自作地より借地の方がはるかに高い。

1966年には借地価額の43.5%と自作地の抵当債務額8.6%を加へると52.1%となり(1950年当時は46.6%), 合衆国の農場価額の過半の所有権が、借地と抵当債務の形態をとって農場経営者の手からすでに離れていることがわかる。

つづいて、1950～1961年間の農地の所有と経営の分離の動向を地域別に総括したのが第18表である。この10年間、合衆国のすべての地域で、土地所有と経営の分離の動向を示す借地価額および抵当農場の自作地価額の百分比が増加し、非抵当農場の価額はいずれの地域でも減少しているが、この借地および抵当農

第18表 土地所有の地域別動向

(単位: %)

地域		価額	農場 総価額	借地 価額 ⁽¹⁾	自作地価額		
					小計	抵当農場	非抵当農場
北部	東北部	1950	100.0	17.8	82.2	33.1	49.1
		1956	100.0	17.5	82.5	37.2	45.3
		1961	100.0	23.0	77.0	34.1	42.9
	中西部	1950	100.0	46.9	53.1	19.5	33.7
		1956	100.0	47.1	52.9	22.3	30.6
		1961	100.0	47.4	52.6	25.3	27.3
南部		1950	100.0	39.0	61.0	18.5	42.5
		1956	100.0	37.5	62.5	23.4	39.1
		1961	100.0	38.8	61.2	25.9	35.3
西部	山地	1950	100.0	39.3	60.7	25.6	35.1
		1956	100.0	39.6	60.4	31.0	29.4
		1961	100.0	45.6	54.4	30.4	24.0
	太平洋岸 ⁽²⁾	1950	100.0	36.5	63.5	25.9	37.6
		1956	100.0	39.0	61.0	29.7	31.2
		1961	100.0	42.2	57.8	31.4	26.3

1959 Census, Farm Mortgage Debt, pp. 6-7 より計算。

(1) マネジャー農場価額を含む。

(2) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

場価額の百分比は地域によりかなり不均等である。まず借地価額（ここではマネジャー農場価額を含む）の百分比をみると、合衆国の穀倉地帯を広範に含む中西部において借地による所有と経営の分離はもっとも進んでいる。栽培期間が短かく、固定資本投下も比較的少なくてすむ穀作は他の作物にくらべて借地が容易であり、中西部では借地価額は農場総価額のほぼ半分(47%)を占めている。中西部について借地価額の百分比が高いのは西部の二地域であり、山地諸州ではこの10年間に39%から46%へ、太平洋岸諸州でも36%から42%へ上昇している。なお、南部地方だけはこの間、借地価額の百分比は37~39%を低迷しているが、これは主として零細な借地農の広範な離農によるものであり⁴⁸⁾、次にみる抵当農場の百分比は増加している。

抵当農場の自作地価額の百分比は、借地の場合と逆で、借地価額の百分比のもっとも高い中西部は最小であり(25%)、借地の百分比の最小だった東北部が最大(34%)であるが、この10年間では南部の増加がとくにめだっている。また、農業の資本主義化の進んでいる西部の二地域では、借地とならんで抵当債務による所有と経営の分離も顕著であり、抵当農場の自作地価額の百分比は太平洋岸諸州では26%から31%へ、山地諸州では26%から30%へそれぞれ上昇している。北部の二地域と南部では今なお抵当農場の自作地価額は非抵当農場価額より小さいが、西部の二地域では1950年当時の状況が逆転し、前者より後者の価額がはるかに大きくなっており、自作地内部での所有と経営の分離もこの両地域がもっとも進んでいる。

最後に、非抵当農場の百分比はすべての地域で減少しているが、とくに10年間に10%以上低下している西部の二地域の減少が著しい。農業の資本主義化という点で先進的なこの地域は、土地所有と経営の分離という点でももっとも進んでおり、借地と抵当農場価額を差引いた残りの非抵当農場の価額の百分比は

48) 1950~1964年間に、南部の農場総数は265万農場から137万農場へほぼ半減しているが、借地農の農場数は90万から25万へと4分の1強に急減し、借地農の借地面積も8,124万エーカーから4,506万エーカーへ大幅に減少している。とくに、零細な黒人借地農、クロッパーの減少は著しい(1964 Census, Vol. II, pp. 765-766)。

25%前後にすぎない。この両地域について非抵当農場の百分比が小さいのは中西部である。ここでは主として借地形態をとって土地所有と経営の分離が進んでいるが、かつて、耕すものがみずから土地を所有する家族農場の典型地域といわれたこの地域で、抵当債務をもたない農場の価額が30%を大きく割っていることは、現代の合衆国農業の土地所有の性格・構造を考えるうえで注目すべきことである。

1966年には合衆国の土地所有構造を経済階層別に総括することもできる。経済階層別にみた最大の特徴は、農産物販売額の大きい大経営ほど借地および抵当債務の両形態をとって農地の所有と経営の分離が進んでいることである。販売額2万ドル以上の農場では、自作地は総価額の36% (1,043億ドル中377億ド

第19表 土地所有の経済階層別比較 (単位：%)

経済階層 価 額		2万ドル 以上	5,000～ 2万ドル	5,000ドル 未満	そ の 他
農場総価額		100.0	100.0	100.0	100.0
借 地 価 額	部分所有農	25.8	18.3	10.3	5.3
	借 地 農	17.9	23.6	13.9	7.1
	小 計	43.7	41.9	24.2	12.4
マネジャー農場価額		11.5	2.4	1.1	0.3
自 作 地 価 額	部分所有農	26.2	22.3	15.6	9.3
	自 作 農	18.6	33.4	59.0	78.0
	小 計	44.8	55.7	74.6	87.3
	抵当農場 ⁽¹⁾	33.4	33.0	30.9	35.8
	非抵当農場 ⁽¹⁾	11.4	22.7	43.7	51.5
抵 当 債 務 率		7.8	9.2	7.8	11.3

1964 Census, Farm Debt, pp. 51-54, pp. 139-140, pp. 181-183より計算。

- (1) 抵当農場価額には抵当債務を有する借地農の所有地(貸付地)とマネジャー雇用主の所有地の価額を含むが、その割合は小さい。非抵当農場の価額は自作地価額より抵当農場価額を差引いて計算。第20表も同様である。

る) ほどしか所有していないが、借地は53% (691億ドル中368億ドル)、マネジャー農場は85% (114億ドル中97億ドル) を保有しており、合衆国の所有と経営の分離している農地(後二者)の過半は大経営の手に集中している。したがって、第19表にみられるとおりの販売額2万ドル以上の農場では、農場総価額の44%が借地価額、11%がマネジャー農場価額で、土地所有と経営の分離している両者が総価額の55%を占めている。

他方、販売額5,000ドル未満の農場、兼業農場が大半を占める「その他」の農場では、借地価額の百分比は12~24%にすぎず、マネジャー農場のそれともくわずかである。この両階層は自作地が75~87%と農地の大半を占めており、しかも、販売額2万ドル以上の農場と異なり、部分所有農にくらべて一般に抵当農場の比率の低い自作農の自作地が大部分である(5,000ドル未満の農場では59%、「その他」農場では78%)。

次に自作地内部に立ち入って抵当債務の状況を見ると、販売額2万ドル以上の農場では自作地価額が農場総価額の45%だが、その4分の3(33%)を抵当農場が所有しており、非抵当農場が所有する自作地は4分の1にすぎない。他方、自作地が農地の大半を占める販売額5,000ドル未満の農場および「その他」農場では、抵当農場は自作地価額の40%ほどしか所有しておらず(前者は75%中31%、後者は87%中36%)、自作地の過半を非抵当農場が所有している。

さらに抵当債務額についてみると、販売額2万ドル以上の農場の債務額は農場総価額のほぼ8%あり、抵当農場価額(33%)の4分の1弱の所有権は事実上、抵当債権者の手に移っている。したがって、合衆国の農業生産の60%以上を担うこの販売額2万ドル以上の農場では、借地およびマネジャー農場価額の55%と自作地の抵当債務額8%を加えると合計63%となり、合衆国の最大規模の農場では農地全体のほぼ3分の2の所有者と経営者が分離していることがわかる。同様にして販売額5,000~2万ドルの農場でも、53%の農地は分離している。他方、農場数のうえでは多数を占める販売額5,000ドル未満の農場と「その他」農場では、借地および抵当債務の両形態をとって所有と経営の分離

している農地は各々33%と24%にすぎない。前節でも指摘したように、5,000ドル未満の農場では自作農が圧倒的多数を占めており、しかも、賃労働収入に生計費の多くの部分を依存するこれらの零細農場は債務能力に乏しく、抵当農場の百分比も小さいからである。

最後に、主要な農場の型別に土地所有の構造を総括しておこう。前節で各型の農場のもつ生産の特殊性によって、土地所有と経営の分離の形態および分離の程度がことなることを指摘したが、ここでは今一度借地と抵当債務の分析を一括して、農場全体の所有構造を考察する(第20表)。耕種作物のなかでは成育期間の短い商業的穀作や野菜農場、黒人借地農の比較的多い綿花農場では借地価額の比率が高く、農場総価額の48~55%と半数前後を占めており、マネジャ

第20表 土地所有の主要な農場の型別比較 (単位：%)

農場の型 価 額		耕 種 作 物				畜 産			
		商 業 穀 作	商 業 作 物			家 禽	酪 農	肉 畜	牧 畜
			綿 花	野 菜	果 物				
農場総価額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借地 価額	部分所有農	26.4	27.7	32.1	7.0	10.5	18.0	16.3	16.3
	借 地 農	29.0	22.8	15.8	2.7	2.8	15.8	16.0	12.2
	小 計	55.4	50.5	47.9	9.7	13.3	33.8	32.3	28.5
マネジャー農場価額		0.8	5.0	10.8	28.5	4.8	1.6	4.3	19.0
自作 地 価 額	部分所有農	21.2	18.8	20.8	49.8	63.5	38.7	43.9	23.9
	自 作 農	22.6	25.6	20.5	12.0	18.4	25.9	19.5	28.6
	小 計	43.8	44.4	41.3	61.8	81.9	64.6	63.4	52.5
	抵当農場	25.4	32.4	21.7	41.3	49.4	42.1	33.8	30.7
	非抵当農場	18.4	12.0	19.6	20.5	32.5	22.5	29.6	21.8
抵当債務率		6.8	7.8	4.7	8.2	15.7	13.4	9.0	6.0

1964 Census, Farm Debt, p. 55, p. 141, pp. 181-183より計算。

—農場価額を加えると野菜農場が59%でもっとも高いが、抵当農場価額は22～32%でいずれも借地にくらべて相対的に低い。他方、成育期間が長期で高額 of 資本投下を必要とする果物農場では、借地価額の百分比は10%と小さいが、マネジャー農場価額と抵当農場価額は農場総価額の各々28%と41%におよぶ。抵当農場の百分比が高いのは舍飼のため固定施設へ的高額の投資を必要とする家禽や酪農農場でも同様であって、前者の場合、借地価額の百分比は13%にすぎないが、抵当農場の価額は農場総価額のほぼ半分(49%)に達する。

つづいて抵当債務率を比較すると⁴⁹⁾、耕種作物では果物農場の8.2%を最高に、綿花・商業的穀作両農場がつづいており、野菜農場が5%弱でもっとも低い。しかし、所有と経営の分離している借地およびマネジャー農場価額を自作地の抵当債務額に加えると、前者が58.7%、後者が4.7%で合計63.4%の野菜農場が最高であり、綿花・商業的穀作両農場もこれとほぼ肩をならべている。生産の特殊性により借地の極端に少ない果物農場でも、マネジャー農場価額および自作地の抵当債務額の比率が高く、農地のほぼ半分(46%)の所有と経営が分離している。畜産部門の抵当債務率は耕種作物にくらべて一般に高く、家禽および酪農農場では農場総価額の16%と13%におよぶ。借地およびマネジャー農場価額と抵当債務額を一括して農場全体の所有と経営の分離した農地の百分比をみると、マネジャーの経営する大放牧農場の比率の高い牧畜農場(53%)を筆頭に、酪農(49%)、肉畜(46%)農場とつづき、借地の少ない家禽農場は34%で最も低い。

V 小 括

これまで農業センサス資料を中心に実証作業をすすめてきたが、最後に、本章での一応の結論と今後に残された研究課題を要約して結びにかえたい。

前節までの分析結果から自明なように、合衆国の土地所有と農業経営の分離

49) 第20表の抵当債務率は自作農と部分所有農の抵当債務額の農場総価額に対する百分比なので、いずれの農場の型の債務率も、借地農やマネジャー農場を含む農場経営者全体の抵当債務額の農場総価額に対する百分比を算出した第15表の債務率よりわずかずつ低い。

は、借地および抵当債務の両形態をとって広範に進展し、伝統的な家族農場の基礎をなす農民的土地所有が資本制的土地所有へ転化しつつある傾向を確認できた。しかも、この土地所有と経営の分離は農業生産の集積を強めている資本主義的な大経営ほど顕著であり、農業生産の資本主義的進化と土地所有の資本制的形態への転化が、照応した関係にあることも確認できる。今日、合衆国では農産物販売額2万ドル以上の農場が、すでに農産物のほぼ3分の2を生産しているが、この少数の大経営では、借地により巨額の土地購入費を節減しつつ経営面積を拡張し、その資金を生産的投資にふりむけるとともに、抵当債務による信用の拡大によっても生産規模を拡張しており、借地や抵当債務が農場経営の資本主義的進化を促進する積極的な役割を果たしている。他方、農民の大多数を占める零細農場では、土地所有と経営の分離している農地の百分比は大経営にくらべてはるかに低い。零細農場の大部分はすでに家計のかなりの部分を賃労働収入に依存し、早晚、土地と労働力の最終的な分離をよぎなくされている半プロレタリア層であって、もはや、借地や抵当債務によって生産規模の拡張をはかることは一般に不可能になっている。時に零細農場でみられる抵当債務も、ほとんどが生活や経営の困窮からするそれであって、大経営のとは全く異質の、賃金労働者への零落を促進する債務である。

みられるとおり、本章の主眼は農業センサス資料をもちいて合衆国農業における土地と労働力、土地と資本の分離の動向を実証的に分析することにある、労働力や資本から分離した土地の所有者が誰なのかは、本章では一切問うてこなかった。もとより、合衆国の土地所有構造の全貌を解明するには、土地所有者・抵当債権者の正体を突き止めることが必要不可欠だが、主として農場経営者を調査の対象とするセンサス資料に依拠するかぎり、それはほとんど不可

50) 近年の農業センサスでは、土地所有者については1950年農業センサスの特別報告書「複合経営」(U. S. Bureau of the Census, *U. S. Census of Agriculture, 1950*, Vol. V, Part 2, Multiple-Unit Operations) で、南部のプランテーション農場の所有者の実態をある程度把握できるのみであり、抵当債権者についても、本章で主として実証の素材とした1959年および1964年の農業センサスの2つの特別報告書などで、抵当債務の主要な貸付者——商業銀行・保険会社・連邦土地銀行 (Federal Land Bank) など——を知ることができるのみである。

能に近い⁵⁰⁾。私的所有の核心にふれる土地所有の資料は、事例的なものはともかく、合衆国の全体を包括できるそれは入手が一般に困難だが、今後、新たな資料をできるかぎり収集して、土地所有者・抵当債権者の所有の実態を分析したい。ここでは紙幅に限りがあるゆえ、現代アメリカの土地所有構造の全貌を今後解明するうえで、とりわけ重要と思われる研究課題を以下に要約するだけにとどめたい。

そのひとつは、B. И. レーニンをはじめ、1920年代、30年代のアメリカ農業を分析した П. И. リヤシチェンコ、A. ロチェスターが言及している金融資本による土地集中の問題である。金融機関（商業銀行・保険会社など）、鉄道会社、農業関連会社（農業資材会社・食品工業会社など）等の独占的企業による土地の集中は、今日では土地投機・抵当債務などの形態をとってますます進展しており、現代アメリカの土地問題を研究するうえで、最重要な課題のひとつになっている⁵¹⁾。

第2は、ニュー・ディール期に本格化した農業制度金融の問題である。合衆国の農民によって今日広範に利用されている連邦土地銀行 (Federal Land Bank) や農家更生局 (Farm Home Administration) などの制度金融が、アメリカ農業の発展傾向と土地所有の動向にいかなる作用を及ぼしているか、また、商業銀行や保険会社の農業金融といかなる関係にあるかを考察したい。

第3は、これまで一般に奴隷制の経済的遺制と特徴づけられてきた南部のプランテーション農場の最近の傾向である⁵²⁾。周知のように、大恐慌以後、それ

51) В. И. Ленин, *там же*, стр. 86, 前掲訳, 108 ページ, П. И. Леященко. *Социальная экономия сельского хозяйства*, 1930, 直井武夫訳「マルクス主義農業経済学」(上), 昭和7年, 269-294 ページ, A. Rochester, *Why farmers are poor*, 1940, pp. 106-112 を参照, 最近の事態についてはさしあたり, V. Perlo, *The Negro in Southern Agriculture*, 1953, pp. 66-69, pp. 113-114, Н. А. Цаголова, В. А. Кирова (ред.), *“Капитал” К. Маркса и проблемы современного капитализма*, 1968, стр. 415-420, 宇高基輔訳「資本論と現代資本主義の諸問題」昭和44年, 390-395 ページ参照。

52) たとえば, В. И. Ленин, *там же*, стр. 37-38, 前掲訳, 47 ページ, V. Perlo, *op. cit.*, pp. 70-81, W. Z. Foster, *The Negro People in American History*, 1954, pp. 535-536, 貫名美隆訳「黒人の歴史——アメリカ史のなかのネグロ人民——」, 昭和45年, 551-553 ページ, 菊地謙「アメリカにおける前資本制遺制——南部のプランテーション制度——」, 昭和30年, 6-13 ページ参照。

までプランテーション農場を支えてきたシェア・クロッパーが大量に離農し、60年代には1930年当時の6分の1弱にまで減少しているが、この過程でプランテーション農場は「解体」しつつあるのか、あるいは、存続しているとしても農場の内実に変質して、奴隷制的遺制が消失し資本主義的性格が深化しつつあるのか、土地所有の形態は資本制形態に転化しつつあるのか否かが解明されなければならない。

最後は、公有地の利用をめぐる問題である。西部地方にとくに集中している連邦政府および州政府の所有地は、放牧地等の農用地として農民へ広範に貸し出されており、この地方の農場の経営面積全体のなかでかなりの比重を占めている。西部地方の土地所有構造の全貌を把握するには、この公有地利用の実情と政府の公有地政策をあらためて検討する必要がある。

合衆国の土地所有構造は、土地所有者の側面からのこのような諸課題を研究したのち、はじめてその全貌を解明することができるのであって、農場経営者の側面から分析した本章は、そのための実証作業の一部分である。

第5章 1970年代における地価高騰と 土地所有構造の変容

はじめに

土地所有構造の一般的傾向を検出し終えたので、この章では急激な変容を遂げた70年代の合衆国の農地事情を追跡していこう。

再々ふれてきたように、農産物の国際商品化が急速に進む70年代初頭に、アメリカの農地価格は爆発的に上昇し、それが口火となって多数の投資家たちが農地市場に殺到する事態が発生した。従来からの地主はいわば地代に寄生してきたのに対し、昨今の農地に群がる投資家たちは地価に寄生して投機的利益を

実現する方向に伺いだしたのであり、合衆国における農地市場の様相を一変させた。その結果、農地を増殖可能な“資産”として観念する傾向がアメリカの農村全般に行き渡り、こうした風潮が農地所有者と新作農民との間の農地をめぐる権利関係にも諸々の影響を及ぼすこととなった。この章では土地所有構造にかかわるこうした70年代に特徴的な現象を、可能な限り掘り起こしてみたい。

なお、農業不況が本格化し、農地の“資産

”としての価値が目減りしたす1982年以降の最新の農地事情については、言及する余裕がほとんどない。後日の研究課題としたい。

I 地価上昇と投資家の農地市場への参入

1970年当時、合衆国の農地価格はエーカー当たり平均196ドルであった。それが、農産物価格と同様1973年より急上昇しだし、農業が不況局面に転じる直前の1982年には823ドルに達した。10年余でほぼ4倍もはね上がり、

たことになる（第1表）。地域別にみても、この10年間に全国いすれの州においても農地価格は3倍から5倍も上昇している（第1図参照）。

では、一体70年代における地価上昇の原因はどこにあるのだろうか。結論を先き取りすると、この時期における農地価格上昇の最大の要因は農産物価格の高騰にあると考えられる。第2表に示した主要農業州では、この10年間に1エーカー当たりの定額金銀地代が軒

第1表 合衆国における1エーカー当たり農場不動産価格の推移

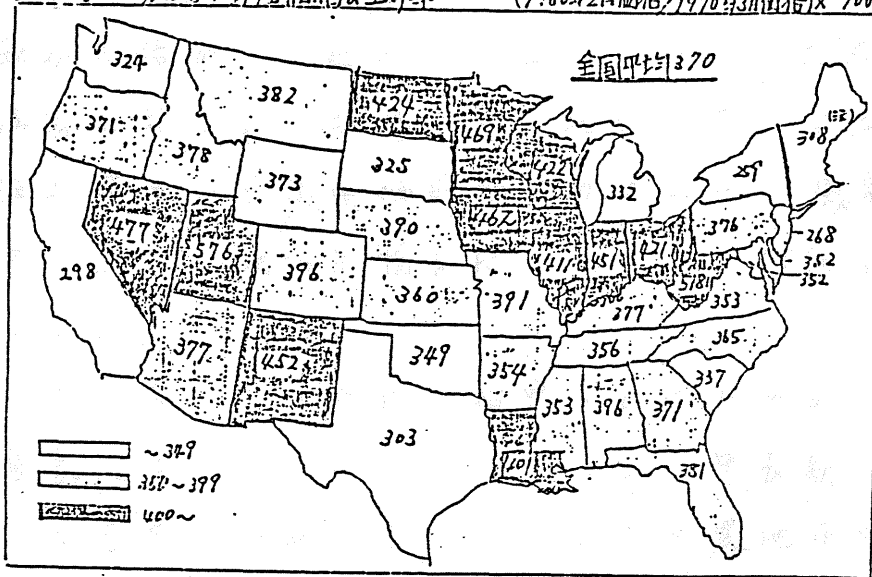
	不動産価格	対前年比		不動産価格	対前年比
1960	117 ドル	— %	1977	474 ドル	19.4 %
1965	147	—	1978	531	12.0
1970	196	3.2	1979	628	18.3
1971	204	4.1	1980	737	17.4
1972	219	7.4	1981	819	11.1
1973	246	12.3	1982	823	0.5
1974	302	22.8	1983	788	Δ 4.3
1975	340	12.6	1984	782	Δ 0.8
1976	397	16.8	1985	679	Δ 13.2

（出典）U.S.D.A., Farm Real Estate Market Developments:
Outlook and Situation Report, 1985, p.14.

第1図

農地不動産価格の上昇率

(1980年2月価格/1970年3月価格)×100



(注) ニューイングランドのみ6州の平均値

(出典) U.S.D.A., Farm Real Estate Market Developments, 1980, p.17より算出。

第2表

主要農業州における耕地1エーカー当たりの
定額金納地代の推移 (単位: ドル)

		1970	1972	1974	1976	1978	1980	1982	1984
北東部	ニューヨーク	—	—	21.4	24.9	27.3	32.8	34.2	34.1
	ペンシルベニア	—	—	19.2	23.5	30.7	36.6	39.5	40.4
中西部	ウィスコンシン	21.2	22.3	28.1	37.1	46.2	51.9	58.1	60.6
	インディアナ	33.5	35.4	47.9	71.7	86.0	101.9	104.9	104.0
	イリノイ	36.3	38.0	52.6	75.2	93.0	107.0	119.4	119.5
	アイオワ	37.3	35.2	57.0	77.7	92.0	107.1	118.2	116.5
	ミズーリ	11.2	11.1	17.4	25.0	24.7	30.4	32.9	34.4
南部 大西洋岸	カンザス	14.4	15.2	21.6	27.3	25.4	30.6	34.0	33.8
	バージニア	—	—	23.2	31.2	36.0	37.1	42.0	37.5
中部南東	ジョージア	—	—	23.3	27.2	30.6	35.0	33.1	32.6
	ケンタッキー	—	—	34.8	40.0	50.0	57.4	64.0	58.4
中部南西	ミシシッピ	—	—	27.1	30.4	35.1	41.6	46.1	46.8
	オクラホマ	—	—	18.3	22.5	24.6	26.5	32.3	31.5
	テキサス	—	—	—	15.9	17.8	21.1	25.2	24.1

(出典) U.S.D.A., Farm Real Estate Market Developments:
Outlook and Situation Report, 各年版より作成。

並み2倍から3倍もはね上っており、農産物価格上昇による地代上昇、地代上昇による地価上昇という高地価形成メカニズムが機能して、激しい地価高騰を招いたことを物語っている。

そして、この傾向に拍車をかけたのが、投資家たちによるインフレヘッジと中長期にわたる農産物価格上昇を見込んでの農地市場への参入であった。第3表は非農業部門における投資活動の代表格である株式や長期債券と

ならんで、農地が魅力ある投資対象となったことを示す表である。経営所得と資本利得とを合わせた総収益率は、60年代後半以降になると農地が株式や債券のそれを上回ります。ことに長期の経済不況によって企業活動の低迷する70年代には、農業資産の収益率は株式や債券よりも群を抜いて高くなり、投資家たちを魅了した。かつてのアメリカ社会では、ステイタス・シンボルとしての農場所有が盛んであったが、70年代には管財の対象として

第3表 運用先別の収益率比較 —1950～1979年— (単位:%)

	經常所得			実質資本利得			総収益率 ⁽¹⁾		
	普通株	長期債券	農場資産	普通株	長期債券	農場資産	普通株	長期債券	農場資産
1950～54年	5.85	2.61	4.95	11.95	Δ1.69	3.28	17.53	0.92	8.23
55～59	3.94	3.38	3.18	13.12	Δ4.65	4.02	17.06	1.27	7.19
60～64	3.20	4.00	3.61	7.45	Δ1.49	2.42	10.65	2.51	6.02
65～69	3.18	5.01	4.46	1.61	Δ9.09	2.48	4.79	Δ4.08	6.94
70～74	3.47	6.25	6.26	Δ8.66	Δ8.65	6.15	Δ5.19	Δ2.40	12.41
75～79	4.68	7.49	4.50	Δ4.09	Δ12.06	5.10	0.59	Δ4.57	9.60

注(1) 純資産額 (時価の資産額を付し負債残高) に対する
經常所得 および 資本所得の割合。

(出典) U. S. D. A., A Time to Choose: Summary Report on the
Structure of Agriculture, 1981, 荒川勉監訳『選振の時』,
1982年. 90ページ。

農場が魅力ある存在になってきたのであり、各種の法人企業とならんで、銀行家や医師、弁護士とい、た投資家たちが、節税対策をもちかねて農地市場へ殺到していった²⁾。

70年代における農地取引で見落してならないのは、地価上昇にともな、て中小の既存農家や農業経営への新規参入を希望する青年たち、農地購入がすこぶる困難にな、てきた点である。また、農地を購入する場合にも、高地価に見合うだけの資金の不足から、財源の

圧倒的部分を金融機関からの土地抵当融資に依存せざるをえなくな、た。第4表に示したように、昨今の農地総取引件数に占める負債件数割合は90%前後に達し、農地購入総額の80%近くを、連邦土地銀行や商業銀行、保険会社などからの融資でまかな、てい、ることかわかる。も、とも、中小農家とは違、て大土地所有者たちは、農場を自ら経営していようと、な、かろうと、担保に入れうる土地物件の資産価値(等価)が、地価上昇によ、て大幅に

第4表 農地取引にあつての農場不動産負債の割合 (単位: %)

	取引件数に 対する負債 件数割合	購入価額 に対する負債 額の割合
1950	58	57
1955	64	59
1960	67	65
1965	73	72
1970	78	73
1972	82	74
1974	86	75
1976	87	76
1978	89	76
1980	91	78
1982	89	77
1984	84	77

(出典) U.S.D.A., Farm Real Estate Market Developments:
Outlook and Situation Report, 1984, p.26, p.28.

増額したため、土地抵当融資を自在に活用して農地の買い足しに走ることが、比較的容易であった。

この時代の農地取引のいまひとつの特徴は取引の規模にある。合衆国の農地取引は伝統的に農場単位でおこなわれてきたが、地価高騰の進む70年代になると、一圃場区画単位で取引する事例が増え、増え、増えた。規模拡大をすればするほど圃場の分散化が進行して経営合理化の隘路になるという、いわゆる分

散錯圃利問題が、日本とは比較にならないほど広大な農地を有する合衆国でも取り扱われる時代になってきたのである4)。

11 現段階における合衆国の土地所有構造

農務省の R・ラインセルと B・ジョンソンは、合衆国における農地の所有構造を分析するために、1949年と1959年の両農業センサスデータを素材にして興味ある推計を試みた。筆者は彼らに用いた推計方法を1969年以降の新しいセンサス・データにも援用して第5表

第5表 合衆国における農地所有構造の推移 — 1949年～1982年 — (単位: 100万エーカー)

		実 数					構 成 比				
		1949	1959	1969	1978	1982	1949	1959	1969	1979	1982
全農地面積		1,158	1,120	1,060	1,026	983	%	100.0	100.0	100.0	100.0
農業経営者	小 計	847	791	721	673	649	73.2	70.6	68.1	65.6	66.0
	自作地	773	738	665	622	602	66.8	65.9	62.8	60.6	61.2
	貸付地 (A)	74	53	56	51	47	6.4	4.7	5.3	5.0	4.8
非農業経営者 貸付地 (B)		311	329	339	353	334	26.8	29.4	31.9	34.4	34.0
全貸付地 (A+B)		385	382	394	404	381	33.2	34.1	37.2	39.4	38.8
(B) / (A+B)							80.7	86.3	86.0	87.4	87.7

- 注 (1) 農業経営者の貸付地面積は、農業経営者の所有面積から自作地面積を差し引いて算出。
 非農業経営者の貸付地面積は、全農地経営面積から農業経営者の所有地面積を差し引いて算出。
 (2) 1949年と1959年のマネシー経営面積はすべて自作地に算入。
 (3) 171・アラスカ両州はのぞく。

(出典) R. D. Reinsel & B. Johnson, Farm Tenure and Cash Rents in the United States. U.S.D.A., Agricultural Economic Report 190, 1970, p.2, p.5, 1969 Census, Vol.2, Chap.3, pp.34-37, 1978 Census Vol.1, Part 51, pp.124-127, 1982 Census, Vol.1, Part 51, p.98, pp.173-174.

を作成したが、我々はこの表からいくつかの重要な事実を読み取ることができる。農業経営者自身が所有する農地は、この30年間に全農地の73%から66%へ減少し、いまでは合衆国の農地の34%が非農業者の手に所有されている。しかも、貸付地だけについてみると、その87%までが非農業者によって所有されており、農業経営者が貸付けに出している農地はごくわずかである。この表と同じ推計方法を各州ごとに適用し、非農業者の手に所有さ

れている農地の割合を算出してみると、穀倉地帯のイリノイ州が51%で断然高く、カンザス州の44%、カリフォルニア州の43%、アイオワ州の42%、テキサス州の39%等々がこれに続いている。いずれもアメリカを代表する農業州であり、こうした州ほど非農業者による農地所有が進んでいるのは興味深い。

では、合衆国の農地のほぼ^{3分の1}を所有している非農業者とは一体誰なのだろうか。農地所有の全容を知りうる調査は、この国ではまれ

にしが実施されないが、農務省が三十数年ぶりに実施した1978年土地所有調査(1978 Land-ownership Survey)結果によると(第6表参照)の、688万人の農地所有者のうち農業経営者は^{4分の1}の170万人、農地所有面積と比較しても農業経営者のそれは全体の半分ほど(51%)にすぎない。仮りに家族法人のすべてを事実上の個人経営であるとみなして農業経営者に含めても60%を割っており、今日ではアメリカの全農地の40%前後は、引退農民とホワイ

第6表 農地所有および農地所有面積の職種別分布

—1978年—

職 種	所有者	所有面積
全所有者	100.0 (688万人)	100.0 (9.38億エーカー)
1) ホワイトカラー	20.9	12.8
2) ブルーカラー	22.1	7.2
引退者	23.2	15.0
農業経営者	24.7	51.0
その他	6.4	3.5
家族法人	1.5	6.6
非家族法人	1.0	3.9

注1) ホワイトカラーとは、医者、弁護士、その他専門職、不動産業者、その他の販売業者、牧師を含む。

注2) ブルーカラーとは、熟練工(craftsman)、工員(operatives)、農業以外の労働者(labour)を含む。

(出典) J. A. Lewis, Landownership in the United States, 1978, U.S.D.A. Agriculture Information Bulletin, 435 (Wash, 1980). U. S. D. C. Statistical Abstract of the United States 1982-83, 1982, p. 659.

トカラー層やブルーカラー層、さらには法人企業によって所有されていることがわかる。

また、貸付農地に限ってその所有状況を調査した1978年農業センサスの特別報告によると(第7表参照)、全貸付地のうち農業経営者の所有している農地は10%弱(個人7.0%と法人2.4%)にすぎず、これに農業関連事業経営者(2.5%と1.2%)と農業関連の引退者(35%)とを加えても50%を割っている。他方、農業には関連しない個人地主と法人地主とが

第7表 個人地主と法人地主の職種の貸付地の分布

総 数		実 数	構 成 比
		18 870 千ヘクタール	100.0 %
個 人 地 主	農業経営者	1 316	7.0
	農業関連事業経営者	476	2.5
	農業関連引退者	6 626	35.1
	民間企業被雇用者	1 835	9.7
	公務員	694	3.7
	非農業関連企業・専門職	1 257	6.7
	非農業関連引退者	2 515	13.3
	その他	949	5.0
	小 計	(15 667)	(83.0)
法 人 地 主	農業経営者	447	2.4
	農業関連事業	217	1.2
	非農産物製造・販売業	1 117	5.9
	金融・保険・不動産業	375	2.0
	その他事業	1 046	5.5
小 計		(3 203)	(17.0)

注1) 無報告の地主はのぞいて算出。

(出典) 1978 Census, Vol 5, Part 6, p.20

所有する貸付農地はそれぞれ38%と13%とで、双方を加えると貸付農地の過半となる。

合衆国の農地所有状況を示すこの二つの表からおのずと明らかなように、ホワイトカラー層やブルーカラー層、農業には関連しない個人地主や法人地主、こうした農地所有者のなかには、先述の医師や弁護士・銀行家といった一群の投資家たちや土地投資企業となっていて、離農者や都市に流出して農外の仕事に従事している農地相続者が多数含まれている。⁷⁾

70年代におけるアメリカ農業の変貌を克明に分析したL・P・シェルツが明快に指摘しているように⁸⁾、地価上昇により農場の資産価値が膨脹するにつれて、農業を継がない子供たちでも親の農場財産の相続権を放棄する者が少なくなり、農業後継者だけへの資産譲渡は難しくなってきた。また、農業を継いだ子供が他の兄弟姉妹の相続農地を買い取りたくても高くて手が出せない。そこで、おのずと非農業者による所有農地の貸付けが増大するの

である。

かつてのアメリカでは、農業階梯論者がしばしば指摘してきたように⁹、農地の主たる貸し主はその地域に居住する農業引退老人、主たる借り主は農業経営をはじめてから日の浅い農業青年たちであった。父子契約にもとずく親子間の貸借や近隣者間の貸借が大勢を占めており、きわめて血縁的ないし地縁的關係の深い農地貸貸借であった（こうした農業青年たちの多くは、経営が軌道に乗ってくると

借入れ農地をいよいよ買い上げて自作地化し、所有と経営と労働の三位一体化したアメリカ本来の家族農業経営へ成長していくと、農業階梯論者たちは主張してきた）。ところが、近年になって農地貸貸借における貸し手と借り手双方の性格が目立って変化してきた。貸し手側での新たな特徴は、これまで述べてきた土地投資家や農外大企業による農地市場への参入と、非農業後継者による農地相続の増大であり、借り手側のそれは地価高騰下で

規模拡大を志向する大規模経営者による借地集積である（次述）¹⁾。

III 所有と経営の分離と大経営による土地集中

1949年から1982年までの三十余年間をといて、自作農と借地農の経営面積は総じて減少し、部分所有農のそれは漸増してきた（第8表参照）。また、自作地と借地を比較すると、前者が減り後者が増える趨勢にあるのは自明である。ことに、地価の急騰した1969年

第8表 自作地および借地の動向—1949年～1982年—（単位：%）

		1949	1959	1969	1978	1982
経営総面積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自作地	自作農	45.2	40.6	35.4	33.1	34.7
	部分所有農	21.6	25.3	27.4	27.5	26.5
	(小計)	(66.8)	(65.9)	(62.8)	(60.6)	(61.2)
借地	部分所有農	14.9	19.6	24.4	27.4	27.3
	借地農	18.3	14.5	12.8	12.0	11.5
	(小計)	(33.2)	(34.1)	(37.2)	(39.4)	(38.8)
部分所有 ⁽²⁾ 借地率		41.0	43.6	47.0	49.9	50.8

注1) 1949年と1959年のマネジャー経営面積はすべて自作地に含まれる。

注2) ハワイ・アラスカ両州はのぞく。

(出典) 1969 Census Vol 2, Chap. 3, pp. 34-37
 1978 Census Vol 1, Chap. 51, pp. 124-127
 1982 Census Vol 1, Chap. 51, pp. 173-174.

から78年にかけての10年間に、購入よりも借地による経営規模の拡大に拍車がかかり、現在では自作地と借地の割合はほぼ6対4にまで接近してきている。こうした割合を地域別に比較してみると、家族農場経営の心臓部に位置する中西部では、イリノイ州の借地率56%を筆頭に、カンザス州50%、アイオワ州48%とつづいている。これらの中西部諸州とならんで農業大国アメリカを支えるカリフォルニア、テキサスの両州でも借地率は49%と

45%に達しており、大農業州ほど総じて農地の所有と経営との分離が進んでいることが確認できる。

ところで、この農地の所有と経営との分離は、B・H・レーニンやK・カウツキーも随所で指摘しているように、“抵当債務によっても進展していることに留意する必要がある。幸いにして、1978年農業センサスの特別調査（『農業金融調査』Farm Finance Survey）により、我々は借地と抵当債務との二様の形態を

と、進展している農地の所有と経営との分離状況を、合衆国全体について包括的に把握することができる。

自作地と借地の量をそれぞれ価額で表示する本調査結果によると(第9表参照)、合衆国の全農地価額5819億ドルのうち56%の3246億ドルが自作地、44%の2572億ドルが借地である。また、3246億ドルの自作地の一部分を抵当に入れて、調査時点で651億ドル、農地総価額の11%におよぶ負債を背負っている。⁽²⁾

第9表 自作地及び借地価額と不動産負債額

		実数	構成比
農地総価額		5819億ドル	100.0%
自作地	自作農	1807	31.1
	部分所有農	1437	24.7
	小計	(3246)	(55.8)
借地	部分所有農	1701	29.2
	借地農	871	15.0
	小計	(2572)	(44.2)
不動産負債	自作農	290	5.0
	部分所有農	361	6.2
	小計	(651)	(11.2)

注1) 建物価額は含まない。

(出典) 1978 Census Vol. 5, Part 6,
p.25, p.40, p.52, p.160

したがって、現代のアメリカでは、事実上、所有と経営との分離している農地の割合は借地による44%と抵当負債による11%とを加算した55%に達しているといふべきであろう。これを地域別に比較すると、イリノイ州の67%（借地61%と抵当負債額6%）、アイオワ州の66%（55%と11%）を筆頭に、“穀倉地帯”諸州の高比率が群を抜いており、中西部全体の平均でも60%（50%と10%）に達している。合衆国本来の家族農業経営は所有と経営

と労働の三位一体化を最大の特色とするが、長らく家族農業経営の本拠地と目されてきた穀倉地帯において、農地の所有と経営との分離が進んでいく事実にとりわけ興味を覚える。

次に、農産物の販売規模別に所有と経営との分離状況を比較すると（第10表参照）、販売額の大きい農場群ほど借地による分離も抵当債務によるそれも顕著なことが判明する。今日のアメリカ農業の主要な担い手である販

第10表 農産物販売規模別と比較した農地保有形態 (単位: %)

	価 額 1)				
	農地 総価額	自作地	借地 ²⁾ (A)	不動産 自借(B)	(A)+(B)
総 数	100.0	55.8	44.2	11.2	55.4
10万ドル以上	100.0	50.1	49.9	13.0	62.9
4万～10万	100.0	49.9	50.1	9.0	59.9
2万～4万	100.0	56.2	43.8	8.3	52.1
1万～2万	100.0	63.1	36.9	9.2	46.1
5000～1万	100.0	72.4	27.6	9.7	37.3
5000ドル未満	100.0	85.1	14.9	10.8	25.7

注(1) 農地価額のみで建物価額は含まない。

(2) 借地のうちの二一一部分は又貸しされているが、
二一では又貸地はゼロとみなして計算。

(出典) 1978 Census, Vol. 5, Part 6, p. 40, p. 52, p. 160.

売額10万ドル以上層と4万～10万ドル層とでは、農地総価額に占める借地および不動産抵当負債両価額の割合が63%と60%で、双方とも高比率を示している。他方、農場数では圧倒的部分を占める2万ドル未満の一連の農場群では25～40%の比率にとどまり、大経営と小経営との間の格差は著しい。

これまで、借地と抵当債務の二様の形態をとって合衆国農地の所有と経営の分離が進展している事実注目してきたが、重要なのは

この分離過程で大規模経営への農地集中が急速に進んだ事実である(第11表参照)。増産体制下の70年代には、規模拡大を実現するために借地とならんで不動産抵当による農地購入が増大した結果、面積規模1000エーカー以上の農場が経営する農地割合は大幅に増加した。いまでは2000エーカー以上を経営するわずか6.4万の大農場(全農場の29%)だけで、全農地の47%を集中、1000エーカー以上層全体では60%に達している。また、1000エーカ

第11表 面積規模別に見た農地所有状況 — 1949年～1982年 —
(単位:%)

	経営面積					自作地	借地
	1949	1959	1969	1978	1982	1982	1982
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2000エーカー以上	42.6	39.8	42.8	45.5	47.4	42.7	46.8
1000～2000		9.6	11.6	13.0	13.4	12.8	16.2
500～1000	10.8	12.2	13.9	14.4	14.2	13.8	16.9
260～500	14.5	14.7	14.0	12.3	11.5	12.5	11.5
100～260	22.0	17.4	13.3	10.7	9.7	12.6	6.8
100エーカー未満	10.1	6.2	4.5	4.0	3.8	5.6	1.8

注(1) 自作地と借地面積は例外農場をのぞいて算出。

(出典) 1969 Census, Vol.2, Chap.2, p.61

1978 Census, Vol.1, Part 51, p.2

1982 Census, Vol.1, Part 51, p.3, pp.80-81

一以上層の農地の集中状況を農地保有形態別にみると、自作地の55%に対して借地は63%であり、借地による土地集中は自作地によるそれよりも一層きつた、ている。

最後に、自作地と借地による農地の集中状況を農産物の販売規模別に比較しておく。第12表に示したように合衆国全体では全農場の1割強にすぎない販売額10万ドル以上の農場群が、自作地の43%と借地の51%を集中している。地域別にみても、集中の度合に格差

第12表 地域別に比較した自作地と借地の集積度 — 1982年 — (単位: %)

	合衆国		北 部				南 部		西 部			
			北東部		中西部				山 地		太平洋岸	
	自作地	借地	自作地	借地	自作地	借地	自作地	借地	自作地	借地	自作地	借地
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25万ドル以上	21.3	24.4	10.5	16.8	14.8	17.3	20.3	25.1	29.0	29.7	38.5	41.8
10万～25万	21.8	26.7	21.5	29.3	24.8	31.6	15.3	22.8	26.2	24.5	22.8	24.4
4万～10万	21.4	25.2	21.8	27.4	27.3	31.1	15.5	20.8	22.0	23.8	15.7	16.6
2万～4万	11.0	10.6	8.6	8.5	13.1	11.4	10.8	11.2	9.5	9.8	6.9	7.5
1万～2万	7.8	5.7	7.3	6.0	8.0	4.9	10.1	7.5	5.5	5.2	4.5	3.4
5000～1万	6.0	3.2	8.1	4.5	5.0	2.0	9.4	5.3	3.1	2.7	3.5	2.5
5000ドル未満	10.7	4.2	22.2	7.5	7.0	1.7	18.6	7.3	4.7	4.3	8.1	3.8

注(1) 例外農場はのぞいて算出。

(出典) 1982 Census, Vol. 1 の各州別統計より地域ごとに出出。

はあるものの、いずれの地域でも借地の集中度が自作地のそれを上回っている。地価高騰下の70年代におけるアメリカ農業の規模拡大が、借地主導で展開されたことを示す動かし難い証拠である。

IV 分益地代から定額金納地代へ

70年代における地価高騰は、借地や抵当債務による規模拡大を促進しただけにとどまらず、地代形態にも大きな変化をもたらした。1969年および1978年の農業センサス結果によ

ると（第13表参照）、アメリカの借地農のなかでこれまで支配的形態であった分益借地農（share tenant）の数が、この10年間に15万から一挙に10万に減り、借地農全体に占める割合も45%から36%へ落ち込んだ。かわりに定額金納借地農（cash tenant）が浮上して現在では全体の38%を占め、分益借地農に替り、首位の座についている。

周知のように、合衆国南部、とりわけオールド・サウスでは、シェアクロッパ制度に

第13表 地代形態別にみた借地農家の分布

	実 数		構 成 比	
	1969	1978	1969	1978
借地農計	3,465 ^百	2,829	100.0%	100.0
定額金納	1,004	1,079	29.0	38.2
分益・金納	657	410	18.9	14.5
分 益	1,549	1,024	44.7	36.2
そ の 他	255	316	17.4	11.2

(出典) 1969 Census, Vol. 5, Part 11, p.23.

1978 Census, Vol. 5, Part 6, p.3.

基礎を置くプランテーション経営が栄えた時代には、分益地代が主要な地代形態であつたが、この制度は第二次大戦後まもない時期から急速に衰微していった。¹⁴⁾ところが、中西部の穀倉地帯では、地主が種子・肥料・農薬等の費用を折半で負担する代償として、收穫物を借地農と地主との間で折半（ないしは6対4で配分）する分益地代が、これまで地代形態の主流をなしてきた。¹⁴⁾

穀倉地帯のこの伝統的な地代形態は、地価

が高騰して農地の資産価値が高まる 70 年代になると後退の兆を見せはじめ、かわって定額金納地代が着実に伸びてきた⁵⁾。農地市場への参入が近年めだって増えてきた法人企業や投資家たちはもとより、引退農民や都市に流出した農地相続者たちのなかでも、穀物の収量や市場価格の変動に関係なく定額の収入を保障する地代形態を望む者がふえてきたからである。また、賃貸借契約が分益地代形態から定額金納地代へと移行するにつれて、貸付農

地の所有者は自ら所有する土地での農業収益の向上に対する関心が総じて希薄となり、土壌保全や土地改良のための地主としての努力もなおさりになってきた。近年になって地力の減退や土壌浸食が大問題となってきた原因のひとつは、この点とかかわっている。

V 農地資産管理と農地運用会社の台頭

今日の合衆国の土地問題を考察する際には、70 年代になって台頭著しい農地運用会社 (farm management firm) ないしは農地信託会社 (

farmland trust service firm) に対する目配りも必要である¹⁰⁾。農地運用会社とは、農地信託の形態をと、て農地所有者の土地を管理し、彼等に毎年一定の収入を保障する一種の資産運用会社のことであり、従来から顧客の資産全般の管理を託されてきた金融機関や、各種のアグリビジネスの関連会社として設立されにものが多い。

通常は、農地所有者とその農地の耕作を希望する農業経営者との間に農地運用会社が介

在し、同社が地主の農地の運用方法に関する意志決定権を握る。また、同社の斡旋でその農地を借り入れる耕作者に対しても、次のような多岐にわたる分野での意志決定権限を握り——①生産面での地力の測定やそれにもとづく作目の最適組合せ、必要な種子、肥料、農薬等の種類や量の決定、②販売面での市況予測や先物市場の利用による販売時期や販売場所の決定、③農場の管理運営面での財務管理や投資計画の決定——、農地の所有と経営の

双方にわたって支配を強めていっている例。

センチュリー・コミュニケーション社は、1980年以降毎年農地運用会社の動向を調査し上位100社の概況を同社が発行する雑誌『アグリ・ファイナンス』に公表してきた。この100社のうちの最上位10社の概況を筆者の手で一覧表にしたのが第14表である。大規模な農地運用会社が数百、数千人の顧客の所有する広大な農地を、幾州にもまたかって管理・運用していることは、この表から一目瞭然で

あろう。

ネブラスカ州オマハに本社を置くアメリカ最大の農地運用会社、ファーマーズ・ナショナル社の場合、不動産取引や農地鑑定業務を兼営しているが、65人のマネージャーと115人の従業員を擁して、10の州（イリノイ、アイオワ、ネブラスカ、コロラド、ワイオミング、ミズーリ、ミネソタ、サウス・ダコタ、カンザスの各州）で事業を営んでいる。同社には2800人の顧客（内訳は、相続人39%、引

第14表 農地運用会社 上位10社の概況 — 1984年 —

農地運用会社	農場 数	管理 面積 千ヘクタール	4-7月 地域 州	2月 株主 数	雇用 者数 人	小作 人 数 人	顧客 人数 人	個室 タイプ (1)	運用 会社 住所 % —	従業員 数 % 100
① Farmers National 社 (オクラホマ州 オークハム)	3407	90.3	10	65	115	3100	2800	③39 ④30 ⑤20 ⑥8 ⑦2 ⑧1	—	100
② Oppenheimer Industries 社 (ミズーリ州 カンザスシティ)	126	80.0	16	24	15	51	400	?	—	100
③ Texas American Bank 社 (テキサス州 フォートワース)	190	57.5	3	4	6	170	20	③10 ④90	90	10
④ Northern Trust Agr. Service 社 (イリノイ州 オールデンフィールド)	416	41.5	30	19	43	360	343	?	53	47
⑤ Doane Farm Management 社 (ミズーリ州 セントルイス)	1300	40.0	10	31	74	1150	1400	③50 ④30 ⑤15 ⑥5	5	95
⑥ National Bank of Commerce 社 (テキサス州 サンアントニオ)	90	30.0	3	2	3	80	75	③95 ④5	75	25
⑦ First National Bank & Trust 社 (オクラホマ州 オークハム)	309	24.6	7	4	8	87	117	③93 ④5 ⑤2	80	20
⑧ Bank of America Trust Agr. Division 社 (カリフォルニア州 ロサンゼルス)	334	23.8	1	8	16	255	262	③35 ④20 ⑤10 ⑥35	92	8
⑨ Amsouth Bank 社 (アラバマ州 バirmingham)	110	23.5	5	6	12	110	230	③85 ④10 ⑤1 ⑥4	80	20
⑩ Norwest Capital Management & Trust 社 (オレゴン州 ポルタランド)	263	22.2	7	5	15	252	244	③85 ④10 ⑤5	82	18
<参考> 上位100社 平均	167	8.9	—	5	9	140	145	—	31	69

注(1) 個室タイプ：①は相対人，②は引退農民，③は実業家及心匠者・弁護士等の専門職従事者，
④は農民，⑤はフルタイム，⑥は法人企業，⑦は法人企業，⑧は法人企業，⑨は法人企業，⑩は法人企業。

(出典) Agri Finance 194, 1983, pp. 26-30.

退農民 20%、実業家及び専門職従事者 20%、
農民 8%、フルーカラー層 2%、法人 1%）
加あり、彼らの所有する 3407 の農場の土地 90
万 3 千 エーカーの管理を請け合い、その土地
を 3100 人余の農業経営者に貸し出している。
合衆国の著名な雑誌『フォーチュン』も、同
社を中西部における農地運用会社の成功例と
して大々的に取り上げ、1972 年当時、年間粗
収入が 190 万ドル、純収益が 28.5 万ドルだっ
たファーマーズ・ナショナル社が、1980 年に

は粗収入 530 万ドル、純収益 120 万ドルを計
上する企業に成長したと紹介している¹⁹⁾。

また、さきの一覧表で示した顧客のタイプ
別分類からも明らかなように、顧客層には農
地相続人や引退農民とならんで、70 年代初頭
より資産運用のために農地市場に殺到した投
資家たちも広範に含まれている²⁰⁾。従来から不
動産取引や農地鑑定、土地開発、不動産コン
サルタント等々の業務を兼営することの多か
った銀行や関連会社は、投資目的で農地購入

に走る顧客層が増えてくると、彼らに適当な
 土地を斡旋したり、取得資金の一部を調達し
 たりするだけでなく、取引終了後も顧客が取
 得した農地の管理一切を引き受け、顧客に一
 定の年収入を保障する農地運用業務に競って
 取り組み出した（農業経営自体には無関心な
 投資家のなかには、農地取得後もその土地の
 管理一切を会社が請け合うことを条件に、農
 地購入に踏み切った者も多い）。

最近のセンチリー・コミュニケーション

社の調査結果によると、農地運用会社による
 受託面積は、1981年4820万エーカー、1982年
 5790万エーカー、1983年5711万エーカー、1984
 年5630万エーカーと着実な伸びを見せており、
 合衆国全体の農地（約10億エーカー）の5%
 程度にまで拡大してきている²¹⁾。また、受託面
 積を作物別にみていくと（第15表参照）、と
 うもろこし・大豆・小麦の三大輸出作物が受
 託総面積のほぼ3分の2（3618万エーカー）
 を占め、この三作物の場合、作付総面積の10

第15表 農地運用会社の作物別管理面積 (単位: 万エーカー)

	管理面積			各作物の作付総面積に占める割合		
	1981	1982	1983	1981	1982	1983
とうもろこし	1,383	1,516	1,383	18.5%	18.4	19.0
大豆	1,121	1,319	1,420	16.7	18.2	19.1
小麦	542	698	815	6.0	8.0	9.7
アルファルファ	247	275	341	9.4	9.6	9.8
ソルガム	206	259	233	14.7	15.1	15.6
綿花	198	190	156	13.9	13.5	13.8

(出典) Century Communications Inc. の資料
 田中又義「アメリカにおける農地信託と農場運営会社の
 動向」『農林金融』38巻2号, 1985年, 56ページに
 引用。

～20%が、農地運用会社の手に管理されてい
 ることがわかる。合衆国を代表する主要作物
 の5分の1ないし10分の1が、すでに農地運
 用会社の管理下で生産されている現実を我々
 は直視すべきであると考えらる。

土地といういわば農業にとつての根源的
 ともいえる生産手段の価格が、わずか10年足
 りずの間に4倍前後も高騰してくる過程で、
 ウォール・ストリート・カーボーイ (Wall-
 Street-Cowboy) とかスーツケース・フーマー

(suitcase-farmer) と呼ばれる一群の土地投資家たちも農業経営者との血縁ないし地縁関係の深い農地相続人や引退農民たちの一部も、自らの土地資産の管理を農地運用会社に委ね、安定した収入の確保をめざす時代が到来したのである。しかも、農地の所有と経営と労働との分離を加速度的に促進する農地運用会社が²⁹⁾、家族農業経営の中核部分と目されてきた中西部諸州を拠点にして事業活動を衣範に展開する時代となってきた。まさに、70年代にお

ける農地運用会社の台頭は、農地の所有関係や利用関係といった領域でも資本活動が十分展開できるほど、アメリカ農業における資本主義的諸関係が成熟してきていることを示す確かな証拠である。

注(1) F.M. Lappe & J. Collins, *Food First: Beyond the Myth of Scarcity*, 1979, 鶴見宗之介訳『食糧第一——食糧危機神話の虚構性と衝く』1982年, 236 ~ 238 ページ参照。

(2) 合衆国では農地取得者に対するさまざまな税の減免措置がある。このため、合衆国のエーカー当たり農地価格は1970年から80年の間に約4倍もはね上った。たゞに、エーカー当たり不動産税額は2.27ドルから3.85ドルへ1.7倍ほどしか上昇していない。農場価額100ドル当たりの不動産税額は1.08ドルから0.50ドルへ半減しており、節税対策としての農地投資のうま味の一端をのぞかせている。

(3) L. P. Schertz and Others, Another Revolution in U.S. Farming?, U. S. D. A., Agricultural Economic Report 441, 1979, pp. 300-302.

(4) 堀口健治「共同経営化と失われた独立の夢 — 土地問題の顕在化」『農林統計調査』34巻5号, 1984年, 53-54ページ参照。

(5) R. D. Reinsel & B. Johnson, Farm Tenure and Cash Rent in the United States, U.S.D.A. Agricultural Economic Report 190, 1970, P.2, P.5.

(6) 特定の地域を対象にした調査は別として、

合衆国全体を対象にした農地所有調査としては、今回の調査はB・インマンとW・フイッピンが1946年に実施した土地所有調査以来のものと思われる。B.T. Inman & W.H. Fippin, *Farm Land Ownership in the United States, U.S.D.A., Miscellaneous Publication 699, 1949, PP. 1-77.* J.A. Lewis, *Landownership in the United States, 1978, U.S.D.A., Agriculture Information Bulletin 435, 1980.*

(7) 1970年代の合衆国では、外国人投資家たちの農地市場への参入もめだつて増え、外

国人による農地取得を規制する州法を新たに制定した州もある。農務省調査によると、1982年12月末現在で、外国人が所有する農地は1346万エーカー、全農地の1%強である。このうちの1068万エーカーが1970年以降の取得農地である。D. N. Laband, *Foreign Ownership of U.S. Farmland, 1984, PP. 9-25.*

(8) L. P. Schertz and Others, *op. cit.*, pp. 301-302.

(9) R. Barlowe & J. F. Timmons, *What Has Happened to the Agricultural Ladder? Journal of Farm Economics,*

Vol. 32, No. 1, 1950, pp. 30-47. B. T. Inman & W. H. Eippin,
op. cit., pp. 1-77.

(10) 喜多克巳『農業問題と統計』, 1983年,
136 - 142 ページ。

(11) В. И. Ленин, Капитализм в сельском хозяйстве, Социенция,
443R., том 4, 邦訳「農業と資本主義」『レーニ
ン全集』4巻, 1954年, 121 - 124 ページ。
K. Kautsky, Die Agrarfrage, 1899, 向坂逸郎訳『
農業問題』(上), 1946年, 151 - 153 ペ
ージ。

(12) もとより、農地総価額の10%を越える膨
大な負債額は、大規模経営が主として負っ
ている農地の購入や経営改善の資金調達の
ための負債と、中小農家が負っている生活
資金や生業資金確保のための負債とからな
っているが、地価の高騰した70年代には農
地購入のための負債がとりわけ肥大化した。

(13) M. Clawson, The Land System of the United States, 1968,
小沢健一訳『アメリカの土地制度』, 1981
年, 92 - 93 ページ, 103 - 104 ページ。藤

岡惇「1940年代末合衆国南部黒土地帯の経済的動向」I・II『八代学院紀要』13号・15号，1977年，1978年参照。

(14)堀口健治「アメリカにおける農地貸借と地価」阪本楠彦編『土地価格の総合的研究』，1984年，389-391ページ参照。

(15) L.P.Schertz and Others, op.cit., p.301.

(16) M・クラウソンは，1960年代末の時期にすでに，「地主が農民自身でない場合には，多くの銀行が地主と小作農との仲介業務を

果たすようになってきた。そして，このような銀行業務を『^{ランド・トラスト}土地信託』に転換させる可能性が議論されている」と，指摘している。小沢健一訳，前掲書，109ページ。

(17)農地運用会社の動向を紹介した論文としては，さしあたり，農村金融研究会「アメリカの農地流動化の動きと金融機関の対応」『農林金融』35巻12号，1982年，坪井伸広「アメリカの農地信託」『農林統計調査』33巻4号，1983年，斉藤操「アメリカに

おける農業経営の受委託と農地信託」石川英夫編『土地と農村——地域資源管理を考える』, 1983年。

(18) 田中久義「アメリカにおける農地信託と農場運営会社の動向」『農林金融』38巻2号, 1985年, 55-59ページ参照。

(19) M. Magnet, *The Company That Makes Farming Pay*, *Fortune*, March 21, 1983, pp. 135-146.

(20) M. Magnet, *ibid.*, p. 136.

(21) 田中久義、前掲論文, 56ページ参照。

(22) J. Wessel, *Trading the Future*, 1983, 鶴見宗之介訳『食糧支配——米国農産物輸出ブームの成因と背景』, 1984年, 97ページ。

政策分析

——合衆国農政の展開と農業団体の政策——

第Ⅲ編

第6章 農産物過剰下の合衆国農政

——一九六〇年代を中心にして——

はじめに

合衆国では一九三〇年代の大恐慌の過程で自作農の復活、家族農場の保護育成を唱ったいわゆる「ニュー・ディール農政」が展開されて以来、建国時よりアメリカ民主主義の支柱とみなされてきた家族農場 (family farm) の優劣をめぐる活発な論争が展開され、今日にいたっている。とくに、一九六〇年一月、「ニュー・フロンティアの農業政策」を掲げたＪ・ケネディが大統領選に勝利して以後、この論争が再燃し新たな議論をよんでいる。それは、膨大な農産物過剰を眼前にしておこなわれた五〇年代のアイク・ベソン農政 (共和党農政) から六〇年代のケネディ (一九六三年ケネディ暗殺後はジョンソン) ・フリーマン農政 (民主党農政) への転換が、かつてのニュー・ディール農政の再来を予想させたからである。

たしかに、今日の合衆国では民主・共和両党ともニエアンスの差こそあれ、「家族農場」の維持ないし育成という立場を表明しているが、言葉のうえではなく、現実には展開されている農政の本質が真に家族農場の育成をめざしたものか、またこの点とかわって近年強調されている「新しい農政」とは何を意味しているのか、これらの問いにひとつの解を与えるのが本章の課題である。

農産物の余剰対策と価格支持政策は大恐慌以来 (戦時およびその直後の一時期をのぞき) 欧米資本主義諸国の農政に共通する基本課題である。合衆国ではケネディ大統領の就任以来「一般教書」や「農業教書」からは「余剰 (surplus)」という言葉が「豊富 (abundance)」という言葉に置きかえられたが、六〇年代を

通じて余剰対策が価格支持政策とならんで農政の基本にすえられてきたことにかわりはない。

しかし、同時に六〇年代の合衆国では従来の農業問題の範囲をこえる農村問題ともいうべき新たな問題をも農政の対象とせざるをえなくなってきた。それは、多数の農民の離農、農業生産費の上昇による農業所得の低下のなかで生じている農村の貧困問題である。農村における一方で「余剰」Ⅱ「豊富」と他方で「貧困」の対立は、伝統的な生産調整と価格支持を基調とした農政だけではもはや「解決」不可能な事態を招いており、従来の農政のわくをこえた「新しい農政」の展開が財界の側からも求められてきた。アメリカ財界は安価な農産物を供給できる能率的な農業生産と豊富な農業労働力の工業への提供を、今日のアメリカ農業に最も期待しており、貧困問題を契機として、この意向にそった農政を積極的に提言している。⁽¹⁾

今日政府は具体的には、「選別政策」によって能率的な高生産性農業をいとなむ「商業的家族農業者」に対する対策と、多数の「貧困な階層」に対する対策を分離し、前者に対しては従来の生産調整および価格支持政策を継続するとともに、後者の貧困問題に対しては、価格支持政策にかわる農村の地域開発とくに農村の雇用機会の開発をめざす「新しい農政」によって対処していこうとしている。

したがって、本章ではさしあたり次の三点にしばって農政の課題を検討する。第一に、従来からの農政の基本支柱である生産調整および価格支持政策について検討し、ついで雇用機会の開発を中心とした農村開発政策について言及する。そして、最後に、六〇年代の余剰農産物処理対策の中心である農産物輸出政策について検討する。

I 生産調整と価格支持政策⁽²⁾

合衆国の生産調整および価格支持政策のはじまりは一九二〇年代であるが、それが本格的に展開されるのは大恐慌突入後であり、「一九三三年農業調整法」(The Agricultural Adjustment Act of 1933)が事実上の出発点となっている。また、六〇年代後半からの制度は「一九六五年食糧・農業法」(Food and Agricultural Act of 1965)および「一九七〇年農業法」(Agricultural Act of 1970)に依拠している⁽³⁾。

現在合衆国では、一九の農産物が価格支持の対象になっており、このうち六基本作物(小麦・綿花・とうもろこし・米・落花生・たばこ)と大麦およびソルガムの八作物で生産調整と価格支持が併用されている。価格支持の方法には、価格支持融資(price-support loan, 以下融資と略)、価格支持補償金(price-support payment, 以下補償金と略)、直接買上(direct purchase)の三形態があるが、大部分の農作物は融資の形態を採用しており、小麦・綿花・飼料穀物(とうもろこし・大麦・ソルガム)・米の四作物だけが融資と補償金の両形態を併用している。

ここでは生産調整と価格支持が一体となって運用されている基本作物について、制度の概略をのべておこう。詳細な点では各作物ごとに異なるが、米・落花生・たばこの三作物の場合は、販売数量割当計画が実施されている。毎年おこなわれる農民投票で同計画を農民の三分の二以上が支持した場合にのみ全生産者に作付制限を強制し、その代償としてバリエティ価格のほぼ六五〜九〇%の範囲で融資が行なわれる。三分の二の支持がえられない場合には作付制限は実施されず、そのかわりに、米・落花生については融資水準がバリエティ価格の五〇%に引下げられ、たばこの場合は価格支持は一切実施されない。

小麦・綿花・とうもろこしの場合には作付制限をして価格支持の恩典をえるか、作付制限をせず市場価格で農産物を販売する方法をとるか、各農民の選択に委ねられている。価格支持の恩典をえるには作付割当面積の一定部分を作付制限することが義務づけられており、この要件を満たす農民の生産物のみが融資および補償金の支払対象となる。ただし、作付を許容された耕地で生産される全収量が融資の対象となるが、それに補償金が上積みされるのは全収量の一定部分のみである。たとえば小麦についてみると、一九七〇年には作付割当面積の三〇・三％を作付制限することが価格支持の受給条件になっており、この制限を履行した農民に対してのみ、残りの作付地（作付許容地）で生産した小麦の全収量に対し一ブッシェル当り一・二五ドルの融資が支払われ、このうち作付割当面積の四八％に当る部分（国内消費分に照応する割当面積）で生産される収量に対しては、一ブッシェル当り一・五七ドルの補償金が上積みされる。小麦の作付割当面積が一〇〇エーカーの農民を例にとると、価格支持の恩典をえるには六九・七エーカーまで作付が許容されるが（三〇・三エーカーは作付制限）、このうち四八エーカー部分の収量に対しては一ブッシェル当り二・八二ドル（一・二五ドルの融資プラス一・五七ドルの補償金）が支払われ、残りの二一・七エーカー（六九・七エーカーマイナス四八エーカー）部分の収量に対しては、一ブッシェル当り一・二五ドルの融資のみが支払われるのである。⁽⁴⁾

なお、一九七〇年農業法では、これまで作物ごとに実施されていた複雑な生産調整計画を統一して耕地隔離（set-aside of cropland）という新方式を採用した（一九七一年度より実施）。この方式では作付割当面積

のうち、小麦・綿花・飼料穀物の各作物ごとに定められた一定割合の面積を各々作付制限（隔離）さえすれば、残りの耕地では前述の落花生やたばこなど販売数量割当を実施している作物以外は何を栽培してもよく、またそこでの作物ごとの作付面積も制限されなくなった。たとえば従来の小麦作付地に小麦と飼料穀物あるいは飼料穀物だけを栽培してもよく、また従来複数の作物を作付けていた耕地に単一の作物のみを栽培しても価格支持の恩典をえることができるようになった。それゆえ、新しい耕地隔離方式の採用によって、いくつかの制約条件はあるが、従来の小麦・綿花・飼料穀物の各作物ごとの作付制限は事実上なくなり、各年度の耕地転換総面積だけを政府が決定し、作付地の作物は農民の選択に委ねる新しい生産調整の方式へ移行したと考えてよい。

これまで主要作物の価格支持および生産調整の概略を紹介したが、合衆国のこれらの制度の特徴は、価格支持の恩典をえる条件として生産調整を義務づけていることである。この場合、わが国の米の生産調整方法と根本的にちがうのは、補償金は作付制限した耕地に対して支払われるのではなく、一定面積の作付制限を条件として、作付を許容された耕地から産出される生産物に対し支払われるのである。この方式は、作付面積を縮小すればするほど生産過剰の防止ができると同時に、政府の財政支出も削減できることを期待したものである。

第一表に示すとおり、六〇年代を通じて生産調整は強力に実施され、米以外のいずれの作物の作付面積も、一九五〇年代のピーク時にくらべ大幅に減少している。小麦は五〇年代前半の平均七四〇〇万エーカーから六〇年代後半の五九〇〇万エーカーへ一五〇〇万エーカー以上、とうもろこしは八二〇〇万エーカーから六六〇〇万エーカーへ一六〇〇万エーカー以上作付制限されている。また、綿花は一九五〇～一九五四年平均の二四六〇万エーカーから一一三〇万エーカーへと半分以下に減っており、落花生やたばこ

第1表 作物別作付面積の動向

(単位: 万エーカー)

年次	作物	小麦	綿花	飼料穀物			落花生	(i) 米	(ii) たばこ
				とうもろこし	大麦	ソルガム			
1950~1954年平均		7,399	2,464	8,242	1,145	1,562	219	207	169
1955~1959年平均		5,629	1,552	7,761	1,607	2,243	175	155	124
1960~1964年平均		5,378	1,573	6,939	1,413	1,665	151	170	116
1965~1969年平均 ⁽²⁾		5,927	1,135	6,638	1,037	1,758	149	204	94

出所: U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1959, Agricultural Statistics, 1970, の各項より計算。

注1) 収穫面積。

2) 1969年は暫定数字。

とならんで生産調整がもっとも強力におこなわれている作物である。

ところで、このような生産調整は大規模な農場に有利に作用する。なぜなら、価格支持の恩典をえるうえに必要な作付制限の割合は、経営規模の大小にかかわらず(極小の農場はのぞき)一律だからである。零細な農場ほど全耕地を耕作してかろうじて生計を支えているのであり、融資や補償金を求めて作付制限をすれば、遊休の労働力を賃労働にふりむけなければ生計はなりたらず、合衆国の生産調整は事実上、小経営の離農を促進する役割をになっている。他方、大経営は生産調整を利用して疲弊した耕地を作付制限し地力を回復させると同時に、肥沃な土地でより集約的な農業を営むことが可能である。

また、六〇年代、とくにその後半には、生産調整にくわえて財政支出の軽減と「援助」輸出にかわる商業ベースでの農産物輸出を促進するために、国内の農産物価格の国際市場価格への接近が強調され、農産物価格は一般に低くおさえられてきた。⁽³⁾しかし、政府の期待に反して財政支出は減少するところかうなぎのぼりに上昇した。この最大の原因は単位面積当り収量の急速な上昇にある。例えば小麦の一エーカー当りの収量は一九五

第2表 農業所得と政府補償金の動向

(単位：千万ドル)

年次	粗収入 総額(A) ⁽¹⁾	生産費 (B)	農業所得 (C)=A-B	政府補 償金(D)	D/C
1950～1954年平均	3,549	2,143	1,406	26	1.8%
1955～1959年平均	3,562	2,378	1,184	71	6.0
1961年	4,011	2,712	1,299	149	11.5
1963年	4,289	2,969	1,321	170	12.8
1965年	4,592	3,093	1,499	246	16.4
1967年	4,966	3,478	1,488	308	20.7
1969年 ⁽²⁾	5,497	3,844	1,653	379	23.0

出所：U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1967, p.570, Agricultural Statistics, 1970, p.473.

注1) 政府補償金を含む。

2) 1969年は暫定数字。

〇一九五四年平均の一七・三ブッシェルより一九六四～一九六九年平均の二七・六ブッシェルへ、とうもろこしは同じく三八・五ブッシェルより七七・四ブッシェル、綿花は二九七ポンドより四八一ポンド、米は二四一一ポンドより四三六五ポンドへと各作物ともわずか十数年間に二倍前後の増収となった。⁽³⁾ 融資や補償金が作付許容地の生産収量を対象に支払われており、これが単位面積当り収量の増加の刺激になっている面もあるが、最近の急速な農業技術の進歩が単位面積当り収量の増加をひきおこした最大の要因である。二章でくわしく分析したように、機械化、肥料使用の増大、品種改良、灌漑施設の普及等々による農業生産性の上昇はめざましい。しかもこの農業技術の発展過程で大経営と小経営の生産性の格差はますます拡大しており、単位面積当り収量増加によって上積みされる補償金の大部分は大経営が取得している。

次に政府補償金の動向を農業所得との関連でみておこう(第二表)。朝鮮戦争当時は平均三億ドル弱にすぎなかった政府の農業者への補償金は、一九五〇年代の後半よりじょうに増加し、今日では約三八億ドルと一九六〇年代初頭の二・五倍以上支払われており、農業所得の約四分の一を占め

ている。このような政府の補償金の増額は一見、六〇年代の合衆国農民全体の農業所得の向上に大きく貢献したようにおもわれるが、事實はそうではなかった。その第一の理由は農業所得全体の実質的低下である。同表からもあきらかなように、農業生産費は一九五〇～一九五四年の平均二四億ドルから現在の三八四億ドルへ約八〇％上昇しているが、粗収入はこの間に三五億ドルから五五〇億ドルへ五〇％ほど増加したにすぎない。この十数年間に、生産費の粗収入に対する割合は六〇％から七〇％に上昇しており、農業所得の増加率はわずか一七％にすぎず、この間の激しい物価上昇を考慮するなら、農業所得は実質的には低下している。以前にくらべ多額な政府補償金によって名目上の所得増加の傾向をかううじて保っているのであって、農業所得より政府補償金を差引いた本来の農業所得は、一九六〇年代を通じて一一〇億ドルないし一二〇億ドル台を低迷しており、名目上の所得でも朝鮮戦争当時の平均額（一三八億ドル）よりかなり低下している。

第二のより根本的な理由は、政府の支払う補償金が少数の大規模な農場に独占されており、経営規模の小さい大多数の農民は価格支持の恩恵をほとんどこうむっていないことである。第三表で示すように、農産物販売額二万ドル以上の大経営が受取る補償金の割合が年々増加しているのに対し、真に政府の援助を必要とする販売額一万ドル未満、とりわけ五〇〇〇ドル未満の零細な農場の占める割合が減少している。一九七〇年には所得水準の最も高い農産物販売額四万ドル以上の農場は農場総数の五％を占めるにすぎないが、この層が政府補償金全体の三分の一近くを受け取っており、販売額二万ドル以上の農場全体（農場総数の一五％）では総数の五八％に達する。他方、農場総数の四〇％以上を占める販売額二五〇〇ドル未満の農場の受取額はわずか七％、農場数の過半を占める五〇〇〇ドル未満の農場全体でも一四％にすぎない。一農場平均の補償金受取額は二万～四万ドル層の一五六ドル、四万ドル以上の大経営では五一三

第3表 政府補償金受取額の経済階層別分布 (単位: %)

経済階層 年度	4万ドル以上	2万～4万ドル	1万～2万ドル	5,000～1万ドル	2,500～5,000ドル	2,500ドル未満	総額
							百万ドル
1960年	15.2	16.0	22.8	20.7	11.5	13.8	100.0(702)
1962年	17.2	17.7	24.2	18.5	9.8	12.6	100.0(1,747)
1964年	17.5	19.0	26.0	17.0	8.7	11.8	100.0(2,181)
1966年	27.3	22.1	21.8	12.3	7.5	9.0	100.0(3,277)
1968年	29.2	22.9	20.8	11.6	7.2	8.3	100.0(3,462)
1970年	33.3	24.3	18.7	10.0	6.6	7.1	100.0(3,717)
一農場平均受取額(1970年)	5,137	2,561	1,740	927	596	235	1,271

出所: U.S.D.A., Farm Income Situation, Jul. 1972, p. 73.

注1) 括弧内は各年度の政府補償金総額。

七ドルにおよぶが、二五〇〇ドル未満の層ではわずか二三五ドル、二五〇〇～五〇〇〇ドル層でも五九六ドルにすぎない。

さらに次の第四表は生産調整計画に参加した生産者と補償金の関連を補償金受取額別に比較したものである。一九六九年には二三八万人の生産者が何らかの生産調整計画に参加しているが、参加者の四〇％以上は五〇〇ドル未満、六〇％以上は一〇〇〇ドル未満の補償金しか受け取っておらず、その受取金の総額は全体の各々六％と一七％にすぎない。他方、受取額五〇〇〇ドル以上の生産者は全参加者の五％にすぎないが、補償金総額の四〇％以上、受取額一萬ドル以上の一・八％の生産者だけでも総額の四分の一近くを受け取っており、全参加者の約三分の二を占める一〇〇〇ドル未満の生産者一五四万人の受取総額よりはるかに多額である。なお、政府の公表数字によっても、一九六九年に政府補償金を一〇万ドル以上受け取った生産者は三六二人おり、このうち一人は五〇万～一〇〇万ドル、五人は一〇〇万ドル以上の補償金を受け取っている。

この最大規模の生産者の平均受取額は、実に二四五万ドルに達する。以上の事実から自明のように、六〇年代の政府の財政支出の増加は、決して零細農場および本来の家族農場の所得向上に役立つものではなく、少数の巨大な農場経営の富の蓄積に積極的に援助の手を

第4表 政府補償金受取額別生産者数および受取総額 (1969年)

受取規模	実 数		構 成 比	
	生産者数	受 取 額	生産者数	受 取 額
	千人	百万ドル	%	%
総 数 ⁽¹⁾	2,382	3,536	100.0	100.0
200ドル未満	517	49	21.7	1.4
200～500ドル	526	177	22.1	5.0
500～1,000ドル	502	362	21.1	10.2
1,000～2,000ドル	411	575	17.2	16.2
2,000～5,000ドル	297	916	12.5	25.9
5,000～1万ドル	87	593	3.7	16.8
1万～5万ドル	41	698	1.7	19.7
5万ドル以上	2	166	0.1	4.7

出所: U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1970, p. 536.

注1) 受取規模不明のものその他はのぞく。

差しのべる手段にはかならない。農民の所得向上を唱った生産調整および価格支持政策の内実は、少数の大経営による政府補償金の集積であり、この両政策は能率的な農業経営とそれ以外の経営との「選別」を促進する農場「選別政策」にはかならない。六〇年代についてみても、この価格支持および生産調整政策の展開過程で、大経営による小経営の駆逐は一層促進され(のちにわしく実証)、所得の向上を必要とする零細農場や家族農場の多くは、ますます賃労働に収入の道を委ねねばならなくなっている。

ジョンソン大統領自身も一九六五年の「農業教書」で、貧困な大多数の農民を価格支持政策によって「救済」することはもはや不可能と認め、価格支持政策の主たる対象を「商業的家族農業者」に限定した。⁽⁸⁾このことは、今日、家族農場として保護・育成すべき対象は、家族農場全体ではなく、「商業的な家族農場」に限定することを政府自身が公然と認めたことを意味する。ところで、さきの政府補償金の分析から明らかのように、価格支持政策によって最大の恩恵をこうむっているのは販売額二万

ドル以上の大経営であり、典型的な家族農場といわれる販売額五〇〇〇～二万ドルの層ではなかった。販売額二万ドル以上の経営は第二章で詳しく実証したように、企業的な大規模農業経営者群であり、価格支持の主たる対象としての「商業的家族農業者」とは、現実にはこうした経営者群のことなのである。政府・財界は家族農場全体ではなく、「商業的家族農業者」の所得向上をめざす価格支持政策という新たな旗を掲げて、現実にはごく少数の企業的な大経営者の蓄積を助成する政策を遂行しているのであり、この政策に対する国民的合意をえるためには、「商業的」と限定はしつつも、「家族農場」という看板そのものは引きおろせないのである。

Ⅱ 農村開発政策

一九六七年七月、合衆国の財界・学界・農業団体を代表する有力者たちは、大統領へ提出した報告書で、つぎのようにのべている。「過去の農業政策は主として消費者および比較的生産性の高く、所得水準の高い農業者の利害を対象としてきた。今までの政策は農業部門の中の貧しい階層に対してほとんど何もしていなかった。また農業の進歩につれて離農を余儀なくされた人々など農業進歩の最大の犠牲者であるこれらの人々に対して、従来の政策は何も顧みるところがなかった」と。

また、同年一二月、全国農村貧困諮問委員会は『置き去りにされた人々 (The People Left Behind)』という一風変った表題のもうひとつの報告書⁽¹⁰⁾を大統領に提出している。もちろん、この「置き去りにされた人々」とはさきの報告書でいう「貧しい階層」「農業進歩の最大の犠牲者」をさしていることはいうまでもない。昨今、政府は年間所得三〇〇〇ドル未満の世帯および一〇〇〇ドル未満の単身者を貧困者と規定しているが、政府のこのかなり控えめな見積りによっても全国に約三〇〇〇万人の貧困者が存在し、しか

もそのうちの四〇%、一四〇〇万人は農村に居住している。⁽¹¹⁾ 全国平均では総人口の一五%が貧困者だが、農村地域では四人のうち一人が貧困者であり、農村の貧困問題を「解決」するには、これまで置き去りにされてきた「貧しい階層」の対策をたてざるをえなくなってきたのである。

また、農業で生活を支えることのできなくなった零細な農民の離農が急テンポですすみ、現在では農村の居住者四世帯のうち三世帯までが非農場世帯であり、この点からも従来の価格支持を基調とした農政から、もっと広範な農村地域全体を対象とした「新しい農政」が求められているのである。

ところで、合衆国では一九六三年「仕事と自由」をもとめたワシントン大行進が空前の大成功をおさめて以来、貧困問題は黒人差別問題とならんで大きな社会問題になってきた。ジョンソン大統領は翌一九六四年、年頭の「貧困に関する特別教書」で「貧困に対するたたかい (War against Poverty)」の宣戦布告を発し、以来、「貧困撲滅」をめざす幾多の行動プログラムを提起している。⁽¹²⁾

このプログラムの底流には、二つの基本的な考え方がつらぬかれているが、そのひとつは資源適正配置の考え方である。今日の農村における貧困の原因を、農業への諸資源の過剰配置に求め、資源の適正で効率的な再配置が貧困問題「解決」の重要な鍵であるとみなしている。農業の生産性が急速に上昇し、人的資源(労働力)や天然資源(土地)が農業で過剰になったにもかかわらず、適正に配置できないところに今日の貧困の根源があるとみて、今後、農業機械や肥料など物的資源の投下が増加すればするほど労働力や土地はいっそう過剰になるのであり、これら了他産業で効率的に活用することこそが、貧困問題打開の道だと主張している。

もうひとつは、貧困問題と農村の「再建」ないし農村の開発とを結合する考え方である。農村の過剰労

働力の都市への移動は、農村からの貧困追放には多少は役立つにしても、大都市でのスラム街を中心とする貧困問題を一層激化させるだけであり、貧困問題の「解決」にはならない。今後、都市と農村の貧困問題をともに「解決」するには、農業就業者は減少するが農村人口は減少しない（ないしは増加する）方策が必要であり、このために衰微している農村を再建し、農村内に新たな工業を興して就労機会を開発することが必要であると主張している。

貧困追放のためのこれら資源適正配置や農村開発の主張は、いうまでもなく、資源の「過剰」を口実に、農民の土地や労働力（とくに後者）を工業に提供させることをねらいとしたものであり、能率的な農業を営めない多数の農民の離農促進を意図している。次にその具体的なプログラムについてみていくが、ここでは資源の再配置と農村開発に関連した計画のみを紹介する。

わが国では労働力問題とやらんで土地問題が農村開発政策の重要な柱となっているが、土地の豊富な合衆国では、労働力問題とりわけ雇用機会の開発が農村開発の中心課題になっている。農村の離農者や兼業農民、青少年の雇用機会を開発する施策には、農村地域の産業開発による労働需要の創出に主眼を置くものと、職業訓練や再教育による労働能力の開発に主眼を置くものがある。

まず前者を代表するものとして一九六一年に成立した「地域再開発法（Area Redevelopment Act）」をあげよう。¹³ 合衆国の貧困対策は一九六四年以後本格化するが、この法律はその先がけである。同法は、アラバマ、ミシシッピ、テキサスといった辺境の峡谷地帯、ミシシッピ・デルタをはじめ南部の広範な黒人居住地帯、かつては富裕だった五大湖周辺の林業地帯、南西部のインディアン指定居留地帯、西部の荒廃した鉱山地帯など、住民の多くが失業および潜在失業で苦しんでいる特定の低開発地域を対象としており、政府の助成によって公共施設を整備し、工場誘致を促進して就業機会を増加させようとするものである。

ついで、翌一九六二年には「人的開発・訓練法 (Manpower Development Training Act)」が成立した。同法は農業で過剰になった人的資源 (労働力) を他産業へ誘導するために、⁽¹⁵⁾ 訓練手当を支給して離農者や農村青少年の職業訓練を実施したり、労働力の需給の動向を迅速に把握するための情報収集活動の促進をめざしている。一九六四年に成立した「経済機会法 (Economic Opportunity Act)」は、この人的開発・訓練法をさらに発展させたものであり、農村、都市を問わず合衆国全体の低所得家族の就業機会の創出をめざした法律である。同法により経済機会庁 (The office of Economic Opportunity) が設立されるとともに、失業率の高い一六・二一歳の青少年の職業訓練・職業教育拡充のために、訓練手当を支給して、ワーク・トレーニング計画を策定したり、職業部隊 (Job Corps) や地方青年部隊 (The Neighborhood Youth Corps) に青少年を入隊させ、訓練所で一定期間技術を習得させていた。

さらに、一九六五年には農村開発局 (Rural Community Development Service) が新設され、六〇年代の後半以後農村開発が本格化してくると、さきにみたような雇用機会を直接開発する計画とは別に、企業や離農した新しい労働力を受入れる能力を拡大するために、農村の環境整備の事業に手がつけられていく。「農村地域における水道・衛生施設法 (Water and Sanitation Systems in Rural Areas Act)」 「住宅・都市開発法 (Housing and Urban Development Act, 同法は農業地域にも適用)」 「公共事業・経済開発法 (Public Works and Economic Development Act)」等々、この時期に成立した法律は、医療・教育・電力・電話など環境の整備をめざした法律である。

六〇年代末からは合衆国でも公害や環境汚染問題が貧困問題とならんで新たな社会問題として登場してきている。ここでは、とくに農村地域での土地および水資源の利用が大きな問題になっており、さきにみた生産調整の一環として実施されている「長期耕地引揚げ計画 (Long-Term Land Retirement Program)」と

もかかわって、土地や水の総合的かつ効率的な利用計画の樹立が求められている⁽¹⁶⁾。合衆国でもこの段階になると、当初の人的資源（労働力）に主力を置いた農村開発から、土地や水など天然資源を含めた総合的な開発計画が各地に必要なようになってきているが、そのひとつの典型として、アパラチア地域開発計画をみておこう。同計画は一九六五年に成立した「アパラチア地域開発法（Appalachian Regional Development Act）」をもとにして、雇用機会の開発、水資源施設の建設、近代的なハイウエイ網の建設、石炭資本の活用、牧野改良計画、レクリエーション施設の建設など同地域の総合的な開発をめざしたものであり、人的資源はもちろん天然資源の総合的・効率的利用によって合衆国の代表的な貧困地域のひとつであるアパラチアの再建をはかる⁽¹⁷⁾としてゐる。

さらに、ニクソン大統領は一九七一年年頭の「一般教書」で、「国土をよりよく利用し均衡のとれた国家の成長——農村地方にふたたび生氣を与え、米国全体の生活の質を向上させるような成長——をもたらし計画」を提案するとともに、これらの総合的な施策を効率的に遂行する体制を築くために、行政機構の抜本的な改革案を提唱している。現在ある一二省のうち国務・財務・国防・司法の四省だけを存続し、農務省をはじめ他の八省は、人的資源省・地域社会開発省・天然資源省・経済開発省の四省に統廃合するという案である⁽¹⁸⁾。ニクソン提案が今すぐ実現されるとは思われないが、貧困問題や環境汚染問題など従来の各省の所管事項にまたがる課題に対処し、農政の総合化、行政の総合化を押し進めるために、行政機構そのものにまで手をつける段階にきていることを示唆しているように思われる。

これまで農村開発政策の概要を紹介してきたが、この一連の政策が多数の農民の離農促進をめざしていることは論をまたぬであろう。合衆国では貧困問題に端を発して今日の農村開発問題が登場してきたが、その本質は、貧困の根源を農業への諸資源の過剰配置にもとめ、人的資源および天然資源の適正配置を口

実に、大多數の農民とくに「貧しい階層」の労働力や土地の収奪を促進することをねらいとしたものである。従来の価格支持を基調とした農政では置き去りにされ、貧困化をよぎなくされていた農民は、ここでは農外所得（賃労働収入）の増加を口実に、農業生産から事実上一掃されるのであり、多數の農民は生産者として保護されるのでは決してない。

冒頭にもふれたとおり、今日の合衆国の農政は家族農場の維持・育成をめざした政策だとする見解が有力だが、さきにみた生産調整および価格支持政策は「商業的家族農業者」の育成の名のもとに、事実上、能率的な農業生産を営む少数の「企業的な大規模経営者群」の助成をめざしたものであり、雇用機会の開発を中心とした農村開発計画は、多數の農民の離農、プロレタリア化を促進し、工業への豊富な労働力（さらには土地や水）の提供をめざした政策である。両政策とも農民層の分解を促進し、大経営による小経営の駆逐を一層助長する政策であつて、本来の家族農場を育成する政策というよりは、むしろ家族農場の分解を促進する政策であるといった方がよい。

Ⅲ 農産物輸出政策

合衆国の余剰農産物処理対策には、もともと農産物輸出政策とならんで学校給食や「食糧スタンプ計画（Food Stamp Program）」など内外の貧困者を救済する食糧配給政策があるが、^(註)ここでは余剰処理対策の中心である前者についてのみ言及する。

第二次大戦後の合衆国の農産物輸出政策は、戦争直後の「贈与」形式の対外援助——西欧諸国やインドなどへの飢餓救済的食糧援助——にはじまり、一九五一年の「相互安全保障法 (Mutual Security Act)」にもとづく、いわゆる M S A 援助をへて、一九五四年に成立した「農産物貿易促進援助法 (Agricultural Trade Development and Assistance Act, 以下法律番号の公法四八〇号と略す)」によって一応確立する。

公法四八〇号による食糧の援助輸出は、現地通貨払いによる農産物の売却が中心であり、主として外貨蓄積力のよわい後進諸国を対象としていた——インドを筆頭にブラジル、パキスタン、韓国、南ベトナム、台湾など、アジア、アフリカ、中南米の諸国に集中——。相手国（輸入国）との協定によって民間ベースで余剰農産物を輸出し、売上代金は現地通貨で相手国内に見返り資金として積み立てる仕組みであり、この見返り資金が、余剰農産物の市場開拓資金としてばかりでなく、アメリカの「経済援助」や「軍事援助」の資金として利用された。連邦政府は余剰農産物の輸出によって、国内の余剰在庫の緩和をはかると同時に、さまざまな「援助」を通じて、食糧と外貨の不足に悩む後進諸国をアメリカの「友好国」として、政治的・経済的につなぎとめておく一石二鳥の方策に、公法四八〇号を活用した。⁽²⁾

ことに、農産物の余剰在庫が累積していった一九五〇年代後半から六〇年代前半の時期には、公法四八〇号と相互安全保障法（とりわけ前者）にもとづく「政府特別計画 (specified government programs)」輸出が、アメリカの農産物輸出全体のなかで大きな比重を占めていた。第五表に示すように、五〇年代後半には年間平均一三・九億ドル、六〇年代前半には一五・一億ドルを政府特別計画によって輸出しており、当時の農産物輸出総額のそれぞれ三四％と二八％を占めていた（この時期の政府特別計画輸出の九〇％近くは公法四八〇号にもとづく輸出）。しかも、小麦・乳製品・綿花など合衆国の主要農産物ほど政府特別計画輸出の比率が一般に高く、小麦の場合にはこの間の輸出総額の七〇％近くを政府特別計画輸出に依存していた。⁽³⁾

第5表 合衆国の農産物輸出額の動向 (単位: 百万ドル)

年 度		輸出 総額	政府特 別計画 輸出	商業 輸出	商業輸出の主要相手国				
					E E C	日 本	カナダ	イギリス	小 計
実 数	1956～60年平均	4, 093	1, 396	2, 697	748	335	354	362	1, 799
	1961～65年平均	5, 466	1, 515	3, 951	1, 187	589	546	419	2, 741
	1966～70年平均	6, 444	1, 215	5, 229	1, 432	931	635	397	3, 395
構 成 比	1956～60年平均	100. 0	34. 1	65. 9	18. 3	8. 2	8. 6	8. 8	43. 9
	1961～65年平均	100. 0	27. 7	72. 3	21. 7	10. 8	10. 0	7. 7	50. 2
	1966～70年平均	100. 0	18. 9	81. 1	22. 2	14. 4	9. 9	6. 2	52. 7

出所: 各年度の U.S.D.A., *Agricultural Statistics* より計算.

注1) 各年度とも前年の7月1日より当該年の6月30日までの会計年度.

ところが、六〇年代中頃になると合衆国では、従来の余剰農産物を中心とした輸出政策の転換をよぎなくされてきた。それまでの強力な生産調整政策や公法四八〇号による余剰農産物輸出拡大政策の影響と、世界農産物市場の需給局面の一定の変化によって、余剰在庫がいくぶん緩和されたことにもよるが、この転換をなによりも急がせたのは、対外軍事支出や「経済援助」の増大により、この時期から激しくなってきたアメリカの国際収支の逆調傾向⁽²⁾の深刻な危機である。

連邦政府が農産物輸出政策の新たな方向をはじめ、はつきりした形でうちだしたのは、一九六六年二月に発表した「自由のための食糧教書」(Message by President on Food for Freedom)⁽²⁾であり、同年十一月には、⁽²⁾「教書」の線にそって、「平和のための食糧法(Food for Peace Act)」が成立した⁽³⁾。

同法はさきの公法四八〇号と同様、アメリカの対外政策の重要な一環として食糧援助政策を位置づけているが、つぎの点でそれまでの政策とちがっている。第一に援助輸出の対象となる農産物を従来のように余剰農産物に限定せず、

アメリカ国内で生産される農産物全般（加工品を含む）に拡張し、いわゆる「余剰（surplus）」概念を完全に廃棄した点である。第二に、援助輸出の重点を従来の現地通貨払い方式からドルによる延べ払い方式に移行させたことである。第三に、ドル防衛のために、合衆国の対外援助の重点化・効率化をはかるとともに、日本やEEC諸国にたいして後進国にたいする「援助」の肩がわりを強く求め、食糧援助の「共同分担」、「集团的・多角的遂行」の方向を強調している点である。²⁴⁾

ところで、農産物輸出政策の一定の転換をよぎなくされた六〇年代後半以降の特徴を、いま一度さきの第五表から読み取っておこう。第一に、この時期には「余剰」概念を廃棄し、輸出対象にする農産物の種類や量を大幅に広げた結果、農産物輸出額は着実な伸びを示し、農業が自国の貿易収支の改善に資する重要な産業部門になりうることを、しだいに明らかにしていった。

第二に、農産物輸出額の内訳をみると、六〇年代後半以降、後進国を主たる対象にした政府特別計画輸出がじよじよに後景に退き、商業ベースの輸出が比重を高めていった。財政負担軽減のために食糧援助輸出の縮小をよぎなくされた当然の帰結であるが、第八章で言及する一九七〇年代以降の時期とはちがって、政府輸出援助が依然として農産物貿易の二〇％近くを占め、農産物輸出振興策の重要な一環を担わされていた。

第三に伸長著しい商業輸出の主要相手国は、日本を筆頭にEC諸国やカナダ、イギリスなど、いずれも先進資本主義国であり、ソ連を始め社会主義諸国への輸出が急増する七〇年代中葉以降の貿易構造とは、いくぶん趣を異にしていた。上記先進資本主義国のなかでも、とくに、日本へのアメリカ農産物の進出がめざましかった。五〇年代後半から六〇年代後半までの一〇年間に、輸出額は三億ドル台から九億ドル台へ約三倍も増額し、日本はアメリカ産農産物の一五％近くを購入する世界最大の輸入国になった。

これまで六〇年代の合衆国における農産物輸出政策の概要と農産物貿易の動向を分析してきたが、ひとことでこの時期を特徴づけるなら、次のようにいふことができよう。本章で分析対象にした一九六〇年代後半の時期は

政府援助輸出を軸にした余剰農産物処理対策が農産物輸出政策の本流であった一九六〇年代前半までの時期から、農産物輸出政策がいわゆる「食糧戦略」としてドル防衛政策の一環に完全に組み込まれ、商業輸出の独壇場となる七〇年代中葉以降の時期への移行の期間である。政策課題としては、政府援助輸出から民間ベースの商業輸出への移行が各界から強力に叫ばれながらも、農産物の余剰在庫を大量にかかえたこの時期には、余剰処理のための政府による介入が必要不可欠であった。また、食糧不足に悩む後進諸国をアメリカの「友好国」としてつなぎとめておく手段としても、政府特別計画にもとづく輸出が、依然として一定の役割を担わざるをえなかったため、その限りでは、この時期の農産物は、ドル防衛のための国際商品としてはいまだ未成熟であったといつてよからう。

(1) たんぱく質 Committee for Economic Development, *An Adaptive Approach for Agriculture*, 1962. National Advisory Commission on Food and Fiber, *Food and Fiber for the Future*, 1967. 産業計画会議訳『世界の食糧と農業——アメリカ農業の基本対策に関する提言』大成出版社、一九六七。

(2) 合衆国の生産調整および価格支持政策の制度上の欠陥について Murray, B. Benedict, *Can We solve the Farm Problem? — An Analysis of Federal Aid to Agriculture*, 1955. 山口辰太郎監訳『アメリカ農業政策史』農林水産業生産性向上会議、一九五八年。

- (3) 両法の内容については農林省農林大臣官房調査課『海外農政動向』第一巻第五号、一九六五年一二月、農林省農林経済局国際部国際企画課編『米国・一九七〇年農業法』、一九七一年一月を参照。
- (4) 融資・補償金の受給条件のくわしい内容については、蜂巣賢一『アメリカの生産調整と価格支持Ⅰ～Ⅵ』、『食糧管理月報』第二二巻第三号―第八号、一九七〇年三月―八月を参照。
- (5) パリティ率(一九一〇―一九一四年の平均価格を一〇〇とし、当該年の農家受取価格指数に対する農家支払価格指数の割合)は一九五〇年の一〇より一九六〇年八〇、一九六五年七七、一九六九年七四と年々低下している(U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1970, p. 425 参照)。
- (6) U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1959 & 1970, の小麦・とうもろこし・綿花・米の各項より算出。
- (7) U.S.D.A., Agricultural Statistics, 1970, p. 536.
- (8) 農林省農林大臣官房調査課『海外農政動向』第一巻第一号、一九六五年四月、一〇―二〇ページ参照。
- (9) 産業計画会議訳、前掲書、一五五―一五六ページ。
- (10) National Advisory Commission on Rural Poverty, The People Left Behind, 1967, 鶴見宗之介訳「置き去りにされた人々―農村貧困大統領諮問委員会報告」、『農業構造問題研究』第五六号、一九七一年五月、四〇―六四ページは同書の抄訳。
- (11) 鶴見宗之介訳、前掲書、五一―五二ページ、および H. Lumer, Poverty: Its Roots and its Future, 1965, 陸井三郎・田中勇訳『アメリカ貧乏物語』、青木書店、一九六六年、一三―二二ページ参照。
- (12) 陸井・田中訳、前掲書、一〇七―一四〇ページ参照。
- (13) 同法のくわしい内容については、熊谷文雄『アメリカ「地域再開発法」の実施について』、『農政調査時報』第八八号、一九六二年五月、三一―三六ページ参照。
- (14) 陸井・田中訳、前掲書、一二六―一二八ページ。
- (15) 一九七〇年農業法にもとづく耕地の非耕地への恒久的引揚げを目的とした計画であり、自然美観の保全、大気・水質の汚染防止、レクリエーション施設の開発、野生動物の保護などの目的で耕地を転換した農地には補償金

が支払われる。

- (16) The Council on Environmental Quality, Environmental Quality—The First Annual Report of the Council on Environmental Quality together with the President's Message to Congress Transmitted to the Congress, 1970, 坂本藤良・スタディ・グループ訳編『公害教書——七〇年ニクソン大統領環境報告』、日本総合出版機構、一九七〇年、一一一—一四ページ、三〇五—三〇七ページ、および農林省農林経済局国際部国際企画課『国際農政動向』第三巻第三・四合併号、一九七一年三月、一一九ページ。

- (17) フラチア地域開発計画の概要とその問題点については、N. M. Hansen, Some Neglected Factors in American Region Development Policy: The Case of Appalachia, Land Economics, Vol. XLII, No. 1, Feb. 1966, pp. 1-9 を参照。

- (18) 農林省農林経済局国際部国際企画課、前掲書、二二ページ。

- (19) 一九六〇年代に入って農村や都市における貧困問題が激化するにつれて、政府の貧困撲滅対策の一環として食糧配給政策が重視されるようになってきた。とくに、一九六九年にニクソン大統領が「飢餓と栄養不良に悩む人々を救済する」(Message to Congress on Hunger and Malnutrition) を発表して以来、学校給食や食糧スタンプ計画の事業規模が年々拡張している。これらの食糧配給政策は合衆国の農産物市場の拡張政策としても一定の意義を有しているが、これらの問題については別稿で言及したい。

- (20) 戦後の合衆国の余剰農産物輸出政策については、さしあたり、井野隆一『日本農業の国際環境』、民衆社、一九七〇年を参照。

- (21) U.S.D.A., *Agricultural Statistics*, 1972, p. 12.

- (22) 農林省官房調査課『海外農政動向』第二巻第一号、一九六六年四月、二六—二九ページ。

- (23) 農林省官房調査課『海外農政動向』第二巻第四号、一九六七年三月、二一六ページ。井野隆一前掲書、一六八—一七三ページ。

- (24) 日本の対外援助や開発輸入にたいする合衆国農務省の基本的考え方については、U.S.D.A., *Japanese Overseas Aid and Investment*, 1972, 農林統計協会訳『米農務省報告——日本の開発輸入』、一九七二年を参照。

第7章 農産物過剰下における農業団体の政策

— AFFBFとNFU —

合衆国の農民運動には一八七〇年代のグレンジャー(Granger)運動、一八九〇年代のポピュリスト(Populist)運動に代表されるような反独占、家族農場擁護の伝統がある。⁽¹⁾ 一九世紀後半の鉄道会社、倉庫業者による穀物輸送の独占(法外な穀物輸送料金)と穀物買占め(買いたたき)、大会社による土地の投機と集中、等に反対する農民の反独占のたたかいは、今世紀に入ってから(とりわけ大恐慌勃発以降)発展し、農民の新たな反独占の要求を加えて今日の農民運動に引き継がれている。

しかし、他面ではさきにみたような家族農場の分解と大規模農場による農業生産の集積が進行するにつれて、当然のことながら、農民の要求は階層ごとにますます多様で異質なものとなっている。今日では、各農民組織を構成している農民の主たる階層のちがひによつて、その組織の要求や運動の中心課題、政府や財界の提示する農業政策にたいする態度もさまざまである。

ここでは、今日の合衆国の二つの代表的な農業団体、アメリカン・ファーム・ビニロー・フェデレーション(American Farm Bureau Federation. 以下AFBFと略す)とナショナル・ファーマーズ・ユニオン(National Farmers Union. 以下NFUと略す)の農業政策について言及する。前者は主として大農や資本主義的農場経営者、後者は中小農民(本来の家族農場経営者)の利益を代表する組織であり、両組織の農業政策の比

較によって、今日の合衆国の農民諸階層の掲げている要求や運動の概要を明らかにすることができよう。

なお、合衆国のこのほかの主要な農業団体としては、もっとも古い歴史をもつ一八六七年創立のナショナル・グレンジ (National Grange)、全国で一番戦闘的といわれるナショナル・ファーマーズ・オーガナイゼーション (National Farmers Organization)、農業協同組合の全国レベルの組織としては農業協同組合全国協議会 (National Council of Farmer Cooperative)、全国的な有力な専門別生産組織としては、酪農・肉牛・甘蔗・羊毛の四生産者団体などがある。⁽²⁾ また、農業労働者の代表的な組織としては、一九六五—一九六六年にカリフォルニア州のぶどう収穫労働者のストライキを指導した、AFL-CIO傘下の統一農業労働者組織委員会 (United Farm Workers Organizing Committee) がある。⁽³⁾ これらの組織の政策や方針については、逐一検討することが紙幅の都合で不可能であり、後日の課題としたい。

さて、AFBFは、一九七二年現在約二〇五万の会員 (農場経営主だけでなくその家族員も加入している) を有する合衆国最大の農業団体であり、とうもろこし地帯に主要な組織基盤をもっている。これにたいしてNFUは、会員数二五万で主としてミシシッピ—河以西の大平原地帯に本拠をおいている。以下では両組織の農業政策を課題ごとに検討するが、主として次の資料を利用する。AFBFについては一九七一年一月、第五三回年次大会で採択された『一九七二年ファーム・ビニロー政策』 (Farm Bureau Policies for 1972, 以下では『AFBF政策』と略す)、NFUについては一九七二年三月、第七〇回記念大会で採択された『一九七二年ナショナル・ファーマーズ・ユニオン政策』 (1972 Policy of National Farmers Union, 以下では『NFU政策』と略す) である。

1 家族農場にたいする態度

まず家族農場にたいする態度をみると、両組織とも公式には家族農場保護の立場を表明しているが、その内容は両者で大きく異なっている。AFBFは政治的配慮から、今なお一般にアメリカ民主主義の礎石といわれている家族農場の保護に一応支持を表明しているが、具体的に保護対象に考えている農場は、連邦政府と同様、AFBF会員の中心部分である「商業的家族農場 (Commercial family farm)」のみである。この場合の商業的家族農場とは、当時、農産物を年間二万ドル以上販売した大規模な農場をさしており、連邦政府やAFBFは「商業的家族農場」という用語を用いているものの、現実には大部分が大農経営ないし資本主義的経営である。AFBFは多数の「非能率的」家族農場の農業生産からの離脱を暗黙裡に期待しており、連邦政府の農民「選別」の政策には全体として肯定的である。

他方、NFUは家族農場の育成・保護を強力に主張しているが、『NFU政策』ではその理由としてつぎの点をあげている。⁽⁴⁾

「家族農場」とは、一家族がみずから資本調達と経営を行ない、経済的危険を負担し、(農繁期をのぞき) 労働力の大部分を提供する生産単位である。

へ家族農場をなぜ擁護するのか

家族農場はわが国の農業制度が高度に繁栄するかなめである。国家の利益と福祉は、家族農場形態の農業の擁護とますます深く関連している。

研究の結果、大規模農場（法人農場を含む）は、家族農場よりも効率が良いとは必ずしもいえないことが明らかになっている。大規模農場および法人農場が家族農場にくらべて有利な点は、十分な運転資金が得やすいこと、農業外の事業でえた利益を農業経営に導入して利子や税金の支払いを免れたり、農業経営で税損失の扱いをうけることができることである。他方、農場の経営権が、経営と労働力と資本を提供している者からはく奪されると、わが国の家族農場農業の効率性と豊かな生産を可能にしてきた指導力と熟練・慎重な判断力が失われる。

そのうえ、効率性を基準にしてどういう農業形態が、アメリカ全体の利益ともっとも合致しているかを判断するのは適切ではない。多数の関係者や関係団体は、法人（非家族農場）農業からの悪影響と農場家族の都市への移住に悩まされている。すなわち、①大都市圏以外の地域社会は農業に従事する家族を失い、学校、図書館およびその他の農村施設を維持する税収入を失う。②農場家族の購買力に依存している商社（銀行、農機具販売商店など）は、州外での購入がふえるために——これは法人農場にとってはごくあたりまえのことなのだが——破産に直面している。③消費者は、法人農業に市場支配力が集中するために、いっそう高い食糧「管理」価格にでくわさるう。④都市地域は人口過密によって、住宅、下水処理、福祉、その他のサービス計画にたいする要求の増加に直面している。⑤国家全体の環境を保護するには、家族型農場経営者（family-type farm operators）を存続させるのが最善の方法である。

みられるとおり、NFUは、連邦政府の丰厚的保護政策により、法人農場や大規模な工場型経営（factory-type operations）の侵入から家族農場を保護することを運動の基本目標にすえている。NFUは家族農場を定義づけて「一家族がみずから資本調達と経営を行ない、経済的危険を負担し、（農繁期をのぞき）労働

力の大部分を提供する生産単位」と規定しているが、この資本と経営と労働力の三者の一体化した独立自営の家族農場は、その当時のNFU会員の主要部分を構成した農産物年間販売額五〇〇〇—二万ドルの農場にほぼ相当する。

NFUは家族農場と大規模な非家族農場（法人農場を含む）を比較して、「効率性」の点では両者それぞれ有利な点および不利な点があるが、全国家的な利益の点からすると家族農場が優位であり、「家族農場はわが国の農業制度が高度に繁栄するかなめである」と述べている。このNFUの見解は小農論的色彩のかなり濃いものだが、かつて合衆国で支配的だった家族農場優位論⁽³⁾とはいくぶん趣を異にしている。NFUは国家的利益の点から家族農場の優位を主張するが、政府の保護政策なしでは家族農場が大経営に駆逐されるのは不可避であると認めており、真の家族農場保護政策の実施によってはじめて、家族農場が「高度に繁栄」できると理解していると目される。したがって、農場間の自由な競争を促進し、効率性のみを基準にして農民を「選別」する合衆国政府の農業政策と、それを支持する財界やAFBFにたいしてはきわめて批判的である。

2 農業計画 (farm programs)

つぎに具体的な課題をつうじてAFBFとNFUの農業政策の差異を明らかにしていこう。まず最初に、価格支持と生産調整にかんする両組織の政策を検討するが、『AFBF政策』と『NFU政策』では、主として「農業計画」のなかでこの点にふれている。「農業計画」はかなり長文なので、ここではその重要な部分のみを紹介する。

「AFBFの農業計画（抜粋）」

一九七〇年農業法は、一九七三年作物年度までの小麦・飼料穀物および綿花の農業計画の権限を規定している。この法律の影響がわが国の農業経済にとって有益であるかどうかを見定めるために、同法はこの期間中ずっと効力をもたせておくべきだと信じる。この法律は、作付を従来よりいっそう自由で柔軟なものにしており、小麦と綿花の販売数量割当や、とうもろこしの面積割当を規定していた旧法よりも改善されている。しかしながら、われわれは市場めあての農業をめざし、できるだけ補償金を削減するよう努力するだろう。農務長官が一九七〇年法下の広範な権限を活用して、農民がもっと国民経済の他部門の人々に匹敵する収入の機会をもてるようにすることを勧告する。

耕地隔離計画がある種の長期土地引揚計画によって補完されるならば、一九七〇年法は個々の農民や牧場経営者にとっていっそう効率的で、制約の少ないものとなるだろう。（略）

〈一農場当りの制限〉

われわれは、政府の農業計画における個々の参加者にたいする支給金額の制限に反対する。

〈パリティ方式〉

パリティ方式は、農産物価格と農業経費との間の関係を計測するのには有益な手段である。われわれはこの目的のためにパリティ方式を引き続き利用することを支持するが、農産物価格と農業経費を比較する手段としての有益性をそこなうような変更には反対である。

〈面積割当の売却ないし賃貸〉

効率的な生産単位をいっそう発展させるために、生産者が同一の州ないし行政地域内で、ほかの農場へ面積割当を賃貸・売却ないしは譲渡することを正当と認めるべきである。

「NFUの農業計画（抜粋）」⁽⁷⁾

〈パリテイ〉

農民が国民所得の正当な分配にあずかるために、農産物にたいする一九二〇—一九一四年のパリテイ価格基準を基本的に遵守することを再確認する。

〈新農業計画〉

政府の「耕地隔離」計画はうまく実施されていない。穀物の過剰生産は、低価格とならんで、家族農場経営の将来を容易ならぬものになっている。計画に変化が生じないなら、農業は法人に引き継がれることになる。これは農場家族や消費者にとって好ましくないことであろう。

「耕地隔離」計画の欠陥を是正するために急遽こうじられた暫定措置はなんら効果をあげていない。家族農場の擁護と強化を国家に託する新計画を議会で制定しなければならぬ。

新計画は以下の条項を規定すべきである。

(1) 加入を希望する全農産物の生産者にたいして、適正な家族農場経営にふさわしい水準まで完全なパリテイ価格を保障する。

(2) 価格支持すべき各々の農産物または組み合わされた農産物の生産単位数を決定するには、同一の投資・管理・労働の投入にたいして、非農場家族と完全に均等な所得をえる基準にかんする国会図書館および

び会計検査院の独立した調査をもとにする。

(3) 直接補償金 (direct payment) により生産者に支払われるパリティ価格は、一九一〇—一九一四年のパリティ価格基準にもとづき、農産物の市場価格とパリティ率一〇〇%の価格との差額を考慮して算出する。

(4) 供給統制計画は深刻な過剰生産や市場の崩壊を回避するために、引き続き必要であろう。供給統制計画は、平和のための食糧計画、食糧スタンプ計画、需要を拡張するその他の諸計画の生産への十分な活用に相応するように、農務長官によって管理されるだろう。(略)

〈農業計画の管理〉

——生産基準・面積割当・数量割当——

個々の農産物の生産基準・面積割当・数量割当は、農民によって選出された農民委員会により、過去の実績にもとづいて州・郡・農場家族に割当てられなければならない。これによって、各々の州・郡・農場・牧場は公平な割当を受けるだろう。

生産基準・数量割当・面積割当の調整は、個々の農場にたいして、これ以上の削減はありえないという必要最小限の基準をもうけて、農業における家族農場構造を強化するという目的に合致するものでなければならない。

優先権をあたえなければならないのは、これから農業経営にたずさわる家族と、十分な家族農場としての一単位を構成するのに数量割当や面積割当の追加を必要とするような困難な農場の場合である。

個々の農場単位は、大規模な工場型経営 (factory-type operations) の侵入から保護されなければならない。数量割当や面積割当の調整は、垂直的に統合された生産・加工・販売の単位の一部に組みこまれないよ

うな確実な方法で、実施すべきである。(中略)

販売数量割当や面積割当の売却および賃貸は農場家族を今後ますます消失し、農村地域社会を破壊することになる。われわれは、生産権の売却および賃貸を拡張したり、このような譲渡を管理する農業安定化・保全事業委員会 (Agricultural Stabilization and Conservation Service Committees) の伝統的役割を弱体化するような法規や行政措置に反対する。

* * *

以上、AFBFとNFUの農業計画のおもな内容を紹介したが、つぎに両者の政策の主要な争点を要約しておこう。

まず第一に、パリティ率にかんする見解をくらべてみると、NFUは家族農場保護の中心的な政策として、パリティ価格完全実施の要求を掲げており、近年パリティ率を引下げる傾向にある政府にたいして、「全農産物の生産者にたいして、適正な家族農場経営にふさわしい水準まで完全なパリティ価格を保障する」ことを強く求めている。

他方、AFBFはできるだけ政府の介入を排し、農産物価格の決定を市場での自由競争に委ねる方針をとっている。具体的には、現行のパリティ価格を引下げ、国内市場価格さらには国際市場価格の水準にまで接近させて、国内の農場間の競争を助長し、政府の保護なしで海外の農業とたち打ちできる農場と、それ以外の弱小農場との「選別」を促進しようとしている。

第二は生産調整の問題である。深刻な過剰生産や市場の混乱を回避するため、NFUは作目ごとに供給統制(生産調整)計画を定め、生産制限の対象にする主要な作目すべてに政府補償金を支払うよう要求を

しているが、AFBFは、各農場の自主的選択をできるだけ保障する方法を望んでおり、生産調整の規模を最小限におさえるよう努力している。したがって、一九七〇年農業法が耕地隔離計画を採用し、従来の作物ごとの硬直的な作付面積割当を排して、主要作物の作付計画を従来より自由で柔軟なものに変更しえたことにたいしても、両組織の評価はまったく異なる。AFBFは、耕地隔離計画は旧法より改善されていると歓迎し、よりいっそう市場主導型の方向に農政が進むことを期待しているのにたいし、NFUはこの計画は「うまく実施されていない」と判定し、早期に家族農場擁護の新計画を制定するよう求めている。

また、NFUは一九六五年農業法にあった「小農場経営者」条項を復活し、家族農場を形成するのに必要な最小限の基準を設け、生産調整を実施すると作付面積がこの基準以下になる農場にたいしては、作付制限なしでも（またはわずかの制限でも）補償金を支給できるように勧告している。

第三に、各農場の作付面積割当および販売数量割当の権利譲渡についてみておこう。一九七〇年農業法では、基本作物の各農場に配分される作付面積割当や販売数量割当を農場どうしで売買したり、賃貸借することゝ認めており、生産調整を実施中にもかかわらず、大経営が作付の権利を購入ないし賃借りして、事実上、他の農場より高い作付率を確保しながら生産物にたいする政府補償金も受給できる道をひらいている。この権利の売買や賃貸借を、大経営の利益を代表するAFBFは、効率的な生産を可能にする方法として歓迎しているのにたいして、NFUは家族農場を窮地に陥し入れるものとして批判している。

第四は、政府補償金の一農場当り支給額の制限の問題である。AFBFは連邦政府の財政負担軽減を理由に、政府補償金支出総額の削減（したがって価格支持水準の低下）を強く求めているが、個別の農場にたいする支給金額の上限の設定には、大経営の利益擁護の立場から反対している。他方、NFUは、政府補償金の大半が大経営の掌中に流れている現実（前章参照）をきびしく批判し、補償金は本来、家族農場の保護

のために支給すべきであつて、生産性の高い大経営にたいしては不必要であるという立場から、家族農場にとつて不利にならない範囲で、現行の支給額の上限をさらに引下げよう勧告している。⁽⁸⁾

3 農業労働者

つぎに、農業政策のなかの重要な柱のひとつである農業労働者の問題について、AFBFとNFUの政策をくらべてみよう。

「AFBFの農業労働者対策」⁽⁹⁾

農場雇用主は、農業労働者の組合加入に関連した問題を適切に処理する法律や手続きを欠いていることを懸念している。

工業労働者の問題をあつかう全国労働関係法 (The National Labor Relations Act) が登場して以来、われわれはこの法律に農業労働者を包めることに強力に反対している。農場経営者＝労働者 (farmer-worker) 関係と工業関係とはかなりちがひがあり、この法律を農業に適用するのは好ましくない。全国労働関係局 (The National Labor Relations Board) の規則や手続きは、農場経営者の特殊の要望にそつて立案されてはいない。農場経営者を特定の時期のストライキやボイニットから保護する必要がある。収穫期のストライキやボイニットは、農場経営者の年間の収入と、作物生産への相当の投資に損失をもたらすからである。(略)

「NFUの農業労働者対策」⁽¹⁰⁾

全国労働関係法は、法人農場の被雇用労働者、および農業労働者に適用される連邦政府最低賃金規定を遵守しなければならないだけの被雇用者を使用するその他の農場の被雇用労働者にたいして、その効力を及ぼすようにすべきである。

一九六六年最低賃金法 (The Minimum Wage Act of 1966) は年間七人ないしそれ未満に相当する農業労働者しか雇用していない農場経営者を適用除外しているが、われわれはこれを支持する。家族農場が熟練農業労働者を引きつけるにたる賃金を支払えるようになるには、一〇〇%のパリティ目標を達成することが必要不可欠である。

国内の移動農業労働者のための賃金相場、健康・安全・住宅条件および移動家族の児童の教育にかんする法律規定を強化しなければならない。失業補償法も改善すべきである。

われわれは、政府が農業労働者の補充と職業訓練計画を実施するよう勧告する。

* * *

一見して明らかのように、農業労働者にかんする両組織の政策はまったく対照的である。NFUは、法人その他の農場に雇用されている農業労働者にたいして、「全国労働関係法」を適用することを支持するほか、国内移動労働者の賃金・健康・住宅・子弟の教育・職業再訓練・失業補償法の改善等にかんする諸要求を支持し、全般に農業労働者の労働者としての基本的諸権利を容認する態度をとっている。他方、A

F B Fは、農業労働者が工業労働者と異質なことを強調し、全国労働関係法の農業労働者への適用に極力反対している。また、農場や農産物加工施設における収穫時のストライキやボイボットの禁止を要求するなど、農業労働者の労働者としての基本的な諸権利を一般に認めない態度をとっており、N F UとA F B Fの階級的性格の差異が、農業労働者の問題ではもっとも鮮明にあらわれている。

4 農村開発問題

近年になって、農村開発問題が政府の農業政策の基本課題のひとつにとりあげられたが、農業団体でも最近この問題が重視されだしている。『A F B F政策』や『N F U政策』には農村開発にかんする独立の章がもうけられ、次のような政策が掲げられている。

「A F B Fの「農村開発」政策（抜粋）¹¹⁾」

半世紀以上にわたって、ファーム・ビニローの会員は、アメリカ農村の健全な進歩・発展・変革をめざす挑戦に十分にこたえてきた。われわれが深い関心を抱くのは、各自が生活したり、労働したり、農場と牧場のあらゆる家族の現在および将来の好機をつくりだすために投資したりしているような場所である。

農村開発は、地方が主導権を握って行なわなければならない。農村開発は、地域社会全体の研究および計画の成果によらなければならないし、農村および都市両地域の健全な経済成長と機会の拡張を求める地

域社会の要求にそつた特別の計画にもとづく開発でなければならない。

フーム・ビニーローの会員家族と郡および州の指導者は、建設的な農村開発に参加し、支援する機会と義務がある。

農村地域の商工業の成長および発展は、農民に地方市場を提供したり、農場の家族員および他の農村地域の人々の仕事の機会を拡張する。また、地域社会に必要な不可欠な諸施設を整備する農村地域の能力を高め、農村地域の人口流出を減少させる。

多数の農村地域でこれまで行なわれてきた開発は、地域社会の努力のたまものであつて、教育の機会、豊富な水資源、自生的な労働力、レクリエーションの機会、地域社会のその他の公益市場を改善してきた。融資や補助金、減価償却引当金、連邦政府税にかんする投資信用は、しばしば農村地域の経済開発に有効である。

土壌保全局 (Soil Conservation Service) が管理している資源の保全・開発計画は、このような目的に積極的に寄与しているが、農村開発における地域社会の努力と慎重に調整しなければならない。(略)

「NFUの「農村の保全・開発」政策(抜粋)」¹²⁾

一九七〇年農業法の第九章(農村開発)の制定により、議会は総合的な農村復興策への賞賛すべき第一歩を踏みだした。農村および都市両地域の生活の質を維持・向上しようとするれば、アメリカ大都市圏での人口集中化傾向を逆行させなければならないことがしだいに明白になってきている。アメリカの農村開発と復興のために均衡のとれた公共政策体系を確立する時が今や到来した。

あらゆる現実的な農村開発政策には、その中心的な要素として、家族農場経営者にたいして完全なバリテイ所得を保障する計画がはいっていなければならない。実行するにたる開発政策を確立するには、経済活動と就業機会の拡張を基本にしなければならないが、アメリカの農村では、農業経営こそ就業や仕事を生みだす基本的経済活動なのである。逆にいえば、農村社会とその周囲の復興に政府がもっと注意を傾けるなら、農業所得政策と合衆国における農業生産の基本単位としての家族農場の維持が、いっそう強化されることになる。農村社会へさらに諸資源を投入することは、農場の少数大規模化の傾向を阻止するのに——とくに、都市地域に居住する不在経営者が経営する法人農場への移行を阻止するのに——役立つだろう。さらに、数多くの農村保全・開発計画（たとえば、農村環境援助計画）は、農民の所得と資本価値の向上に、直接的、間接的に貢献している。

〈人的資源計画〉

——保健衛生・教育・住宅・農村の電化と電話・雇用および貧困対策——（略）

〈天然資源計画〉

生態学上の保全と農業における家族農場制度の維持とは相関関係がある。われわれは、科学と生態学者が人類をその罪惡から救済する運動を歓迎する。食糧と土地は空気や水や人口制限と同様、人類にとって必要不可欠なものである。現在必要なのは、家族農業をめざす新しい国家的な土地政策と食糧政策である。家族農場経営者、すなわち母なる大地の歴史的な管理者は、人類を絶滅から救済するこの運動に参加しなければならない。われわれは生態学者・科学者・聖職者とその信者・教員とその学生、およびすべての善意の人々にたいして、アメリカ民主主義の根本である家族農業の擁護のために、農村地域の人々といっしょに努力するよう呼びかける。われわれは一致協力して食糧供給と環境保全のために行動しなければならない。

ならない。(略)

(1) 環境保全

NFUは、国民の貴重な土地と水と空気の諸資源の保全・保護をめざす健全な政策や計画を従来から遵守してきたが、これを再確認する。われわれは、わが国の自然環境保護の目標を国家がいつそう遵守することを歓迎する。

(中略) 生態学的均衡を保つには、作物を輪作し、家畜の廃棄物は有機的腐植により土壌に還元できる量を越えないようにし、農場森林地区を保護し、その他の保全措置も広く実施している家族型農業を維持するのが最適である。他方、法人農業は天然資源の保護にほとんど気をくばっていない。法人組織が支配していて、水と土壌の深刻な汚染を引き起こしている畜産業の規制が、とくに必要である。(略)

(2) 公共電力および資源の開発

われわれは、多数の水力発電に適する用地の開発、原子力および火力発電所の建設、さらにこれら両発電所と水力発電所との調整を勧告する。テネシー河流域開発公社(Tennessee Valley Authority)方式にそった地域開発を勧告する。

われわれは、水の利用は次の優先順位をとるよう勧告する。①一般家庭と自治体の消費、②地下水への還流を含めて農業および牧畜用消費、③工業用消費、④水力発電、⑤野生動物とレクリエーション、⑥船舶航行。(略)

*

*

*

以上、AFBFとNFUの最新の農村開発政策の内容を紹介してきた。AFBFの場合は、前章で検討

した連邦政府の農村開発政策の基本的方向をほぼ全面的に踏襲しており、都市への人口流出防止と農産物市場拡張を意図した農村地域の雇用機会の開発を強調するにとどまるが、NFUの農村開発政策には、次のようなかなり独自の内容がもりこまれている。NFUは「農村開発政策には、その中心的な要素として、家族農場経営者にたいして完全なパリティ所得を保障する計画がはいっていないなければならない」ことを指摘するとともに、農村地域では、本来「農業経営こそ就業や仕事を生みだす基本的経済活動」であるという立場から農場の少数大規模化（法人農場への移行）の傾向を阻止し、家族農場の農家所得の向上をめざす農村開発政策の実施を求めている。

NFUの農村開発政策は、具体的には「人的資源計画」と「天然資源計画」とに大別されるが、前者には保健衛生（とくに農村地域の医療問題）・教育・住宅・農村地域の電化・雇用および貧困対策などが含まれる。後者は「環境保全」と「公共電力および資源の開発」を二本の柱とするが、前者よりこの後者にNFUの開発政策の独自の内容がよく示されている。

NFUは、自然環境の生態学上の保全と農業における家族農場制度の維持とには相関関係があり、農作物の輪作や家畜廃棄物の土壌への還元等により土地や水資源の保全措置をこうするには、家族農場が最適であると主張している（略奪的農業を営む法人農場にたいしては厳しい規制を勧告）。また、土地や水その他の資源の総合的開発においても、農業とりわけ家族農場経営を重視し、たとえば、水資源利用にあたって工業用水および水力発電よりも農業用水に優先順位をあたえるよう要求したり、連邦政府所有地を家族的な牧畜農場経営者に優先的に貸出しするよう求めている。

5 政治・経済全般の問題

これまでAFBFおよびNFUの農業政策について検討してきたが、最後に両組織の政治および経済全般の問題にたいする基本的態度を明らかにしておこう。⁽¹³⁾ 両組織とも任意加盟の農民の自主的組織であり、組織として特定政党を全面的に支持する決定は行なっていないが、具体的課題では自分たちの要求を支持する政党と協力関係を結んで運動を展開しており、AFBFと共和党、NFUと民主党の結びつきが一般に強い。

政治的には両組織ともあらゆる「独裁主義」に反対するという立場から、ファシズムとならんで共産主義に反対する立場を表明しているが、具体的な政治および経済課題にたいしてはNFUの方がAFBFより革新的である。たとえば、当時のベトナム戦争にたいしても、AFBFは大統領の戦争早期解決の努力を支持するという態度に終始していたの⁽¹⁴⁾にたいして、NFUは、ベトナムからの「すべての軍隊の即時撤退」、選抜徴兵制度反対などの要求を掲げ、政府の軍事政策にかなり批判的態度を表明していた。⁽¹⁵⁾ また、NFUは、独占大企業による資源や富の集中が家族農場や小営業者に脅威をあたえている事実を指摘し、独占大企業の侵食から彼らを擁護するため、独占禁止法の強化、チェーン・ストアや大食品加工業者による独占の規制、農産物運賃の引下げ、企業にたいする超過利潤税の設定など数多くの反独占的経済要求も掲げている。⁽¹⁶⁾

このように、NFUは一方で「反共」の立場を表明しながらもAFBFとちがって、反独占、家族農場擁護の立場を明確にし、農業労働者の要求も基本的に支持する政策を掲げている。⁽¹⁷⁾

- (1) 一九世紀後半の合衆国の農民運動について、Anna Rochester, *The Populist Movement in the United States*, 1943, 山岡亮一他訳『アメリカ農民と第三政党』、有斐閣、一九五九年。岡田泰男『アメリカ公有地制度史の研究』、陽樹社、一九七三年などを参照。
- (2) これらの農民組織については、村瀬雅芳編『アメリカ・カナダの農業を見て——日本農業団体代表団視察報告』、全国農協中央会、一九七〇年、二四〇—二四九ページ参照。
- (3) S. Kushner, *The Delano Farm Strike, Political Affairs*, Vol. XLVI, No. 6, Jun. 1967, pp. 23-30.
- (4) N.F.U., *1972 Policy of National Farmers Union*, Mar. 1972, pp. 1-2.
- (5) B・H・ハーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」、『ハーニン全集』第三二巻、五一—六ページ。和泉庫四郎「アメリカ農業における家族経営の構造と変貌」、『磯部秀俊編『家族農業経営の変貌過程』、東京大学出版会、一九六二年、九三—一九六ページ参照。
- (6) A.F.B.F., *Farm Bureau Policies for 1972*, Dec. 1971, pp. 9-10.
- (7) N.F.U., *op. cit.*, p. 1, pp. 3-5.
- (8) 一九七一年には、農場経営者一人当りの段階的文給制限方式の立法化を提起している。
- (9) A.F.B.F., *op. cit.*, pp. 45-46.
- (10) N.F.U., *op. cit.*, p. 7.
- (11) A.F.B.F., *op. cit.*, p. 52.
- (12) N.F.U., *op. cit.*, pp. 15-16, pp. 21-24.
- (13) この部分の資料は紙数の都合により省略する。
- (14) A.F.B.F., *op. cit.*, p. 9.
- (15) N.F.U., *op. cit.*, pp. 34-35.

(16) N.F.U., *ibid.*, pp. 26-30.

(17) ここではAFBFとNFUの政策を対照的なものとして扱ってきたが、現実の運動はもっと複雑に入りこんで展開されているよう。AFBFの場合でも、連邦政府や財界の政策とつねに利益が一致するとは限らず、時には反独占的な要求を掲げることもありうるし、NFUの場合も、緊密な関係にある民主党などからの圧力を受けて政府や財界の方針に安易に妥協したり、また、小農固有の利益に固執して、農業の資本主義的発展の傾向を無視した要求を掲げることもありうる。このような複雑な農民運動の実態の解明は今後の研究課題とし、本章ではこの点にかんする筆者の見解を述べることを留保したい。

第8章 農産物国際商品化と 1970年代の合衆国農政

はじめに

1960年6400万エーカー、1970年7200万エーカー、1975年1億エーカー、1980年1億3700万エーカー、これは合衆国における輸出何作物の収穫面積の推移を示した数字である¹⁾。合衆国農務省が公表したこれらの数字をとおして、我々は1970年代におけるアメリカ農業生産の国際化が、いかに大きくなったものであるかを、容易に察知することができる（ちなみに、1980年の全収穫面積は3億5200万エーカー）。

周知の通り、こうした輸出面作物の増産が途上国では、1972年における世界的な天候不順と関連による穀物大量買付けが引き金となり、農産物国際市場が過剰基調から逼迫基調へと転じた。好機をとらえて、連邦政府がいち早く農産物の国際商品化をめざす農政へ、本格的に取り組みだしたからである。過剰対策の進み立てらした政府は、財政赤字部門のひとつとして対応を考慮していた農業部門を、輸出産業化の方向で再編制

するため、農業政策の一大転換をほか、行った。

しかし、この時期から巷間でしきりに使用されるように、この「食糧戦略」(Food Strategy)あるいは「農業・食糧戦略」(Agri-Food Strategy)という用語の象徴されるように、合衆国の農業政策は1970年代におけるパックス・アメリカナ再編構筆をめぐり基本政策の一環として位置づけられ、石油にも匹敵するほどの国際商品としての農産物が、世界支配の

「武器」＝戦略物資としての機能を果たす
 う強力に政策誘導されて、²⁾ 此。この点に
 1970年代アメリカ農政の新しいところがある。

だが、農産物の国際商品化をめぐり新農政
 は、80年代初頭以来の農産物輸出の不振と農
 産物過剰の再燃とにより、はやくも頓挫し
 た。1930年代以来最悪といわれる農業不況に
 直面して以来、連邦政府は「農業の国際
 競争力回復」をキャッチ・フレーズに、70年
 代農政よりもさらに市場メカニズムに依拠し

た新農業政策を強行実施し、局面打開をはか
 るうとしていた。昨年12月、レーガン大統領
 の署名を経て成立した1985年食糧安全保障法
 はその先駆けである。

そこでこの章では、1970年代に伝統的農政
 から農産物の国際商品化をめぐり農政へ一変
 転換した意義や内容と、そこから矛盾を深めて
 1985年農業法の制定に至るまでの経過と、
 連邦政府の内外政策全般とも関連させながら
 分析してみたい。

I 農産物の国際商品化を促進する70年代合衆国農政

合衆国の農業政策はニューディール期から本格的に展開された。この時期に確立された農産物の価格支持と過剰対策とを骨子とするアメリカ農政の伝統は、その後ほぼ40年間受け継がれてきた。第6章でくわしく示したように、1960年代においても農産物の過剰問題の「解決」が農政の基本にすぎないことがあり、在庫調整と輸出の作付制限と食糧援助輸出

を主柱とする海外市場拡大策が強力に実施されていった。

もっとも、ドル危機の深刻化や1960年代中華に及ぶと、財政赤字を加速する食糧援助輸出に全面的に依存する面をとりはたくなり、商業ベースでの農産物輸出の拡大が、政策課題として次第に大なる位置を占めてくる。1965年のジョンソン大統領の諮問機関として発足した全国食糧・繊維委員会からその政策提言『将来の食糧と農業』³⁾は、その代表例で

ある。アグリビジネスや農業団体・学界、有力者たちも、この構成された同委員会^の提言では、深刻な過剰在庫や財政赤字を解消するための農業部門の刷新策として、農産物のコマーシャル・ベースでの国際市場への進出の課題が提起されている。また、国内での価格支持政策から政府が手を引く方向に農政の転換を図ることと、緊急の目標とすべきであるとも勧告している⁴⁾。しかし、連邦政府のこうした輸出主導型の農業政策が全面的に展開す

る下次の時代を待たなければならぬ。

さて、1972年秋より世界的な天候不順と、連年の穀物大量買付けが導火線となり、国際市場での農産物需要が爆発的に拡大し、地球の規模で食糧危機が顕在化する。食糧不足問題が、突如、国際政治の舞臺に踊り出てきたこの時期に、合衆国政府はいち早く農政の改変に乗り出し、伝統的農政にかわって新たな農政の照準を定めた。これは、1970年代中華に一大転換を与えた新農政とは、一体と

のようでもあり、あるうか。その主要な意義や内容について検討することから始めよう。

70年代農政の第一の特徴は、それまでの作付制限対策に終止符を打ち、増産政策に転じた点であり、前年まで減反であった約700万ヘクタール、全耕地面積の18%に当った農地の作付制限が順次解除されたこと、輸出市場への全面進出のためにフル生産体制へ切り換え、アメリカ産農産物の国際商品化を促進することによって、それまでの作付制限や価格支

持のために要していた費用を大幅に切り詰めて、農業予算の圧縮＝財政赤字の改善を図ったのがこの時期である。そして、農産物過剰の再発に備えて、1973年、1977年、1981年に制定された各農業法では、作付制限各項を廃止する体制を引き続き整えており、1978年と79年には在庫調整のために部分的に作付制限が実施されたことも事実である。しかし、大勢として80年代初頭まで増産路線が踏襲されたこと（第1表参照）。

第1表 主要輸出向作物の收穫面積と作付制限面積
(単位:万エーカー)

	收穫面積			作付制限面積	
	小麦	トウモロコシ	大豆	小麦	トウモロコシ
1970	4360	5740	4220	1570	2610
1971	4770	6410	4270	1350	1410
1972	4730	5750	4570	2010	2440
1973	5410	6210	5570	740	600
1974	6540	6540	5130	-	-
1975	6950	6760	5360	-	-
1976	7090	7150	4940	-	-
1977	6670	7160	5780	-	-
1978	5650	7190	6370	960	610
1979	6250	7240	7030	820	290
1980	7110	7300	6780	-	-
1981	8060	7450	6620	-	-
1982	7790	7270	6940	580	210
1983 ⁽¹⁾	6140	5140	6180	2980	3170

注(1) 1983年にはPIK計画による大幅作付制限を実施(くわしくは後述)。

(出典) USDA, Agricultural Information Bulletin 457, 471, 472, 1984.

第二に、輸出商品として、農産物の国内での安定した供給体制を整備するに力を入れた。国際市場での競争に伍していったけり高生産性農業を育成する方向を強力に打ち出し、少数の大規模な企業的農業経営者を選別育成するに力を入れた。価格対策や融資対策、税対策などが、一つ一つ具体化されていく。また、合衆国では建国時より、家族農場経営者(family farmer)こそアメリカ民主主義のバック・ボーンであると、この見解が文勢を占めてきた経緯

があり、民主・共和両党の歴代政権とも、家族農場経営者擁護の姿勢を公然と崩すことは難しかった。そこで、政策立案者たちは、家族農場経営者の「定義」としては変更して（くわしくは序章参照）、家族農場経営者育成の名目で支出された国家資金を、事実上の企業的農業経営者に集中投資する便法をとってきた⁵⁾。

例として、農産物価格支持のための政府支出金にいても、家族農場経営者擁護のための支

給といふこの制度本来の狙いからすると、総じて経営の不安定な中で農民に重点的に支給されるべきではないはずである。少数の大規模経営に集中的に支給されているのが現実である。農産物販売階層別の政府支出額の分布を比較した第2表によると、1970年当時、販売額10万ドル以上の農場の手元全支給額の14%が渡ったことがわかる。1982年には全農場のうち10%強を占めた10万ドル以上の層が、支給総額の45%を取得している。4万ト

第2表 政府支給額の農産物販売額別分布

	実 数				構 成 比			
	1970	1978	1980	1982	1970	1978	1980	1982
	百万円				%			
総 額	3717	3,030	1,285	3,492	100.0	100.0	100.0	100.0
				(農 場 数 (1982) +)				(農 場 数 (1982)
20万円以上	264	550	278	777	7.1	18.1	21.7	22.3
10万円~20万円	266	601	288	798	7.2	19.8	22.4	22.9
4万円~10万円	708	1,059	431	1,161	19.0	35.0	33.5	33.2
2万円~4万円	826	397	138	360	22.2	13.1	10.7	10.3
1万円~2万円	671	159	56	147	18.1	5.2	4.4	4.2
5000~1万円	400	136	52	138	10.8	4.5	4.0	4.0
5000円未満	583	128	43	111	15.7	4.2	3.3	3.2

(出典) USDA, Economic Indicators of the Farm Sector: Income and Balance Sheet Statistics 1982, 1983, p.98.

ル以上層全体ではほぼ80%の集中がみられる。

また、上記重要な税法改正により、所得税や固定資産税、土地取得税などへのかけ税減免の途が拡大されたため、綿密な簿記操作を可能とした企業経営者や投機的な農地取得者などは、合法的な利益隠しを行うことで、巨額の富を形成している。⁶⁾

第三は、価格支持制度の変容の問題である。1973年農業・消費者保護法 (Agriculture and Consumer Protection Act of 1973) では、その中で採用

してきつたバリエーション方式にかえて、目標価格制度という新たな方式が導入された⁷⁾。この新制度は政府が主要作物について目標価格 (target price) を設定し、生産費の変化に応じて定まらぬ目標価格と、市場価格が下回った場合には、その差額を政府が生産者に対して支払う一種の不足払い制度である。市場での販売収入で生産者が農業所得を十分確保しない場合には、「安全弁」としての役割を担わせようとするものであり、この新制度は生産者が

「安心して」世界市場へ参入する為に、「補償」措置であるとするとしてもよい。

第四に、商業ベースでの農産物輸出と政府援助輸出との関係である。1950年代、60年代を通じて、援助輸出はアメリカ産農産物を国際商品化するための市場開発戦略として、重要な役割を担ってきた。例として、連邦政府は援助輸出を挺子として海外でのパン食^{パン}肉食の普及に努め、食生活の「改善」を契機にアメリカ産の小麦や飼料穀物の輸出拡大を

はかる条件を、着々と整備していった。

ところが、公法480号に基く食糧援助輸出は70年代に入ると急速に後景に退き、商業ベースの輸出が急膨脹を遂げていく。第3表により、農産物輸出総額に占める援助輸出額の比率を見ると、1950年代後半が34%、60年代前半が28%、トル危機への深刻化する60年代後半でも20%近い高比率を占めていたが、70年代に入ると急減し、今ではわずか3%程度に落ち込んでいる。最大の農産物輸出品目

第3表 主要農産物の政府輸出と商業輸出の動向

(単位: 百万ドル)

		1956~ 60年平均 ⁽¹⁾	1961~ 65年	1966~ 70年	1971~ 73年	1974~ 76年	1977~ 79年	1980~ 82年
全農産物	総額(A)	4093	5466	6644	9569	21672	27746	41114
	商業輸出	2697	3951	5229	8488	20576	26242	39747
	政府輸出(B)	1396	1515	1215	1081	1096	1504	1367
	B/A	(34.1%)	(27.7)	(18.4)	(11.3)	(5.1)	(5.4)	(3.3)
小麦	総額(A)	643.8	1097.3	1058.8	1443.6	4718.6	3759.8	7154.6
	商業輸出	165.6	362.7	574.2	1156.5	4375.7	3326.5	6715.7
	政府輸出(B)	478.2	734.6	484.6	287.1	342.9	433.3	438.9
	B/A	(74.3)	(66.9)	(45.8)	(19.9)	(7.3)	(11.5)	(6.1)
米	総額(A)	120.2	170.5	299.7	343.8	765.1	820.1	1285.3
	商業輸出	57.4	95.1	168.8	141.3	511.8	658.6	1122.5
	政府輸出(B)	63.9	75.4	130.9	202.5	253.3	161.5	162.8
	B/A	(53.2)	(44.2)	(43.7)	(58.9)	(33.1)	(19.7)	(12.7)
飼料穀物	総額(A)	415.2	737.6	1049.5	1421.6	4826.2	5919.1	8574.6
	商業輸出	257.1	636.4	954.3	1341.6	4776.0	5699.6	8426.6
	政府輸出(B)	158.1	101.2	95.2	80.0	50.2	219.5	148.0
	B/A	(38.1)	(13.7)	(9.1)	(5.6)	(1.0)	(3.7)	(1.7)
大豆油 ⁽¹⁾	総額(A)	100.6	127.9	126.4	203.7	321.1	553.5	578.9
	商業輸出	21.6	50.1	26.6	95.1	251.0	427.3	416.4
	政府輸出(B)	79.0	77.8	99.8	108.6	70.1	126.2	162.5
	B/A	(78.5)	(60.8)	(79.0)	(53.3)	(21.8)	(22.8)	(28.1)
大豆 ⁽¹⁾	総額(A)	251.5	453.3	823.8	1651.0	3094.3	4833.5	6209.5
	商業輸出	230.4	444.5	823.7	1651.0	3042.7	4751.4	6209.5
	政府輸出(B)	21.1	8.8	0.1	—	51.6	82.1	—
	B/A	(8.4)	(1.9)	(0.0)	(—)	(1.7)	(1.7)	(—)
小麦粉	総額(A)	141.7	174.5	112.1	87.8	295.5	190.4	223.7
	商業輸出	85.8	51.8	30.7	19.4	243.5	61.6	62.0
	政府輸出(B)	55.9	122.7	81.4	68.4	52.0	128.8	161.7
	B/A	(39.4)	(70.3)	(72.6)	(77.9)	(17.6)	(67.6)	(72.3)
脱脂乳 ⁽¹⁾	総額(A)	71.7	87.6	81.0	78.2	32.5	62.3	46.5
	商業輸出	8.5	29.2	11.8	9.6	2.0	16.3	12.1
	政府輸出(B)	63.2	58.4	69.2	68.6	30.5	46.0	34.4
	B/A	(88.1)	(66.7)	(85.4)	(87.7)	(93.8)	(73.8)	(74.0)

注(1)・大豆、大豆油、脱脂乳のみ 1958~60年平均。

(出典) S. Libbin, Twenty-Five Year Review of Public Law 480

and Other U.S. Food Aid Programs, Fiscal Years 1955-79, 1980, p.35.

U.S.D.A. Agricultural Statistics, 各年版。

のひとりで、かつ政府援助輸出が輸出総額の70%前後に達していた小麦の場合でも、その比率はすでに10%を大きく割っている。

トル法出に苦しむアメリカが、70年代に入ってからEC諸国や日本に対して南米途上国への食糧「援助」の肩替りや共同分担を強力に働きかけ、自国の商業ベースの輸出を急速に拡大している結果である。公法480号が制定（1954年）されてから30年をへた現在では、政府援助輸出は飢餓諸国への小麦粉や脱脂乳

の輸出が緊急的のもに限定されており、商業ベースの農産物輸出が全盛の時代へ完全に推移した。

第五に、70年代に入ってから急速に膨脹している商業ベースの輸出が、とうもろこしその他の飼料穀物中心に展開している点も興味深い。政府の穀物過剰の激化から1960年代後半から、余剰穀物処理対策の一環として、穀物飼料化の促進＝穀物による家畜肥育の拡大をうけて余剰穀物を吸収する方式に着目し、国内

その大規模なフィードロット企業による肉牛肥育の拡大と（第3章5節参照）、海外での畜産振興による穀物需要の拡大とに全力を傾けた。その結果、穀物による家畜肥育方式が海外にも広範に普及したし、70年代には飼料穀物輸出が爆発的に伸びた（飼料自給体制を欠いたままに肥文化して来たわが国の加工型畜産部門が、容易に想起される）。今日では、合衆国の穀物総輸出量のうち50%以上が飼料穀物に上っており、その

中心として飼料穀物輸出の急増が、アメリカの農業生産構造の変容に大きく反映している（第3章第1図参照）。

第六に、食糧援助輸出にかわって農産物市場拡大策として、食糧・栄養事業（Food and Nutrition Service）が70年代に入って急成長をとげてきた点も見逃せない。食糧スタンプ計画をはじめ、学校給食、児童給食などの事業に含み込めるが、農産物の国内市場拡大としてかつてその重要な意味合いをも、与えている。

合衆国農務省予算の内訳を費目ごとに大別
 (表第4表から自明) 以下の通り、現行の食糧ス
 タニフ法が制定された1964年当時、価格支
 持計画と公法480号のもとつく海外援助輸出
 計画が農務省予算の大勢を占めており、食糧
 ・栄養事業の予算額は微々たるものであり、
 したがって、70年代初頭より価格支持計画と援
 助輸出計画、とりわけ後者の予算額が急減し
 て、食糧・栄養事業が急膨脹した。その結果、
 食糧・栄養事業の予算額は農務省総予算の50

%前後に達し、一躍、最大の予算費目となっ
 た。

財政危機緩和のために農産物を国際商品化
 し、価格支持計画や援助輸出計画の費用を最
 小限に圧縮する政策を強行するなかで、食糧
 ・栄養事業を急拡大した。農産物市場拡大策
 のなかでもドル危機を深化させた海外援
 助事業を極力抑え、ドル危機への直接的な打
 つきから逃れ、一種の国内市場拡大策として、
 食糧・栄養事業に、重点を切り替えた。

第4表 合衆国農務省予算の構成変化

(単位:百万ドル,%)

	農務省 予算	価格支持 計画	公 法 480号	食糧 事業	（うち、食糧 （79年度））	その他
1956-60年平均	5514	1965	1118	180	(-)	40.8
1961-65 "	7106	2500	1680	280	(20)	37.3
1966-70 "	7669	2776	1223	567	(239)	40.5
1971-73 "	9841	3413	886	2566	(1895)	30.2
1974-76 "	10762	864	755	5831	(4359)	30.8
1977-79 "	12254	4335	878	9217	(5907)	25.0
1980-82 "	28934	6103	1085	14889	(10461)	23.7
1983 年	46392	18754	992	17326	(11839)	20.2
1984 年	37471	7364	1085	17579	(11561)	30.5

注(1) 1983年はPIK計画の実施により価格支持計画が急膨脹(＜わし＜は後述)。

(出典) W.W. Cochrane & M.E. Ryan, American Farm Policy. 1948-73, 1976, pp. 320-355.

U.S. Government, The Budget of the United States Government, 1958-1986会計年度版。

あ、た。

また、この食糧・栄養事業は農務省所管の事業であるが、食困者救済策と…重要な役割も担わされている。70年代の合衆国では、食糧品の消費者価格が急騰した一方、¹⁰⁾長期の経済不況を反映して生活困窮者の数が増え、増えている。連邦政府が毎年公表する、いわゆる「貧困水準以下者」(Persons below poverty level)の人数は、1973年2300万人、1978年2450万人、1983年2500万人

と、この10年間に1000万人以上増加し、今ではアメリカ国民全体の6分1近くにいる。¹¹⁾食糧・栄養事業は肥大化して生活困窮者を対象とした福祉対策として機能も果たしているが、長期不況下における、いわゆる“食困撲滅”の闘い、重要な一翼を担わされていると…、¹²⁾現代の合衆国農政では、農務省予算と…ハールと被った事実上の福祉対策予算が突出し、本来農務省所管事業の予算は大幅な縮減を

ていたのである。

また、この中で農業ベースでの農産物輸出が70年代に急成長した事実に注目してきて、その背後には多方面にわたる農産物の国際商品化促進策が、政府の手で着実に実行に移されてきた。そのひとつが1978年農産物貿易法である。¹³⁾同法により、①主要輸出国との競争上、中期輸出信用供与を充実にする、②従来、輸出信用供与の対象から除外していた中国向け輸出もその対象に加える、③海外の農

産物貿易振興事務所を増設（こう之、外国に駐在する農業担当官を外交権をもつ参事官に格上げする、と）、に各項が盛り込まれている。また、1981年農業・食糧法（Agriculture and Food Act of 1981）でも¹⁴⁾、①輸出振興のために農業信用回転基金の新設、②アメリカ産農産物に対する輸出補助金計画の導入など、海外市場開拓のために具体的方策を打ち出した。¹⁵⁾このほか、日本やEC諸国に対しては関税障壁や輸入数量制限、各種の補助金の撤廃

等を求めて、一連の「カット攻勢」をかけた
 16) かり、農業大国アメリカの国民一斉の農産物
 売込作戦は、とてまるところを知らない。

II 連邦政府の食糧戦略と多国籍穀物メジャー

現代アメリカ農政の特徴について概観して
 まるが、70年代に生じた伝統的農政から新農
 政への転換と相前後して、巷間で脚光を浴び
 るようになった連邦政府のいわゆる「食糧戦
 略」についてもふれておかなければならない。

国内農業の増産政策や海外市場拡大策に刺
 激されて、1973年以降の農産物輸出は穀物を
 中心に飛躍的に伸びてきた。1979年には穀物
 輸出量が1億トンの大台に乗った（第5表参
 照）。また、農産物全体の輸出額も、輸出量
 の大幅な拡大と国際市場価格の上昇とによ
 って未曾有の高額となり、1979年には300億ド
 ル、翌1980年には400億ドルを越えた。

ところが、1960年代末に赤字基調に転じた
 非農産物の貿易収支はその後も悪化の一途を

第5表 合衆国における農産物と非農産物の貿易収支の動向 (単位: 百万ドル)

	穀物 (100T)		農産物		貿易収支額		非農産物貿易 収支額(B)	貿易収支額 (A+B)
	生産量	輸出货量	輸出額	輸入額	収支 (A)			
1965	183.4	51.7	6097	13786	2111	4489	6600	
1967	207.9	44.7	6771	4453	2318	2074	4392	
1969	205.2	38.2	5741	4931	810	236	1046	
1971	237.5	43.8	7158	5828	1930	△ 991	939	
1973	237.6	76.4	12902	7324	5578	△ 9152	△ 3154	
1975	249.1	84.5	21578	9579	11999	△ 10221	1778	
1977	265.8	90.2	23974	13357	10617	△ 34980	△ 24363	
1979	302.9	112.5	31979	16186	15288	△ 41803	△ 26015	
1980	269.6	114.9	40481	17276	23205	△ 49552	△ 26347	
1981	330.3	110.5	43780	17218	26562	△ 52046	△ 25484	
1982	332.5	98.2	39095	15482	23613	△ 57403	△ 33790	
1983	206.8	97.8	34771	16368	18403	△ 70065	△ 51662	
1984	313.1	97.5	38027	18916	19111	△ 125074	△ 105963	
1985	342.7	78.9	31185	19740	11445	△ 134711	△ 123026	

注(1) 1983年はPIK計画の奥地により、穀物生産量は急減した(後述)。

(出典) USDA, Agricultural Statistics, 1984, p.1, p.513.

USDA, Agricultural Outlook, 1985, p.47, p.51.

大なり、1977年へは300億ドル、1981年へは
 500億ドル台の赤字を記録するにいたった。
 1980年代初頭まで、農産物輸出の大幅な増
 大により、流出したドルの一部を回収して
 きていたものの、合衆国の貿易構造全般に極
 めて不健全な状態にあり、貿易累積赤字額は
 連年山積されていった（農産物輸出が不振に
 落ち入る近年の事態については次章でふれる
 ）。い、こゝに非農産物貿易の赤字改善見通
 しが立たない実情では、農産物輸出拡大の活

路を見い出す以外に手立てはなく、国内農業
 生産力のフル動員と農産物の国際商品化に基
 軸をすえた合衆国農政は、世界列強のなかで
 一経済的地位強化策＝ドル体制強化策の重要
 な一翼を担う経済戦略としての色合いを年々
 とに深めていった。

そして、我々は連邦政府のこの経済戦略と
 しての「食糧戦略」を第一線に推進して来た
 のが、国際アグリビジネスであることにも、
 十分留意しておく必要がある¹⁷⁾。多国籍穀物

メシヤーはソ連による穀物大量買付が本格化した1972年に公然と浮き現れ方が、彼らはそのやりもはるか以前から着々と室力を養ってきた。食糧援助輸出の全盛だった1950年代、60年代に、「援助」受入国との具体的交渉をおこなひ、援助物資の輸送・販売業務に携わったのが穀物メシヤーであり、彼らはいさうな援助物資の輸送業務をつうじて、輸入国や連邦政府と1向の太いパイプを築きあげ、世界穀物市場新覇の素地を固めていった。

巨大穀物メシヤーは、穀物エレベーターなどの貯蔵施設や輸送用のトラック・鉄道・船舶を大量に集中し、潤沢な資金量をもつて、わけてアメリカの穀倉地帯と主要穀物生産国との集荷ネットを張りめぐらし、国際的規模で穀物流通を支配している。この集荷能力の面でも資金力の面でも絶大なる力をもつカーギルやコンチネンタル・グレインなどの巨大穀物メシヤー（クック・インダストリー社が取引に失敗して穀物流通から撤退した後、5

大メジャー "Big Five") は、アメリカ産穀物の輸出量の 80% 以上を独占し (第 6 表参照)、事實上、シカゴ穀物取引所での価格相場形成力をも有しているといわれている。彼等は豊富に資金や穀物の貯蔵能力を活用し、時には政府高官と、人的交流をも深めて情報を独占し、投機的に売り買いを繰り返して巨万の富を實現している。いまでは、世界の穀物取引を支配するほんのひと握りの多国籍穀物メジャーが、農産物の国際市場価格や需給ハ

第6表 巨大穀物メジャーの合衆国産穀物輸出に占める地位
(単位:百万ブッシェル)

	1975年		1976年	
	輸出量	構成比	輸出量	構成比
カーギル社	720	19.5%	760	17.2%
エネコ・グレイン社	623	16.9	768	17.4
クワインズリー社	614	16.6	793	18.0
ロイド・ワス社	477	12.9	657	14.9
ブング社	300	8.1	350	7.9
ガーナック・グレイン社	286	7.7	317	7.2
6社小計	3020	81.7	3645	82.7
その他	678	18.3	761	17.3
輸出総量 ⁽¹⁾	3698	100.0	4406	100.0

注(1) 北米輸出穀物協会 (North America Export Grain Association Inc.) に加盟する会社の輸出量とあって合衆国全体の輸出総量ではないが、同協会加盟会社以外の輸出量はとくに小さい。

(出典) R.A. Goldberg & R.C. McGinley, Agribusiness Management for Developing Countries: Southeast Asian Corn System and American and Japanese Trends Affecting It, 1979, p.18.

ランスを以て操作して、世界各国の食糧事情を左右しているといつてよい。

さて、筆者はこれから連邦政府の食糧戦略と、もつとドル体制強化とそれによる世界列強のなかでの経済的地位強化の点の経済戦略として位置づけて置く。食糧戦略へのいまひとつの重要な側面がある。それは政治的・外交的手段としての食糧戦略である。

オイル・ショック以来の産油国のいかに石油戦略に打ち勝つ手段として、食糧が有効

な武器になりうることを自覚した合衆国政府は、アメリカ産農産物の隆立、国際競争力や他国を圧する貿易市場占有率と、食糧輸入国全般——日本やECなどの先進資本主義諸国、第三世界の国々、ソ連や中国をはじめとする社会主義諸国を含む——との外交交渉や政治的取引の「武器」として、積極的に活用する戦略の採用に踏み切った。農産物の国際商品化によって流出ドルを回収しながら、国際舞台での政治的影響力を強めていく新戦略

は、トル危機の泥沼にはまり込んで、なか
 った食糧援助輸出よりは、連邦政府にと、
 ては子かゝる魁力のあつた世界支配戦略であつた。
 石油を凌ぐと云ふ、わゆる穀物貿易への独占
 を足場にして、合衆国の食糧外交戦略はつづ
 つとまらぬと見られる。以下に、代表的な事例
 を二、三紹介してある。1980年のイランで
 発生したアメリカ大使館員人質事件に際して
 、合衆国政府は食糧輸出禁止をうけつけて
 イラン政府を牽制した。食糧不足に苦しむ

ホーランドや中国と締結した穀物協定も、ソ
 連に対する“ゆえ張り、そ狙つた。えわめて政
 治的色彩の濃い協定であるといわなくてはなら
 ない。

また、1980年のソ連によるアフガン“侵攻”
 に対して、輸出管理法にもとづく大統領権限
 の発動により、対ソ穀物禁輸措置を敢行して
 ソ連に撤兵を迫つた事件も記憶に新しい。⁽¹⁾

いまや、食糧パワーを挺子にした食糧戦略は
 、パワフル・アメリカーナ再編構想のための
 最重要な政治的手段の一つとなつてゐる。

農産物の国際商品化を足場に12. 戦略物資
としての食糧を世界的規模で、政治的・経済
的支配の「武器」として積極的に機能させ、
日本やEC諸国にとより、第三世界や社会
主義の国々を含む一連の食糧輸入国を、ア
メリカの「核の傘」さらに「食糧の傘」のもと
に組み込むという12.3.3.とをうかがわせた。²⁰⁾

注(1) U.S.D.A., Economic Indicators of the Farm Sector
: Production and Efficiency Statistics 1983, 1985, p.17.

(2) I.M. Destler, Making Foreign Economic Policy, 1980,
杉崎真一訳『アメリカの対外経済政策』、
1984年、手塚真「米国の農業政策形成に關する
政治経済学的見書」『レファレンス』400
号、1984年、を参照。

(3) National Advisory Commission on Food and Fiber,
Food and Fiber for the Future, 1967, 産業計画会
議訳『将来の食糧と農業 — アメリカ農業
の基本対策に關する提言』、1967年。

(4) 産業計画会議訳、前掲書、14ページ、97

— 108 ページ。同委員会、政策提言の評價
 について、J. Wessel, Trading the Future, 1983,
 鶴見宗之介訳『食糧支配 — 半国農産物輸
 出フォームの成因と背景』、1984年、38-39
 ページ参照。

(5) アメリカ合衆国農務省 (金沢夏樹訳編)
 『アメリカの家族経営 — その実態と苦悩』
 、1983年、参照。1977年食糧・農業法によ
 ることについて農務長官が議会に提出した『家族
 農場の状況』(Status of the Family Farm) と

いう4回の報告書も参照。

(6) U.S.D.A., A Time to Choose: Summary Report on
 the Structure of Agriculture, 1981, 滝川勉監訳
 『選択の時代』、1982年、169-193 ページ。

(7) 1973年農業法の内容について、農林省
 国際部国際企画課訳『半国、1973年農業・
 消費者保護法 (全文・仮訳)』、1973年と
 参照。

(8) この点の日本に関する事例は、高嶋光雪
 『日本侵攻 — アメリカ小麦戦略』、1979

年、を参照。

(9) 食糧・栄養事業、詳細は組むところ、

12. W. W. Chochrane & M. E. Ryan, American Farm Policy 1948-1973, 1976, 吉岡裕訳『アメリカ

の農業政策 — 1948~73』(下)、1980年、415-432 ページを参照。

(10) 合衆国の食糧品と消費者価格指数

は、1967年を100とした1970年115、1975年175、1980年255、1983年292である。

U.S.D.C., Statistical Abstract of the United

States 1985, 1985, p. 454.

(11) Ibid., p. 454.

(12) R. H. Haveman, ed., A Decade of Federal Anti-poverty Programs, 1977, J. T. Patterson, America's Struggle Against Poverty 1900-1980, 1981.

(13) 同法のところ、拙稿「農産物世界市場とアメリカの食糧戦略」、久野重明・暉峻衆三・栗井正美編著『現代日本の農業問題』、1982年、25ページを参照。

(14) 1981年農業法の詳細は内容のところ、

農林水産省国際部国際企画課訳『1981年農業・食糧法(抄訳)』、1982年を参照。

(15) 佐々木敏雄『先進国の食糧戦略』、1983年、212ページを参照。

(16) カット るつゝゝゝは、斎藤高宏『農産物貿易と国際協定』、1979年、小倉和夫『日米経済摩擦』、1982年、吉岡裕「貿易交渉におけるアメリカの交渉姿勢」逸見謙三監修『アメリカの農業』、1984年、85-107ページを参照。

(17) 多国籍穀物メーカーと「食糧戦略」との関係に関する R. Burbach & P. Flynn, Agribusiness in the Americas, 1980, pp. 220-252. 岡下稔『現代アメリカ貿易分析 - パワーズ・アメリカの生成展開・再編』、1984年、425-486ページを参照。

(18) 森井淳吉「1970年代における世界の食糧問題」『社会科学論叢』41号、1981年、手塚真「米国農務省の海外市場開発計画」『レファレンス』387号、1983年、を参照。

(19) R. Gilmore, A Poor Harvest: The Clash of Policies and Interests in the Grain Trade, 1982, 中山善之

参『世界、食糧戦略』、1982年、209-227
 へ、を参照。

(20) 閣下檢、前揭書、474 - 480 へ - 記。

「**戦時体制の破壊**」

第9章 1985年食糧安全保障法と

農業団体の政策

現代の合衆国農政がかつてないほどの国際性を持ち、しかも、政治や外交など農政以外の国策とも深くかかわりをもつようになって、その結果、農業生産自体も内外の経済的・政治的環境の変化に、より敏感に反応するようになってきた。近年になって再燃した農産物の過剰傾向も、国際舞台で食糧パワ－政策を展開するため、70年代初頭より国内農業生産力のフル動員体制を敷いてきたいわば当然の帰結である。

ここでは詳しく立ち入る余裕はないが、①長期の経済不況による食糧需要の世界的な伸び悩み、ことに、②負債累積に苦しむ開発途上国の農産物輸入量の縮減、③昨今のドル高によるアメリカ産農産物の輸入国での割高化、④対ソ穀物禁輸への対抗措置としてソ連が実施した輸入元の多元化等々が重なって、1982-83年より合衆国の農産物輸出が極端な不振に落ち入り、穀物の過剰在庫が一挙に顕在化した。増産抑制を保持してきたアメリカ農業は、

ここに来て生産と消費との矛盾を露呈し、大々的な在庫調整をよぎなくとれる局面を迎えたのである。

このようにして登場したのが現物支給 (Payment-In-Kind, 通称 P I K) 計画である。余剰在庫削減のために大膽な作付制限を必要とするが、そのための財政支出は極力抑制しなければならないという窮地にたてられた連邦政府は、苦肉の策として、この P I K 計画の緊急実施に踏み切った。1983年に導入されたこ

の計画は、作付制限の見返り補償の一部として、現金のかわりに余剰農産物を現物支給する方法を採用した点に最大の特徴がある²⁾。

小麦やとうもろこしを中心に約 8000 万エーカーの作付制限を実施した結果、穀物総生産量は前年（1982 年）の 333 万トンから 207 万トンへ 100 万トン以上も減じ、在庫調整の目的は一応達成された。だが、追加的財源措置を必要としない、余剰在庫農産物の現物支給を柱にした新方式を採用したにもかかわらず

が、188 億ドルという未曾有の財政支出を余儀なくされ、これに現物支給農産物の価額 94 億ドルを加算すると、国家財政の実質負担は、282 億ドルという膨大な額にのぼった。

PIK 計画の実施によ、て過剰在庫はひとまず一掃されたものの、輸出不振はその後も一向にあらたまらず、1985 年には穀物輸出量は前年より 2000 万トン以上も縮小し、8000 万トンの大台を割、てしまった（第 8 章第 5 表参照）。財政赤字を理由に作付制限を回避す

れ、過剰在庫は早晩再燃しようし、そもそも農産物輸出の低迷かつづくようではバックス・アメリカナ再編構築の重要な一翼を担っている食糧バフー政策の強力な展開がおぼつかない。そこで、二期目をめかえたレーガン＝ブロック農政は、局面打開のために、土壌にふれたドル高その他の農産物輸出制約要因を放置したまま、アメリカ農業の輸出競争力の回復と財政負担の軽減とをめざす“荒療治”に取り組みだした。その第一弾が、1985年2

月政府から議会に提出された1985年農業調整法 (Agricultural Adjustment Act of 1985) 案である。同年9月末期限切れで失効する1981年農業法を引き継ぐ新農業法の政府原案の大筋は次のとおりであ、³⁾ ①主要農産物の融資水準や目標価格を大幅に引き下げ、目標価格制度は最終的には廃止する、②財政支出縮減のため不足払いの一農場当たり受給限度額を現行の5万ドルから1万ドルへ引き下げる、③価格支持のための融資には返済を義務づける

(現行法では、償還期間内において市場価格が融資価格を下回った場合、担保となっており、農産物の所有権を生産者が政府に引き渡せば、返済しなくてよい)、④作付制限率を段階的に引き下げ最終的には廃止する、⑤政府機関による生産者への各種直接融資を融資保証に切り替え、一連の農業補助金を整理する、⑥輸出促進のために、政府機関による農産物輸出融資を拡充する。

みられるとおり、政府案はニュー・デール

期以来半世紀にわたって存続してきた価格支持制度自体に“X”を入れ、市場メカニズムに全面的に依拠した農政への切替えを意図した法案である。70年代初頭以来の各農業法(1973年法・1977年法・1981年法)でも、価格支持や作付制限の発動を極力抑えて財政支出を縮減し、市場志向を重視する農政の展開をめざしてきたが、価格支持制度の枠組み自体は、ほぼ従来どおりの姿で温存されてきた。ところが、今回政府が準備した農業法案には、

価格支持制度それ自体の縮小ないしは削減を
 示かる条項が多々盛り込まれており、制度見
 直しに対するレーガン政権のなみなみなうぬ
 決意をうかがわせた。

もとより、合衆国では政府原案とは別個に
 両院の議員がもろもろの農業法案を提出し（
 包括的な案も部分的な案もあり）、審議過程
 での取引や妥協をつうじて、ひとつの新農業
 法案に集約していくのが議会運営の慣例であ
 り、この原案がその手先議会で可決されると

は政府関係者も承えてはいなかった。むしろ、
 審議過程で当初の法案内容がある程度後退^はせ
 られるであろうことをあらかじめ予想して、
 耕作農民にと、ては到底受け入れ難いほど唐
 突な内容の原案を準備したとみるのが現実的
 である。

それにしても、市況が低落し農業不況が一
 段と深刻化する気配の濃厚な時期に政府原案
 が公表されただけに、各界での戸惑いも大き
 かった。1986年秋の上院議員選挙への思惑も

かうんで、野党の民主党議員はもちろんのこと
 と与党の共和党議員の間でも政府案に対する
 反対の声が上がり、つむつむと独自の法案が
 提出された。各種の農業団体や関連業界の意
 向を受けて与野党の議員が提出した農業関連
 法案は20余におよぶが、ここでは、合衆国の
 二大農業団体であるAFBFとNFUの1985
 年農業法に対する姿勢を確認しておこう。

まず、アメリカ最大の農業団体で、資本力
 と生産性の優る大規模農業経営者が主なメン

バーであるAFBFの対応からみていこう。
 AFBFは従来から共和党寄りの団体で、市
 場志向性の強いレーガン農政を積極的に支持
 してきたが、さすがに今回の政府原案をその
 まま支持するわけにはいかず、独自のファーム・
 ビューロー案を関係議員をつうじて議会
 に提出した。第1表で、1981年農業法や政府
 原案と比較すると自明のように、ビューロー
 案は政府原案ほどドラスティックではないに
 しる、1981年農業法よりも大幅に穀物の融資

第1表 1985年肌腱法案の主要条項比較

政 策	財 政 課 価	目 録 価 格 と 不 足 払 い	財 源 限 度 数	不 足 払 交 付 限 度 額	作 付 制 限 計 画	給 付 計 画	農 家 保 有 備 蓄 計 画	給 出 限 額 計 画
1981年農林・食糧法	小麦及びとうもろこしの 財源計画は3.65ドル及び 2.55ドル。但し、前年の 平均市場価格が財源計画 の105%以下であった場 合には、10%を限度に引 下げ可能	市場価格は動向を勘案して 農務長官が決定。とうもろこし 82年 4.05\$ 2.70\$ 83 4.30 2.66 84 4.38 3.03 85 4.38 3.03	20万ドル	5万ドル	常給事情をみて農務長官が発動 可能 83年 20%とPIK10-30% 小麦 とうもろこし 84年 30%と 10% PIK10-20% 85年 20% 10%	買上価格は1985年5月 までは、100ポンド当 たり12.10ドル、それ 以降は11.60ドル	常給事情をみて農務 長官が発動可能	給出信用回転基金等
1985年農林 調整法案 (政府原案)	過去3カ年の平均市場 価格の75%	初年度は過去3カ年の平均市 場価格と同水準。以後毎年5% ずつ引下げ。したがって5年 後には財源計画と同水準にな り、その時点で不足払制廃止	20万ドル	86年 2万ドル 87年 15000ドル 88年以降 17万ドル	86年 15% 87年 10% 88年 5% 89年から廃止	GGGによる買上制度 を88年から不足払制度 に切りかえる	5年プッシュンまでの 食糧補助金削減を のぞいて廃止	農産物給出信用の広 充等
1985年食糧 安全保障法	89年の小麦及びとうもろ こしの財源計画は農務長 官で2.40ドルと1.92 ドル。87-89年は過去3 カ年のうち最高年と最低 年をのぞく3カ年の平均 市場価格の75-85%	86、87年は85年価格をすえ置 き、88年は85年価格の98%、 89年は92%、90年は90%水準 に引下げ		5万ドル	86年 15-25% 87年以降は小麦は20-30%、 とうもろこしは12.5-20% と定める	原料乳買上価格を87年 1月から25セント、同 年10月からさらに25セ ント引上げ。乾乳生産 者からの乳牛一括買上 資金充当のため、生産 者から買入金徴収	小麦需給量の30%、 とうもろこしの15% を上限として存続	短期および中期信用 保証計画の拡充 混合信用保証計画の 資金拡充
ファーム・ ビューロー案	過去5カ年のうち最高年 と最低年をのぞく3カ年 の平均市場価格の75%	86年は85年価格をすえ置き、 87年以降は財源計画決定時の 平均市場価格の110%		5万ドル	在野農家が世界消費量の4%を用 いた時にのみ、任意の作付制限 をおこなう	過去3カ年の平均販売 価格の90%に一定の回 転率を乗じた価格	存続	給出奨励計画を89年 まで継続。混合信用 保証計画の拡充
NFU政策	最低価格支持は生産者に 与えられたものにする。 財源水準は市場価格を押 上げるように、積極的に 引き上げる	不足払い制度は家族農場に封 鎖する援助のために実現する		支給限度額は家 族農場を通過す る方向で実施	市場価格がバリエーションの90%以下 になった時に、10%以上の作付 制限。ただし、家族農場の減反 率は抑制する	81年法にのっとる価格 支持水準を保持	農家保有備蓄の拡大 と改善	89年まで給出信用回 転基金を拡充 給出農産物奨励計画 の導入

注(1) 融資準備や目標価格、作付制限の項は、小表ととうもろこしを事例にとる。

(2) 表に掲げた価格は、1ブッシェル当たりの単価である。

出典: U.S.D.A., Agricultural Outlook, June 1985, pp.26-41.

N.F.U., 1985 Policy of National Farmers Union, 1985, pp. 1-12.

398

水準や乳価を引き下げ、作付制限を縮小して、市場メカニズムにより一層依拠した農政を促進する姿勢をみせている。また、政府原案には財政支出縮減の必要上、一農場当りの不足払支給上限額を5万ドルから1万ドルへ引き下げ、融資額にも新たに上限額（20万ドル）を設ける条項が盛り込まれたが、ビューローは農産物取扱い高の大まか大経営者の利益を守る立場から、不足払支給上限額5万ドルの条項の存続と、融資上限額設定反対の姿勢を

強かに打ち出した（新農業法ではこの点に関するビューローの主張が最終的に受け入れられた）。総じてビューロー案は、政府原案にくらべて中身がソフトになったとはいえ、価格支持水準を市場価格と連動しうる水準に引き下げて、アメリカ農業の国際競争力の回復をはかるというレーカン政権の路線に沿った法案であり、政府原案とほぼ基調を同じくすると判断してよからう。⁴⁾

次に、今回の農業不況で最大の打撃を受け

ている中小の家族農場経営者が結集するNFUの動靜を工ぐって升よう。NFUは独自の農業法案を準備レたが、政府案が議会で提出された直後の1985年3月に開催された年次大会で『1985年ナショナル・ファーマーズ・ユニオン政策』(1985 Policy of National Farmers Union)を採択し、そのなかで新農業法に、つぎのような内容を盛り込むよう要求した。⁵⁾ ①価格支持水準を生産費に見合、たものにするため、パリティ率に基礎をおいた価格

支持制度を実施する(市場価格を押上げるように融資水準を積極的に引き上げる)。②不足払い制度は家族農場経営者を援助するために実施すべきで、升だりに規模を拡大すべきではない。また、家族農場経営者を優遇する方向で不足払い支給額の上限を定める。③牛乳の価格支持水準を引き下げない。④市場価格がパリティの90%以下に下落した際には自動的に10%以上の作付制限を実施する。ただし、作付制限は家族農場経営を強化する方向

で実施する（具体的には、家族農場経営の減反率を低く抑え、大規模経営のそれを高くする）。⑤農家保有満蓄制度の改善と満蓄量の拡大。⑥各種農産物輸出振興策の実施。

みられるとおり、NFUは不況下で苦しむ家族農場経営者を「生士残らせる」ために、政府原案とは真正面から対決する中小農民擁護の要求を提示している。

1930年代の再燃とまでいわれる最悪の不況時に、ニューディール農政期に誕生した価格支

持制度自体を見直す政府案が提出されただけに、不況に苦しむ中小農民のレーガン政権に対する対決姿勢はひときり強固であった。NFUやNFO (National Farmers Organizations) などの農業団体はもとより、草の根の組織による抗議行動が全国各地でくり広げられ、そうした運動の影響を受けて議会での農業法案審議は難航に難航を重ねた。また、今回の法案審議では、財政支出縮減という至上命令のもとに農業予算規模が極度に抑制されている

ため、予算配分をめぐり、ての各種農業団体間、あるいはそれらと関係する議員間の対立が激しく——例えば、①価格支持の対象になっている各種農産物の生産者間の対立、②同一農産物での産地間の対立、③不足払い支給上限額などをめぐりる中小経営者と大経営者との間の対立、④農業生産者と食品加工業者や穀物輸送業者との間の対立——、これまた法案審議を大幅に遅らせる原因となった。

強気の姿勢を崩さないレーカン政府と議会

サイドとの間での政治的判断にたどり着き、りも一向に進まぬうちに旧農業法が失効する時期を迎え（1985年9月30日）、新農業法案が適用される1986年度冬小麦の作付が終了したのち、審議は延々と続いた。⁶⁾「農業法劇」の幕が降る土れるのは、レーカン大統領の署名をえて新農業法（正式名称「1985年食糧安全保障法」、Food Security Act of 1985）が正式に成立したクリスマス直前の12月23日であり、政府原案が議会に提出されてから十ヶ月

後のことである。

さて、長期にわたる法案審議を経て制定された新農業法は一体どのような意味あいをもっているのでしょうか。まず第一に、ファーム・ビュロー提出の法案と極めて近似した内容で結着をみたことは、さきの一覽表で両者を比較すれば容易に確認できる。N万の要求に代表されるような中小農民の声はほとんど無視され、効率性の高い大規模経営者の意向をくみ上げ、彼らの「体質改善」を図る

方向で新農業法は制定されたのである。

さきにもふれたように、二期目を迎えたレーガン政権は農業予算における財政支出の縮減とアメリカ農業の輸出力の回復を農政の二本の柱にすえている。前者に関していえば、新農業法において目標価格を大幅に引き下げて融資水準に近づけ、経費の大幅節減をはかるといふ政府のもくろみは、後景に退いた。新法では目標価格の^{引き}小幅な引き下げにとどまり、巨額の財政支出が続行されることになった。

不況で大打撃を受けている中小農家の所得を補償するという口実のもとに目標価格は高水準に保持されることにはなったものの、現行の不足払い制度では支給額の大半が少数の大経営者の手に渡る仕組みとなっており（前述）、結局のところ、農産物価格の低落で経営条件の悪化しつつある大規模経営の立て直しのために、国家資金が引き続き大量に投入されることになった。

次にレーガン・ブロッツ農政の第二の柱で

あるアメリカ農業の対外輸出競争力の回復という点からすると、新農業法はその目的を達成したのであらうか。結論的にいえば、政府の恩恵に沿った制度が一応は新法に仕組まれ、ローン・レートを大幅に引き下げて輸出競争力を回復する条件が整ったと判断してよからう。旧来の農業法で保持されていた高い融資水準は市場価格の下支え効果をもたっており、これがEC諸国やアルゼンチン・オーストラリアとい、た穀物輸出競争国の国際市場での

地位を相対的に有利なものにしてきた。今回の法改正で、1933年農業調整法が制定されて以来はじめて、価格支持水準を市場価格の75～85%の水準にまで引き下げる事が可能とな、たため、国際市場でアメリカ産農産物が従来よりも相対的に有利な地位を確保することが容易になり、アメリカ農業の対外輸出競争力を回復する道が開かれた。

また、改正農業法には農産物輸出振興のための方策が数多く盛り込まれ、アメリカ産穀

物の輸出業者に数々の恩典がほどこされる事が明記された。こうした条項がカーギルやコンチネンタルといった巨大穀物メジャーに対する助成をも考慮に入れた政策であることは論をまたない。「農産物の需給を調整し、農業生産者の健全な経営と生活を保障すること」を表看板にする農業法のなかに、多国籍メジャーを助成する条項が盛り込まれるようになったこと自体、農産物の国際商品化が一段と進んでいることの証左であるが、同時に

こうした方策が過剰基調下にある国際農産物市場の新たな攪乱要因となることも確かであろう。

新農業法が制定されてからまだ長い時期であり、その影響について軽々に判断することは慎まなければならないが、合衆国農政がこれまでに市場メカニズムに依拠した方向で展開され、農産物がパックス・アメリカナ再編構築のための政治的・経済的「武器」として十全に機能できるように「強い農業」の

育成に全力投入することだけは確かであろう。

また、効率性の高い企業的農業経営者中心の農業に「体質改善」するために、アメリカ農業を激しい国際市場競争にさらす帰結として、この競争に適応できない多数の中小農家を路頭に迷わせることになるのも、避けられそうにない。

NFUAの掲げる家族農場擁護政策と、農産物の国際商品化に一層拍車をかけるAFBFAおよびそれに加担する連邦政府の市場志向重

視の政策との対抗関係は、「新たな怒りのぶどう」の時代における農業法制定をめぐる攻防戦のなかで、いよいよ鮮明になってきた。

「家族農場経営者は生き残ることかできるのか」、「アメリカ農業はもはや家族農場経営者を必要としないのか」、こうした昨今の巷間から発せられる問は、前世紀末の小農論争をも想起させる。

もとより、かの論争からほぼ一世紀を経る過程で、農業経営の実態も農業を取り巻く内

外の政治的・経済的環境も様変わりしてしまつた。現代のアメリカでも、地域や作目によつて程度の差はあるにせよ、家族農場経営の二極分解が進み、少数の大規模農場は資本主義的性格を強めてきてゐるが、それはもはや自生的に成長していく資本主義的企業では決してない。農産物の国際商品化が一段と進み、銀行資本や多国籍穀物メジャーに代表される独占的大企業＝アグリビジネスの支配下に組み込まれる過程で経営内容を企業化し、資本

主義的諸關係を拡大させていく存在である。
 こうしたアメリカ農業の現段階における特徴
 を十分念頭に置きつつ、中小農民の存亡にか
 かわる新たな問題に対する経済学的視野からの
 考察を一段と深める秋である。

注(1) 1985年1月、多国籍穀物メジャーの頂点
 に立つカーギル社が、アルゼンチン産小麦
 を合衆国に輸入しようとしている事実が判
 明した。前年末の急ピッチのドル高によっ
 て、アルゼンチンでの輸出税や海上運賃、
 合衆国での輸入国税を支払、ても、米国産
 小麦より割安となり、十分採算が^{れると}同社が
 見込んだからである。小麦過剰に苦しむア
 メリカ農民の反発にあつて、ひとまず輸入
 を却念したが、米国産穀物のドル建価格が

異常に割高なこと、また、うまい汁を吸えるなり自国の農民を犠牲にしても、国境に捉われずに行動する国際アグリビジネスのしたたかさを見せつけた事件である。

Time, Jan. 28, 1985, p. 28.

(2) P I K 計画の仕組みや実施状況については、合衆国農務省（農林水産大臣官房調査課訳）『アメリカの1984年農業観測』、1984年、9-14ページ、嘉田良平・岡村勝弘「米国の大減反計画について——1983年産

穀物のP I K計画の概略を中心として」『農業と経済』49巻11号、1983年、68-74ページを参照。

(3) 1985年農業調整法案の内容については、「注目されるアメリカ新農業法案の動き」『時事通信（農林経済）』、1985年1月24日、6-10ページ、森永和彦「変革期を迎えたアメリカ農業（下）」『時事通信（農林経済）』、1985年3月4日、8-10ページ、吉岡裕「新農業法案をめぐる

諸問題」『農村と都市を結ぶ』第408号,
1985年6月を参照。

(4) 須長昭治「アメリカの1985年食糧安全保障法成立とその背景 — その1 —」『農政調査時報』第352号, 1986年1月, 32ページ。

(5) NFU, 1985 Policy of National Farmers Union, 1985, pp. 1-12.

(6) 1985年農業法の審議経過については, 「アメリカの新農業法の成立」(上・下)『

時事通信(農林経済)』1986年2月10日および2月17日参照。